

令和元年度

市 政 報 告 書

磐 田 市

# ま え が き

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和元年度決算に係る主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみを明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

# 目 次

## I. 総 括

1.	各会計総合決算	5
2.	資産の状況	9
3.	一般会計の状況	
	決算収支	9
	歳入	9
	歳出	12
	基金	14
	市債	15
	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の用途	17

## II. 各課事務報告

1.	議会事務局	19
2.	総務部・監査委員事務局	
	総務課	27
	職員課	32
	情報政策課	36
	危機管理課	37
	契約検査課	43
	市民課	45
	支所市民生活課	51
	監査委員事務局	52
3.	企画部	
	秘書政策課	55
	広報広聴・シティプロモーション課	60
	財政課	67
	市税課	69
	収入課	76
4.	自治市民部	
	地域づくり応援課	79
	スポーツ振興課	88
	文化振興課	95
5.	健康福祉部	
	国保年金課	99
	福祉課	100
	高齢者支援課	112
	健康増進課	114
6.	こども部	
	こども未来課	121
	幼稚園保育園課	132
	ひと・ほんの庭にこっと	141

7. 産 業 部						
	産 業 政 策 課	經 済 観 光 課	農 林 水 産 課			143
						147
						156
8. 建 設 部						
	道 路 河 川 課	都 市 計 画 課	建 築 住 宅 課			175
						192
						194
						199
9. 環 境 水 道 部						
	環 境 課	ご み 対 策 課	上 下 水 道 総 務 課			205
						212
						217
10. 消 防 本 部						219
11. 教 育 部						
	教 育 総 務 課	学 校 給 食 課	学 校 教 育 課			223
						236
						239
						247
						253

### Ⅲ. 特別会計・公営企業会計

駐 車 場 事 業 特 別 会 計	263
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	265
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	270
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	272
広 瀬 財 産 区 特 別 会 計	281
岩 室 財 産 区 特 別 会 計	282
虫 生 財 産 区 特 別 会 計	283
万 瀬 財 産 区 特 別 会 計	284
水 道 事 業 会 計	285
下 水 道 事 業 会 計	288
病 院 事 業 会 計	291



## 総括（財政課）

### 1. 各会計総合決算

#### (1) 総合決算規模

第1表 総括表

(単位：千円)

項目	会計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合計
歳入		66,750,115	31,935,621	30,527,421	129,213,157
歳出		65,620,949	31,260,905	33,643,540	130,525,394
形式収支		1,129,166	674,716	△ 3,116,119	△ 1,312,237
翌年度繰越財源		252,389	0	162,688	415,077
実質収支		876,777	674,716	△ 3,278,807	△ 1,727,314

普通会計 一般会計

事業会計 駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計

公営企業会計 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,305億2,539万4千円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,219億1,143万7千円となる。

$$\begin{aligned} \text{【各会計歳出合計】} & - \text{【各会計繰出金】} = \text{【総合決算規模】} \\ 130,525,394 \text{ 千円} & - 8,613,957 \text{ 千円} = 121,911,437 \text{ 千円} \end{aligned}$$

#### 各会計繰入金・繰出金等の内訳

##### ・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	54,200 千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,159,627 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	353,824 千円
介護保険事業会計繰出金	1,726,807 千円
水道事業会計負担金及び出資金	136,094 千円
下水道事業会計負担金及び出資金	3,373,752 千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,468,610 千円

##### ・事業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	246,544 千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	18,074 千円
介護保険事業会計繰入金	76,425 千円

計 8,613,957 千円

第2表 各会計決算規模等

(単位:千円)

会計区分		当初予算額	予算現額	決算額		形式収支額	繰越財源	実質収支額
				歳入	歳出			
普通会計	一般会計	66,630,000	70,616,761	66,409,072 66,750,115	57,348,035 65,620,949	1,129,166	252,389	876,777
	小計	66,630,000	70,616,761	66,409,072 66,750,115	57,348,035 65,620,949	9,061,037 1,129,166	252,389	876,777
事業会計	駐車場事業会計	81,542	81,542	26,557 80,757	80,226 80,226	531		531
	国民健康保険事業会計	17,511,409	17,078,688	15,990,051 17,149,678	16,608,194 16,854,738	294,940		294,940
	後期高齢者医療事業会計	1,818,366	1,895,617	1,536,426 1,890,250	1,867,479 1,885,553	4,697		4,697
	介護保険事業会計	12,500,917	12,818,688	11,086,714 12,813,521	12,363,353 12,439,778	373,743		373,743
	広瀬財産区会計	208	208	206 206	186 186	20		20
	岩室財産区会計	72	72	71 71	68 68	3		3
	虫生財産区会計	104	104	570 570	44 44	526		526
	万瀬財産区会計	502	502	568 568	312 312	256		256
	小計	31,913,120	31,875,421	28,641,163 31,935,621	30,919,862 31,260,905	△ 2,278,699 674,716		674,716
	会計区分	当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源	実質収支額
公営企業会計	水道事業会計	4,630,409	4,631,468	3,537,073 3,673,167	4,316,723 4,316,723	△ 643,556		△ 643,556
	収益的収入及び支出	2,741,760	2,738,091	3,003,266	2,566,077	437,189		437,189
	資本的収入及び支出	1,888,649	1,893,377	669,901	1,750,646	△ 1,080,745		△ 1,080,745
	下水道事業会計	10,359,248	10,463,480	5,458,878 8,832,630	10,165,053 10,165,053	△ 1,332,423	125,536	△ 1,457,959
	収益的収入及び支出	6,185,230	6,286,566	7,010,488	6,134,029	876,459	7,799	868,660
	資本的収入及び支出	4,174,018	4,176,914	1,822,142	4,031,024	△ 2,208,882	117,737	△ 2,326,619
	病院事業会計	19,665,946	19,571,898	16,553,014 18,021,624	19,161,764 19,161,764	△ 1,140,140	37,152	△ 1,177,292
	収益的収入及び支出	17,219,338	17,581,738	16,765,534	17,311,730	△ 546,196		△ 546,196
	資本的収入及び支出	2,446,608	1,990,160	1,256,090	1,850,034	△ 593,944	37,152	△ 631,096
	小計	34,655,603	34,666,846	25,548,965 30,527,421	33,643,540 33,643,540	△ 8,094,575 △ 3,116,119	162,688	△ 3,278,807
合計	133,198,723	137,159,028	120,599,199 129,213,157	121,911,436 130,525,394	△ 1,312,237 △ 1,312,237	415,077	△ 1,727,314	

※ 各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額

※ 公営企業会計における収益的収支の額は税込み

(2) 主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第3表 財政指標

指標の名称	単位	令和元年度	平成30年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.852 (0.857)	0.849 (0.856)	・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額÷基準財政需要額 の3ヵ年平均 ※カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	2.3	4.4	・標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額÷標準財政規模×100
経常収支比率	%	86.6	85.4	・税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100
普通会計起債残高	千円	50,444,500	51,140,470	
全会計起債残高	千円	99,943,141	103,405,129	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和3年度末) 1,100億円以下
基金残高	千円	14,522,022	16,046,306	
うち財政調整基金	千円	8,255,731	7,856,171	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和3年度末) 40億円を下回らない

各指標の( )は当該年度単年度の数値

<用語解説>

「基準財政収入額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」 歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額



指標の名称	単位	令和元年度	平成30年度	指標の説明・算定方法等
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           【健全化判断比率】            地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。         </div>				
実質赤字比率	%	— [早]11.50 [再]20.00	— [早]11.50 [再]20.00	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率</li> <li>地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの</li> <li>【算定方法】 一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模</li> </ul>
連結実質赤字比率	%	— [早]16.50 [再]30.00	— [早]16.50 [再]30.00	<ul style="list-style-type: none"> <li>全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率</li> <li>すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの</li> <li>【算定方法】 連結実質赤字額÷標準財政規模</li> </ul>
実質公債費比率	%	4.4 (3.3) [早]25.0 [再]35.0	5.1 (4.2) [早]25.0 [再]35.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率</li> <li>借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの</li> <li>【算定方法】  <math display="block">\frac{\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}</math>           ※カッコ内は当該年度単年度の数値            ※18%を超える団体は起債許可制に移行する         </li> </ul>
将来負担比率	%	0.3 [早]350.0	0.1 [早]350.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</li> <li>地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの</li> <li>【算定方法】  <math display="block">\frac{\{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}</math> </li> </ul>
(参考) 資金不足比率				<ul style="list-style-type: none"> <li>公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率</li> <li>【算定方法】 資金不足額÷事業規模</li> </ul>
水道事業	%	—	—	
下水道事業	%	—	農業集落排水事業 — 公共下水道事業 1.0	
病院事業	%	— [早]20.0	— [早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準  
「—」は黒字を示す

## 2. 資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は以下のとおりである。

土地	5,078,226.76 m <sup>2</sup> (217,355.47 m <sup>2</sup> 減)
建物	491,568.51 m <sup>2</sup> (38,710.91 m <sup>2</sup> 減)

## 3. 一般会計の状況

### (1) 決算収支

令和元年度における歳入歳出差引額（形式収支）は11億2,916万6千円で、前年度と比べた単年度収支は、8億2,878万7千円のマイナスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、12億8,922万7千円のマイナスとなった。

第4表 収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年増減率(%)	
歳 入 総 額	66,750,115	66,596,562	0.2	
歳 出 総 額	65,620,949	64,088,099	2.4	
歳入歳出差引額（形式収支）	1,129,166	2,508,463	△ 55.0	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通時繰越額	0	-	
	繰越明許費繰越額	252,224	802,899	△ 68.6
	事故繰越繰越額	165	0	皆増
	計	252,389	802,899	△ 68.6
実 質 収 支	876,777	1,705,564	△ 48.6	
単 年 度 収 支	△ 828,787	△ 274,301	△ 202.1	
積 立 金	12,271	13,021	△ 5.8	
繰 上 償 還 金	0	0	-	
積 立 金 取 崩 額	472,711	357,657	32.2	
実 質 単 年 度 収 支	△ 1,289,227	△ 618,937	△ 108.3	

### (2) 歳 入

令和元年度の歳入決算額は、667億5,011万5千円で、平成30年度に比べ0.2%の増となった。科目別の状況は第5表「歳入の状況①」に示すとおりである。

1款・市税は、大手輸送・機械製造法人の検査問題による減産の影響等による法人市民税の減額により0.6%の減となった。

9款・地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより262.8%の増となった。

14款・国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金の減額などはあるものの、保育所等整備交付金や小・中学校の冷房設備対応臨時特例交付金などの増額により、9.0%の増となった。

15款・県支出金は、漁業基盤整備事業費補助金の皆減などはあるものの、経営体育成支援事業費補助金の皆増やJR新駅設置事業費補助金の増額などにより、7.9%の増となった。

16款・財産収入は、土地売払収入の減額などにより、65.8%の減となった。

17款・寄附金は、ふるさと納税寄附金の減額などにより、50.4%の減となった。

19款・繰越金は、前年度繰越金が減額となったものの、繰越明許費繰越金が増額となったことにより、41.7%の増となった。

21款・市債は、小・中学校施設空調設置事業の皆増などがあったものの、クリーンセンター周辺環境整備事業の減額や（仮称）中泉こども園整備事業の皆減などにより、12.7%の減となった。

財源の内訳は第6表「歳入の状況②」に示すとおり、自主財源が59.1%、依存財源が40.9%となった。

第5表 歳入の状況①

(単位：千円)

科 目	令和元年度					平成30年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
市 税	28,159,713	27,769,713	28,134,916	42.2	△ 0.6	28,297,380	42.5
地方譲与税	660,000	668,682	683,464	1.0	0.5	680,306	1.0
利子割交付金	60,000	60,000	22,810	0.0	△ 52.1	47,590	0.1
配当割交付金	130,000	130,000	106,054	0.2	16.8	90,770	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	130,000	130,000	71,471	0.1	△ 21.3	90,870	0.1
地方消費税 交付金	3,450,000	3,450,000	3,131,872	4.7	△ 7.1	3,372,955	5.1
ゴルフ場利用税 交付金	32,000	32,000	32,750	0.0	△ 4.3	34,235	0.1
自動車取得税 交付金	220,000	150,000	171,702	0.3	△ 34.6	262,442	0.4
地方特例 交付金	460,563	627,393	560,735	0.8	262.8	154,545	0.2
地方交付税	5,400,000	5,586,790	5,640,053	8.4	△ 5.8	5,985,765	9.0
交通安全対策 特別交付金	38,000	38,000	37,637	0.1	△ 1.9	38,370	0.1
分担金及び 負担金	480,448	480,448	471,102	0.7	△ 36.9	747,089	1.1
使用料及び 手数料	923,875	933,835	933,481	1.4	△ 11.3	1,052,082	1.6
国庫支出金	8,054,367	9,058,619	8,263,927	12.4	9.0	7,585,050	11.4
県支出金	3,968,534	4,137,737	4,004,718	6.0	7.9	3,712,877	5.6
財産収入	138,588	139,423	74,519	0.1	△ 65.8	218,106	0.3
寄附金	540,839	573,058	498,247	0.7	△ 50.4	1,004,391	1.5
繰入金	4,948,323	5,036,502	4,106,418	6.2	22.7	3,347,826	5.0
繰越金	150,000	1,648,463	1,648,463	2.5	41.7	1,163,543	1.7
諸収入	3,445,350	3,459,886	3,528,064	5.3	3.4	3,411,572	5.1
市債	5,239,400	6,506,212	4,627,712	6.9	△ 12.7	5,298,798	8.0
歳入合計	66,630,000	70,616,761	66,750,115	100.0	0.2	66,596,562	100.0

第6表 歳入の状況②

(単位：千円)

区 分		決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額 構成比(%)
			特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
自 主 財 源	市 税	28,134,916		1,479,895		26,655,021	42.2
	分担金及び 負担金	471,102	54,017		417,085		0.7
	使用料及び 手数料	933,481			822,213	111,268	1.4
	財産収入	74,519	21,112	23,797		29,610	0.1
	寄 附 金	498,247	70,503	427,744			0.7
	繰 入 金	4,106,418	3,633,707	472,711			6.2
	繰 越 金	1,648,463	768,928	879,535			2.5
	諸 収 入	3,528,064	2,066,122	102,777	1,358,034	1,131	5.3
小 計		39,395,210	6,614,389	3,386,459	2,597,332	26,797,030	59.1
依 存 財 源	地方譲与税	683,464				683,464	1.0
	利子割交付金	22,810				22,810	0.0
	配当割交付金	106,054				106,054	0.2
	株式等譲渡所 得割交付金	71,471				71,471	0.1
	地方消費税 交 付 金	3,131,872				3,131,872	4.7
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	32,750				32,750	0.0
	自動車取得税 交 付 金	171,702				171,702	0.3
	地方特例 交 付 金	560,735				560,735	0.8
	地方交付税	5,640,053		653,263		4,986,790	8.4
	交通安全対策 特別交付金	37,637				37,637	0.1
	国庫支出金	8,263,927	2,479,022	1,245	5,783,660		12.4
	県 支 出 金	4,004,718	797,370	382	3,206,966		6.0
	市 債	4,627,712	2,835,800	1,791,912			6.9
小 計		27,354,905	6,112,192	2,446,802	8,990,626	9,805,285	40.9
歳入合計		66,750,115	12,726,581	5,833,261	11,587,958	36,602,315	100.0
歳入構成比(%)		100.0	19.1	8.7	17.4	54.8	

第7表 市税の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度					平成30年度	
	当 初 予 算	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年増 減 率 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
市 民 税	12,489,448	11,889,448	12,022,040	42.7	△ 3.5	12,459,997	44.0
個 人	9,607,301	9,607,301	9,676,734	34.4	1.6	9,519,884	33.6
法 人	2,882,147	2,282,147	2,345,306	8.3	△ 20.2	2,940,113	10.4
固 定 資 産 税	12,674,387	12,874,387	13,120,717	46.7	1.8	12,890,384	45.6
純 固 定	12,652,405	12,852,405	13,098,814	46.6	1.8	12,868,395	45.5
交 付 金	21,982	21,982	21,903	0.1	△ 0.4	21,989	0.1
軽 自 動 車 税	527,318	537,318	541,834	1.9	4.6	518,237	1.8
軽自動車税	527,318	527,318	536,682	1.9	3.6	518,237	1.8
環 境 性 能 割	0	10,000	5,152	0.0	皆増	—	—
市 た ば こ 税	990,760	990,760	967,463	3.4	0.6	961,255	3.4
入 湯 税	2,849	2,849	2,967	0.0	0.9	2,940	0.0
都 市 計 画 税	1,474,951	1,474,951	1,479,895	5.3	1.0	1,464,567	5.2
合 計	28,159,713	27,769,713	28,134,916	100.0	△ 0.6	28,297,380	100.0

## (3) 歳 出

令和元年度の歳出決算額は、656億2,094万9千円で、平成30年度に比べ2.4%の増となった。

目的別の内訳は第8表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

1款・議会費は、備品購入費の増額などにより、3.4%の増となった。

2款・総務費は、(仮称)磐田市文化会館整備事業の増額などはあるものの、職員退職手当やふるさと納税推進事務の減額などにより、8.8%の減となった。

3款・民生費は、ひと・ほんの庭にこっと設置事業の皆減などはあるものの、民間認可保育園施設等整備事業の増額などにより、4.8%の増となった。

4款・衛生費は、クリーンセンター周辺環境整備事業の減額などにより、13.6%の減となった。

5款・労働費は、勤労者協調融資事業の減額などにより、9.0%の減となった。

6款・農林水産業費は、担い手農業者認定・育成支援事業の増額などにより、14.0%の増となった。

7款・商工費は、次世代型農水産業立地推進事業の減額などにより、20.8%の減となった。

8款・土木費は、久保川治水プロジェクト事業の完了に伴う皆減などはあるものの、JR新駅設置事業の増額などにより、10.9%の増となった。

9款・消防費は、中東遠消防指令センター運営事業の減額などにより、10.0%の減となった。

10款・教育費は、磐田なかよしこども園整備事業の減額などはあるものの、ながふじ学園新たな学校づくり整備事業の増額や小・中学校施設空調設置事業の皆増などにより、30.1%の増となった。

11款・災害復旧費は、公共施設の災害復旧工事や修繕などの減額により、97.1%の減となった。

12款・公債費は、起債残高の減少により、2.2%の減となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度					平成30年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	359,855	348,215	342,340	0.5	3.4	331,055	0.5
総 務 費	8,148,040	9,428,660	8,734,074	13.3	△ 8.8	9,571,903	14.9
民 生 費	20,799,966	20,753,543	20,376,036	31.0	4.8	19,435,670	30.3
衛 生 費	5,396,785	5,229,715	5,161,471	7.9	△ 13.6	5,972,399	9.3
労 働 費	1,489,170	1,489,170	1,484,464	2.3	△ 9.0	1,631,866	2.6
農林水産業費	1,257,314	1,500,865	1,337,059	2.0	14.0	1,173,342	1.8
商 工 費	1,096,088	1,060,425	1,048,365	1.6	△ 20.8	1,323,259	2.1
土 木 費	10,803,231	12,027,146	10,732,158	16.4	10.9	9,673,874	15.1
消 防 費	2,410,612	2,390,044	2,366,023	3.6	△ 10.0	2,627,918	4.1
教 育 費	9,129,398	10,711,706	8,451,347	12.9	30.1	6,495,927	10.2
災 害 復 旧 費	5	4,070	4,065	0.0	△ 97.1	140,069	0.2
公 債 費	5,639,536	5,584,292	5,583,547	8.5	△ 2.2	5,710,817	8.9
予 備 費	100,000	88,910	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	66,630,000	70,616,761	65,620,949	100.0	2.4	64,088,099	100.0

第9表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度	
	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
人 件 費	9,862,286	15.0	△ 1.2	9,981,571	15.6
物 件 費	9,291,055	14.2	△ 0.6	9,348,495	14.6
維 持 補 修 費	730,621	1.1	△ 24.2	963,585	1.5
扶 助 費	11,832,187	18.0	4.8	11,294,319	17.6
公 債 費	5,583,547	8.5	△ 2.2	5,710,817	8.9
補 助 費 等	6,391,580	9.7	67.3	3,821,014	6.0
積 立 金	1,024,894	1.6	△ 21.0	1,297,384	2.0
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,707,842	4.1	9.8	2,465,276	3.8
繰 出 金	4,649,597	7.1	△ 38.5	7,557,569	11.8
建 設 事 業 費	13,547,340	20.7	16.3	11,648,069	18.2
普 通 建 設	13,543,275	20.7	17.7	11,508,000	18.0
災 害 復 旧	4,065	0.0	△ 97.1	140,069	0.2
歳 出 合 計	65,620,949	100.0	2.4	64,088,099	100.0

## (4) 基金

第10表 基金現在高の状況

(令和2年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額			令和元年度末 現在高
		取崩額	積立額	決算剰余金	
1 財 政 調 整 基 金	7,856,171	472,711	12,271	860,000	8,255,731
2 しっぺいこども福祉基金	711,297	356,155	213,754		568,896
3 社 会 教 育 振 興 基 金	3,000				3,000
4 文 化 振 興 基 金	11,438		3,050		14,488
5 学 術 交 流 振 興 基 金	16,826	4,196	7		12,637
6 遠江国分寺跡史跡整備基金	10,653		2		10,655
7 職 員 退 職 手 当 基 金	565,761		3,352		569,113
8 地 域 振 興 基 金	1,500,000	1,500,000			0
9 公 共 施 設 整 備 基 金 ※	4,143,444	525,000	713,207		4,331,651
10 津波対策事業基金 ※	1,018,215	322,000	51,756		747,971
11 磐田新駅設置事業基金	209,501	229,756	20,255		0
12 森 林 環 境 整 備 基 金	0		7,880		7,880
合 計	16,046,306	3,409,818	1,025,534	860,000	14,522,022

地方自治法に基づき、基金には出納整理期間の適用がないため、会計年度末日の現在高を表示しており、上表の年度中増減額は決算額と一致しません。決算額との差額については以下のとおりです。

※10 津波対策事業基金の上記積立額には、前年度出納整理期間内積立分1,691千円を含む

※9 公共施設整備基金は、上記以外に355,556千円を取崩(令和2年4月1日以降)

※10 津波対策事業基金は、上記以外に1,051千円を積立(令和2年4月1日以降)

## (5) 市債

第11表 市債の借入状況

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
臨時財政対策債	千円 1,791,912	財務省	0.005%	R2.3.25	3年据置20年償還 (10年後利率見直し)	財政課
基幹水利施設ストックマネジメント事業	11,000	〃	0.08	R2.5.26	起債前貸	農林水産課
農業水利施設震災対策事業	39,000	地方公共団体金融機構	〃	R2.5.28	3年据置15年償還	〃
合併特例事業	1,545,000					
海岸堤防整備事業	299,500	地方公共団体金融機構	0.08	R2.5.28	3年据置15年償還	危機管理課
防災無線整備事業	20,300	〃	0.005	〃	1年据置10年償還	〃
照明灯LED化事業	14,900	〃	〃	〃	〃	地域づくり 応援課
文化振興施設整備事業	189,100	〃	0.08	〃	3年据置15年償還	文化振興課
クリーンセンター周辺環境整備事業	110,700	〃	〃	〃	〃	ごみ対策課
堀之内駒場線改良事業(防災安全交付金分)	12,800	〃	〃	〃	〃	道路河川課
堀之内駒場線改良事業(合併特例分)	2,400	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(防災安全交付金分)	28,500	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(合併特例分)	5,400	〃	〃	〃	〃	〃
気子島赤池幹線改良事業(防災安全交付金分)	4,100	〃	〃	〃	〃	〃
気子島赤池幹線改良事業(合併特例分)	5,800	〃	〃	〃	〃	〃
勾坂新天龍幹線改良事業(防災安全交付金分)	14,100	〃	〃	〃	〃	〃
勾坂新天龍幹線改良事業(合併特例分)	1,800	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業(防災安全交付金分)	2,500	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業(合併特例分)	100	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	32,700	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業(合併特例分)	2,900	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	4,500	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	46,700	〃	〃	〃	〃	〃
森本下方能幹線改良事業(防災安全交付金分)	1,700	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)(防災安全交付金分)	12,100	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	33,200	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業(合併特例分)	2,800	〃	〃	〃	〃	〃
歩道橋架橋事業	44,800	〃	〃	〃	〃	〃
幹線道路関連整備事業	2,300	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業	33,400	〃	〃	〃	〃	〃
新東名磐田スマートIC設置推進事業	43,000	〃	〃	〃	〃	都市整備課
新貝土地区画整理支援事業	54,600	〃	〃	〃	〃	〃
鎌田第一土地区画整理支援事業	74,900	〃	〃	〃	〃	〃
常備消防車両更新事業	74,200	〃	0.005	〃	1年据置10年償還	警防課
消防水利施設整備事業	15,700	〃	0.08	〃	3年据置15年償還	〃
ながふじ学府一体校整備事業	231,000	〃	〃	〃	〃	教育総務課
小学校施設整備事業	54,100	〃	0.005	〃	1年据置10年償還	〃
中学校施設整備事業	51,600	〃	〃	〃	〃	〃
遠江国分寺跡整備事業	16,800	〃	0.08	〃	3年据置15年償還	文化財課
小計	3,386,912					

(平成30年度繰越分)

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
県営湛水防除事業	4,500	財務省	0.03	R2.3.25	3年据置15年償還	農林水産課
基幹水利施設ストックマネジメント事業	2,400	〃	〃	〃	〃	〃
〃	600	浜松磐田信用金庫	0.085	R2.5.27	1年据置10年償還	〃
ながふじ学府一体校整備事業	139,400	財務省	0.20	R2.3.25	3年据置25年償還	教育総務課
小学校施設空調設置事業	302,800	〃	0.003	〃	1年据置10年償還	〃
中学校施設空調設置事業	139,400	〃	〃	〃	〃	〃
合併特例事業	651,700					
一色宇兵衛新田幹線幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	4,400	浜松磐田信用金庫	0.085	R2.5.27	1年据置10年償還	道路河川課
一色宇兵衛新田幹線改良事業(合併特例分)	2,200	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	119,500	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	20,000	〃	〃	〃	〃	〃
新東名磐田スマートIC設置推進事業	95,000	〃	〃	〃	〃	都市整備課
ながふじ学府一体校整備事業	128,200	〃	〃	〃	〃	教育総務課
小学校施設空調設置事業	208,600	〃	〃	〃	〃	〃
中学校施設空調設置事業	73,800	〃	〃	〃	〃	〃
小計	1,240,800					
合計	4,627,712					



第12表 市債借入現在高の状況

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
		当該年度中 起 債 額	当該年度中 元 金 償 還 額	
1 普 通 債	千円 20,362,786	千円 2,835,800	千円 2,867,175	千円 20,331,411
(1) 総 務	2,266,456	523,800	282,641	2,507,615
(2) 民 生	1,053	0	702	351
(3) 衛 生	4,950,681	110,700	675,825	4,385,556
(4) 農 林 水 産	404,838	57,500	46,580	415,758
(5) 商 工	176,154	0	21,682	154,472
(6) 土 木	8,072,447	708,200	1,105,178	7,675,469
(7) 公 営 住 宅	328,848	0	49,735	279,113
(8) 消 防	998,610	89,900	161,044	927,466
(9) 教 育	3,161,146	1,345,700	521,235	3,985,611
(10) 地 域 再 生 債	2,553	0	2,553	0
合併特例債(再掲)	9,535,492	2,196,700	1,197,535	10,534,657
2 そ の 他	30,777,684	1,791,912	2,456,507	30,113,089
(1) 減 税 補 て ん 債	693,574	0	157,698	535,876
(2) 減 収 補 て ん 債	450,000	0	225,000	225,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	29,563,183	1,791,912	2,066,343	29,288,752
(4) 都 市 開 発 資 金 貸 付 金	70,927	0	7,466	63,461
合 計	51,140,470	4,627,712	5,323,682	50,444,500

第13表 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（充当の状況）

（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所 管	
					国・県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金		
3	1	2	在宅障害者援護事業	25,292	3,046	77	6,905	22,169	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	313,592	125,072	23,869	51,283	164,651	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	63,767	49,206		4,535	14,561	福祉課
3	1	2	障害者福祉施設通所費助成事業	7,695			2,397	7,695	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	1,772,357	1,342,902		133,760	429,455	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	154,257	67,180	20	27,115	87,057	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療費給付事業	144,044	108,975		10,923	35,069	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	15,164			4,723	15,164	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	66,746		1,646	20,276	65,100	高齢者支援課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	963,146	721,662	14,878	70,580	226,606	子ども未来課
3	2	2	児童手当支給事業	2,799,723	2,361,714	2,882	135,526	435,127	子ども未来課
3	2	2	子ども医療費助成事業	859,591	176,865	247,036	135,702	435,690	子ども未来課
3	2	3	母子家庭等医療費助成事業	24,831	12,363	110	3,849	12,358	子ども未来課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	530,232	172,963	552	111,105	356,717	子ども未来課
3	2	3	母子家庭等自立支援費給付事業	5,635	4,226		439	1,409	子ども未来課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	138	69		21	69	子ども未来課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	2,520,683	1,417,216	300,177	250,196	803,290	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育園運営費補助事業	26,989	26,220		240	769	幼稚園保育園課
3	2	4	認証保育所事業	730			227	730	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	414,466	298,405		36,149	116,061	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	979		130	264	849	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	5,565	3,845		536	1,720	福祉課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	567	527		12	40	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	849,300	663,755	11,692	54,149	173,853	福祉課
4	1	2	予防接種事業	331,861	6,098		101,463	325,763	子ども未来課
4	1	2	成人予防接種事業	144,373	10,213		41,786	134,160	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	88,521	5,292		25,923	83,229	健康増進課
4	1	5	妊産婦・乳幼児健診事業	140,164	3,679		42,510	136,485	子ども未来課
合 計				12,270,408	7,581,493	603,069	1,272,594	4,085,846	

※ 引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている



# 議 会 事 務 局



# 議会事務局

## 1. 本会議・委員会の開催状況

### (1) 会議状況

区 分	会 期	会期日数	会 議 日 数				
			本会議	常 任 委 員 会			
				総 務	民生教育	建設産業	予算決算
5月臨時会	自 5.20 至 5.27	8	2	1	1	1	1
6月定例会	自 6.10 至 7. 3	24	6	2	2	2	3
9月定例会	自 9.11 至10.16	36	8	2	3	1	2
11月定例会	自11.25 至12.20	26	6	1	1	2	3
2月定例会	自 2.20 至 3.24	34	8	1	3	2	4
合 計		128	30	7	10	8	13

### (2) 議決状況

#### ① 報告及び付議事件

区 分		5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	合 計
報 告		1	9	14	2	2	28
市長 提出	予 算	1	2	3	5	18	29
	決 算			13			13
	条 例	4	8	18	11	19	60
	そ の 他	1	9	9	2	4	25
	人 事	1		1	1	1	4
	諮 問						
	小 計	7	19	44	19	42	131
議員 (長) 提出	条 例・規 則						
	決 議・意 見 書			1			1
	そ の 他						
	小 計			1			1
選 挙・選 任 等		12	5	1	1	2	21
請 願							
陳 情				1			1
合 計		20	33	61	22	46	182

② 審議結果

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	計
原案可決	2	19	31	18	40	110
修正議決					1	1
修正案否決						
承認	4					4
認定			13			13
同意	1		1	1	1	4
決定	12	5	1	1	2	21
否決						
実施						
撤回						
継続審査						
審議未了						
採択(一部採択)						
不採択			1			1
取下げ						
合計	19	24	47	20	44	154

2. 全員協議会開催状況

区 分	会議日数	報 告	協 議
5 月 臨 時 会	2	1	2
6 月 定 例 会			
9 月 定 例 会	2	2	1
11 月 定 例 会	1	1	
2 月 定 例 会	1	1	
合 計	6	5	3

3. 委員協議会開催状況

名 称	開催日数	名 称	開催日数
総務委員協議会	1	民生教育委員協議会	2
建設産業委員協議会	1		

#### 4. 各種委員会等開催状況

名 称	開催日数	名 称	開催日数
議 会 運 営 委 員 会	22	選 考 委 員 会	2
議 会 運 営 委 員 協 議 会	7	会 派 代 表 者 会 議	5
議 員 懇 談 会	10	広 報 広 聴 委 員 会	19
議 員 勉 強 会	15	磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等利活用特別委員会	4
議 員 協 議 会		公契約関係競売入札妨害事件に関する調査特別委員会	21

#### 5. 請願・陳情の処理状況

- (1) 請 願 なし
- (2) 陳 情 3件

#### 6. 意見書・決議の処理状況

- (1) 意見書 1件
- (2) 決 議 なし

#### 7. 代表・一般質問者数

(単位：人)

区 分	代表質問	一般質問
6 月 定 例 会		14
9 月 定 例 会		12
11 月 定 例 会	5	2
2 月 定 例 会		12
計	5	40

#### 8. 傍聴者数

(単位：人)

区 分	本会議	常任委員会等	合計
5 月 臨 時 会	3		3
6 月 定 例 会	60	1	61
9 月 定 例 会	65	2	67
11 月 定 例 会	36	7	43
2 月 定 例 会	41	4	45
そ の 他		10	10
計	205	24	229



## 9. 行政視察（調査）

### (1) 常任委員会

委員会	日数	視 察 先	視 察 事 項
総務	3	新潟県糸魚川市 福井県越前市 滋賀県米原市	1 消防活動について（糸魚川市） 2 地域コミュニティについて（越前市） 3 地域コミュニティについて（米原市）
民生 教育	3	東京都西東京市 山形県山形市 秋田県湯沢市	1 地域包括ケアシステムについて（西東京市） 2 子ども育成支援について（山形市） 3 子ども育成支援について（湯沢市）
建設 産業	3	大阪府八尾市 宮崎県児湯郡新富町 福岡県福岡市	1 磐田市中小企業及び小規模企業振興基本条例について（八尾市） 2 雇用・就労支援について（新富町） 3 磐田市中小企業及び小規模企業振興基本条例について（福岡市）
広報 広聴	2	滋賀県甲賀市 愛知県瀬戸市	1 議会だよりについて（甲賀市） 2 若者の政治参加をめざしたプロジェクトについて（瀬戸市）

### (2) 議会運営委員会

委員会	日数	視 察 先	視 察 事 項
議会 運営	2	三重県亀山市 滋賀県大津市	議会改革・活性化の取り組みについて 1 議会基本条例の「検討課題カルテ」について（亀山市） 2 議会ミッションロードマップについて（大津市）

## 10. 会派研修視察

会派	人数	日数	視 察 先	視 察 事 項
志政会	12	3	大阪府池田市 香川県高松市 岡山県倉敷市	1 発達支援について（池田市） 2 高松丸亀町商店街振興組合について（高松市） 3 讃岐国分寺跡について（高松市） 4 暮らしきベンチャーオフィスについて（倉敷市） 5 真備町地区被災復興状況について（倉敷市）
	12	3	岩手県盛岡市 青森県八戸市	1 公共施設アセットマネジメントの推進について（盛岡市） 2 第2次盛岡ブランド推進計画について（盛岡市） 3 みちのく盛岡広域ビジョンについて（盛岡市） 4 八戸ポータルミュージアムについて（八戸市）

会派	人数	日数	視 察 先	視 察 事 項
新磐田	3	3	北海道稚内市 北海道幌延町	1 風力発電施設の拡大に向けた取り組みについて（稚内市） 2 再生可能エネルギーの取り組みについて（稚内市） 3 自治基本条例について（稚内市） 4 高放射性廃棄物処理の研究及び現状について（幌延町）
	4	3	福島県檜葉町 福島県喜多方市	1 檜葉町の復興の経過と今後の復興計画について（檜葉町） 2 福島第一原子力発電所原発廃炉に向けた取り組みについて（檜葉町） 3 小学校農業科の取り組みについて（喜多方市）
	4	3	大分県大分市 大分県別府市 福岡県太宰府市 広島県	1 大分県社会福祉協議会と子ども食堂について（大分市） 2 社会福祉法人「太陽の家」について（別府市） 3 行政評価制度について（太宰府市） 4 朝ごはん推進モデル事業の概要について（広島県）
きずなの会	3	2	東京都千代田区	第11回日本自治創造学会研究大会参加
	3	2	東京都新宿区	第21期自治政策講座 in 東京参加
	4	3	島根県隠岐の島町 鳥取県境港市 島根県出雲市	1 隠岐ユネスコジオパークについて（隠岐の島町） 2 境港市みんなでまちづくり条例について（境港市） 3 出雲市自治会等応援条例について（出雲市）
	4	2	東京都墨田区	第22期自治政策特別講座参加
日本共産党 磐田市議団	2	2	静岡県静岡市	1 第61回自治体学校 in 静岡参加（静岡市） 2 第61回自治体学校 in 静岡 現地分科会参加（静岡市）
公明党 磐田	2	2	新潟県新潟市	生活保護問題議員研修会参加
	2	3	大分県大分市 大分県別府市 福岡県太宰府市 広島県	1 大分県社会福祉協議会と子ども食堂について（大分市） 2 社会福祉法人「太陽の家」について（別府市） 3 行政評価制度について（太宰府市） 4 朝ごはん推進モデル事業の概要について（広島県）
社民・ 明るい 暮らし の会	1	1	東京都中央区	地方議員研究会主催研修会参加

## 11. 各都市視察来訪状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数		2	1	8	7		4	7	1	1		1	32
人員		10	27	48	61		53	53	4	14		1	271

## 12. 市議会刊行物

区分	発行	発行部数	版型	配布範囲
市議会だより	年5回	約58,600部/回	A4	市内全世帯
本会議録	年4回	約90部/回	A4	市内交流センター・図書館・国立国会図書館
磐田市の概況	年1回	約350部	A4	行政視察、来客資料

## 13. 議会報告会の開催

### (1) 開催日、会場及び参加者数

令和元年10月26日（土）

午前9時30分～ 大藤交流センター 15人、福田南交流センター 15人  
午後2時～ 中泉交流センター 18人、西貝交流センター 33人

### (2) 内容等

議会からの報告事項

・各委員会報告

【総務】平成30年度決算の概要

【民生教育】幼保無償化の概要

【建設産業】農業が抱えている課題、農業就業人口の減少、就農者の高齢化対策の取り組み

【特別委員会】公契約関係競売入札妨害事件に関する調査特別委員会

磐田市民文化会館跡地及び今之浦市有地等利活用特別委員会

テーマ別グループワーク

【総務】豪雨災害について

【民生教育】幼児教育無償化について

【建設産業】働きやすいまちづくりについて

## 14. その他議会の広報・広聴機能

- (1) 会議のインターネット及び携帯端末からの映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
- (2) 会議録検索システムの稼働（本会議・委員会記録をホームページで公開）
- (3) 市議会フェイスブックの情報発信
- (4) 議会「ご意見ポスト」の設置

## 15. 議員研修会の開催

開催日 令和元年11月15日（金）

会場 磐田市議会 第1・2委員会室

講師 石川 恵子 氏（日本大学経済学部教授）

テーマ 「一地方自治体の内部統制の考え方—磐田市の持続可能性に向けて」

## 16. 議場の椅子の更新

車椅子を使用する傍聴者や議員へ対応できるよう議場のバリアフリー化を進め、併せて傍聴席と議席等の椅子を更新した。

椅子更新経費 18,810,000 円

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・議会改革、議会基本条例の実践のため、「請願・陳情の手引き」「協議事項の検討課題カルテ」の作成、議員間討議の見直しなどを行った。
- ・市議会の広報広聴機能の充実を図るため、議会報告会を市内4箇所で開催し委員会別の報告と併せグループワークを実施した。
- ・平成31年3月に設置した「公契約関係競売入札妨害事件に関する調査特別委員会」は全23回開催し、調査結果を中間の申入書（8月）、最終提言（12月）として執行部に提出した。令和2年2月定例会で特別委員会を廃止した。
- ・議会における災害時の対応について情報伝達を中心とした防災訓練を実施するとともに、防災対策会議を開催し、災害時の議員の情報伝達、情報収集方法について検証、検討を行った。
- ・議場をバリアフリー化し、併せて傍聴席と議席等の椅子を更新した。特に傍聴席については、車椅子席と記者席を一般席から分離・拡張し、椅子は可動式で幅広のものとし、傍聴環境の改善を図った。

#### ○課題

- ・議会機能の強化のため、政策立案提言や所管事務調査などの取り組みを支援していく。
- ・市民に開かれた市議会の実現のため、議会報告会の充実など、市民参加が積極的に得られるような取り組みを行っていく。
- ・災害等緊急時におけるタブレットを利用したオンライン会議の有効性を含め、タブレットの更なる活用について検討を進めていく。



總 務 部  
監 查 委 員 事 務 局



## 総務課

### 1. 文書・例規

(1) 条例・規則等の公布等 (単位：件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	8	48	3	59
規則	10	53	4	67
告示	25	56	9	90
訓令	1	7	1	9
計	44	164	17	225

告示は、要綱に限る。

例規審査委員会開催 5回

(2) 浄書取扱状況

オフセット印刷機印刷総数 1,135,479 枚

リソグラフ印刷機印刷総数 868,332 枚

高速カラー印刷機印刷総数 1,845,502 枚

### <成果と今後の課題>

○成果

・民法、地方自治法等の改正に伴い、関連する例規改正を適切に処理することができた。

○課題

・法令改正等に対応して遺漏、遅滞なく例規の制定や改正に取り組んでいく。

### 2. 統計調査事業

(1) 2019年工業統計調査

製造業を営む事業所の従業者数、製造品出荷額等を調査することにより、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施。

調査期日 令和元年6月1日

調査員数 28人・指導員数 3人

調査対象 913事業所

(2) 2019年全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的に5年ごと実施。

調査の期間 令和元年10月及び11月

調査員数 18人・指導員数 6人

調査対象 簡易調査9調査区 108世帯

基本調査9調査区 108世帯



(3) 経済センサス - 基礎調査

全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするとともに、事業所、企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的に5年ごと実施。

調査の期間 令和元年6月1日から令和2年3月31日まで

調査員数 16人

調査対象 第1期 1,461事業所  
第2期 2,066事業所  
第3期 1,541事業所  
第4期 1,342事業所  
第5期 1,388事業所

(4) 2020年農林業センサス

農林業構造統計を作成し、食料、農業、農村基本計画及び森林、林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に5年ごと実施。

調査期日 令和2年2月1日

調査員数 206人・指導員数16人

調査対象 6,208人

(5) 令和2年国勢調査 調査区設定

令和2年国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の正確性を期することを目的に国勢調査前年に実施。

設定日 令和元年10月1日

調査区 1,101調査区

## <成果と今後の課題>

○成果

・2020年農林業センサスでは、部農会の協力により、調査員を確保し調査することができた。

○課題

・令和2年国勢調査では、700人を超える調査員が必要であり、調査員の確保に努めていく。

## 3. 平和事業

### 広島平和記念式典小中学生派遣事業

未来を担う子どもたちに、様々なものを自身で感じてもらうと同時に、平和への思いを継承してもらうため、毎年8月6日に開催される広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（広島平和記念式典）に小中学生を派遣した。

参加者 市内小学校代表 22人

市内中学校代表 11人

市長、教育長、市議会議長、事務局7人 計43人

日程 結団式及び事前学習会 令和元年7月29日

広島派遣 令和元年8月5日～6日

解団式 令和元年8月6日

写真展（磐田市情報館） 令和元年8月9日～14日

（磐田市役所） 令和2年1月6日～31日

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・本事業を通じ、小中学生に核兵器の恐ろしさや平和の大切さを考える機会を提供することができた。また、派遣された児童・生徒の各学校での報告や今までの参加者の作文集を作成、各学校等に配布することにより平和への思いを広め、共有することができた。

#### ○課題

- ・戦争の悲惨さを風化させないよう、若い世代に継承していく。

## 4. 公平委員会

- (1) 委員会開催日数 1日
- (2) 主な審議事項 職員団体の登録事項の変更について

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・職員団体の登録事項の変更を行った。

#### ○課題

- ・事案への対応能力を向上させるため、公平委員会判定集等を活用して、引き続き事例研究等に取り組んでいく。

## 選挙管理委員会

### 1. 委員会開催状況

令和元年度において磐田市選挙管理委員会を15回開催し、付議した件数は、55件であった。

### 2. 選挙人名簿

(1) 平成31年4月1日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,460人	67,846人	136,306人

(2) 平成31年4月1日から令和2年3月31日までに登録した数は、次のとおりである。

区分	男	女	計
定時登録者数	2,108人	1,756人	3,864人
選挙時登録者数	580人	424人	1,004人
補正登録者数	2人	4人	6人
計	2,690人	2,184人	4,874人

(3) 平成31年4月1日から令和2年3月31日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
2,828人	2,343人	5,171人

(4) 令和2年3月31日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,323人	67,686人	136,009人

### 3. 在外選挙人名簿

令和2年3月31日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
72人	49人	121人

### 4. 静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿

令和元年12月5日確定の磐田市における静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
157人	0人	157人

## 5. 選挙結果

平成31年4月1日から令和2年3月31日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

### (1) 静岡県磐田市県議会議員選挙

- ① 任期満了日 平成31年4月29日
- ② 告示日 平成31年3月29日
- ③ 立候補者数 4人（定数3人）
- ④ 選挙期日 平成31年4月7日
- ⑤ 選挙会 平成31年4月7日 午後9時15分～午後10時50分

### (2) 参議院議員通常選挙

- ① 任期満了日 令和元年7月28日
- ② 公示日 令和元年7月4日
- ③ 立候補者数 県選出5人（定数2人）  
比例代表155人（定数50人）
- ④ 選挙期日 令和元年7月21日

## 6. 明るい選挙推進事業

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行った。ポスターコンクールにおいては、東部小学校6年生の作品が、文部科学大臣・総務大臣賞を受賞した。また、選挙時啓発事業として「子どもと一緒に選挙に行こうキャンペーン」を市内幼稚園で実施するとともに、期日前投票会場では、SNSを通じて投票を呼びかけるためのフォトフレームを設置するなどの活動を行った。

## 7. 主権者教育

磐田市明るい選挙推進協議会の委員とともに主権者教育（出前授業）を市内高等学校で実施した。また、小学6年生を対象とした主権者教育「給食大臣選挙」を実施した。

実施日	学校名	学年	参加数
令和元年11月20日	磐田西高等学校	3年	117人
令和元年12月10日	磐田北高等学校	2年	280人
令和元年12月17日	磐田南高等学校	1年	340人
令和元年12月17日	磐田中部小学校	6年	102人
令和元年12月20日	磐田南小学校	6年	101人
令和2年1月8日	磐田農業高等学校	2年	186人
令和2年1月10日	磐田東高等学校	2年	245人
令和2年1月17日	向笠小学校	6年	28人

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・選挙事務について、円滑に事務を進め、適正に執行することができた。
- ・参議院議員通常選挙では、初めて市内商業施設2か所で期日前投票を実施することができた。

#### ○課題

- ・若年層の投票率向上のために学校などと連携を図り、段階的な主権者教育に取り組んでいく。

# 職員課

## 1. 人事管理

(1) 職員採用・退職等 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	採 用	退 職	休 職	復 職
一 般 職	62人	40人	6人	2人
医 療 職	78人	72人	4人	2人
消 防 職	6人	2人	0人	0人
技能労務職	0人	3人	0人	0人
計	146人	117人	10人	4人

(2) 一般行政職及び技能労務職の職員数、給料月額、経験年数、年齢 (令和2年3月31日現在)

区 分		職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一般行政職	全 学 歴	567人	331,400円	20年7月	45歳6月	
	うち	大学卒	407人	328,400円	18年8月	43歳3月
		高校卒	71人	358,600円	30年4月	49歳9月
技 能 労 務 職		59人	298,900円	27年3月	51歳5月	

(3) 職種別職員数及び基本月額 (令和2年3月31日現在)

区 分	職 員 数	平均給料月額	平均扶養手当額	合 計
一 般 行 政 職	567人	331,400円	10,400円	341,800円
税 務 職	62人	313,600円	10,300円	323,900円
医師・歯科医師職	0人	0円	0円	0円
薬剤師・医療技術職	6人	288,200円	0円	288,200円
看護・保健職	38人	310,200円	3,300円	313,500円
福 祉 職	82人	295,700円	1,200円	296,900円
企 業 職	898人	316,100円	7,500円	323,600円
技 能 労 務 職	59人	298,900円	8,300円	307,200円
幼稚園・教育職	106人	301,400円	4,100円	305,500円
消 防 職	198人	300,900円	16,500円	317,400円
計	2,016人	316,500円	8,800円	325,300円

(4) 嘱託職員・臨時職員 (平成31年4月1日現在)

市 長 部 局			教 育 委 員 会			病 院		
職種	嘱託	臨時	職種	嘱託	臨時	職種	嘱託	臨時
一般事務	47人	100人	一般事務	42人	15人	一般事務	5人	17人
相談員	11人	8人	相談員	2人	27人	医師	32人	0人
幼稚園教諭	17人	87人	教 員	19人	108人	医療技術職	5人	21人
保育士	43人	89人	栄 養 士	4人	1人	看護師	1人	58人
調理員	2人	4人	調 理 員	20人	13人	看護補助員	8人	21人
宿日直	5人	0人	用 務 員	20人	11人	そ の 他	24人	60人
看護師	2人	13人	そ の 他	22人	251人			
保健師	0人	2人						
そ の 他	38人	61人						
計	165人	364人	計	129人	426人	計	75人	177人

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・職員数について、総人数は磐田市職員配置方針に基づき 1,000 人の範囲内とするものの、積極的な採用活動に力を入れ、優秀な人材の確保に努めた。
- ・新たな会計年度任用職員制度について、関係課と任用条件等の調整を行い、円滑な移行に努めた。

### ○課題

- ・会計年度任用職員も含めた総人件費に留意して、定員管理を進めていく。
- ・厳しい採用状況の中であっても、優秀な人材を確保する方法について、更に検討していく。

## 2. 職員研修

### (1) 職員研修

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

研修区分		研修の名称	期間・回数	受講者数(男)(女)			
自主研修		自分磨き支援制度	5月～3月	10人	(7)	(3)	
		浜松市政策講演会	1回	11人	(8)	(3)	
		通信教育(希望者)	7月～3月	21人	(11)	(10)	
階層別	通信教育	通信教育(新任課長補佐級)	7月～3月	9人	(8)	(1)	
	集合研修	新規採用職員研修・現場体験研修他	6回	165人	(72)	(93)	
		市長講話・階層別能力向上研修 (主査試験合格者、主任昇格者、主幹級以上昇格者)	4回	83人	(64)	(19)	
		副市長講話・部長講話・参与講話等 (採用2年目、5年目、10年目・11年目、新主任、主任3年目以上、新主査)	8回	218人	(132)	(86)	
	派遣研修	市長随行研修(主幹級昇格者)	2回	9人	(8)	(1)	
		西部四市職員合同研修 (初級・中級・上級職員、監督者、管理者他)	10回	82人	(44)	(38)	
	職場外研修	集合研修	新規採用職員配属先管理・監督者研修	1回	41人	(25)	(16)
			フレッシュヤーズ・トレーナー研修	2回	53人	(18)	(35)
			人事評価制度定着化研修	15回	374人	(213)	(161)
			コンプライアンス研修	4回	356人	(224)	(132)
			メンタルヘルス研修	4回	278人	(142)	(136)
			アンガーマネジメント研修	1回	59人	(50)	(9)
消防業務体験及び防災研修			1回	19人	(9)	(10)	
政策形成能力向上研修(草莽塾)			7回	15人	(7)	(8)	
複式簿記と公会計入門研修			1回	18人	(12)	(6)	
ハラスメント研修			6回	274人	(139)	(135)	
普通救命講習			2回	30人	(11)	(19)	
部課長研修(掛川市長講話)			1回	79人	(70)	(9)	
テーマ別		教養講座等 (消防職員向け公益通報制度説明会、情報公開・個人情報保護制度研修会)	6回	242人	(217)	(25)	
		静岡県自治研修所研修 (政策形成能力向上講座、政策実現スキル向上講座他)	21回	39人	(24)	(15)	
		静岡県市町職員広域研修 (民法、行政法他)	8回	13人	(7)	(6)	
		自治大学校研修 (基本法務研修B、第2部派遣、第1部・第2部特別派遣、事後研修会)	4回	5人	(3)	(2)	
		長期専門派遣研修 (使用料等の債権回収、選挙事務)	2回	2人	(1)	(1)	
		民間研修機関等への派遣 (地方自治監査研修会、DTPセミナー、空き家対策特別措置法等と行政執行の法律実務と対応策)	3回	3人	(3)	(0)	
その他研修 (静岡県市職員研修協議会研修会他)	3回	3人	(3)	(0)			
受講者数計				2,511人	(1,532)	(979)	

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・職員研修については、内部講師としてベテラン職員が持つ知識と経験などのノウハウの継承に努めた。

### ○課題

- ・若手職員の割合が増えつつあることから、より一層ベテラン職員が持つ知識と経験などのノウハウの継承が必要なため、研修内容の見直しを図っていく。



## 情報政策課

### 1. 電子計算機管理運営及び情報化関連事業

#### (1) 電子計算機管理運営

##### ① 電子計算機運営事業

事務処理の効率化と情報の有効利用を図るため、電子計算機の高度利用に努めた。

- ・基幹業務システム（住民記録・税・福祉）を運用し、安定した住民サービス提供に努めた。  
（システム賃借料 130,922千円、運用支援委託料 32,700千円）
- ・RPAの実証実験を7業務で行い、一定の導入効果が見込まれたことから「AI・RPA利活用基本方針」を策定し、本格導入に向けての方向性を確立した。
- ・LGWAN系ネットワークの端末約1,200台について、Windows7のサポート終了に伴うWindows10へのアップデート作業を直営にて実施した。

##### ② 庁内ネットワーク運営事業

庁内ネットワークの安定稼働を図るため、老朽化した庁内ネットワーク機器の更新や、自営光網の商用サービス線へ切り替えを進めた。（ネットワーク機器賃借料 25,704千円、システム委託料 22,560千円、イントラケーブル移転費 15,420千円）

#### (2) 情報化関連事業

##### ① 行政情報化推進事業

行政事務の効率化のため、システムの最適化や見直し、情報セキュリティ対策の推進に努めた。

- ・情報セキュリティ意識の向上させるため、情報セキュリティ外部監査（2 部署）の継続実施に加え、情報セキュリティ実施手順の見直しを図った。また、情報セキュリティインシデント発生時に対応するため、他部署と連携して CSIRT 対応訓練を実施した。（情報セキュリティ運用支援及び外部監査業務委託料 660 千円）
- ・総合内部事務システム（財務・文書・庶務・人給）のリース期間満了に伴う機器更新と、グループウェアのシステム更新を行った。（内部事務システム賃借料 9,576 千円、グループウェア賃借料 1,714 千円、グループウェア運用支援委託料 1,385 千円）
- ・各部署の課題について ICT を利活用して解決するため、「ICT お悩み相談」を引き続き実施し、業務改善を支援した。（相談件数 8 件）

##### ② 情報化研修推進事業

職員の情報リテラシーや情報セキュリティ意識の向上を図るため、ICT 研修を実施した。

- ・eラーニングを活用し、office ソフトや情報セキュリティ対策に関する知識の習得を図った。
- ・課長補佐級、主幹級、主査級職員を対象とした情報セキュリティポリシー研修を実施した。（情報セキュリティ研修業務委託料 357 千円）

##### ③ 地域情報化事業

メール配信システム「いわたホッとライン」の利用拡大と円滑な運用に努めた。

（令和2年3月末 28,463人 前年比+1,267人増加）（システム利用料 2,813千円）

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・機器の更新や回線の切り替えにより、より災害に強く安定した庁内ネットワークを構築した。
- ・情報セキュリティ外部監査や情報セキュリティ実施手順の改正に加え、CSIRT 対応訓練の実施によりインシデント発生時の対応を確認することで、情報セキュリティレベルの向上に努めた。
- ・RPA の実証実験やグループウェアの更新などにより、全庁的な業務の効率化に取り組んだ。

#### ○課題

- ・「AI・RPA 利活用基本方針」に基づいた業務の効率化について引き続き検討を継続していく。
- ・デジタル手続法への対応など、市民サービスの向上や業務の効率化を研究・検討していく。

# 危機管理課

## 1. 防災対策

### (1) 防災施設管理事業

防災施設の維持、管理及び災害対策本部や避難所の運営にかかる資機材の整備に努めるとともに、市ホームページやいわたホッとライン等を活用し、市民への情報提供を実施した。

また、設置から5年が経過した津波避難タワーの照明の交換修繕、津波監視カメラの回線を災害時でも受信が確保できる携帯電話通信への改修を実施した。

① 同報無線設備保守点検業務委託 前期分（磐田・豊田支所管内）	2,182,680 円
② 同報無線設備保守点検業務委託 後期分（磐田・豊田支所管内）	355,300 円
③ 同報無線装置保守点検業務委託（福田・竜洋・豊岡支所管内）	833,196 円
④ 地域防災無線設備保守点検業務委託	4,587,000 円
⑤ 災害用浄水装置点検業務委託	865,080 円
⑥ 津波監視カメラ通信機器改修業務委託	756,000 円
⑦ 緊急通報システム賃借料	1,962,000 円
⑧ 静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	5,344,000 円
⑨ 静岡県防災行政無線運営協議会分担金	638,000 円
⑩ 県内都市災害対策連絡会負担金	30,000 円
⑪ 海上保安協会御前崎支部負担金	40,000 円
⑫ 中越大震災ネットワークおぢや協議会負担金	10,000 円
⑬ 市町村広域災害ネットワーク首長会議開催負担金	19,000 円
⑭ 災害対策本部運営の基本実務講座負担金	31,900 円
⑮ 津波避難施設照明取替修繕	1,100,000 円

### (2) 海岸堤防整備事業

静岡モデルによる海岸堤防整備にかかる業務委託及び工事を実施した。

① 竜洋海洋公園海岸堤防整備工事その4（ゼロ債務） 築堤工 L=168m 埋立て土量 V=12,500 m <sup>3</sup>	103,309,560 円
② 竜洋海洋公園海岸堤防整備工事 築堤工 L=232m 埋立て土量 V=13,600 m <sup>3</sup>	144,051,600 円
③ 竜洋海洋公園海岸堤防整備工事その2 施工延長 L=93.6m（海拔 14m）	60,984,000 円
④ 海岸防災林整備（砂丘造成盛土）工事（福田工区）その3（ゼロ債務） 施工延長 L=130m（海拔 12m）	82,304,640 円
⑤ 海岸防災林整備（砂丘造成盛土）工事（福田工区） 施工延長 L=130m（海拔 12m）	129,690,000 円
⑥ 海岸防災林整備（砂丘造成盛土）工事（福田工区）その2 施工延長 L=125m（海拔 12m）	90,835,800 円
⑦ 防潮堤（福田工区）伐木工事 伐木伐根工 1.92ha	10,446,700 円
⑧ 掛塚駒場幹線舗装改良工事 施工延長 L=140m	9,684,400 円
⑨ 海岸防潮堤整備に伴う測量業務委託	5,890,500 円

(3) 津波対策事業基金積立金

津波対策を実施する経費に充てるため、「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。

① 寄附金分	15,002,847 円
② ふるさと納税分	35,000,000 円
③ 募金	66,634 円
④ 利子	1,046,071 円

(4) 防災資機材整備事業

災害対策本部及び指定避難所に備蓄する食料や資機材を整備した。

① アルファ化米 (20,200 食分)・アレルギー対応粥 (1,400 食分)	3,798,684 円 (県 1/3)
② 乳幼児対応非常食 アレルギー対応粉ミルク (1,296 袋)・粉ミルク (11,152 袋) 離乳食 (1,680 包)	966,254 円 (県 1/3)
③ 非常用電源装置設置工事 (5カ所) 場 所 田原小、東部小、磐田西小、福田中央交流センター、豊岡北小	16,761,600 円 (国 1/2)
④ 非常用電源装置用発電機 (10 台) 場 所 田原小、東部小、磐田西小、福田中央交流センター、豊岡北小	3,740,000 円 (県 1/3)
⑤ インバータ式発電機 (7 台) 場 所 城山中、富士見小、総合体育館、磐田第一中、磐田中部小、 西貝交流センター、南部中	914,760 円 (県 1/3)
⑥ 折りたたみリヤカー (5 台) 場 所 長野小、向笠小、東部小、大藤小、神明中	313,200 円 (県 1/3)
⑦ エアーテント (1 基) 場 所 防災センター	4,138,200 円 (県 1/3)

(5) 防災無線整備事業

同報無線の維持管理、地域防災無線の設置、デジタル化整備工事 (3カ所) を実施した。

① 同報無線機器修繕 場 所 国府台、東新屋、大久保、西平松、福田 地内	1,309,640 円
② 地域防災無線設置作業 場所等 平間 地内 及び公用車 7 台	837,520 円
③ 防災行政無線 (同報系) デジタル化設計業務委託	480,600 円
④ 防災行政無線設備 (同報系) デジタル化整備工事監理業務委託	737,000 円
⑤ 防災行政無線 (同報系) 移設工事	3,780,000 円
⑥ 防災行政無線 (同報系) デジタル化整備工事	20,152,000 円

(6) 避難所災害時生活用水確保事業

大規模災害時に避難所での生活用水を確保するため、打ち込み井戸の設置等を実施した。

① 井戸設置調査、設計業務委託	9,159,700 円 (県 1/3)
② 井戸設置工事 (7カ所) 場 所 磐田南小、福田小、豊浜小、竜洋北小、豊田南小、 青城小、豊岡南小	3,767,500 円 (県 1/3)
③ 避難所災害時生活用水確保用電源装置修繕 (2カ所) 場 所 磐田中部小、豊岡総合センター	528,000 円 (県 1/3)

(7) 水防事業

台風等の風水害に備えるため、水防演習を実施した。

- ① 市水防演習会場設置等業務委託 493,560 円
- ② 太田川原野谷川治水水防組合分担金 1,817,000 円

(8) 地域防災計画等策定事業

防災会議を書面会議で開催し、地域防災計画の修正について審議した。また、防災ファイル及び防災ガイドブックの修正・印刷、並びに最大規模降雨による洪水ハザードマップのデータ作成を行った。

- ① 防災ファイル修正、防災ガイドブック修正及び印刷業務委託 1,177,000 円 (県 1/3)
- ② 洪水ハザードマップ作成業務委託 2,310,000 円 (県 1/3)

(9) 防災訓練の実施状況

実施月日	訓練名	概要
6月2日(日)	土砂災害防災訓練	土砂災害の発生に備えた情報伝達・避難訓練のほか、県職員による防災講座を実施。 岩田地区の住民など95人が参加
6月23日(日)	磐田市水防演習	台風等の風水害に備え、天竜川河川敷及び堤防(池田地先)で水防工法等の訓練を実施。 自治会、消防団、防災関係機関など357人が参加
9月1日(日)	総合防災訓練	突発的に発生した地震を想定し、身体の安全確保、避難行動、安否確認や応急対策等の確認・検証を行い防災・減災意識の向上を図った。 自治会、消防団など28,648人が参加
12月1日(日)	地域防災訓練	南海トラフ巨大地震が休日に発生したことを想定し、市内44の指定避難所を会場に避難訓練、避難所運営、情報伝達訓練等を実施。 自治会、消防団など29,069人が参加

## (10) 災害対策本部等の配備状況

## ①一般災害・風水害による本部配備

令和元年度においては、情報収集体制等を20回配備した。気象警報の発表に伴うものが10回、豪雨に伴うものが9回、その他1回であった。

No.	配備日時		解散日時		配備事象	配備体制（最大）
	日	時	日	時		
1	4月30日	4:26	4月30日	9:45	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課、道路河川課
2	5月21日	5:15	5月21日	13:30	大雨・洪水警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課、道路河川課
3	6月7日	13:32	6月7日	18:00	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課
4	6月11日	16:59	6月11日	24:00	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課
5	6月23日	21:30	6月24日	8:16	大雨・洪水警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課、道路河川課
6	6月25日	1:15	6月25日	4:33	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課
7	6月27日	17:30	6月28日	6:10	崖崩落のおそれ	危機管理課、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課、道路河川課
8	7月4日	6:53	7月4日	13:15	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、道路河川課
9	7月15日	19:03	7月15日	20:40	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課
10	7月17日	2:50	7月17日	8:17	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課
11	7月22日	18:43	7月23日	4:48	大雨・洪水警報、土砂災害警戒情報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課、道路河川課
12	7月26日	21:15	7月26日	23:15	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課
13	8月14日	9:27	8月14日	11:45	時間雨量20mm超	危機管理課、支所
14	8月30日	4:45	8月30日	11:44	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課、道路河川課
15	9月8日	14:51	9月9日	4:56	暴風警報 (台風第15号)	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課
16	10月4日	3:43	10月4日	7:30	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課
17	10月12日	0:21	10月13日	8:30	大雨・洪水・暴風警報、土砂災害警戒情報 (台風第19号)	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、農林水産課、道路河川課、上下水道工事課、上下水道総務課

18	10月25日	13:50	10月25日	16:55	時間雨量 20 mm超	危機管理課、支所
19	12月2日	12:13	12月2日	16:00	時間雨量 20 mm超	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課
20	3月10日	14:52	3月10日	21:00	時間雨量 20 mm超	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課

※ 消防本部は除く。

(11) 災害発生状況

① 令和元年7月22日大雨による被害

発生日 令和元年7月22日(月)

被害状況 和口橋の一部損傷、床下浸水12件、その他2件

避難情報 避難準備・高齢者等避難開始(洪水) (敷南、敷上、御厨地区)

避難準備・高齢者等避難開始(土砂災害)(向笠、田原、御厨、見付地区)

避難場所開設箇所

4カ所(向笠小学校・神明中学校・豊岡中学校・豊岡東交流センター)

避難者数 2世帯 2人

② 台風第19号による被害

発生日 令和元年10月12日(土)

被害状況 床下浸水1件、公共施設被害35件、倒木被害2件

停電被害(福田・福田中島・新貝・稗原・玉越・西島地区)、その他1件

避難情報 避難準備・高齢者等避難開始(市内全域)

避難場所開設箇所

29カ所(城山中学校・見付交流センター・ワークピア磐田・総合体育館・磐田第一中学校・磐田中部小学校・磐田西小学校・磐田南小学校・長野小学校・西貝交流センター・南御厨交流センター・東部小学校・神明中学校・向陽中学校・南部中学校・静岡産業大スポーツセンター・福田中学校・福田小学校・福田中央交流センター・豊浜小学校・福田屋内スポーツセンター・竜洋中学校・竜洋西小学校・竜洋東小学校・竜洋北小学校・豊田南中学校・豊田南小学校・青城小学校・豊岡中学校)

避難者数 278世帯 509人

(12) 危機対策本部等の配備状況

令和元年度において、新型コロナウイルス感染症対策のため危機対策本部会議を10回開催した。

No.	開催日	会議内容
1	2月21日	・新型コロナウイルス感染症への各部局の対応について ・磐田市危機対策本部の基本方針（案）について
2	2月26日	・市主催・共催のイベント等の中止・延期の対応について
3	2月28日	・新型コロナウイルス感染症の予防にかかる公立小中学校等の対応について
4	2月29日	・新型コロナウイルス感染症の発生について ・新型コロナウイルス感染症への各部局の対応の確認について
5	3月3日	・新型コロナウイルス感染症対策に伴う体育施設等の取り扱いについて
6	3月4日	・市民の投書と民生委員の活動について
7	3月6日	・備蓄マスクの取り扱いについて
8	3月11日	・市主催・共催のイベント等の中止・延期の対応について ・県内2例目の感染者発表を受けての市の対応について
9	3月19日	・今後の学校運営及び学校体育施設の開放への対応について
10	3月25日	・4月以降の市主催のイベント等の開催について

<成果と今後の課題>

○成果

- ・44 指定避難所へのインバータ式発電機の1台以上の配置を完了した。今後は、老朽化した発電機の更新時にインバータ式発電機へと順次取り替えていく。
- ・天竜川と太田川水系の最大規模降雨を想定した洪水ハザードマップを作成した。今後、地域づくり応援課と連携し、市民の避難行動の啓発のほか、地域でのマイタイムラインの作成に活用していく。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応のため、危機対策本部を設置し、全庁を挙げて感染予防対策に取り組んだ。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染症の対応等により滞っている原子力災害広域避難計画については、引き続き静岡県や関係機関と連携し調整していく。
- ・新型コロナウイルス感染症対策では、感染が広がるリスクの高い避難所の3密（密集・密閉・密接）対策を進める必要があるため、早急に対応を検討していく。
- ・防災資機材の適正数量の見直し及び適切な管理をしていく。

## 契約検査課

### 1. 契約・入札

建設工事及び建設業関連業務委託の入札・契約を実施した。

#### (1) 令和元年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	249件 (うち電子249件)	36件	0件	23件 (うち電子23件)	272件 (うち電子272件)
委託業務	99件 (うち電子99件)	—	0件	12件 (うち電子12件)	111件 (うち電子111件)
計	348件 (うち電子348件)	36件	0件	35件 (うち電子35件)	383件 (うち電子383件)

(注：課長専決分は除く)

#### (2) 令和元年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建設工事	111者	745者	856者
測量・建設コンサル等	11者	357者	368者
計	122者	1,102者	1,224者

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・建設工事の入札において、総合評価落札方式の実施件数は、目標の30件以上を実施し、行き過ぎた価格競争による落札に対応した。

#### ○課題

- ・予定価格を漏洩する等の入札妨害に対応するため、建設工事及び測量・建設コンサルタント（建設業関連）業務委託の入札案件について、予定価格の事前公表を実施した。これに伴い、建設工事入札の抽選による落札件数は、平成30年度は236件中52件、令和元年度は249件中98件と増加したが、落札額は、最低制限価格と同額又は付近の状況であり、適正な入札の状況であったと考えられる。よって、次年度も予定価格の事前公表や価格競争のみで落札者を決定しない総合評価落札方式入札の実施の継続を図るとともに、入札状況の検証を続け必要な入札制度の改善を図っていきたい。



## 2. 建設工事等の検査業務

建設工事及び建設業関連業務委託の適正な履行を確認するための検査を行った。

### (1) 建設工事検査件数

完成検査	262件
中間検査	233件
材料検査	26件
出来形検査	2件
既済部分検査	0件
計	523件

### (2) 建設業関連業務委託検査件数

完了検査	64件
中間検査	10件
出来形検査	2件
既済部分検査	1件
計	77件

### (3) 現場査察

実施件数	95件
------	-----

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・工事成績の平均点は、各種検査時の指導が継続的に実施できたことにより、昨年度同様の81点を保つことができた。また、2・3月の繁忙期の工事検査件数が昨年度より約30件増えたが、完成書類等を事前に確認することにより、効率的な検査業務が実施できた。

### ○課題

- ・各種検査時における指摘事項を減らすため、請負業者内での情報共有を徹底させるように指導していきたい。

## 市民課

### 1. 戸籍・住民基本台帳

#### (1) 住民基本台帳(世帯数・人口)戸籍(本籍数・本籍人口) (人)

区 分	住 民 基 本 台 帳			世 帯 数	戸 籍	
	人 口 (内 外国人)				本 籍 数	本 籍 人 口
	男	女	計			
令和2年3月 末現在	85,926 (4,627)	83,747 (3,851)	169,673 (8,478)	68,858 (4,573)	66,799	166,793
平成31年3月 末現在	85,880 (4,300)	83,845 (3,612)	169,725 (7,912)	67,784 (4,217)	66,839	167,598
増減	46	▲98	▲52	1,074	▲40	▲805

#### (2) 外国人国籍別人口 (人)

国 籍	人 口	国 籍	人 口
ブ ラ ジ ル	4,840	韓 国 ・ 朝 鮮	122
フ ィ リ ピ ン	1,233	ス リ ラ ン カ	77
ベ ト ナ ム	628	パ キ ス タ ン	47
中 国	512	そ の 他	261
イ ン ド ネ シ ア	340	合 計	8,478
ペ ル ー	228	前 年 同 期	7,912
タ イ	190	増 減	566

外国人住民の国籍数は50ヶ国

#### (3) 届出事件数

##### ① 戸籍関係 (件)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出 生	1,581(122)	死 亡	1,981( 6)
養子縁組	153( 1)	入 籍	281( 0)
養子離縁	47( 0)	転 籍	760( 0)
婚 姻	1,694( 82)	訂正・更正	83( 1)
離 婚	368( 18)	そ の 他	181( 12)
法77条の2	142( 0)	合 計	7,271(242)

( ) 内数 外国人が関係する届出

その他…認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

② 住民基本台帳関係(外国人含む)

(人)

区 分	種 別	人 口			世 帯
		男	女	合計	
増 加	転 入	4,313	3,097	7,410	4,620
	出 生	589	544	1,133	0
	そ の 他	38	24	62	1,043
	計	4,940	3,665	8,605	5,663
減 少	転 出	3,601	2,805	6,406	3,122
	死 亡	926	834	1,760	571
	そ の 他	367	124	491	892
	計	4,894	3,763	8,657	4,585

増加その他 世帯増加…転居増、世帯分離等（人口増減なし）

人口増加…帰化、国籍取得、職権記載等

減少その他 世帯減少…転居減、世帯合併等（人口増減なし）

人口減少…職権消除等

(4) 事務処理件数

① 戸籍関係

(件)

区分	件数	区分	件数
新 戸 籍 編 製	1,114	戸籍の再製・補完	0
戸 籍 全 部 消 除	1,154	そ の 他	1
違 反 通 知	10	計	2,279

② 住民基本台帳(外国人含む)

(件)

届出の種類	件数	届出の種類	件数
転 入	5,753	世 帯 合 併	173
転 出	5,113	世 帯 分 離	230
転 居	3,433	出入国在留管理庁通知	3,998
出 生	1,123	そ の 他	3,858
死 亡	1,752	合 計	25,443
帰化・国籍取得	10		

出入国在留管理庁通知…出入国在留管理庁通知による修正・消除等（外国人のみ）

その他…世帯主変更、世帯一部変更、住所修正、旧氏併記等

③ 郵便請求関係 (件)

	有料	公用	合計
戸籍	5,796	4,968	10,764
住民票	6,304	3,077	9,381
その他	1,086	2,817	3,903
合計	13,186	10,862	24,048

その他…戸籍の附票の写し、身分証明等

④ 西部広域関係 (件)

	当市受付での請求	他市町からの請求	合計
戸籍	1,291	1,686	2,977
住民票	280	489	769
印鑑証明書	139	277	416
合計	1,710	2,452	4,162

取扱いは、浜松市・磐田市・袋井市・湖西市・森町の5市町

⑤ コンビニ交付関係 (通)

	市内	市外	合計
戸籍	180	197	377
住民票	1,324	375	1,699
印鑑証明書	1,165	218	1,383
住民票記載事項証明書	33	11	44
戸籍の附票の写し	27	9	36
合計	2,729	810	3,539

戸籍・戸籍の附票の写しの内、本籍地証明交付 159 通

⑥ 印鑑登録関係 (人)

令和2年3月末現在登録者数	110,871
前年度登録者数	110,725
増減	146

事務処理件数 (件)

区分	種別	件数
登録	新規・再登録	5,675
修正	記載項目・引替・その他	4,710
抹消	転出	2,067
	死亡	1,589
	氏変更	183
	廃止	467
	亡失	1,173
	その他	75
合計	計	5,554
合計		15,939

その他…成年被後見人登記による抹消他

## (5) 時間外窓口サービス来庁者 (人)

	毎週木曜日 午後 5 時 15 分～午後 7 時	毎月第 2 日曜日 午前 8 時 30 分～午後 0 時
	来庁者数	3,076
一回当りの来庁者数	61.5	95.7

木曜時間延長実施日数 50 日、第 2 日曜開庁実施日数 12 日

## (6) 旅券関係 (件)

5 年申請	10 年申請	記載事項 変更	増補	紛失	申請合計	交付	総合計
1,537	2,446	99	37	31	4,150	4,239	8,389

平成 20 年 9 月 1 日、県から権限移譲

## (7) 戸籍の謄抄本・住民票の写し交付及び証明等手数料

区分	種 別	有 料 交 付					金額 (円)
		件 数 (件)					
		本庁	4 支所	文化振興 センター	コンビニ	合計	
戸 籍	戸籍謄本	10,041	5,112	455	255	15,863	7,138,350
	戸籍抄本	4,015	1,825	215	122	6,177	2,779,650
	除籍・改製原戸籍謄抄本	10,115	3,789	—	—	13,904	10,428,000
	記載事項証明・受理証明	642	16	—	—	658	239,750
	小 計	24,813	10,742	670	377	36,602	20,585,750
住 民 基 本 台 帳	世帯全員の写し	22,525	7,311	1,183	840	31,859	9,557,700
	世帯一部の写し	18,605	12,207	2,065	859	33,736	10,120,800
	全国広域分住民票	60	12	—	—	72	21,600
	閱 覧	1,009	—	—	—	1,009	302,700
	除 票	3,492	989	—	—	4,481	1,344,300
	記載事項証明	971	573	—	44	1,588	476,400
	戸籍の附票の写し	2,143	613	—	36	2,792	837,600
小 計	48,805	21,705	3,248	1,779	75,537	22,661,100	
印 鑑 登 録 証 明	印鑑登録	4,078	1,583	—	—	5,661	1,698,300
	印鑑登録証明書	24,504	17,580	2,728	1,383	46,195	13,858,500
	小 計	28,582	19,163	2,728	1,383	51,856	15,556,800

区分	種 別	有 料 交 付					金額 (円)
		件 数 (件)					
		本庁	4 支所	文化振興 センター	コンビニ	合計	
身分証明 他	通知カード	450	108	—	—	558	279,000
	個人番号カード	94	—	—	—	94	75,200
	住基カード	—	—	—	—	—	—
	身分証明	788	409	—	—	1,197	359,100
	その他証明(不在籍証明など)	170	39	—	—	209	62,700
	小 計	1,502	556	—	—	2,058	776,000
自動車臨時運行許可		850	—	—	—	850	637,500
広域証明(戸籍・住民票・印鑑証明)		1,172	538	—	—	1,710	723,100
総合計		105,724	52,704	6,646	3,539	168,613	60,940,250

(8) 福祉関係届出取扱い件数 (件)

届出等		件 数
障害福祉関係	死亡関係	476
	転入・転出・転居関係	255
	医療費関係	651
	その他	265
	障害福祉担当課へ案内	0
	合 計	1,647
児童福祉関係	児童手当	3,214
	こども医療	4,730
	保育園関係	0
	母子関係	242
	その他	54
	児童福祉担当課へ案内	0
合 計	8,240	
高齢者福祉関係	死亡関係	2,269
	転入・転出・転居関係	737
	納付書交付	41
	その他	483
	高齢者福祉担当課へ案内	0
	合 計	3,530
総 合 計		13,417

(9) 磐田オリジナル記念証関係

	受理件数	記念証発行件数	しっぺいステッカー 配付件数
出生届	1,159	1,121	1,133
婚姻届	751	646	
合計	1,910	1,767	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・住民基本台帳及び戸籍の異動届出を関係法令に基づき適正・迅速に処理し、公に証する各種証明書のスムーズな発行を図った。また、条例に基づく印鑑登録についても印影等の保存・管理を行い、正確な登録・発行事務に努めた。
- ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、住所・氏名等の異動時及び申請者へのマイナンバーカード交付等について、厳格な本人確認のうえ複層的なチェックにより誤交付等の問題なく事務処理を行った。
- ・出生届または婚姻届を窓口で提出された方のうち希望者に、「オリジナル記念証」の発行や、自動車用「しっぺいステッカー」の配付を行い、市としてお祝いする気持ちを示した。また、令和元年5月1日の令和婚の方に磐田市を婚姻の記念の地としてもらうため、令和特別デザインのオリジナル記念証の作成やインスタグラム風フォトフレームを利用した写真撮影サービスを行った。
- ・証明書コンビニ交付サービスについて、チラシの世帯回覧や窓口配布による制度周知を図り、サービスの利用拡大に努めた。
- ・マイナンバーカードの交付拡大について、申請用タブレットを導入し、確定申告会場等での出張申請受付を実施したほか、公共機関へのチラシ配架や広報いわたでのPRにより、申請者の拡大に努めた。

○課題

- ・マイナンバーカードの健康保険証利用等の機を捉え、カードの更なる交付拡大に努めていく。
- ・システムの活用見直しやオンライン申請などの検討を図り、市民サービスの向上と事務の効率化に努めていく。

## 支所市民生活課

### 1. 支所施設管理事業

各支所における庁舎の施設維持管理を行った。

(1) 庁舎の維持管理経費の内訳 (単位：円)

施設名	光熱水費	修繕料	委託料	工事請負費
福田支所	8,180,067	6,719,157	16,881,849	12,960,000
竜洋支所	2,891,312	1,929,756	9,793,736	0
豊田支所	8,837,528	4,393,857	9,417,386	0
豊岡支所	4,072,031	1,819,261	8,112,966	0
計	23,980,938	14,862,031	44,205,937	12,960,000

※福田支所の工事請負費：福田支所庁舎屋上防水外改修工事

### 2. 支所運営事務

(1) 窓口業務

戸籍業務、住民基本台帳関係業務、税証明発行業務等をはじめ、自治会や福祉、環境等の各種申請受付、相談等の窓口業務を実施した。

(2) 地域防災対応

大雨や台風等の災害対応をはじめ、自治会や自主防災会の活動支援を行い、協力連携体制及び防災組織の強化を図るとともに、地域の安全安心のまちづくりの推進に努めた。

(3) 地域振興

地域の振興及び活性化を図るため、市民等が実施するイベント事業に対して補助金を交付した。

- ・福田支所 2件 700,000円 福田の夜店市 500,000円、初日の出大会 200,000円
- ・竜洋支所 開催予定であった「よってけ楽市」は台風6号の影響により中止となった。
- ・豊田支所 1件 2,500,000円 豊田ふれあいフェスタ
- ・豊岡支所 4件 3,800,000円 獅子ヶ鼻公園桜まつり 100,000円、蝉しぐれの盆 150,000円  
ふるさとまつり 3,500,000円、初日の出 50,000円

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・市民に身近な窓口サービスの提供に努めるとともに、自治会や地域づくり協議会の円滑な運営及び活動支援を行い、地域の課題解決や活性化に寄与することができた。

○課題

- ・支所業務は、戸籍や税をはじめ福祉から地域振興まで、極めて多岐にわたることから、常に職員のスキルアップを図るとともに、関係課との連携をより一層強化することで、円滑な窓口業務の実施に努める。
- ・老朽化する施設の維持と補修を効率的かつ計画的に実施し、適正な維持管理に努める。



## 監査委員事務局

### 1. 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定により、次のとおり定期監査を実施した。

月 別	定期監査を実施した課、学校等
平成31年4月	【総務部】 契約検査課 【議会事務局】 【消防本部】
令和元年6月	【総務部】 総務課、職員課、福田支所、竜洋支所、豊田支所、豊岡支所
7月	【総務部】 情報政策課、危機管理課、市民課
10月	【こども部】 豊田北保育園、豊田西保育園、豊田南第3保育園、磐田南幼稚園 長野幼稚園、東部幼稚園、磐田なかよしこども園 【教育委員会事務局教育部】 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田南小学校、東部小学校、長野小学校 磐田第一中学校、神明中学校、南部中学校
11月	【健康福祉部】 国保年金課、福祉課、高齢者支援課、健康増進課
12月	【こども部】 こども未来課、こども・若者相談センター、幼稚園保育園課 ひと・ほんの庭 にこっと
令和2年1月	【建設部】 道路河川課、都市整備課
2月	【建設部】 都市計画課、建築住宅課

課等については2年に1回、学校等については4年に1回実施しており、令和元年度は上記の表のとおりである。また、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

### 2. 例月出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

### 3. 決算審査

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

#### 4. 財政健全化判断比率等審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

#### 5. 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、1月に磐田市新貝土地区画整理組合を監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

#### 6. 行政監査

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、公の施設における使用料の減免について監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

#### 7. 住民監査請求

地方自治法第242条第1項の規定に基づき提出された1件の職員措置請求書の要件審査を行い、その審査結果を請求人に通知した。

監査請求事項	監査結果
教育委員会委員の退任と1年間分の委員報酬の補填を求めるもの。	却下

#### <成果と今後の課題>

##### ○成果

- ・国が示す指針に沿い、本市の実態に即して市監査基準を改正した。
- ・監査項目の基本チェックの徹底、誤謬・違法行為などの発生リスクの高い項目の監査を実施することができた。また、監査実施後の調査及び対策集の作成により、監査結果と対応を庁内へ周知することができた。
- ・リスクに応じた監査を実施するため、指導状況からリスクを評価し、定期監査への適用について検討を進めることができた。

##### ○課題

- ・リスクに応じた監査方法及び内部統制の評価方法を検討していく。
- ・質の高い監査の実施に向け、職員の能力向上を図っていく。



企 画 部



## 秘書政策課

### 1. 企画関係

(1) 行政経営審議会

行政経営審議会を開催し、磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の成果の評価、検証を実施した。

委員数：14人 開催回数：1回

(2) まちづくり人材育成

本市における課題の解決や人材の育成を図るため、高校生を対象としたヤング草莽塾、中学生海外派遣事業、地域資源を生かした出会いの場を提供する「磐田・めぐりあい事業」、大学生を対象としたインターンシップ受入事業を実施した。また、ヤング草莽塾の提案を市政に生かすため、ヤング草莽塾提案推進事業を実施した。

① ヤング草莽塾 参加11グループ(65名)

② 中学生海外派遣事業 派遣先：ベトナム社会主義共和国 期間：3泊5日

派遣団員：中学生11名、同行職員7名

③ 磐田・めぐりあい事業 補助事業 2件 参加者 延べ62名(男性 35名 女性 27名)

④ インターンシップ受入 21大学 48名(男性 28名 女性 20名)

⑤ ヤング草莽塾提案推進事業 ・しっぺいラッピングバス 2台運行(平成29年度磐田北高提案)  
・しっぺいトイレトペーパー 1万ロールを作製し、市内の学校等に配布(平成29年度磐田北高提案)

⑥ Uターン促進奨学金返済支援事業 交付人数：101名 交付額：7,544,000円

⑦ みんなで朝ごはん研究事業 検討会メンバー14名 検討会5回 先進地視察3カ所

### <成果と今後の課題>

○成果

・ヤング草莽塾や中学生海外派遣事業の実施により、磐田市の将来を担う若い世代の人材の育成やふるさと磐田への愛着心を育んだ。また、高校生の提案を生かすヤング草莽塾提案事業では、しっぺいラッピングバスの運行やしっぺいトイレトペーパーの作製を継続実施した。

○課題

・第2次磐田市総合計画 後期基本計画や第2次磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を見据え、事業検証や将来を見通した事業を着実かつ戦略的に実施していく。

## 2. 行財政改革の推進

### (1) 行財政改革推進事務

市の行財政改革の具体的な取組みを示した第3次磐田市行財政改革実施計画を推進する取り組みとして、各グループにおいて行革効果を高める事業展開を積極的に推進し、市民サービスの向上、事務手続きの効率化、経費の削減等を図るため、一グループ一改善制度を実施した。

一グループ一改善制度報告件数 145件

### (2) ふるさと納税推進事務

ふるさと納税推進のため、地場産品の掘り起しを行って返礼品の拡充を行った。

寄附件数 14,977件、寄附金額 425,948,005円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ふるさと納税推進事務において、返礼品数の拡充と魅力ある新たな地場産品の発掘により、寄附額は減少したものの、寄附件数は前年度比5,171件増の14,977件となった。

### ○課題

- ・めまぐるしく変化する社会経済情勢に対応し、健全な財政運営を続けていくため、時代の流れを読み取りながら行財政改革や業務改善を推進し、全庁的に取り組むことで、市民サービスの向上につなげていく。

## 3. 公共施設等の適正管理

### (1) 公共施設等総合管理

公共施設の最適化等のため策定した磐田市公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合や見直しについての検討を行った。

#### ① 豊田町駅南北駐車場について

地権者からの申し出があり東海旅客鉄道株式会社との協議も整ったことから豊田町駅北駐車場の廃止を決定し、更地にして返還するための舗装等の取り壊しを行った。

・豊田町駅北駐車場舗装等取壊し工事 9,087,100円

#### ② 豊田支所等の改修について

公共施設の集約による市民の利便性の向上のため、豊田支所の機能をアミューズ豊田へ移転するとともに、災害に迅速かつ効果的に対応し併せて既存の公共施設を有効に活用するため、豊田支所等の改修設計に着手した。

### (2) 指定管理者制度

制度を導入している14指定61施設のうち、4指定12施設を対象に指定管理者選定等委員会による管理運営状況のモニタリング調査を実施した。

(3) 財産管理

法定外公共物や将来活用する見込みのない普通財産等の売却を行った。

また、市が所有する土地・建物を管理する磐田市公有財産管理システムの機器更新を行った。

① 財産処分状況

	件数	面積 (㎡)	金額 (円)
法定外公共物	12件	718.60	5,752,127
普通財産 (狭小地等)	1件	229.34	2,339,268

※ この他、国府台住宅跡地と豊浜幼稚園跡地について売払のための入札を募集したが応札はなく、その後、先着順による応募もなかった。

② 財産取得状況

なし

③ 公有財産管理システム機器更新状況

- ・磐田市公有財産管理システムデータ移行業務委託 1,430,000円
- ・磐田市公有財産管理システム機器購入 1,722,336円

(4) 市民文化会館跡地利用検討

市民文化会館の移転を受け、跡地の利活用について広く意見を伺う懇話会を開催した。

懇話会メンバー 17名 懇話会 2回

(5) 今之浦市有地等整備

今之浦市有地について、今之浦公園も含めた一体的な整備に向けた基本設計を行った。

- ・今之浦公園周辺整備基本設計業務委託 18,905,700円

<成果と今後の課題>

○ 成果

- ・東海旅客鉄道株式会社との協議が整ったことなどにより、豊田町駅南北駐車場の今後の運営についての方針を決定した。
- ・法定外公共物等の売却を引き続き実施し、財源確保を図った。

○ 課題

- ・将来活用する見込みのない普通財産の処分については、過去に売却を図ったものの応札のなかった物件が残っていることから、今後手法について検討を行っていきたい。



## 4. 秘書事務

### (1) 表彰

磐田市民賞に関する条例による表彰（市民賞特別賞）  
スポーツの分野で活躍された方 1名

### (2) 訪問市長室

市民に市政を一層身近なものと感じてもらうとともに、今後の円滑な市政運営の一助とするため、団体・個人等が活動する現場に市長が訪問し、市民と懇談を行った。

- ・訪問回数 6回
- ・訪問先 買物弱者支援団体、障がい者ダンスサークル、女性起業家、企業、通級指導教室、中学校（赤ちゃん等との交流事業）

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・訪問市長室での懇談を通じ、市民等に市政を身近なもの実感してもらうとともに、市民・地域活動の実情等を把握・確認することができた。

### ○課題

- ・円滑な市政推進のためには、多岐に渡る市民ニーズの把握と効果的な市政状況・情報の発信が必要であることから、継続的にその方法を検討していく。

## 5. 姉妹都市・友好都市交流

### (1) 姉妹都市交流事業

交換学生派遣事業（委託料 390,000 円）

期 間 7月26日～8月9日（15日間）

内 容 アメリカ・マウンテンビュー市に高校生5名と引率者1名を派遣し、ホームステイ体験や高校生間の交流を通じ見聞を広めてもらうとともに、風俗、習慣、文化、言語の違いを肌で感じ相互理解と国際感覚に優れた人材育成を図った。

### (2) 友好都市交流事業

#### ① 駒ヶ根市訪問

- ・天竜かっぱ祭り視察

期 日 8月24日～25日

参加者 2名

- ・こまかっぱ誕生6周年記念イベント

期 日 1月13日～14日

参加者 市長外2名

#### ② 玉野市訪問

期 日 1月29日～30日

参加者 市長外2名

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・友好都市について、訪問や情報交換をするなかで相互理解と交流を深めることができた。

### ○課題

- ・姉妹都市、友好都市について、市民に対する効果的な周知方法を検討するとともに、民間交流の促進に向けた取り組みについて、関係市町村と継続的に検討していく。

# 広報広聴・シティプロモーション課

## 1. 広報

### (1) 広報いわたの発行

社会的なテーマや市内の行事、市民活動などの旬な話題から、市の施策や防災意識の啓発などを各事業の担当課（者）の紹介も含めて市民に伝えた。なお、市の大型事業の進捗状況などは、ページを増やして紹介するなど、多様化する市民ニーズへの対応と、全ての人に見やすく分かりやすい表現を心掛けて広報いわたを発行した。また、紙面離れしている若年層に興味を持ってもらうため、AR（拡張現実）を使った動画の活用やコンビニ（セブンイレブン）への配架などを実施している。

発行部数 727,500部（約60,600部/月）  
 広告掲載料収入 3,400,000円（広報いわた広告料）

各号の特集・TOPICは、次のとおり。

号	記事の内容
4月	姉妹都市マウンテンビュー市との交流を紹介します 2019年度 磐田市の予算と事業
5月	奨学金の返済を支援します 令和元年 磐田っていいな♪ 風水害に備える
6月	スポーツと磐田① 俺たちのラグビーワールドカップ 朝ごはんしっかり食べてる!?
7月	スポーツと磐田② 私たちのラグビーワールドカップ 夏本番！熱中症にご注意を 新しく強い水道管へ
8月	にこっとに行こっと♪ -地域とつながる- 安心の在宅療養へ
9月	広島平和記念式典小中学生派遣事業 平和を受け継ぐ
10月	海岸防潮堤の整備を進めています 市の将来のまちづくりを担う子どもたちの人材育成プログラム 中学生海外派遣事業 ちょっと待って!!それって悪質商法じゃない!? 結成から10年 がんばる企業応援団
11月	Uターン就職した方の奨学金返済を支援しています 平成30年度 決算報告 今年もインフルエンザがやってきた 障がい身近に。知ろう虐待
12月	磐田市この一年2019 磐田っていいな♪フォトコンテスト2019 結果発表 レジ袋 ついついもらっていませんか？
1月	15周年をお祝いしよう♪「磐田市合併15周年記念事業〇〇イベント」募集!! 新春市長インタビュー 2020年になりました
2月	水谷隼選手・伊藤美誠選手 それ行け！磐田ペア！ 御厨駅オープン 新しい暮らしのカタチ 嫁ターン
3月	磐田市合併15周年 いよいよスタート！ 人と自分に一日一善

(2) 声の広報

広報いわたの発行に合わせ、身体障害者手帳 1・2 級に該当する目の不自由な方などに、広報いわたの主な内容を CD-R やカセットテープに録音し傾聴希望者に郵送した。

令和元年度傾聴希望者 21 人 (令和元年度末 19 人)

(3) 磐田市ホームページの管理・運営

ホームページは、広報紙と並んで重要視している情報発信媒体であり、最新の情報を求める市民の要求に対応するため、常に正確かつ必要な情報をタイムリーに発信するよう努めた。

ホームページのアクセス件数 5,078,887 件 (全ページ対象)  
692,911 件 (トップページのみ)

管理業務委託期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

管理業務委託先 株式会社フューチャーイン

(4) 取材対応・報道件数

各課から集約した取材メモ等を、新聞社・テレビ局などの報道機関に提供し、広報紙やホームページだけでなく、メディアへ情報発信をした。

取材メモ提供件数 1,004 件  
新聞掲載件数 985 件  
テレビ放映件数 114 件

(5) 展示ブースの運用 (委託料 137,500 円)

季節やイベントなどのタイミングに合わせ、磐田市が有するスポーツ、歴史・文化など市の魅力や情報の企画展示を下表のとおり実施し、来庁者に対し視覚的に情報を発信した。

月	左ブース	担当課	右ブース	担当課
4	中学生スタートアップ応援事業 (4月1日～4月26日)	ひと・ほんの庭 にこっと	Jリーグ開幕! (～5月17日)	広報広聴・ シティプロモーション課
5	フォトコンテスト (5月7日～5月31日)	広報広聴・ シティプロモーション課	花いっぱいコンテスト (5月20日～5月31日)	都市整備課
6	昆虫公園展示 (6月3日～6月28日)	都市整備課 (竜洋昆虫 自然観察公園)	歯と歯肉のポスターコンクール 入賞作品展示 (6月3日～14日)	健康増進課
			男女共同参画週間 (6月17日～6月28日)	地域づくり 応援課
7	夏の企画展 (7月1日～7月26日)	文化財課	8耐への挑戦 (7月16日～8月9日)	産業政策課
8	DMA T (7月29日～8月16日)	地域医療連携室	救急の日 (8月13日～9月6日)	警防課
	磐田子どもミュージカル (8月19日～9月6日)	文化振興課		
9 10	ラグビーワールドカップ 2019	広報広聴・ シティプロモーション課	ラグビーワールドカップ 2019	広報広聴・ シティプロモーション課
11	読書週間のPR (11月5日～11月15日)	中央図書館	秋季全国火災予防運動 (11月5日～11月15日)	予防課
	インフルエンザの感染予防 (11月18日～11月29日)	地域医療連携室	文書館企画展 (11月18日～11月29日)	文化財課

12	香りの博物館、創造館 (12月2日～12月13日)	文化振興課	障がい者作品展 (12月2日～12月13日)	福祉課
	食品ロス (12月16日～12月27日)	環境課	ラグビートップリーグ 開幕! (12月16日～1月20日)	広報広聴・ シティプロモーション課
1	自治会連合会ポスター展 (1月6日～1月17日)	地域づくり 応援課	しっぺい誕生会展示 (1月20日～2月21日)	経済観光課
	広島平和記念式典展示 (1月20日～1月31日)	総務課		
2	新文化会館建設	文化振興課	フォトコンテスト (2月25日～3月31日)	広報広聴・ シティプロモーション課
3				

(6) 同報無線

火災通報、行方不明通報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報など合計 105 件を放送した。主な放送の内訳は火災 66 件、行方不明 15 件、そのほか自然災害など 24 件。

(7) キッズレポーター

身近な出来事を小中学生が取材・情報発信することで、地域と交流し大きく成長してもらうことを目的に平成 28 年度から事業を開始し、4 年目となった。

レポーター数：3 人（小学生 2 人、中学生 1 人）

(8) ドローンによる空撮

ドローンを活用することにより、これまでは見られなかった視点での迫力ある写真や動画の撮影が可能となり、広報紙やホームページ、SNSなどで活用した。また防災訓練において災害時の被害状況を確認するなど今後の活用について検証を進めた。

令和元年度飛行回数 37 回

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・令和 2 年 4 月からの広報紙リニューアルに向け、より見やすく分かりやすいフォントやレイアウトを検討し、見直した。
- ・ドローンの導入により、これまでにない写真や動画を広報紙やホームページ、SNS などにより情報発信をすることで、伝え方の幅を広げることができた。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの延期や中止、各種支援制度の実施など、市民に届けなくてはいけない情報が増える中、できるだけ検索しやすく、分かりやすい情報発信が求められるため、広報紙やホームページ、SNS などのあらゆる情報発信媒体を効果的に活用していく。

## 2. シティプロモーション推進事業

### (1) 魅力発信

#### ① SNSを活用した情報発信

InstagramやフェイスブックなどのSNSを活用して、市のさまざまな情報や魅力を市内外に発信し、磐田市に魅力を感じ、より愛着を持ってもらえるよう情報発信を行った。

Instagram	フォロワー数	5,247人	(投稿件数 228件)
ユーチューブ	チャンネル登録者	1,760人	(投稿件数 56件)
ツイッター	フォロワー数	4,050人	(投稿件数 140件)
フェイスブック	フォロワー数	1,216人	(投稿件数 355件)

#### ② 磐田っていいな♪フォトコンテスト2019

Instagramとプリント写真による、市内の素敵な風景や市民の笑顔などを募集し、市民参画による磐田の魅力発信を図った。

募集期間 7月12日～10月31日

応募数 Instagram部門 760点 プリント写真部門 173点

#### ③ JR東海道新幹線駅での情報発信(広告料 783,000円)

静岡ステーションキャンペーンに合わせ、JR東海道新幹線の東京・名古屋・新大阪駅のデジタルサイネージで市の魅力をPRする画像を放映し、磐田市の認知度向上を図った。

掲出期間 6月1日～6月30日

#### ④ 磐田市魅力パンフレットの制作(印刷製本費 76,450円)

移住定住を促進するため、磐田市の魅力を紹介する新たな移住定住冊子を作成し、静岡県移住相談センター等で配布した。

制作部数 1,000部

### (2) 磐田市オリジナルカレンダーの制作(印刷製本費 823,900円)

2020年に合併15周年を迎えることから、合併から15年間に市が進めてきた事業などを広く周知するための2020年版カレンダーを制作し、市内公共施設で配布した。

制作部数 10,000部

### (3) JR磐田駅南北自由通路公共掲示板の改修(委託料 2,697,200円 備品購入費 1,403,600円)

駅を利用する方に、市政や地域などの情報発信と市の魅力をPRするため、JR磐田駅南北自由通路の公共掲示板を改修した。

### (4) 磐田市情報館リニューアル空間デザイン業務(委託料 2,035,000円)

さまざまな魅力を発信する「市の情報発信拠点」として、磐田市情報館をリニューアルするため館内デザイン等の設計を実施した。

### (5) 磐田市情報館施設管理事業(委託料 39,977,930円)

市政情報をはじめ、観光・産業情報や子育て情報など市の情報を発信した。週1回のラジオ放送やテレビCMなどのメディアを積極的に活用し、イメージの定着とブランド力の向上に努めた。また、まちめぐりクーポンで市内回遊を図ったほか、館内で年間を通じてイベント等を開催した。

年間利用者数	538,633人
ラジオ放送	毎週金曜日 週1回公開生放送
テレビCM	毎週土曜日 週1回放送
まちめぐりクーポン	参加店舗 90店

館内スペースで年間を通じたイベント・展示内容は、次のとおり。

開催月	イベント・展示内容	実施主体
4月	「いわた新茶まつり」の試飲サービス	いわた茶振興協議会
	磐田っていいな♪写真展	広報広聴・シティプロモーション課
5月	花いっぱいコンクール表彰式・パネル展示	磐田市緑化推進委員会
	アロママメロン及び品評会のPR展示	静岡県温室農業協同組合磐田支所
6月	ラグビーW杯に関する展示・PR活動	スポーツ振興課
7月	しっぺいぬり絵展	広報広聴・シティプロモーション課
8月	広島平和記念式典小中学生派遣事業パネル展示	総務課
	臨床工学技士PR活動・医療機器展示	磐田市立総合病院
9月	U-12国際サッカー大会写真展	スポーツ振興課
	ラグビーW杯に関する展示・PR活動	スポーツ振興課
10月	環境美化・防災啓発ポスターパネル展、表彰式	磐田市自治会連合会
11月	河川美化ポスター展	環境課
	税に関する作品展示	磐田税務署
	いわた茶市民審査	いわた茶振興協議会
12月	「お仕事体験わくわくワーク」活動報告展	NPO法人ドリームゲート
1月	しっぺい誕生会連動企画 クイズラリー	広報広聴・シティプロモーション課
	磐田っていいな♪写真展	広報広聴・シティプロモーション課
2月	ヤマハ発動機ジュビロトップリーグ開幕展示	スポーツ振興課
3月	ジュビロ磐田メモリアルマラソン「フォトコンテスト」作品展示	ジュビロ磐田メモリアルマラソン実行委員会

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ラグビーW杯や改元などのイベントを通じ、メディアや市公式SNSを活用して、市内外への魅力発信を行い、認知度、魅力度の向上に努めた。
- ・JR磐田駅南北自由通路の公共掲示板を改修し、動画等を活用した市の魅力PRや市政情報、地域情報、防災情報などが提供できるようになった。
- ・磐田市情報館のらぼーと磐田への出店契約更新を行い、より効果的・魅力的な情報発信ができる「市の情報発信拠点」として活用するため、館内のリニューアルに向けたデザイン設計等の具体的な検討を実施した。

### ○課題

- ・磐田市情報館をリニューアルし、「市の情報発信拠点」として、より効果的・魅力的な情報発信ができる施設として活用していく。

### 3. 市民相談

#### (1) 一般相談

生活上の問題や悩みについて、解決に向けた助言の他、担当部署や各種専門相談への引継ぎ、外部機関の紹介などを実施した。

(単位：件)

項目\区分	問合せ	意見	要望	苦情	その他	合計
面談	420	5	2	12	133	572
メール	882	212	25	7	15	1,141
電話	1,038	11	14	45	164	1,272
投書箱	7	26	2	3	0	38
郵送・FAX	0	0	1	0	1	2
合計	2,347	254	44	67	313	3,025

#### (2) 各種専門相談

専門的知識を要する問題についての助言等を提供する機会として、各種専門相談を開設した。

(単位：件)

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法律相談	311	弁護士	毎週木曜日及び4・6・2月の第2日曜日 予約制
相続・登記相談	116	司法書士	月2回 予約制
遺言・約束相談	35	公証人	月1回 予約制
交通事故相談	114	交通事故相談員	週5日 電話相談あり
消費生活相談	724	消費生活相談員	週5日 電話相談あり
合計	1,300		

#### (3) 消費生活センター事業

##### ① 相談事業（実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載のとおり）

- ・消費生活センターにおいて、消費生活に関わる相談を実施した。
- ・消費者と事業者との間に入り、事業者との交渉を円滑に行うため「あっせん」を実施した。  
あっせん件数 107件（解決102件、不調5件）
- ・消費生活相談のアドバイザーとして、法律の専門家（弁護士・司法書士）を委嘱し、相談体制の充実を図った。

##### ② 啓発事業

- ・悪質商法による被害の防止及びクーリング・オフ制度の周知等を図るため、消費者講座及び小学生向け消費者教育講座を実施した。  
件数 31件（うち小学生向け講座 20件）  
参加者 883人（うち小学生向け講座 624人）



- ・消費者教育に対する知識を深め被害防止を図るため、磐周地区家庭科部会にて家庭科教諭に対しキャッシュレス決済とエシカル消費（倫理的消費）について講演を行った。

参加者 35人

- ・啓発資料等の作成、配布

小学5・6年生向け消費者教育家庭科副読本「ぼくもわたしもかしこい消費者」 1,600部

中学3年生向け消費者教育冊子「消費センスを身につけよう」 1,600部

外国人向け消費生活センター周知リーフレット 700枚（英語・中国語・韓国語）

消費生活センター周知用クリアファイル、メモ帳 等（消費生活講座等で配布）

啓発チラシ 28,000枚（全戸回覧2回、消費生活講座開催時や商業施設等で配布）

#### (4) 情報公開制度の運用

(単位：件)

実施機関	区分	公開の請求 (義務公開)	公開の申出 (任意公開)	左の請求又は申出に対する処理状況			
				全部公開	一部公開	非公開	却下
市長		557	201	724	28		6
教育委員会		49	33	28	46	5	3
病院事業管理者		13	8	10	11		
消防長		8	7	11		4	
選挙管理委員会		1		1			
議会		1		1			
合計		629	249	775	85	9	9

主な請求又は申出の事例

各種工事の実施設計書、小学校用図書選定に関する資料 ほか

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・情報公開制度における工事等の実施設計書について、簡易な手続きにより短期間で提供する制度を開始した。
- ・成年年齢の引き下げを見据え、中学3年生への消費者教育を新たに始めた。

#### ○課題

- ・多種多様化する相談内容について、関係機関との連携を強化していく。
- ・人生の最期を円滑に迎えるための「終活」についての相談が増加しているため、専門相談窓口を設置する。

## 財政課

### 1. 財産管理

普通財産の貸付により財産の有効活用に努め、また、本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

#### (1) 財産貸付状況

長期貸付				短期貸付 (1年未満)			
土地		建物		土地		建物	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
92	16,472,895	1	176,484	49	490,568	0	0

#### (2) 財産取得状況

なし

#### (3) 本庁舎・西庁舎の維持管理経費内訳

- ① 庁舎光熱水費 32,549,276 円
- ② 庁舎修繕料 8,022,114 円
- ③ 庁舎設備委託料 31,585,053 円

#### (4) 本庁舎長寿命化改修事業

- ① 改修工事費 31,484,200 円
- ② 設計等業務委託料 5,358,000 円

#### (5) 嘱託登記処理実績

所有権移転外 250件 500筆

#### (6) 市バス運行状況

(単位:回)

大型バス1号 (41人乗り)		大型バス2号 (41人乗り)		中型バス (29人乗り)		中型バス (26人乗り)	
市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
56	39	41	16	27	6	23	4

#### (7) 駐車場運営費

豊田町駅利用者の利便性の向上を図るため、豊田町駅南・北駐車場の管理運営を行った。

利用状況

区分	南		北		計		
	一般利用	定期利用	一般利用	定期利用	一般利用	定期利用	売上額
計	10,253台	24,464台	8,514台	12,036台	18,767台	36,500台	17,357,160円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・普通財産、未利用地の有償貸付を実施し、財源確保を図った。
- ・本庁舎6階議場フロア改修工事、本庁舎駐車場改修工事を実施し、本庁舎の長寿命化の推進と来庁者の利便性の向上を図った。
- ・地権者の意向を踏まえ、12月31日をもって豊田町駅北駐車場を廃止とした。

### ○課題

- ・今後の本庁舎長寿命化改修事業を進めていく上で、手戻りの無いよう、適宜、施工計画を見直すことと、開庁時における騒音、振動を最低限に抑えることが課題であると認識している。

## 市税課

### 1. 市民税

#### (1) 個人市民税の課税状況

##### ① 主たる所得区分別の納税義務者数 (単位：人)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	増 減
均等割のみの者		8,205	7,999	△206
均等割・所得割両方の者	給 与 所 得	66,500	67,424	924
	営 業 等 所 得	2,961	2,992	31
	農 業 所 得	313	255	△58
	そ の 他 所 得	12,201	12,257	56
	分 離 譲 渡 所 得	941	884	△57
	小 計	82,916	83,812	896
合 計		91,121	91,811	690

※「課税状況等の調」から7月1日現在

##### ② 主たる所得区分別の調定額 (所得割) (単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
給 与 所 得	7,671,430	7,818,926	147,496
営 業 等 所 得	409,081	446,234	37,153
農 業 所 得	44,629	31,187	△13,442
そ の 他 所 得	622,156	656,644	34,488
分 離 譲 渡 所 得	300,478	299,611	△867
合 計	9,047,774	9,252,602	204,828

※「課税状況等の調」から7月1日現在

#### (2) 法人市民税の課税状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
納 税 義 務 者	3,785 (3,648) 法人	3,801 (3,662) 法人	16 (14) 法人
現年課税分調定額	2,935,613 千円	2,337,277 千円	△598,336 千円

※ ( ) 内は、減免を除いたもの

(3) 申告相談・受付

新型コロナウイルス感染症の拡大により申告期限の延長（1箇月間）を実施し、令和2年2月17日から4月16日まで、本庁舎及び各支所において、市県民税申告の相談・受付を実施した。

（会場開設日数 本庁舎：20日・支所：各1.5日、市税課窓口対応日数 22日）

相談・受付（仮收受）件数

（単位：件）

区 分	平成30年分申告	令和元年分申告	増 減
市県民税申告書受付	1,670	1,873	203
所得税確定申告書仮收受	754	636	△118
合 計	2,424	2,509	85

<成果と今後の課題>

○成果

- ・給与所得者の所得額が増加したことなどから、個人市民税の調定額は、前年度対比204,828千円増の9,252,602千円、また、法人市民税については、大手輸送・機械製造法人の検査問題をはじめ、景気に足踏み感がみられる状況になったことから、調定額が前年度対比598,336千円減の2,337,277千円であった。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による税制改正も新たに加わった中で、職員の税知識の習得及び市民への改正内容の十分な周知を実施していく。
- ・確定申告会場であった文化振興センターの閉館に伴う会場の変更について、税務署と連絡・調整の上、市民へ周知していく。

## 2. 諸税

### (1) 軽自動車税（種別割）の課税状況

区 分		平成 30 年度	令和元年度	増 減		
原動機付自転車	50cc 以下 (うちデジタルナンバープレート)	8,206 台 (1,808)	7,676 台 (2,082)	△530 台 (274)		
	90cc 以下 (うちデジタルナンバープレート)	898 (188)	889 (221)	△9 (33)		
	125cc 以下 (うちデジタルナンバープレート)	2,839 (769)	2,909 (915)	70 (146)		
	ミニカー	118	110	△8		
軽自動車	二 輪	3,648	3,678	30		
	三 輪	0	0	0		
	四輪乗用	営 業 用	0	0	0	
		自家用	旧 税 率	28,011	25,051	△2,960
			重課税率	7,774	8,360	586
			新 税 率	7,161	9,998	2,837
	軽減税率		2,368	2,552	184	
	四輪貨物	営 業 用	旧 税 率	161	131	△30
			重課税率	45	56	11
			新 税 率	57	74	17
			軽減税率	7	6	△1
		自家用	旧 税 率	5,219	4,519	△700
			重課税率	4,397	4,442	45
			新 税 率	1,471	2,014	543
			軽減税率	62	111	49
	小型特殊自動車	農 耕 用	1,160	1,147	△13	
そ の 他	504	499	△5			
二 輪 小 型 自 動 車		3,725	3,784	59		
合 計		77,831	78,006	175		
調 定 額		517,839,900 円	536,522,300 円	18,682,400 円		

### (2) 軽自動車税（環境性能割）の課税状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
課税台数	一台	315 台	315 台
税 額	一円	5,151,900 円	5,151,900 円

### (3) 市たばこ税

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
市内小売販売業者の 買 入 本 数	177,841,174 本	170,720,978 本	△7,120,196 本
手持品課税対象本数	11,064,141 本	62,472 本	△11,001,669 本
税 額	961,254,639 円	967,463,145 円	6,208,506 円

(4) 入湯税

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
入 湯 客 数	19,600 人	19,779 人	179 人
税 額	2,940,000 円	2,966,850 円	26,850 円

<成果と今後の課題>

<p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽自動車税（種別割）は、新税率を適用する車両が増加したことなどから、調定額は、前年度対比 18,682,400 円増の 536,522,300 円であった。</li> <li>・令和元年 10 月から導入された軽自動車税（環境性能割）は、引き続き県で賦課徴収された後、市へ払い込まれるが、課税台数は 315 台、税額は 5,151,900 円であった。</li> <li>・市たばこ税は、喫煙者数の減少による消費本数の減により、前年度対比 7,120,196 本の減となったが、税率引上げによる影響から税額は 6,208,506 円の増となった。</li> </ul> <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽自動車税（種別割）については、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続していく。</li> </ul>
---

3. 固定資産税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	平成 30 年度		令和元年度		課税前年 対比 (%)
	地 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	23,976,894	2,477,318	23,955,736	2,475,467	99.9
市街化区域田	325,792	1,266,522	319,322	1,164,074	91.9
畑	22,115,876	1,684,294	22,042,914	1,685,796	100.1
市街化区域畑	903,361	3,501,826	937,113	3,393,435	96.9
宅 地	31,716,738	255,760,499	31,756,823	254,707,378	99.6
鉱 泉 地	3	198	3	233	117.7
池 沼	107,504	15,860	86,446	13,326	84.0
山 林	12,165,256	311,147	12,355,172	316,298	101.7
原 野	342,755	5,506	329,615	5,039	91.5
雑 種 地	6,290,711	27,374,251	6,416,148	27,799,829	101.6
合 計	97,944,890	292,397,421	98,199,292	291,560,875	99.7

## (2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	平成30年度			令和元年度			課税前年対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	52,464	6,099,293	147,952,396	53,063	6,151,486	153,984,738	104.1
非木造	24,438	7,260,197	237,465,628	25,181	7,286,412	241,209,292	101.6
合計	76,902	13,359,490	385,418,024	78,244	13,437,898	395,194,030	102.5

## (3) 償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分 個人・法人	平成30年度		令和元年度		課税前年対比 (%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個人	1,235	7,536,536	1,364	7,800,315	103.5
法人	1,936	245,825,113	1,970	253,818,615	103.3
合計	3,171	253,361,649	3,334	261,618,930	103.3

## &lt;成果と今後の課題&gt;

○成果
・土地については、地価の下落による評価額の修正により課税標準額が0.3%減、家屋については、棟数、床面積ともに増加したことにより課税標準額が2.5%増となった。また、償却資産については、積極的に設備投資が行われた法人があったことにより、課税標準が3.3%増となった。
○課題
・固定資産税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。

## 4. 都市計画税

## (1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	平成30年度		令和元年度		課税前年対比 (%)
	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
宅地	17,080	227,317,123	17,092	227,195,568	99.9
農地	1,126	6,744,826	1,152	6,682,127	99.1
その他	1,522	12,223,830	1,510	12,122,960	99.2
合計	19,728	246,285,779	19,754	246,000,655	99.9



## (2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	平成30年度			令和元年度			課税前 年対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	25,805	3,035,087	77,121,749	26,103	3,069,529	80,907,702	104.9
非木造	11,815	4,645,516	163,237,647	12,037	4,652,369	165,619,243	101.5
合計	37,620	7,680,603	240,359,396	38,140	7,721,898	246,526,945	102.6

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・土地については、地価の下落による評価額の修正により課税標準額が0.1%減、家屋については、棟数、床面積ともに増加したことにより課税標準額が2.6%増となった。

## ○課題

- ・都市計画税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。

## 5. 国有資産等所在市町村交付金

区分 項目	平成30年度		令和元年度		前年対比 (%)
	納付数	収入金額 (円)	納付数	収入金額 (円)	
交付金	7	21,988,900	7	21,903,200	99.6
合計	7	21,988,900	7	21,903,200	99.6

## 6. 証明等の発行件数・手数料

### (1) 税証明等の発行件数・手数料

種 別		発行件数 (件)					金 額 (円)
		本 庁	文化振興 センター	支 所	コンビニ	合 計	
税 証 明 関 係	納税証明	5,002		757		5,759	1,727,700
	所得証明	14,387	753	6,250	183	21,573	6,471,900
	課税証明	299	16	171		486	145,800
	所在地証明	57		0		57	17,100
	その他証明	2		10		12	3,600
	小 計	19,747	769	7,188	183	27,887	8,366,100
固定 資産 証 明 関 係	評価証明	1,158		493		1,651	495,300
	公課証明	1,300		181		1,481	444,300
	記載事項証明	4		6		10	3,000
	住宅用家屋証明	916				916	1,190,800
	その他証明	67				67	20,100
	小 計	3,445		680		4,125	2,153,500
合 計		23,192	769	7,868	183	32,012	10,519,600

### (2) 固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種 別	閲 覧 件 数 (件)			金 額 (円)
	本 庁	支 所	合 計	
地番集成図	666	304	970	291,000
名寄帳	1,060	372	1,432	429,600
償却資産課税台帳	4	0	4	1,200
合 計	1,730	676	2,406	721,800

## <成果と今後の課題>

### ○成果

・マイナンバー制度による情報連携が伸展し、税証明の取得を省略できるケースが増加しているものの、証明発行が必要な時期が集中することから依然、混雑する時期が発生している。税証明交付等窓口業務は、引き続き民間活力を導入することで、柔軟な人員配置が可能となり、市民サービスの向上、業務の効率化が図られている。

### ○課題

・マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付サービスの更なる利用拡大のため、引き続き啓発に努めていく。

## 収納課

### 1. 収納状況

#### (1) 現年課税

(単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	9,666,921,400	9,556,948,415	335,071	109,637,914	98.86	-0.05
法人市民税	2,337,277,000	2,335,445,133	8,300	1,823,567	99.92	0.00
固定資産税	13,072,358,600	13,022,810,969	70,800	49,476,831	99.62	-0.01
都市計画税	1,475,966,800	1,469,108,987	16,100	6,841,713	99.54	0.01
軽自動車税	536,522,300	531,435,000	43,800	5,043,500	99.05	0.13
その他市税	997,485,095	997,485,095	0	0	100.00	0.00
一般会計合計	28,086,531,195	27,913,233,599	474,071	172,823,525	99.38	-0.03
国民健康保険税	3,290,875,900	3,155,355,929	15,100	135,504,871	95.88	-0.16

※還付未済額を除く。

#### (2) 滞納繰越

(単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	324,022,975	115,299,947	17,283,783	191,439,245	35.58	-0.33
法人市民税	6,271,654	2,015,900	746,600	3,509,154	32.14	2.17
固定資産税	187,731,376	74,876,473	15,060,551	97,794,352	39.88	0.70
都市計画税	26,344,045	10,785,090	2,259,268	13,299,687	40.94	-0.17
軽自動車税	16,841,901	5,153,405	880,643	10,807,853	30.60	-1.73
一般会計合計	561,211,951	208,130,815	36,230,845	316,850,291	37.09	-0.14
国民健康保険税	640,342,693	217,041,688	33,710,095	389,590,910	33.89	0.96

※還付未済額を除く。

### 2. 納付の多様化

#### (1) 税目別口座振替加入状況（令和元年度当初課税分）

(単位：人、台、%)

税目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	22,157	8,536	38.5
固定資産税・都市計画税	69,703	44,403	63.7
軽自動車税	78,619	23,423	29.8
国民健康保険税	23,671	14,175	59.9
合計	194,150	90,537	46.6

※軽自動車税の加入者数は台数

#### (2) 納付方法別構成比（令和元年度納付分）

(単位：%)

税目	口座振替	金融機関	コンビニ	クレジット	ネットバンキング	ゆうちょ
市県民税	30.55	30.83	34.50	0.48	0.16	3.48
固定資産税・都市計画税	58.62	20.19	18.40	0.35	0.06	2.38
軽自動車税	29.31	24.57	42.52	0.39	0.10	3.11
国民健康保険税	56.36	22.12	19.36	0.18	0.05	1.93
合計	49.97	22.90	24.21	0.33	0.08	2.51

※本税及び延滞金の納付件数別集計（特別徴収分を除く。）

### 3. 収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組み

(1) 時間外領収窓口の開設

毎週木曜日の午後7時まで及び毎月第2日曜日の午前8時30分から正午まで窓口を開設し、納税相談や時間外領収を実施した。

(2) 現年度の徴収対策

一斉催告書を5回発送するとともに、10月と4月には個別催告書に納付書を同封して送付し、反応がない滞納者には、早期に差押えを実施した。また、1月には国民健康保険税のみについて同様の対策を実施した。

(3) 滞納者の生活実態に合わせた滞納整理の推進

- ① 財産調査（預金・給与・保険等）を実施し、1,840件の差押えを行った。
- ② 財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、分割納付や執行停止により徴収の緩和措置を図った。

(4) 外国人に対する取組み

外国人担当と委託による通訳を配置し、効率的に滞納整理を行うとともに、外国語版の催告書を送付し、反応がない滞納者に対し差押えを行った。

(5) 納税啓発

- ① 11月の税を考える週間に合わせ、税に関する作品募集を小中学生対象に行い、入賞作品を磐田市情報館にて展示した。また、応募のあった全作品を中央図書館に展示し、同時に子ども向けの納税クイズやパズルなど税に関して興味を持てるような企画を行った。
- ② 磐田税務署管内租税教育推進協議会の事業として租税教室を開催し、収納課は1月に磐田中部小学校を担当した。
- ③ 広報やいわたホットラインを利用して、毎月の納期限を案内した。

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・収納率が低い外国人に対し、早い段階での滞納処分に努めた。特に、給与所得者については、勤務先へ協力を依頼し、給与差押えを積極的に行った。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染症等の影響で納税が困難になった納税者等について、猶予制度を活用しながら徴収緩和を図っていく。
- ・納付機会の多様化が求められているため、スマホアプリを利用したキャッシュレス決済の拡充に向けて検討していく。

## 4. 債権の回収

### (1) 市税及び税外債権の集約と効率的な徴収

- ① 市税の高額滞納及び税外債権保有課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期解決に努めた。
- ② 市税及び税外債権の徴収状況（静岡滞納整理機構移管分及び県民税含む）

区分	引受件数	引受金額	収納額	収納率
市税	544 件	603,648,267 円	205,413,240 円	34.03%
税外債権（10 債権）	57 件	10,163,582 円	7,992,301 円	78.64%

- ③ 不動産 3 件、動産 3 件の公売を行い、動産 3 件を売却し 80,300 円を滞納市税等へ充当した。不動産 3 件は入札者がなく差押えを解除した。
- ④ 滞納者の財産及び生活状況を調査するため搜索を 27 件実施した。

### (2) 税外債権保有課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権保有課へ提供し、下水道使用料等 13 件について収納課で交付要求手続きを一括して行った。

### (3) 静岡地方税滞納整理機構への移管

市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し 30 件移管した。

### (4) 徴収困難案件に対する取り組み

所有者が死亡し相続手続きができていないものや共有名義の固定資産税の滞納 17 件に対し、代表者以外の相続人や共有者に納税の告知を行い、滞納整理を進めることで 16 件を完納に導くことができた。

## 5. 債権管理の適正化

### (1) 債権管理委員会の開催

債権管理委員会を 2 回開催し、各債権の未納圧縮対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の指導を行った。

### (2) 債権管理研修会の開催

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や債権の管理に関する研修会を 3 回開催した。

### (3) 収納対策ワーキング会議の開催

税外債権受任の考え方及び収納対策等について、税外債権保有課と意見交換を行った。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・長期、高額滞納案件の解決と累積滞納を抑制するため、職員全員が協力し搜索を積極的に行ったことで職員の徴収スキルが向上した。

### ○課題

- ・債権管理条例施行から 8 年が経過し、税外債権所管課の債権管理が適正に行われるようになったことから、債権管理のあり方について今後検討していく。

自 治 市 民 部



## 地域づくり応援課

### 1. 地域活動支援

(1) 交流センター等施設管理事業

① センター長連絡会の開催

交流センターや地域づくり協議会の事業を円滑に進めるためセンター長連絡会を2回開催した。

② 事務員連絡会の開催

交流センターの業務を円滑に進めるため事務員連絡会を2回開催した。

③ エリア連絡会

同じエリアの交流センター職員の連携を強化することや事務の効率化等に繋がる情報交換を目的として、5エリア各2回（計10回）の連絡会を開催した。

④ 交流センター等管理運営

交流センターを維持管理するため警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

⑤ 交流センター運営業務委託

交流センターの業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃、樹木管理及び小規模な修繕等を行うことを目的に、各地域づくり協議会に交流センターの運営を委託した。

委託先 地域づくり協議会 22 団体 委託額 23,312,000 円

⑥ 工事

学習等供用施設竜洋会館解体工事 18,810,000 円

福田中幼稚園跡地広場整備工事 1,274,400 円

⑦ 施設管理営繕

見付交流センター 車庫屋根張替修繕 3,080,000 円

岩田交流センター 防球ネット修繕 2,160,000 円

\* 交流センター使用件数及び利用人数の状況（平成31年4月～令和2年3月）

岩田		大藤		向笠		田原		御厨		南御厨	
(件)	(人)										
1,477	17,427	1,797	28,378	1,942	23,634	2,003	35,496	2,436	27,918	1,881	31,776

西貝		南		長野		見付		中泉		福田中央	
2,605	40,148	2,365	43,118	2,357	34,523	5,184	57,786	3,944	48,222	2,101	28,446

福田南		豊浜		竜洋		富岡		池田		井通	
830	11,145	917	8,308	1,751	16,631	1,405	15,790	1,921	19,348	776	8,136

青城		豊田東		豊岡中央		豊岡東		ふれあい		合計	
2,881	34,586	1,113	11,592	1,410	25,213	1,572	17,101	2,259	33,383	46,927	618,105



⑧ 学習交流センター管理・運営委託

市民に憩い・ふれあい・学びの場を提供するため天平のまち3階公共フロアを適正に管理する中で、学習交流センターを運営した。

・管理及び保守委託料

管理人業務委託料 5,520,302円

清掃業務委託料 2,785,277円

・利用人数（平成31年4月～令和2年3月） (人)

学習室	くつろぎ憩いコーナー	合計
14,780	49,966	64,939

⑨ 多文化交流センター運営（委託料 8,740,000円）

英語遊び等による親子の交流や主に外国にルーツのある子どもたちへの学習支援、保護者の生活相談等の支援をするため共生のなかま樹の会に事業を委託した。

利用者数 8,859人

(2) 交流センター地震対策事業

交流センターの地震対策として天井非構造部材落下防止対策工事を実施した。

豊岡南部会館天井非構造部材改修工事 9,790,000円（県負担率1/3、市町村振興協会負担率1/9）

(3) 自治会・自治会連合会支援事業

① 自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会に交付金を交付した。

交付 305自治会 交付額 144,320,500円

（自治会交付金 均等割額：140,000円・世帯割額：1,500円）

② 自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会に交付金を交付した。

交付額 6,660,000円

(4) 地域防犯活動支援事業

① 防犯カメラの設置

犯罪を抑止し市民の安全を確保するため市内2ヶ所に計4台の防犯カメラを新設すると共に、全24台の維持管理を行った。

防犯カメラ使用料 2,657,557円

② 迷惑電話防止装置購入費補助金

電話を介した詐欺被害を減少させるため、迷惑電話防止装置の設置者に補助金を交付した。

補助金交付 73件 交付額 688,000円

(5) 地域活動支援事業

① 地域づくり協議会

設立数 23協議会

② 地域づくり応援一括交付金

一括交付金の対象事業として新たに「高齢者福祉事業」を追加した。

23協議会 交付額 100,595,450円

③ 地域みんなでラジオ体操

13協議会

④ 地域づくり推進事業費補助金

市民による自主的な地域づくりを進めるため、それぞれの特性を生かした地域づくり事業を行う団体に対し補助金を交付した。

補助金交付 20 団体 交付額 2,082,000 円

⑤ いわたゆきまつりに係る補助

例年、市民のふれあいイベントとして「いわたゆきまつり」を行う実行委員会に補助金を交付してきたが、本年度は暖冬による雪不足により開催を中止した。このため、すでに支出した経費を負担した。

交付額 583,339 円

(6) コミュニティ施設整備費補助事業

① 公会堂整備費補助金

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に県の補助制度を活用して補助金を交付した。

補助金交付 2 自治会 交付額 20,000,000 円 (県負担率 2/5)

(大藤第 10 区自治会、向笠西原自治会)

② コミュニティセンター助成事業費補助金 (宝くじ助成)

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に(財)自治総合センターの補助制度を活用して補助金を交付した。

補助金交付 1 自治会 交付額 15,000,000 円 (財)自治総合センター負担率 10/10)

(赤池自治会)

③ 一般コミュニティ助成事業費補助金 (宝くじ助成)

共用備品の購入等をする団体に補助金を交付した。

補助金交付 1 団体 交付額 2,500,000 円 (財)自治総合センター負担率 10/10)

(於保地区自治会)

④ 公会堂改造事業費補助金 (バリアフリー対応のみ)

地域活動の拠点となる公会堂の改修を行う自治会に補助金を交付した。

補助金交付 1 自治会 交付額 81,000 円

(一色自治会)

⑤ 掲示板設置事業費補助金

地域活動に必要となる掲示板を設置する自治会に補助金を交付した。

補助金交付 6 自治会 交付額 700,000 円

(富士見町自治会、赤池自治会、中大原自治会、大藤第 10 区自治会、大藤第 11 区自治会、西堀自治会)

⑥ 公会堂耐震補強事業費補助金

地域活動の拠点となる公会堂の耐震補強を行う自治会に補助金を交付した。

補助金交付 1 自治会 交付額 45,000 円 (耐震診断)

(惣兵衛自治会)

(7) 地域防災活動支援事業

① 家庭内家具固定の推進

家具転倒による被害を減少させることを目的に家庭内家具固定推進事業を実施した。

要配慮者世帯：15 世帯 38 棟 152,000 円 (県負担率 1/3、市町村振興協会負担率 1/9)

一般世帯：5 世帯 14 棟 28,000 円

② 可搬式動力ポンプの更新

自主防災組織の強化を図るため可搬式動力ポンプを更新した。

1 自主防災会 1,045,000 円 (県負担率 1/3)

(東大久保自主防災会)

③ 自主防災倉庫整備事業費補助金

地域の防災力の維持・向上を目的に防災倉庫設置・修繕を行う自主防災会に補助金を交付した。

防災倉庫設置：補助金交付 7 自主防災会 交付額 1,918,000 円（県負担率 1/3）

（城之崎自主防災会、東新町自主防災会、池田上竜東自主防災会、塩新田自主防災会、  
気子島自主防災会、京見塚自主防災会、赤池自主防災会）

防災倉庫修繕：補助金交付 8 自主防災会 交付額 562,000 円

（和口自主防災会、今之浦三丁目自主防災会、東坂町自主防災会、五番組自主防災会、  
加茂西自主防災会、今之浦一丁目自主防災会、本村自主防災会、大藤 3 区自主防災会）

④ 感震ブレーカー設置事業費補助金

地震による通電火災を防止するため感震ブレーカーの設置者に補助金を交付した。

補助金交付 60 件 交付額 1,572,000 円（県負担率 1/3）

(8) 生涯学習推進事業

① 社会教育委員会運営事務

社会教育を推進するための会議を 3 回開催した。

② 生涯学習情報誌の発行

・生涯学習イベント情報誌「学びの庭」

交流センター等で開催する講座の情報誌を年 6 回配布した。

・生涯学習指導者情報紙「学びの師」

生涯学習指導者の指導内容を掲載した冊子を作成した。

・自主学習グループ・サークル情報紙「学びの友」

スポーツ・文化・芸術などのグループ活動を掲載した冊子を作成した。

③ 生涯学習情報の提供

磐田市ホームページに「交流センターイベント情報」等を掲載した。

④ 30 歳の大同窓会「三十祭」開催への支援

市の将来を担い、地域活性化の中心となる若者が計画するイベントの開催に向けて支援をしてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大により開催を断念した。

⑤ 放送大学再視聴施設

生涯学習を推進するため、静岡産業大学の図書館に放送大学の通信衛星授業をする場を設けた。

また、必要な放送教材の貸出も行った。

利用者数 39 人

⑥ 大学関連事業

公私協力方式により設立した静岡産業大学が「地域に開かれた大学」として、地域文化の向上、地域経済の発展及び国際的視野に立った人材の育成や市民へ向けた学習機会等を提供する拠点となるように基金の積み立てを行うとともに、助成事業を実施した。

・磐田市学術交流振興基金積立金

積立額 8,160 円

・磐田市学術交流振興事業費補助金

交付 42 人 交付額 4,200,000 円

⑦ 交流センター講座等開催

多様な学習機会の場を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催した。

講座数 462 講座 参加者数 12,447 人

(9) 成人式開催事業

1 月 12 日（日）5 地区で同時に開催した。

新成人参加者数 1,253 人

磐田地区：市民文化会館 福田地区：福田中央交流センター 竜洋地区：竜洋なぎの木会館

豊田地区：アミューズ豊田 豊岡地区：豊岡中央交流センター

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・市の委託による敬老会事業を廃止し一括交付金の対象事業に高齢者福祉事業を加えたことで、敬老会の中に地域に適した取り組みが見られるようになった。
- ・迷惑電話防止装置購入費補助金の交付申請に伴う利用者の負担を軽減するため申請手続きを簡略化した。
- ・全ての交流センター体育館の照明灯 LED 化が完了したことで、使用環境が向上したことに加え省電力化を図ることができた。

### ○課題

- ・地域づくり協議会の活動を更に整理するため今後もエリア担当を中心に活動状況を把握する。
- ・地域活動を円滑にするため自治会連合会と地域づくり協議会の再編に向けた協議を進める。
- ・地域活動の人材を確保するため防災・防犯など地域力の向上に繋がるセンター講座を充実させる。
- ・地域づくり協議会の活動をサポートするため交流センター職員の資質向上につながる研修を継続する。

## 2. 協働・共生社会推進事業

### (1) 協働のまちづくり推進事業

「(仮称)自治基本条例」を制定するため本年度は庁内検討会を設け、まず市・住民・市民団体の連携による地域活動の現状を把握した。

### (2) 市民活動推進事業

#### ① 市民活動センター運営委託 (委託料 7,590,993 円)

市民活動センターの施設管理や広報紙発行等の業務を特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワークに委託した。

市民活動センター利用者数 3,645 人

#### ② 特定非営利活動法人設立認証等事務

新規設立認証数 1 件

### (3) 男女共同参画推進事業

誰もが自分らしく暮らせる社会を実現するため男女共同参画の推進に努めた。

#### ① 男女共同参画審議会

第2次男女共同参画プランの進捗状況を確認するため審議会を3回開催した。

#### ② 企業連携講演会の開催

女性の社会活躍を推進するため浜松いわた信用金庫ワーキングレディースクラブと共催で「人脈をつくるカラーコーディネート」講演会を開催した。

参加者 80 人

#### ③ 新規採用職員研修への意識啓発

新規採用職員を対象とした研修会を開催し、男女共同参画・LGBTの意識啓発に努めた。

#### ④ 相談

女性相談室や県の男性電話相談を広く市民に紹介するため、案内カードやチラシを交流センター等に配置した。

#### ⑤ 男女共同参画センター

男女共同参画を推進するため、図書の貸し出しや情報提供を行った。

##### ・学習・研修

LGBTに対する差別や偏見を無くすため、「LGBTと家族について考える」講座を開催した。

参加者 70 人

##### ・情報提供

「男女共同参画週間」に全図書館で「オススメ本特集」の企画展を行った。加えて中央図書館では男女共同参画・LGBT啓発パネルを展示した。

### (4) 多文化共生推進事業

互いの違いを認め合う多文化共生のまちづくりを推進した。

#### ① 多文化共生社会推進協議会

第3次多文化共生社会推進プランの進捗状況を確認するため協議会を3回開催した。

#### ② ポルトガル語版広報いわた発行

希望する自治会・企業・ブラジル人学校・ブラジル雑貨店等に対し、月1回3,000部を配布した。

#### ③ 職員への意識啓発

新規採用職員を対象とした研修会を開催し、多文化共生の啓発に努めた。

#### ④ 外国人情報窓口 (委託料 27,503,969 円)

外国人の生活相談等をする外国人情報窓口業務を(株)ORJへ委託した。

・転入者へのオリエンテーション 685 件

・生活一般相談 12,476 件

⑤ 国際交流団体等の支援

多文化共生社会を目的に磐田国際交流協会が行う事業に補助金を交付した。

交付額 6,000,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・がんばる企業応援団の企業訪問の中で外国人従業員に関するアンケートを依頼し、企業における多文化共生推進の取り組み状況等を把握した。
- ・増加する東南アジア圏の外国人に対応するため、外国人情報窓口の対応言語にベトナム語とタイ語を追加した。

○課題

- ・日本語能力が不足し日常生活に支障が生じている外国人を減少させるため初期日本語教室を実施する。

### 3. 交通対策事業

(1) 地域公共交通推進事業（デマンド型乗合タクシー運行委託料 33,282,346 円）

① 交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行した。

番号	地区名	登録者数 (人)	使用車両数 (台)	利用者数 (人)	運行経費 (円)	運賃収入 (円)	運行委託料 (円)
1	竜 洋	1,407	2,483	3,376	6,041,120	1,418,500	4,622,620
2	福 田	1,175	1,769	2,338	4,340,330	1,043,700	3,082,130
3	豊 岡	916	1,220	1,558	3,211,620	686,500	2,566,976
4	豊 田	2,026	4,897	6,869	8,969,430	2,495,400	6,474,030
5	磐田北部	532	708	780	1,798,540	343,100	1,455,440
6	磐田東部	531	2,140	2,776	4,904,730	1,091,500	3,814,210
7	磐田南部	715	2,348	3,164	5,415,710	1,393,800	4,021,910
8	磐田中央	1,389	5,902	8,234	11,054,730	2,818,200	7,245,030
合計		8,691	21,467	29,095	45,736,210	11,290,700	33,282,346

※登録者数は令和2年3月31日現在の人数

② 指定施設の追加

- ・磐田中央線及び磐田東部線に新規開業の医療機関をそれぞれ1件追加
- ・豊田線以外の7路線にアミューズ豊田を追加
- ・竜洋線以外の7路線に竜洋なぎの木会館を追加

(2) 民間バス事業者支援事業

① 生活バス路線維持費補助金

地域住民の交通の利便を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

遠州鉄道(株) 交付額 25,046,000 円

② 広域生活バス路線運行事業費補助金

地域住民の通勤及び通学を中心とした日常生活における交通の利便性を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

秋葉バスサービス(株) 交付額 2,617,000 円

(3) 交通安全教育センター施設管理事業

自転車運転技術の向上や交通安全教育を通して交通事故の防止を推進するため、交通安全教育センターの管理運営を行った。

利用者数一覧

月	開場 日数	利用者数			月	開場 日数	利用者数		
		団体 利用	個人 利用	計			団体 利用	個人 利用	計
4	20	79	2,159	2,238	10	21	82	1,261	1,343
5	23	185	2,232	2,417	11	22	26	1,871	1,897
6	21	83	1,597	1,680	12	20	29	1,559	1,588
7	21	42	1,101	1,143	1	20	19	1,332	1,351
8	23	102	739	841	2	21	33	1,405	1,438
9	21	10	1,478	1,488	3	20	32	2,019	2,051
					合計	253	722	18,753	19,475

(4) 交通安全啓発事業

交通事故の撲滅と人命尊重を基本理念とする交通安全思想を普及させるため、幅広い年齢層を対象に正しい交通ルールの習得や交通マナー向上に関わる交通安全啓発事業を展開した。併せて、「高齢者の交通事故防止」を重点目標として、年間を通じて交通事故防止を呼び掛けた。

また、自治会連合会や関係機関と連携して、交通安全運動期間を中心とした広報活動を行うなど、多くの市民の協力のもと地域に根ざした交通安全の啓発を展開した。

(5) 自転車等駐車場施設管理事業

自転車利用者の利便を図るため、15箇所の自転車等駐車場の管理運営を行った。また、自転車の放置を防止するため、自転車利用者に対する指導啓発を行った。

なお、御厨駅の開業に伴い、駅南に自転車駐車場と自動二輪車等駐車場を新設した。

(6) 照明灯 LED 化事業

明るく安全なまちづくりを促進するため、照明灯のLED化を行った。

① デザイン灯 LED 化工事

47 灯 15,775,100 円

② 防犯灯設置費補助事業

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

補助金交付 71 自治会 (208 灯) 交付額 4,173,800 円

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・デマンド型乗合タクシーは、高齢者サロン等で制度説明を行ったことに加え、指定施設を増やしたことで利便性が向上したことから利用者数が増加した。

○課題

- ・日常生活における移動手段を確保するため、公共交通の維持・確保策について運行事業者や関係機関と協議を続けていく。
- ・高齢者の交通事故を防止するため、歩行者や高齢ドライバーなどそれぞれに適した効果的な対策を実施していく。



## スポーツ振興課

### 1. スポーツ振興事業

#### (1) 体育施設管理事業

社会体育施設 37 施設の管理運営を指定管理者に委託した。

##### ① 委託の状況

施設名	委託先	委託料 (円)
磐田市総合体育館 外 17 施設	特定非営利活動法人 磐田市体育協会	92,491,000
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外 3 施設	磐田市体育協会グループ	75,714,000
福田屋内スポーツセンター 外 6 施設	ミズノ・磐田カルチャーSC・ 理研Gグループ	105,958,000
竜洋海洋センター体育館 外 3 施設	竜洋環境創造・遠鉄アシスト 共同事業体	33,404,000
磐田市アミューズ豊田 外 3 施設	磐田市元気と笑顔づくり パートナーズ	72,341,000

##### ② 工事の状況

工事名	箇所	事業費 (円)	改修内容
令和元年度総合体育館外壁等改修工事	見付	50,143,500	外壁改修面積 1 工区：1,592 m <sup>2</sup> 2 工区：610 m <sup>2</sup> 複層塗材吹付、外壁タイル改修、クラック欠損部補修 外
令和元年度アミューズ豊田屋根改修工事	上新屋	90,544,300	屋根防水改修 (カバー工法) メインアリーナ 2,746 m <sup>2</sup> サブアリーナ 646 m <sup>2</sup>

#### (2) その他体育施設管理事業

社会体育施設 6 施設及び学校体育施設の管理受付業務等を委託した。

##### ① 委託の状況

名称	委託先	委託料 (円)
磐田市竜洋体育センター管理業務委託 (竜洋地区学校体育施設開放に伴う受付業務含む)	特定非営利活動法人 磐田市体育協会	13,405,800
磐田卓球場等管理業務委託	特定非営利活動法人 磐田市体育協会	4,348,800
豊田野球場管理業務委託	特定非営利活動法人 磐田市体育協会	1,765,800
豊田加茂テニスコート等管理業務委託	磐田市元気と笑顔づくり パートナーズ	2,717,370
磐田市小中学校体育施設予約受付等業務委託 (磐田・福田・豊田・豊岡各地区)	ミズノ・磐田カルチャー SC・理研Gグループ 外 2 指定管理者	3,041,382

(3) スポーツ教室等開催事業

① 主なスポーツ教室・イベント

生涯スポーツの推進を図るため各種スポーツ教室、大会等を開催した。

親子ふれあい体育教室	
期 日	5月19日～2月8日 全9回開催
会 場	磐田市総合体育館 外
内 容	親子運動を中心とした教室
参加者	幼稚園・保育園・こども園年中・年長児と親、 小学校1・2年生児童と親 147組

わくわくスポーツ教室	
期 日	6月9日～2月22日 全9回開催
会 場	福田屋内スポーツセンター 外
内 容	運動に親しみ進んで運動ができるきっかけを提供するための教室
参加者	小学校3・4年生児童 27名

ボッチャ体験会	
期 日	7月6日(土)・9月7日(土)
会 場	福田屋内スポーツセンター 外
内 容	パラリンピックの正式種目であるボッチャの体験教室
参加者	73名

ボッチャ交流会	
期 日	9月28日(土)
会 場	アミューズ豊田
内 容	障がい者スポーツの普及と市民相互の親睦を目指した交流大会
参加者	35名

いわたスポレク健康フェスティバル	
期 日	10月14日(祝・月)
会 場	かぶと塚公園内
内 容	市民相互の親睦と健康増進を目的とする誰もが参加できるイベント
参加者	約2,100名

② 全国大会等出場奨励金

全国大会へ出場した個人・団体に対して奨励金を授与した。(奨励金合計：55件、735,000円)

③ 補助金交付関係

スポーツ振興や市民相互の交流、地域の活性化等を図るため、次の補助金を交付した。

名称	補助額(円)
特定非営利活動法人磐田市体育協会補助金	15,700,000
ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会補助金	4,000,000
静岡県市町対抗駅伝競走大会参加補助金	1,000,000
車椅子ツインバスケットボール大会補助金	400,000
5地区選抜グラウンド・ゴルフ大会開催事業費補助金	370,000

(4) 地域スポーツクラブ事業

通学する中学校に希望する部活がないことや、専門的な指導者の不足など、学校だけで生徒のスポ

ーツ活動を支えることが困難になっている状況から、県委託により磐田スポーツ部活を実施した。

① 部活

合同部活の形態で陸上競技部とラグビー部の運営を行った。

部活名	部員数	練習場
陸上競技部	3校 56名	磐田市陸上競技場 磐田市総合体育館 外
ラグビー部	7校 22名	磐田スポーツ交流の里ゆめりあ ヤマハ発動機大久保グラウンド 外

② スポーツ塾

専門的な指導が受けられる合同練習会を実施した。

種目	開催日	会場	指導者	参加者
柔道	12月21日(土)	静岡産業大学 柔道場	静岡産業大学柔道部監督及び 学生	3校 25名

③ 体験教室

身体を動かすことの楽しさやスポーツに親しむ機会を提供するための定期的な体験教室として、レクスポサークルを実施した。

活動日	会場	種目	参加者
5月～9月 (全12回)	磐田市総合体育館 磐田アーチェリー場 磐田卓球場	[5種目] アーチェリー、トランポリン、卓球、 ボッチャ、ディスクゲッター9	4校 20名
10月～1月 (全12回)	磐田市総合体育館 磐田アーチェリー場 磐田卓球場	[6種目] アーチェリー、トランポリン、卓球、 ボッチャ、ディスクゲッター9、 ファミリーバドミントン	3校 15名

(5) ジュビロ磐田ホームタウン推進事業

① ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

プロスポーツを身近に体感する機会として、全小中学生を対象にジュビロ磐田のホームゲーム4試合のスタジアム観戦を実施した(実績1,148人)。

② ジュビロとの交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田(サッカー)」及び「ヤマハ発動機ジュビロ(ラグビー)」を身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市民との交流を図った。

- ・小学校訪問(サッカー)
- ・ジュビロ磐田 幼児合同スポーツ教室
- ・ラグビー、タグラグビー体験

③ 広報紙等によるPR

ジュビロ磐田及びヤマハ発動機ジュビロのホームタウン活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用して情報発信した。

④ 関係機関等との連携

ホームタウン活動の推進及びスムーズな試合運営に資するため関係機関等と連携を図った。

- ・ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会(市内各団体等で組織)
- ・Jリーグ試合全体会議(ジュビロ磐田・ヤマハ発動機・警察・磐田駅・警備運営会社・市等)

(6) ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業

子どもたちのスポーツへの関心を高め、郷土への愛着やふるさとへの誇りを育むことを目的に一斉観戦を実施した。小学校5年生・6年生約3,100人が5月18日(土)のジュビロ磐田対ベガルタ仙台の試合を観戦した。

(7) 戦略的スポーツイベント活用事業

① ラグビーワールドカップ 2019 公認チームキャンプ地の対応

アイルランド、ロシア、オーストラリアの公認チームキャンプ地として、掛川市との合同による運営警備を行った。また、小学生参加によるオーストラリア代表チームとの交流会を実施した。

チーム名	キャンプ期間	練習会場
アイルランド	9月23日(月)～9月29日(日)	磐田スポーツ交流の里ゆめりあ
ロシア	10月7日(月)～10月9日(水)	磐田スポーツ交流の里ゆめりあ
オーストラリア	10月10日(木)～10月11日(金)	磐田スポーツ交流の里ゆめりあ

② ラグビーワールドカップ 2019 機運醸成の取組

ラグビーワールドカップ開幕 120 日前から 10 日おきにカウントダウンイベントを実施した。また、ラグビーワールドカップ開幕戦パブリックビューイングをヤマハスタジアムにて実施した。

③ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運醸成の取組

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに関連するイベント等を実施した。また、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育プログラム実施校及び推進校」である竜洋西小、豊田中学校、竜洋中学校と連携した取組を行った。

④ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致等の取組

世界トランポリン競技選手権大会に出場するアメリカ代表チームの合宿を誘致し、練習の一般公開等により市民との交流を図った。

公開日 11月21日(木)～11月23日(土)(うち11月22日大藤小学校6年生との交流会)

場 所 磐田市総合体育館

⑤ 負担金及び補助金交付関係

・負担金

ラグビーワールドカップ 2019 静岡県開催推進委員会の理事市として、次の負担金を支出した。

名称	負担額 (円)
ラグビーワールドカップ 2019 静岡県開催推進委員会負担金	4,000,000

・補助金

スポーツ振興及び大会開催における活動の推進を図るため、次の補助金を交付した。

名称	補助額 (円)
磐田市サーフィン競技大会開催事業費補助金	300,000
磐田 U-12 国際サッカー大会開催事業費補助金	1,000,000

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・磐田市総合体育館外壁等改修工事及びアミューズ豊田屋根改修工事を実施し、安全性の確保に努めた。
- ・スポーツ推進委員その他の関係団体との協力・連携により新たな教室、イベント等を開催するなどして市民のスポーツへの関心を高めた。
- ・ラグビーワールドカップ 2019 関連イベント等を通じ、報道機関等を活用した情報発信を行った。
- ・磐田スポーツ部活の実施により、中学生のスポーツ機会の提供・充実を図った。

### ○課題

- ・施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加しているため、修繕の優先順位を検討し改修を行うことで予防保全に努める。
- ・学校部活動の今後のあり方の検討を踏まえ、市全体で部活動について協議する仕組みづくりを進める中で磐田スポーツ部活の継続の検討を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中で、新しい生活様式等を踏まえ感染リスクをコントロールしながら安心・安全を考えたスポーツ教室、イベント等の実施や施設の管理運営に努めていく。

## 社会体育施設利用状況

### 【体育館】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市総合体育館	43,714	148,080
福田南島体育館	1,950	35,246
磐田市竜洋体育センター	3,336	40,484
竜洋海洋センター体育館	946	15,430
磐田市アミューズ豊田	10,547	134,013
(内ゆやホール)	322	31,791
磐田市豊岡体育館	1,567	21,279
合 計	62,060	394,532

### 【卓球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田卓球場	3,228	19,750

### 【野球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田城山球場	262	13,443
磐田兎山公園野球場	251	5,907
福田公園野球場	129	40,418
竜洋海洋公園野球場	116	4,447
豊田野球場	251	9,983
磐田市豊岡野球場	222	5,920
合 計	1,231	80,118

### 【サッカー場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田スポーツ交流のりゆめりあ球技場	2,898	57,849
竜洋スポーツ公園サッカー場	316	21,431
磐田安久路公園多目的グラウンド	118	10,630
磐田稗原グラウンド	287	33,011
合 計	3,619	122,921

### 【プール】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	46,267	71,604
磐田温水プール	73,009	80,909
竜洋海洋センタープール	21,189	21,189
合 計	140,465	173,702

### 【陸上競技場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	22,932	66,574

### 【グラウンド】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	361	12,344
磐田東大久保運動公園グラウンド	268	7,932
福田公園多目的グラウンド	401	50,488
はまぼう公園グラウンド	119	7,529
豊田加茂グラウンド	296	7,625
磐田市豊岡多目的運動場	287	8,692
磐田天竜川グラウンド	313	12,030
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	500	11,903
豊田天竜川グラウンド	1,319	29,181
豊岡天竜川グラウンド	85	1,608
合 計	3,949	149,332

### 【テニスコート】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	4,124	22,454
福田公園テニスコート	1,333	13,845
竜洋海洋公園テニスコート	5,246	28,377
豊田加茂テニスコート	2,032	15,894
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,443	16,793
磐田市豊岡テニスコート	2,021	9,494
合 計	17,199	106,857

### 【その他施設】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田相撲場	120	600
磐田弓道場	11,814	11,958
磐田アーチェリー場	2,387	2,387
磐田市豊岡グリーンボウル場	31	456
磐田市豊岡憩いの広場	82	1,112
合 計	14,434	16,513

学校体育施設利用状況

No.	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場		件	人数
		件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数		
1	磐田北小学校	451	11,386	77	5,420							528	16,806
2	磐田中部小学校	398	8,518	78	3,850							476	12,368
3	磐田西小学校	278	9,339	78	4,390							356	13,729
4	磐田南小学校	320	4,605	30	966							350	5,571
5	東部小学校	303	5,276	87	3,705							390	8,981
6	大藤小学校	190	3,304	50	2,767							240	6,071
7	向笠小学校	202	3,726	26	1,742							228	5,468
8	長野小学校	236	6,166	1	250							237	6,416
9	岩田小学校	131	2,200	41	2,008							172	4,208
10	田原小学校	231	4,071	2	450							233	4,521
11	富士見小学校	389	11,229	178	10,480							567	21,709
12	福田小学校	456	9,582	3	720							459	10,302
13	豊浜小学校	417	6,011	3	434							420	6,445
14	竜洋東小学校	184	6,338	93	3,515							277	9,853
15	竜洋西小学校	421	10,457	65	2,485							486	12,942
16	竜洋北小学校	312	9,425	82	3,235							394	12,660
17	豊田南小学校	466	8,878	60	1,375	160	4,330					686	14,583
18	豊田北部小学校	437	9,424	71	4,915	84	2,139					592	16,478
19	青城小学校	458	8,030	48	2,390	117	3,987					623	14,407
20	豊田東小学校	322	8,768	59	1,550	47	1,036					428	11,354
21	豊岡南小学校	172	4,413	22	434							194	4,847
22	豊岡北小学校	148	1,875	14	379							162	2,254
小計		6,922	153,021	1,168	57,460	408	11,492					8,498	221,973
23	磐田第一中学校	556	6,909	4	440	116	3,236	220	5,670			896	16,255
24	城山中学校	509	7,300	5	120	63	1,093	83	4,571			660	13,084
25	向陽中学校	469	9,565	0	0	47	1,275					516	10,840
26	神明中学校	414	9,594	16	1,460	27	995	8	80			465	12,129
27	南部中学校	415	5,500	1	200	66	1,425	228	3,810			710	10,935
28	福田中学校	291	4,357	10	20,150	0	0	123	2,450	0	0	424	26,957
29	竜洋中学校	421	6,257	0	0	58	1,251	199	3,588	189	2,533	867	13,629
30	豊田中学校	482	9,148	0	0	5	87	67	1,143			554	10,378
31	豊田南中学校	355	4,850	0	0	32	579	279	9,080			666	14,509
32	豊岡中学校	120	1,211	0	0	17	399	94	940			231	2,550
小計		4,032	64,691	36	22,370	431	10,340	1,301	31,332	189	2,533	5,989	131,266
合計		10,954	217,712	1,204	79,830	839	21,832	1,301	31,332	189	2,533	14,487	353,239

## 文化振興課

### 1. 施設管理費

(1) 市民文化会館・文化振興センター施設管理事業

市民文化会館、文化振興センターが円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
市民文化会館	161	113	70.19	37,943
文化振興センター	309	279	90.29	62,950
合計				100,893

※市民文化会館は、令和元年10月より一般の貸館を停止している。

② 主な修繕の状況（修繕料：1,704,765円）

- 文化振興センター冷温水ポンプ機緊急修繕

修繕費：117,700円

修繕概要：冷温水ポンプ機が経年劣化により破損したため、修繕を行った。

- 文化振興センター視聴覚室空調設備修繕

修繕費：99,360円

修繕概要：視聴覚室の空調設備が経年劣化により故障したため、修繕を行った。

(2) 熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設管理事業

熊野伝統芸能館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
熊野伝統芸能館	301	128	42.52	2,501

(3) 竜洋なぎの木会館施設管理事業

竜洋なぎの木会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
竜洋なぎの木会館	295	295	100.00	73,501
（内、大ホール）	295	200	67.80	22,590

② 主な修繕の状況（修繕料：4,443,567円）

- 高架水槽修繕

修繕費：1,355,200円

修繕概要：漏水や天井蓋腐食により雨水流入の危険があるため、耐震補強と併せて修繕を行った。

- 図書館棟屋上防水修繕

修繕費：572,000円

修繕概要：廊下に雨漏りが発生したため、防水修繕を行った。



## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・なぎの木会館は、市民文化会館の閉館に伴う利用の増加を意識した計画的な修繕を行ってきたことで、施設の適正な維持管理を行うことができた。

### ○課題

- ・市民が安全に施設を利用できるように、新型コロナウイルス感染防止対策などの対応に努める。
- ・計画的な修繕及び改修を行うことで、老朽化の進む施設の維持管理に努める。

## 2. 文化振興事業

### (1) 文化芸術振興事業

- ① 文化の向上及び振興を図るとともに、生の文化芸術に触れる機会を提供することを目的として文化振興事業を実施する磐田文化振興会に対し、補助金の交付を行った。(補助額 36,000,000円)

公演名	開催日・会場	入場者数
いわた音楽まちめぐり 雅楽への招待～見付天神雅楽の調べ～	令和元年5月11日(土) 矢奈比賣神社	125人
MIKI JAZZ 麻倉未稀's ジャズ	令和元年6月1日(土) アミューズ豊田	302人
米村でんじろうサイエンスショー	令和元年6月23日(日) なぎの木会館	1,583人
人形劇フェスティバル	令和元年7月6日(土) 7日(日) 文化振興センター 市民文化会館	854人
オーケストラと合唱団で奏でる 「名曲歌酔いコンサート」	令和元年7月28日(日) なぎの木会館	473人
能講座	令和元年8月18日(日) 熊野伝統芸能館	10人
ワンコインコンサート2019	令和元年8月24日(土) なぎの木会館	407人
いわた音楽まちめぐり プレミアム・ジャズ・ナイト	令和元年8月31日(土) 新造形創造館	106人
磐田能	令和元年9月16日(月) 熊野伝統芸能館	248人
CASIOPEA3rd & m. s. t. Autumn in IWATA	令和元年9月21日(土) なぎの木会館	514人
なぎの木ロビーコンサート	令和元年9月22日(日) なぎの木会館	139人
第27回 劇団たんぽぽ公演	令和元年10月27日(日) 豊岡中央交流センター	305人
親子ふれあいコンサート	令和元年11月9日(土) ひと・ほんの庭 にこっと	166人

いわた de 音楽フェスタ 2019	令和元年 11 月 23 日 (土) アミューズ豊田ほか 令和元年 11 月 24 日 (日) アミューズ豊田	4,065 人
IWATA DANCE EVOLUTION 2019	令和元年 12 月 15 日 (日) なぎの木会館	1,516 人
「おかあさんといっしょ」 ガラピコぷ〜とあ・そ・ぼ!!	令和元年 12 月 22 日 (日) なぎの木会館	1,525 人
いさだ音楽祭	令和 2 年 2 月 2 日 (日) なぎの木会館	533 人
「三匹のこぶた」 & ミニコンサート	令和 2 年 2 月 23 日 (日) アミューズ豊田	244 人
合 計 (18 公演)		13,115 人

(2) 文化芸術活動支援事業

市民の文化芸術活動の活性化を図るため磐田市文化協会に対し、補助金の交付等を行った。

- ① 磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金の交付を行った。(補助額 2,400,000 円)
- ② 磐田市文化協会に芸術祭の実施を委託した。(委託料 3,500,000 円)

(3) 青少年文化芸術活動育成支援事業

青少年の文化芸術活動の育成を支援するため子どもたちが心豊かに育ち、想像力を養うことのできる事業を行った。

- ① 磐田高校演劇振興事業 (委託料 460,228 円)  
市内高校演劇のレベルアップを目指すため演劇講習会等の実施を磐田市高等学校演劇連盟に委託した。
- ② 吹奏楽公開クリニック (委託料 537,484 円)  
市内の中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るためパート別講習会の実施を磐田吹奏楽連盟に委託した。
- ③ 器楽指導者派遣事業 (委託料 2,152,968 円)  
演奏技術の向上を図るため市内中学校吹奏楽部 10 校及び磐田北小学校、磐田 Jr. マーチングバンドへ器楽指導者を派遣した。
- ④ 磐田子どもミュージカル育成事業 (補助額 960,000 円)  
磐田市の舞台芸術振興を図るため、磐田子どもミュージカル育成委員会の運営に対して補助金の交付を行った。
- ⑤ 磐田子どもミュージカル第 12 期生修了公演「しっぺいのものがたり」(委託料 10,879,131 円)  
令和元年 8 月 25 日に第 12 期生 37 名が、歌唱や演技、舞踊の技術など 2 年間の成果を披露した。

(4) 展示体験施設費

① 香りの博物館施設管理事業

指定管理者である東海ビル管理株式会社<sup>※</sup>に香りの博物館の管理運営業務を委託した。

(指定期間：平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

委託期間：平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

委託料：40,432,889 円

施設の利用状況：開館日数 309 日 入館者数 46,975 人

② 新造形創造館施設管理事業

指定管理者である S B S プロモーション・静岡ビル保善グループ<sup>※</sup>に、新造形創造館の管理運営業務を委託した。

(指定期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日)

委託期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日

委託料：43,736,277円

施設の利用状況：開館日数308日 入館者数29,260人

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・磐田文化振興会の事業により、生の文化芸術に触れる機会を市民に提供することができた。
- ・青少年の文化芸術に対する支援として各分野の専門家等による指導を行ってきたことで、子どもたちの演技や演奏の技術を向上させることができた。
- ・香りの博物館・新造形創造館は、指定管理者と定期的な連絡調整を行ったことで、円滑な管理運営を行うことができた。

#### ○課題

- ・文化振興会事業は、多くの方に鑑賞していただけるよう更に市民ニーズに沿ったものにしていく。

## 3. 施設整備事業

### (1) (仮称) 磐田市文化会館整備事業

- ① (仮称) 磐田市文化会館の実施設計を行った。(委託料115,560,000円)
- ② (仮称) 磐田市文化会館の造成工事を行った。(工事請負費106,847,400円)
- ③ (仮称) 磐田市文化会館の建設工事に着手した。(令和元年度～令和3年度)
  - ・建築工事(工事請負費3,608,000,000円)
  - ・電気設備工事(工事請負費526,680,000円)
  - ・空気調和設備工事(工事請負費515,900,000円)
  - ・給排水衛生設備工事(工事請負費266,200,000円)
  - ・舞台機構・舞台照明・舞台音響設備工事(工事請負費830,500,000円)

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・新しい文化会館の実施設計及び造成工事は、全体計画通り完了することができた。
- ・新しい文化会館の建築工事などの入札及び工事の発注を行った。

#### ○課題

- ・文化会館の整備は、全体計画や工程に遅れが出ないよう完成を目指す。

健 康 福 祉 部



## 国保年金課

### 1. 国民年金

#### (1) 被保険者数

(単位：人)

区 分		令和元年度		
		男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	強 制	8,167	6,953	15,120
	任 意	49	83	132
	計	8,216	7,036	15,252

#### (2) 異動処理状況

(単位：件)

資格取得	資格喪失	種別変更	その他	計
3,186	210	574	381	4,351

※本市受付後日本年金機構進達件数

※その他・・・転居、世帯合併、世帯分離等

#### (3) 付加年金加入被保険者数

強制加入	任意加入	計
27	718	745

#### (4) 年金別裁定請求受付状況

(単位：件)

老 齡 基 礎 年 金	障 害 基 礎 年 金	遺 族 基 礎 年 金	寡 婦 年 金	死 一 時 金	計
5	71	0	0	3	79

※本市受付後日本年金機構進達件数

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・国民年金の資格の適正化のため、年金1号被保険者に係る資格取得、住所変更等の事務、1号被保険者の保険料免除申請受付、障害年金、未支給年金等の相談、申請受付、所得状況届受付や所得の確認等を法定受託事務として行った。

#### ○課題

- ・障害年金事務の相談件数が増加している。相談の際には、障害状態の把握や相談者に制度をよく理解していただくことが必要となるため、効率的・効果的な相談方法を検討していく。

# 福祉課

## 1. 社会福祉事業

### (1) 福田健康福祉会館管理運営事業

#### ① 指定管理者制度（公募、平成 30 年度から 5 年間）

指定管理者：静岡ビル保善株式会社

静岡市葵区鷹匠 2 丁目 23 番 9 号

委託金額：30,473,580 円（令和元年度分）

#### ② 施設の利用状況

開館日数：356 日 利用日数：356 日

保養施設（大広間、和室、浴場等）利用者数 (単位:人)

区分	当日券	回数券	減額・免除	合計	一日平均
利用者数	6,542	42,086	6,549	55,177	155

会議室等利用者数等 (単位：件、人)

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
117	2,589	86	588	48	499	70	565	115	1,184	436	5,425

#### ③ 指定管理者自主事業

レンタル事業：卓球、トレーニング機器

イベント・講座等：カラオケ大会、囲碁将棋交流会、ママヨガ教室、肌育タッチケア教室等

### (2) 豊田福祉センター管理運営事業

#### ① 施設の利用状況

開館日数：309 日 利用日数：309 日

会議室等利用者数等 (単位：件、人)

大会議室		調理室		会議室		その他		合計	
208	4,655	59	910	262	3,738	9,115	696	18,418	

### (3) 総合健康福祉会館管理運営事業

#### ① 施設の利用状況

開館日数：359 日 利用日数：359 日

会議室等利用者数等 (単位：件、人)

ふれあい交流室		研修室		合計	
1,992	31,554	672	8,544	2,664	40,098

(4) 地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、(福) 磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会への支援を通じて地域福祉活動の推進を図った。

① 社会福祉協議会補助金(地域福祉活動事業費等補助金) 補助額 10,149,063円

地域福祉活動事業費(地区社会福祉協議会への補助金)、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

② 民生委員・児童委員の一斉改選

民生委員推薦会4回開催し、民生委員・児童委員330名の一斉改選を行った。

(5) 人権啓発推進等事業

ふれあい交流センターを中心に人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

① ふれあい交流センターにおける実施事業

人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業ほか

利用回数 380回

利用人数 7,816人

② 人権教育推進協議会の開催

総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を1回行った。

③ 人権教育啓発冊子の発刊

学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校6年生等に配布した。

④ 人権教育講演会

開催日 令和元年6月15日

会場 アミューズ豊田

講師 立木早絵氏(シンガーソングライター)

内容 トーク&コンサート「さらなる一步を踏み出そう！」

参加者 226人(一般市民など)

⑤ 人権・同和教育事業

京見塚自治会に事業を委託し、人権問題における先進地の視察研修会を実施した。

開催日 令和元年10月28日

視察先 大阪市「四天王寺を体感する研修」(視察研修)

参加者 21人(自治会関係者、人権擁護委員、学校関係職員など)

⑥ 人権教室

期間 6月～1月

内容 小中学生等を対象に、さまざまな人権問題の理解のため、人権擁護委員を講師に人権に関するビデオや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

参加者 延べ1,434人 城山中、磐田中部小、富士見小、岩田小、青城小、竜洋北小、竜洋東小、豊岡北小、東部幼稚園、浜松特別支援学校、東部小第一児童クラブ



(6) 磐田市平和祈念式事業

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催し、黙祷、遺族による追悼のことば、広島平和記念式典に参加した中学生による平和への想い、戦時中の体験談インタビュー映像の放映及び合唱を行った。

開催日 令和元年8月15日  
場所 磐田市民文化会館  
参列者数 729人

(7) プレミアム付商品券発行事業

消費税の引き上げによる影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券を発行した。

- ・総事業費 138,783,287円
- ・購入引換券発行者数 13,783人
- ・商品券使用総額 259,387,000円

(8) 老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金 補助額 18,026,986円  
単位老人クラブ：120クラブ 趣味クラブ：204クラブ

(9) 公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業 補助額 22,000,000円

会員数	就業率	受注件数	契約金額
783人	78.5%	5,333件(請負) 158件(派遣)	306,635,731円(請負) 53,022,705円(派遣)

(10) 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況

令和2年3月31日現在(人)

施設名	楽寿荘	とよおか	第二静光園 (浜松市)	小笠老人ホーム (掛川市)	計
入所者数	37	9	1	1	48

(11) 老人ホーム楽寿荘運営事業

① 指定管理者制度(公募、平成30年度から5年間)

指定管理者：社会福祉法人遠江厚生園 磐田市大久保522番地1  
委託金額 111,850,091円

② 入所者の状況

現入所者数

令和2年3月31日現在(単位：人)

市町名	男	女	計	市町名	男	女	計
磐田市	23	14	37	掛川市	0	1	1
浜松市	3	1	4	菊川市	1	0	1
袋井市	1	0	1	合計	28	16	44

## 入所者数の年齢調べ

令和2年3月31日現在（単位：人）

年齢	65歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	計	平均年齢
男	1	5	6	10	5	1	0	28	75.0歳
女	0	0	2	3	5	4	2	16	82.6歳
計	1	5	8	13	10	5	2	44	77.8歳

※ 最高年齢 男性88歳 女性100歳

## 入所者の入所期間調べ

令和2年3月31日現在（単位：人）

期 間	男	女	計	期 間	男	女	計
1年未満	6	2	8	10～15年未満	3	4	7
1～3年未満	6	3	9	15～20年未満	0	0	0
3～5年未満	5	0	5	20年以上	1	1	2
5～10年未満	7	6	13	計	28	16	44

平均入所年数 男性4.7年 女性7.0年 全体5.5年

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・総合健康福祉会館外2施設について、地域福祉の活動拠点として安心して活用できるよう、適正な施設運営を行った。
- ・人権擁護委員による市内小中学生等への人権教室、音楽を取り入れた人権教育講演会の実施により、幅広い方へ人権啓発を行った。
- ・プレミアム商品券事業について時間的な制約がある中、迅速・適正に発行事務を行った。

## ○課題

- ・総合健康福祉会館をはじめとして施設が老朽化しているため、計画的な修繕を行っていく。
- ・養護老人ホームの老朽化及び措置者数が減少しているため、今後の施設運営のあり方の検討を進める。

## 2. 障害者福祉費

身体障害者手帳所持者

令和2年3月31日現在（単位：人）

区 分	年齢別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	18歳未満	1	0	0	0	1	0	2
	18歳以上	87	84	14	14	38	19	256
	計	88	84	14	14	39	19	258
聴覚障害	18歳未満	0	6	2	1	0	6	15
	18歳以上	31	87	50	85	1	124	378
	計	31	93	52	86	1	130	393
音声・言語 機能障害	18歳未満	0	0	0	0			0
	18歳以上	0	5	33	16			54
	計	0	5	33	16			54
肢体不自由	18歳未満	30	9	6	1	2	2	50
	18歳以上	447	439	385	668	272	133	2,344
	計	477	448	391	669	274	135	2,394
内部障害	18歳未満	12	0	9	2			23
	18歳以上	1,207	19	264	329			1,819
	計	1,219	19	273	331			1,842
合 計	18歳未満	43	15	17	4	3	8	90
	18歳以上	1,772	634	746	1,112	311	276	4,851
総合計		1,815	649	763	1,116	314	284	4,941

療育手帳所持者

令和2年3月31日現在（単位：人）

区 分	療育手帳A	療育手帳B	計
18歳未満	94	355	449
18歳以上	376	667	1,043
計	470	1,022	1,492

精神障害者保健福祉手帳所持者

令和2年3月31日現在（単位：人）

区 分	1級	2級	3級	計
所持者数	74	534	300	908

### (1) 在宅障害者援護事業

#### ① 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい者の社会活動の促進とその療育を推進し、保護者の経済的負担を軽減するためタクシーの利用料金の一部を助成した。（乗車券 1枚あたり600円・年48枚交付）

・交付者数 1,000人      ・延利用枚数 22,459回      ・助成額 13,475,400円

（交付者内訳 身体障害 614人、知的障害 187人、精神障害 199人）

② 難病患者介護家族リフレッシュ事業

難病患者等の介護に従事している者や就学する学校における活動での医療的ケアを提供し介護者の負担軽減を図った。

・在宅支援           ・延利用回数    2回                           ・助成額        42,624円  
 ・就学支援           ・延利用回数    31回                          ・助成額        753,480円

③ 障害者食の自立支援事業

在宅の障がい者に対し、配食サービスを実施することにより、障がい者の生活の質の確保と安否の確認をするとともに、障がい者の自立と健康の増進を図った。

・利用者数    8人           ・延利用回数    436回                      ・助成額        363,957円

④ 在宅身体障害者施設入浴サービス事業

家庭において入浴することが困難な身体障がい者に対し施設の機能を利用し入浴サービスを提供した。

・利用者数    2人           ・延利用回数    198回                      ・助成額        1,089,000円

⑤ ライフサポート事業費補助金

市に登録した、障がい者児への生活支援サービスを提供する事業所に対して助成した。

・利用実人員   104人   ・延利用回数    4,851回                    ・補助金額    8,461,403円  
 ・登録団体     13団体

⑥ 社会参加促進事業

障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、事業を実施した。

・自動車改造費助成事業                    ・利用者数    1人   ・延利用回数    1回   ・助成額    100,000円  
 ・自動車運転免許取得費助成事業        ・利用人数    0人   ・延利用回数    0回   ・助成額        0円

(2) 医療費等助成事業

① 心身障害者扶養共済事業

心身障がい者の将来の生活を危惧する保護者の不安感の軽減を図るため、掛金の徴収・扶養共済年金の支払いを実施した。

・年金受給者数   81人                    ・年金支給総額   21,400,000円

② 重度障害者児医療費助成事業

保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、その療育を推進するため医療費助成事業を実施した。(受給者数は令和2年3月31日現在)

・受給者数    3,392人   ・延受給件数    74,144件                    ・助成額        255,647,758円

③ 精神障害者医療費助成事業

精神障がい者の介護者の経済的負担軽減と精神障がい者の療養を促進するため、医療費を助成した。

・実人員    205人            ・延人員    1,591人                    ・助成額        20,728,700円

(3) 手当給付事業

在宅の重度障がい者児に対し、その重度の障がいのため生ずる特別な経済的・精神的負担の軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図った。

区分	延べ受給者数(人)	支給額(円)
特別障害者手当	1,718	46,648,480
障害児福祉手当	1,101	16,257,750
福祉手当(経過措置分)	12	177,200
計	2,831	63,083,430

(4) 障害者福祉施設通所費助成事業

福祉施設等に通所する障がい者を対象に通所に要する費用を助成した。

・登録者数 603人 ・延利用回数 4,591件 ・助成額 7,695,000円

(5) 障害者福祉サービス事業・補装具費給付事業

障がい者の日常生活に必要な生活指導、作業指導並びに機能訓練等のための介護給付費及び訓練等給付費、施設支援費等を支出した。また、身体障がい者児の日常生活や就労能力向上を図るため、補装具の給付を実施した。

支給決定者数は令和2年3月31日現在の数値

区分		支給決定者数 (人)	利用件数 (件)	助成額 (円)	
障害福祉サービス事業費等	介護給付費等	居宅介護	100	888	49,536,007
		重度訪問介護	1	19	3,195,995
		同行援護	28	208	5,411,068
		行動援護	10	72	6,665,253
		療養介護	23	250	65,441,840
		生活介護	291	3,463	648,098,090
		短期入所	231	633	35,880,918
		施設入所支援	108	1,285	136,890,773
	訓練等給付費等	自立訓練（機能訓練）	1	2	68,935
		自立訓練（生活訓練）	27	322	38,037,985
		就労移行支援	59	566	93,355,472
		就労継続支援A型	35	386	51,970,138
		就労継続支援B型	324	3,431	428,437,887
		就労定着支援	11	86	2,368,765
		共同生活援助	85	841	129,084,161
特定障害者特別給付費（補足給付）		182	2,126	20,278,465	
相談支援給付事業費等		820	2,857	34,537,235	
高額障害福祉サービス等給付費		—	6	147,754	
療養介護医療費		23	245	19,989,738	
補装具給付（身体障害者）		130	150	17,021,278	
補装具給付（身体障害児）		17	27	4,264,261	

(6) 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

区分	利用実人員 (人)	利用状況	助成額等 (円)
移動支援事業	17	599.5 時間	1,534,648
日中一時支援事業 (デイサービス)	10	753 回	3,579,600
日中一時支援 (日帰り短期入所)	436	23,541 回	57,513,140
訪問入浴サービス事業	25	1,411 回	16,755,625
手話通訳者派遣事業	34	368 回	2,474,469
手話奉仕員養成事業	11	25 回	300,697
声の広報等発行事業	41	23 回	121,857
日常生活用具給付事業	389	3,537 件	35,526,966
障害者相談支援事業	591	8,583 件	27,206,000
障害者虐待防止センター事業	3	3 件	2,852,000
地域活動支援センター事業	9	232 件	435,360

(7) 自立支援医療

身体障がい者児の日常生活の能力向上を図るため、自立支援医療 (更生医療・育成医療) の給付を実施した。

区分	受給者数 (人)	延受給件数 (件)	助成額 (円)
自立支援医療 (更生医療) 給付	429	7,596	121,648,722
自立支援医療 (育成医療) 給付	24	162	1,454,941

(8) 施設・団体運営費等助成事業

① 施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

・交付件数 2 件 ・補助額 12,400,000 円

② 障害者団体等育成事業

障がい者団体の育成のため補助金を交付した。

・団体数 4 団体 ・補助額 2,700,874 円

③ 手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助事業

手話通訳者及び要約筆記者の資格取得を目的とした、全国統一試験の受験料と会場までの交通費に係る補助金を交付した。

・手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助 ・交付人数 2 人 ・補助額 18,320 円

(9) 障害者福祉施設整備費補助事業

① 施設整備費及び償還金助成事業

障がい者支援施設に建設費及び償還金に対する補助金を交付した。

【償還金補助】

・交付件数 14件 ・補助額 17,262,255円

【整備補助金】

・交付件数 1件 ・補助額 2,728,000円

② 施設敷地借地料

・おおふじ学園敷地借地料 (9,046㎡) ・借地料 2,747,223円

(10) 施策推進事業

障害者福祉啓発事業（障害者週間）

・ふれあい作品展

障がい者の社会参加の促進と障がいに関する理解を深めることを目的として、中央図書館で「磐田ふれあい作品展」を開催した。

期 間 令和元年12月4日～12月12日

出品数 313点（応募者 766人） 期間来場者 1,373人

・街頭キャンペーン

障がい者への理解を深めるため、啓発用品を配布し啓発活動を実施した。

実施日 令和元年12月8日

内 容 磐田駅前で行われた軽トラ市にて、障がい者団体と一緒に啓発用品を配布した。

・いわたぬくまるマーケット

障害者週間に合わせた啓発活動の一環として、磐田駅前で行われた軽トラ市に特設ブースを設置し、障がい者が作った製品の即売会や障がい者等の啓発活動を実施した。

実施日 令和元年12月8日

内 容 市内の障がい者団体等が出店し、施設利用者が作った製品の販売等を実施した。

(11) 障害程度認定事業

障害福祉サービス支給決定のために、認定調査を行い、障害程度認定審査会を開催した。

・認定調査件数 218件 ・審査件数 164件 ・審査会開催回数 14回

障害程度認定審査会判定結果

(単位：件)

区 分	二 次 判 定								
	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合 計	
一 次 判 定	非 該 当							0	
	区 分 1		4	5	1			10	
	区 分 2			25	13			38	
	区 分 3				18	13		31	
	区 分 4					19	10	29	
	区 分 5						22	10	32
	区 分 6							24	24
	合 計	0	4	30	32	32	32	34	164

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・障害者相談支援センターを増設し、困難事例への対応強化を図った。
- ・短期入所の施設整備費の補助を行い、障がい者のニーズに対応した事業所の運営について支援した。

### ○課題

- ・様々な障がい者の相談に対応するため、相談支援事業所等の相談支援体制の強化を図っていく。
- ・障がい者雇用促進のため、関係機関と連携しながら様々な分野の企業等へ周知していきたい。



### 3. 生活保護・生活困窮者自立支援

#### (1) 生活保護の実施状況

種 類	金 額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	228,517,158	4,285	5,309
住宅扶助	134,702,581	4,284	5,399
教育扶助	2,882,413	179	342
介護扶助	33,711,056	1,128	1,160
医療扶助	414,800,644	4,463	5,238
出産扶助	0	0	0
生業扶助	609,959	63	77
葬祭扶助	799,398	5	5
就労自立給付金	309,171	8	13
進学準備給付金	0	0	0
施設事務費	32,967,942	162	162
計	849,300,322	14,577	17,705

#### (2) 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等2世帯4人に対して生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週1日配置し、生活に関する全般的な相談に応じ助言した。

#### (3) 生活困窮者自立支援

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の段階の生活困窮者自立支援のため、相談支援事業等を実施した。

##### ① 生活困窮者自立相談支援事業

相談支援員及び就労支援員の直営5名体制により、自立相談支援事業を実施した。

新規相談件数 337件

##### ② 住居確保給付金支給事業

離職等により生活に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に家賃相当分を一定期間給付し、併せて就労支援を行うことで、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施した。

申請件数 7件

決定件数 7件

支給額 567,300円

③ 学習チャレンジ支援事業

生活困窮者世帯等の子どもを対象に学習の場を提供し、学習支援及び教育相談を行い、高校への進学を推進することにより、将来の自立促進に向けた支援を実施した。

事業受託者 特定非営利活動法人こころのサポート・ひだまり

事業委託料 7,266,667 円

参加人数 中学生 20 名

事業内容 週 2 回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施

④ 就労準備支援事業

一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね 3 箇月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で 1 年間の就労準備に関する支援を行った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 16,148,148 円

参加人数 76 名

事業内容 時間管理や食生活等の改善指導、フォローアップミーティングなどの人が集まる場への参加、就労体験や面接への同行

<成果と今後の課題>

○成果

- ・被保護世帯に対し、状況に応じた支援を行うことで、生活の維持、自立助長を図った。
- ・学習チャレンジ支援事業の実施により、生活困窮者世帯等の子どもの居場所づくり、学習意欲の醸成、高校進学への推進、親の意識改革が図られた。
- ・就労準備支援事業の実施により、生活習慣を改善するための支援や社会的能力を身につけるための支援、求職活動に向けた技法や知識習得等、対象者に寄り添った伴走支援が実施できた。
- ・就労を希望する障害者に対し、一般就労につながる支援ができた。

○課題

- ・生活困窮者が抱える複合的な問題に対応するため、こども・若者相談センターをはじめ地域の関係機関や関係者との連携強化を図る。
- ・就労により、経済的な自立だけでなく社会参加や知識・技能習得の機会を得るため、高齢者や障害者も含めた就労支援体制と就労定着支援の強化を図る。
- ・複合的な課題を抱える生活困窮者等の問題を重症化させないため、生活困窮相談に繋がっていない要支援者を相談へ繋げる。

4. 災害救助事業

(1) 災害見舞金支給状況

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備考
		件数 (件)	金額 (円)	
住宅火災 全焼		2	100,000	
住宅火災 半焼		0	0	
住宅火災 死亡		1	100,000	
住宅全壊		0	0	
住宅半壊		0	0	
合計		3	200,000	

# 高齢者支援課

## 1. 高齢者福祉事業

### (1) 生活支援事業

#### ① はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、1回あたり1,000円、年間6回まで助成を行った。

交付者数	1,126人
治療受療券交付枚数	6,756枚（内利用枚数3,575枚）

#### ② 高齢者等タクシー利用料金助成事業

在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券1枚600円を、年間最高48枚まで支給した。（1乗車につき2枚まで利用可能。ただし、支払額が1,200円以上の時に限る。）

交付者数	1,908人
乗車券交付枚数	85,408枚（内利用枚数38,660枚）

#### ③ 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

在宅の介護保険の要介護・要支援に認定された方又はこれと同程度で、常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、所得状況により紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数	803人
------	------

### (2) 介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減額し、減額を行った社会福祉法人に助成を行った。

軽減者数	50人	助成法人数	7法人
------	-----	-------	-----

### (3) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数	299台	（令和2年3月31日現在）
------	------	---------------

### (4) 社会福祉法人助成事業

#### 特別養護老人ホーム建設費償還補助事業

法人の健全な発展と運営基盤の安定性を確保するため、施設整備に係る借入金償還額に対し予算の範囲内で補助金を交付した。

白寿園（福）白寿会	補助額	5,953,400円
-----------	-----	------------

### (5) 敬老祝金支給事業

喜寿（77歳）	5,000円	1,909人
米寿（88歳）	5,000円	916人
百寿（100歳）	30,000円	47人
茶寿（108歳）	50,000円	1人

(6) 在宅介護手当支給事業

介護負担の大きい要介護者を、通算して年間 180 日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

- ① 要介護 3 以上の状態が 1 年以上継続している方の介護者等  
458 人 一人当たり 20,000 円
- ② 要介護 3 以上の状態が 1 年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等  
111 人 一人当たり 20,000 円加算
- ③ 要介護 2 の状態が 1 年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等  
26 人 一人当たり 20,000 円

(7) 地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）

安心地域支え合い体制づくり市民会議

高齢者や障害者などが住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めるために、福祉団体や市民団体、民間事業所、行政機関などで組織し、日常生活や業務の中で高齢者などの異変に気付いたときに、市や地域包括支援センターに通報した。

加入団体数 56 団体（令和 2 年 3 月 31 日現在）  
通報件数 32 件（平成 22 年度からの累計件数 189 件）

(8) 成年後見制度利用促進事業

高齢者人口の増加等、成年後見制度の利用が高まる中、制度の担い手となる市民後見人候補者養成講座を行った。

講座修了者 6 人

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・在宅福祉サービス及び在宅介護手当等の支給により、在宅高齢者の福祉の増進を図ることができた。
- ・市民後見人候補者養成講座修了者に社会福祉協議会の法人後見支援員として経験の場を提供し、資質向上を図ることができた。
- ・小規模多機能型居宅介護施設の開設補助により、在宅における多様な介護ニーズに応えることができた。

○課題

- ・高齢者等の社会参加を支援するため、ホームページや販売店への周知により補聴器購入費助成事業の利用を促進していく。
- ・成年後見制度の普及啓発と、中核機関設置に向けた検討をしていく。

## 健康増進課

### 1. 保健対策事業

#### (1) 健幸いわた 21

各種健康づくり計画を統合した「健幸いわた 21（計画期間平成 30 年度～令和 5 年度）」に基づき、健康づくり施策を推進するとともに、磐田市健康づくり推進協議会において進捗状況の報告や事業推進に向け意見交換を行った。

#### (2) 地域医療

将来にわたり市民が安心して暮らせる地域医療となるよう、市民、医療、行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」の活動を支援した。

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・健康情報を見える化した「データでみる磐田市」をまちの保健室等で情報発信し、健幸いわた 21 の目標達成に向け推進した。
- ・磐田市医師会長による市民講演会「かかりつけ医の役割・選び方について」を地域医療いわたと共同開催し、市民の理解が進んだ。
- ・磐田市立総合病院と地域医療いわたが開催した「市内高校生の医療現場体験セミナー」を支援し、高校生の医療への理解が深まった。

#### ○課題

- ・地域医療を持続していくため、市民に適切な医療へのかかり方を啓発していく。
- ・地域医療いわた会員の高齢化が進んでいるため、若年層会員の加入を図り、幅広い年齢層への働きかけを行う。

### 2. 災害医療

#### (1) 災害医療救護体制整備事業

##### ① 指定救護所医薬品更新（委託料 9,441,388 円）

指定救護所（磐田北小学校、磐田南小学校、磐田第一中学校、豊田南中学校、神明中学校、豊岡中学校）の備蓄医薬品等を更新した。

##### ② 医療救護訓練

- ・災害時初期診療講習会（7月1日：i プラザ）
- ・医療救護訓練（9月1日：神明中学校）
- ・地域防災訓練（12月1日：救護本部及び市内 11 救護所）

##### ③ 原子力災害対策（安定ヨウ素剤の備蓄）

	UPZ 圏内 3 日服用分 (浜岡原子力発電所 31 km 圏内)		UPZ 圏外 3 日服用分 (浜岡原子力発電所 31 km 圏外)	
	県からの配布分		市購入分	
		更新分		更新分
丸 薬(丸)	988,000	34,000	377,000	-
粉 末(本)	4	-	36	-
シロップ(本)	8	-	48	48
ゼリー薬(箱)	244	82	-	-

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・災害時の医療救護活動を迅速かつ適切に行えるよう医師会や歯科医師会等の協力を得て、災害時初期診療講習会や医療救護訓練等を行い、連携を深めることができた。
- ・地域防災訓練やまちの保健室等で救護所の役割や災害時の健康管理について周知を行い、市民の災害時の健康意識向上を図った。

### ○課題

- ・引き続き磐田市医師会や磐田医師会等との連携強化に努めるとともに、災害時の感染症対策について対応を検討していく。

## 3. 成人予防接種

### (1) 成人予防接種の実施状況 (委託料 140,586,891円)

感染症蔓延防止のため、医師会の協力を得て予防接種等を実施した。

#### ① 定期予防接種

予防接種名	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
成人用肺炎球菌	6,483	2,171	33.49
高齢者インフルエンザ	47,469	25,665	54.07

#### ② 成人の風しん追加対策

業務名	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)
抗体検査	9,351	2,547	27.24
予防接種	985	873	88.63

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・インフルエンザの流行時期にあわせて注意喚起を複数回行った結果、高齢者インフルエンザ予防接種の接種率が向上した。

### ○課題

- ・風しんの抗体検査実施率と陰性者に対する予防接種率を向上させるため、民間企業や各種団体へ働きかけていく。

## 4. 健康づくり事業

### (1) 磐田市健康づくり推進協議会 (委員 12名)

開催期	議題
第1回 (7月18日)	・健幸いわた21の周知について ・平成30年度進捗状況について ・重点課題解決に向けた令和元年度の取り組みについて
第2回 (2月6日)	・令和元年度の健幸いわた21重点事業に対する実施報告 ・令和2年度の保健事業の取り組みについて ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進について

(2) 食育推進

第3次磐田市食育推進計画に基づき、食育活動を実施した。

① 食育教室等

保育園・幼稚園・こども園、小・中学校、高校、大学、民間企業において、栄養の基礎知識、生活リズム、食事マナーなど食に関する食育教室を実施した。

また、民間企業と協働で商品開発や、広報いわたへのレシピ掲載を行った。

	回数(回)	延人数(人)
食育教室	75	2,401

② 食生活改善活動 (補助金 927,624 円)

食生活改善活動をしている「いわた食育キッチン(会員 74 人)」に補助金を交付し、保育園、幼稚園、こども園で食育講座を実施した。

	回数(回)	延人数(人)
食育講座	30	1,057

<成果と今後の課題>

○成果

- ・第3次食育推進計画の中間評価として市民に対して食に関する意識調査を行い、世代ごとの課題を抽出した。
- ・乳幼児を対象にした食育活動の内容を見直し、保護者と一緒に実施することで効果的な方法へ転換した。
- ・民間企業と協働で実施した地場産品を使った商品開発や幼児の食農体験を通じ、バランスの良い朝食摂取の意識向上を図った。

○課題

- ・働き盛り世代の生活習慣病予防や野菜摂取率向上を目指し、民間企業等と協働で取り組んでいく。
- ・将来の子育てを担う思春期世代の高校生に、健康・食生活に関する知識を深め実践する力が身に付くよう支援をしていく。

5. 成人保健事業

(1) 健康教育

まちの保健室や健幸アンバサダー養成講座等で生活習慣病予防のための正しい知識の普及や健康診査の啓発に努めた。

	集団健康教育					計
	一般	歯周疾患	ロコモティブシンドローム	病態別等	健幸アンバサダー	
回数(回)	175	9	8	6	2	200
参加延人数(人)	2,988	178	166	116	61	3,509

(2) 健康相談 (まちの保健室での実績含む)

健康に不安がある方や保健指導が必要な方を支援するため、健康相談を実施した。

	総合相談		個別重点健康相談(高血圧・糖尿病・脂質異常症他)	
	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)
40～64歳	186	554	90	91
65歳以上	258	2,052		
39歳以下	15	314		

(3) がん等検診（委託料 84,859,018 円）

職場等で検診を受ける機会がない40歳以上の方を対象に胃がん等各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施した。また、節目年齢の方を対象に骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、胃がんリスク検診を実施した。併せて特定の年齢の対象者には無料クーポン券を配付し、がん検診推進事業（子宮頸がん・乳がん検診）や肝炎ウイルス検診個別勧奨事業を実施した。その他、大腸がん検診受診勧奨のため、集団健診対象者全員の健診案内に検便容器を同封し送付した。

（単位：人）

検査項目	総受診者数	受診者数				
		医師会	歯科医師会	聖隷 予防健診 センター	静岡県 予防医学 協会	国保人間 ドック
健康診査	26	26	—	—	—	—
胃がん検診	6,795	—	—	1,414	3,479	1,902
胃がんリスク検診	776	—	—	190	586	—
結核健診・肺がん検診	16,032	—	—	3,233	10,638	2,161
大腸がん検診	13,921	—	—	3,025	8,701	2,195
子宮頸がん検診 (クーポン券受診者)	4,290 (55)	698 (42)	—	785 (7)	2,807 (6)	—
乳がん検診 (クーポン券受診者)	4,470 (352)	90 (90)	—	994 (63)	3,386 (199)	—
前立腺がん検診	4,331	1,199	—	856	1,787	489
肝炎ウイルス検診 (クーポン券受診者)	1,016 (349)	215 (7)	—	180 (80)	613 (254)	8 (8)
骨粗しょう症検診	1,194	—	—	296	898	—
歯周疾患検診	376	—	376	—	—	—

※対象者は国の基準による。子宮頸がんは20歳以上、前立腺がんは50歳以上、その他40歳以上。  
※クーポン券受診者数は総受診者数に含む。

(4) 若年がん等支援事業

若年がん患者等の社会復帰に向けた生活支援のため、医療用補整具の購入費や在宅での療養生活に必要な福祉用具の購入等に要する費用に助成をした。

① がん患者医療用補整具購入費助成

実人数	医療用ウィッグ	補整下着	人工乳房
52人	36件	20件	1件

② 小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業助成

実人数	福祉用具購入	福祉用具貸与	居宅サービス
3人	3件	3件	0件

③ 若年がん患者妊よう性温存治療支援

精子凍結	卵子凍結等
0人	0人



(5) 訪問指導等（65歳以上含む）

生活習慣の改善等により健康的な社会生活を送ることができるよう、特定保健指導の対象者以外に健診結果等に基づく要指導者、治療中断者及び健診等未受診者へ指導を行った。

（単位：人）

項目	実人員	延人員
要指導者	268	270
治療中断者及び健診等未受診者	258	260

(6) まちの保健室（乳幼児も含む）

地区担当保健師が交流センター等へ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談や健康講座を実施した。

開催回数（回）	参加者数（人）
130	5,056

※出張まちの保健室 18 回（996 人）を含む。

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・まちの保健室は年2回強化月間を設け、市内店舗や公共施設に出向き、立ち寄り型の「出張まちの保健室」を開催し、健康無関心層にも働きかけができた。
- ・集団バス検診の日程と予約の選択肢を増やしたことで、がん検診受診者の増加につながった。
- ・若年がん患者等への支援制度を立ち上げ、社会復帰に向けた生活支援や患者の経済的負担の軽減を図ることができた。
- ・生活習慣病の重症化予防のため治療中断者を対象に訪問等で受診勧奨し、治療再開につなげることができた。

○課題

- ・高齢化の進展に対応していくため、まちの保健室や訪問指導で、成人から高齢者まで途切れない支援を進めていく。
- ・磐田市の課題である糖尿病重症化予防を進めるため、かかりつけ医との連携を進めていく。

## 6. 後期高齢者医療健康診査事業

(1) 後期高齢者医療健康診査

区分	指定機関	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)
個別健診	市内開業医	23,003	3,614	15.7	29,330,002

※対象者数は平成31年4月1日現在の被保険者数を計上。

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・保険加入者への通知に受診勧奨記事を記載するなど周知方法を工夫したことで、受診率の向上に繋がった。

○課題

- ・更に受診率を向上させるため対象者へ有効な啓発を行い、健診機会を増やす取り組みをする。

## 7. 救急医療

### (1) 磐田市急患センター運営事業

磐田市医師会及び浜松医科大学医学部附属病院、磐田薬剤師会の協力を得て、市の一次救急を担うため診療を行った。

(単位：人)

区 分	受診者数	1日平均	診療科目別			二次救急 医療機関等 への転送
			内科	小児科	外科他	
夜間 (366日)	3,972	10.9	1,980	1,992	0	182
休日 (76日)	5,928	78.0	2,386	1,382	1,160	180
合計	9,900		4,366	3,374	1,160	362

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・年末年始やインフルエンザ流行期に磐田市立総合病院から看護師派遣の協力を得て、円滑な運営ができた。
- ・受付時間を明確にしたことで、円滑な診療に繋がった。

#### ○課題

- ・磐田市急患センターの安定した運営に向け、看護師の安定的な確保を行う。
- ・緊急を要する方が安心して医療が受けられるよう、不急な受診を控えるなど市民に適正受診に向けた啓発をしていく。



じ ど も 部



## こども未来課

### 1. 社会福祉総務費

#### (1) 女性相談事業

##### ① 女性相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づき、女性相談員を配置し、DVをはじめ女性の生き方や家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

延相談受付件数 852 件

##### ② 母子生活支援施設入所

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを母子生活支援施設に依頼し実施した。

利用件数 1 件

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・こども・若者相談センター設置に伴い、女性相談専任の正規職員を配置することで、相談員の負担軽減を図るとともに、相談窓口体制を充実させた。
- ・女性が抱える様々な問題について相談に応じるとともに、必要に応じ関係機関の支援につなげた。
- ・警察や県女性相談センターなどの関係機関と連携し、DV被害者の安全を確保し、必要に応じて一時保護や母子生活支援施設に入所措置するなど、自立するための支援を行った。

#### ○課題

- ・児童を伴う保護や妊婦からの相談に適切に対応するため、児童虐待防止や母子保健の視点を含めた総合的な支援ができるよう、こども・若者相談センター内で協力し支援体制を整備する必要がある。

### 2. 児童福祉総務費

#### (1) 児童福祉事務

##### ① 磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法に基づく、第二期子ども・子育て支援事業計画策定を主な目的に開催した。平成30年度に実施したアンケート調査の結果をもとに、子育て支援センターや病児保育のあり方、計画の構成などについて協議した。

・会議委員数 12 人 ・会議回数 4 回

##### ② 磐田市子ども・子育て支援事業計画策定

子ども・子育て会議での協議を経て、令和2年度から5年間の第二期子ども・子育て支援事業計画を策定した。

##### ③ いわた子育てアプリ「母子モ」の運営（使用料 654,000 円）

子育て情報の取得や予防接種の管理機能を持つスマートフォンのアプリケーションを活用し、子育て環境の充実を図った。

登録者数 2,083 人

(2) しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担う子どもたちの健全な成長に資する事業を推進するため、しっぺいこども福祉基金への積み立てを行った。

積立金額 213,753,543 円

(3) 児童虐待防止事業

① 子ども家庭総合支援拠点

市内に居住する子ども等を対象に、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的な指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を実施した。

② 要保護児童等対策協議会

地域、児童相談所、警察、教育関係、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を2回、実務者会議を24回（定例会議12回、母子保健福祉検討会12回）開催。また、要保護児童等の早期発見や虐待通告への対応及び適切な支援に努めた。

要対協新規提案件数 74 件

③ こども相談ダイヤル相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

延相談対応件数 207 件

(4) 子育て支援センター運営事業

① 子育て支援総合センター（愛称：のびのび）（委託料 20,952,000 円）

子育て支援センターの拠点として総合的な役割を担う子育て支援総合センターは、子育て中の親子への交流の場の提供・子育て講座・子育て相談・療育相談などの子育て支援センター機能のほか、ファミリー・サポート事業や乳幼児一時預かりも実施した。

利用者数 20,956 人

・ファミリー・サポート事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

会員登録数 1,259 人（依頼会員 932 人、援助会員 225 人、両方会員 102 人）

援助回数 3,758 件

・乳幼児一時預かり

未就学児童を4時間以内で一時的に預かる事業を実施した。

利用者数 1,205 人

② 地域子育て支援センター等

地域の子育てを支援するため、市内9箇所の子育て支援センター等において、子育て家族のふれあいの場の提供や子育て相談等を実施した。

（公設）

名称	愛称	利用者数(人)	事業内容
磐田市総合健康福祉会館 (iプラザ)内 地域子育て支援センター	にっこにこ	14,767	子育て相談、親子ふれあい遊び、 子育て講座、子育てに関する情報提供等
豊岡中央交流センター内 地域子育て支援センター	あいあい	10,527	

竜洋交流センター内 地域子育て支援センター	こどもの家	10,133	子育て相談、親子ふれあい遊び、 子育て講座、子育てに関する情報提供等
福田子ども園内 地域子育て支援センター	ふわっと	7,304	

(民間委託)

名称	愛称	利用者数(人)	事業内容	委託料(円)
子育てセンターみなみしま内 地域子育て支援センター	ほのぼの	3,937	子育て相談、子育て 情報提供、子育て 講座、保育園在 園児との交流等	7,951,000
子育てセンターとみがおか内 地域子育て支援センター	ぼっけ	7,051		7,951,000
こうのとり保育園内 地域子育て支援センター	エンジェル	5,562		5,288,000
地域子育て支援センター こどもの森	—	2,633	子育て相談、離乳 食相談、子育て・ 食育に関する情報 提供等	5,288,000

(5) 子育て支援センター施設整備事業(地質調査委託料 2,701,600円)

東部地区新子育て支援センター(令和2年度整備)建設予定地の地質調査を行った。

(6) 障害児等福祉サービス事業

① 障害児通所支援事業

障害児に身近な地域での生活を支援する通所サービス、相談支援等の給付を行った。

区分	延サービス利用量(回)	給付額(円)
児童発達支援	28,688	370,183,617
放課後等デイサービス	53,209	532,462,028
保育所等訪問支援	1,675	23,986,598
障害児相談支援	1,820	29,800,196

その他 高額通所給付費 27,688円

② 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成した。

受給者数 10人 741,802円

(7) 児童福祉施設整備補助事業

児童福祉施設整備に係る借入金の償還金に対し、補助金を交付した。

交付件数 2件 補助額 21,328,000円  
 ・聖隷ぴゅあセンター磐田 5,128,000円  
 ・聖隷子ども発達支援事業所かるみあ富丘 16,200,000円



(8) 発達障害等支援事業

① 発達支援等事業（委託料 32,437,000円）

発達に遅れや心配のある子どもの早期発見・早期療育、相談の場として、磐田市発達支援センター「はあと」事業を実施した。

相談事業 2,426件(来所・電話・巡回相談)、通園事業 612件、連携支援事業 1,812件

② 発達支援ほっと研修

幼稚園・保育園・こども園職員に対して、発達障害の基礎知識及び適切な支援技術の習得を目的として行ってきたほっと研修のフォローアップ講座を行った。

③ 就学についての情報交換会

幼稚園・保育園・こども園、児童通所支援事業所に通う年少・年中・年長児の保護者を対象に、就学支援、特別支援教育、小学校生活の様子などについての講座を実施した。年少児保護者1回、年中・年長児保護者各2回。

講座数	参加実人数（人）	参加延人数（人）
5	71	109

④ 子育て福祉講演会

子育てや人との関わりなどに悩みや不安を感じている方の支援や、障がい児者に対する人権啓発を目的に講演会を開催した。

参加者数 70人

(9) 子育て相談員地域連携事業

産前6週間から出産後120日までの子をもつ親が安心して子育てができるよう、希望者へ子育て相談員の派遣または相談を行った。

申請者数 108人 派遣回数 1,289回 電話・来所相談 14件

(10) こども・若者相談事業

① 若者相談

中学校卒業以降64歳までのご本人及びそのご家族を対象に、ひきこもり、不登校等の相談に応じ助言を行った。

延相談対応件数 562件

② 磐田サポートハウスほっとの設置

「本人や家族に悩みや心配をもつ方々が集い、思いを共有でき、支え合える施設」をコンセプトに、一般社団法人徳行報徳社から寄附をしていただいた建物を改修して整備を行った。

【主な支出】 令和元年度旧報徳社事務所改修工事費 13,990,900円

(11) 家庭の育児力向上推進事業

① 親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）

生後2か月～5か月の第1子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を実施した。21講座のうち17講座は地域主催にて開催された。

1講座全4回。

講座数	参加実人数（人）	参加延人数（人）
21	376（188組）	1,406（703組）

② にこにこ子育て教室

2～6歳の保護者を対象に、ペアレントプログラムに基づいた子育ての方法を学ぶ講座を実施した。  
1 講座全3回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
2	25	54

③ 思春期講座（ウエルカム赤ちゃん事業）

小中学生が自分自身や他人を思いやる気持ちを育むことなどを目的に、赤ちゃんやお母さんと触れ合いながら、命の大切さを学ぶ講座を実施した。

実施校数	実施回数	参加赤ちゃん親子(延組数)	参加小中学生(延人数)
小学校6・中学校3	15	210	小学生460・中学生329

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・子育て支援センター事業や子育て相談員派遣事業等により、子育て中の親子の出会いの場の提供や、相談、不安の軽減を図ることができた。
- ・就学についての情報交換会等により、発達に支援を要する児の保護者支援を実施した。
- ・児童相談所、学校等関係機関、母子保健担当者、こども・若者相談センターとの連携により、児童虐待の予防や早期発見に努めた。
- ・こども・若者相談センターを設置し、児童虐待対応・女性相談・若者相談をワンストップで相談対応を行うことができ、かつ、専門的な対応が可能となった。
- ・新規事業の若者相談では、ひきこもりや高校の不登校等の相談に応じるとともに、必要に応じて家庭訪問や就労・学びなおしに向けた支援を関係機関と連携して行った。
- ・ウエルカム赤ちゃん事業では、参加した母子と小中学生が触れ合うことで、自分が将来親になることを意識し、命の尊さや感謝の気持ちを実感できる貴重な体験の場となるとともに、母親自身の自己肯定感が高まり、育児への意欲向上につながった。
- ・親子の絆づくりプログラム事業は、地域の方や同月齢の子を持つ母親との出会いのきっかけとなり、悩みや情報を共有することで、育児の負担感軽減につながっている。

### ○課題

- ・子育て支援センターの配置見直しを含む、より良い運営を目指した検討や協議を行っていく。
- ・障害児通所サービスの利用状況、利用者の実態や施設の状況などを検証し、第2期障害児福祉計画に反映していく。
- ・児童虐待防止事業において、各世代による切れ目を生じさせないように、こども・若者相談センター内で協力し支援体制の整備に努めていく。
- ・磐田サポートハウスほっとの活用や教育委員会との共同事業を通して、ひきこもり、不登校等の悩みを抱える対象者の掘り起こしを図る。
- ・親子の絆づくりプログラム事業では、交流センターで地域が主催するBPプログラムが実施されているが、BPプログラムは参加できる月齢が限られているため必ずしも居住地区で参加できるとは限らない。実施する目的、方法について検討をしていく必要がある。

### 3. 児童運営費

#### (1) 児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している者に児童手当を支給した。

支給額

区 分		月 額 (円)
3歳未満		15,000円
3歳以上小学校修了前	第1・2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
小学校修了後中学校修了前		10,000円
特例給付(所得制限超過者)		5,000円

支給状況

区 分		延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	被用者	36,484	547,260,000
	非被用者	4,883	73,245,000
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	114,685
		第3子以降	15,933
	非被用者	第1・2子	18,042
		第3子以降	2,870
小学校修了後中学校修了前		48,668	486,680,000
特例給付(所得制限超過者)		16,081	80,405,000
計		257,646	2,796,905,000

#### (2) こども医療費助成事業

子どもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成事業を実施し、子育て家庭を支援した。

受給者数 27,676人  
 支給件数 370,410件  
 支給総額 803,842,592円

#### <成果と今後の課題>

##### ○成果

- 各要綱等に基づき、児童手当の支給及びこども医療費の助成を適正に実施することができた。

##### ○課題

- 給付事務の効率化のため、データ入力作業等の自動化を取り入れていきたい。
- 受給者の負担軽減のため、郵送による手続きが可能なものについて、順次制度を整える必要がある。

## 4. 母子福祉費

### (1) 母子家庭等医療費助成事業

20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭等(世帯全員が前年の所得税が非課税の世帯)のうち、健康保険に加入している養育者と児童に対し、保険治療が適用されたものについて助成した。

受給者数 588人  
支給総額 23,471,112円

### (2) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の3月31日までの間にある児童、又は、20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給した。

受給者数 854人  
支給総額 525,219,720円

### (3) 母子家庭等自立支援費給付事業

ひとり親の就業をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額(円)
自立支援教育訓練給付金	1	200,000
高等職業訓練促進給付金	4	5,410,000
高等職業訓練修了支援給付金	1	25,000
計	6	5,635,000

### (4) ひとり親家庭子育てサポート事業

ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象事業(病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業、ファミリー・サポート・センター事業)を利用した場合に、利用料の一部を助成した。

支給件数 11件  
支給総額 138,470円

### (5) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業

令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、令和元年度に限定した臨時・特別の措置として、児童扶養手当受給者のうち、これまで一度も法律婚をしていないひとり親を対象に給付金を支給した。

支給件数 85件  
支給総額 1,487,500円

## <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・各要綱等に基づき、受給者へ医療費、手当等を適正に支給することができた。

#### ○課題

- ・ひとり親世帯に対して、必要とする支援制度が利用できるよう、各制度に関する情報の周知をより図っていきたい。
- ・受給者の負担軽減のため、郵送による手続きが可能なものについて、順次制度を整える必要がある。

## 5. 児童厚生施設費

豊岡児童遊園の遊具の補修や除草等の維持管理などを行った。また、福田すこやか広場については、職員駐車場とするため、トイレの解体及び整地工事を行った。(工事請負費 6,138,000円)

## 6. 予防費

### (1) 予防接種事業

#### ① 定期予防接種(委託料 320,122,629円)

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、子どもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ヒブ	初回	3回	生後2か月～7か月未満	3,404
	追加	1回	初回接種終了後 7か月～13か月未満	1,151
小児用肺炎球菌	初回	3回	生後2か月～7か月未満	3,462
	追加	1回	生後12か月～15か月未満	1,211
B型肝炎		3回	生後2か月～9か月未満	3,480
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ)	初回	3回	生後3か月～12か月未満	3,531
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	1,269
不活化ポリオ	初回	3回	生後3か月～12か月未満	0
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	4
BCG		1回	生後5か月～8か月未満	1,151
麻しん風しん混合	1期	1回	1歳以上2歳未満	1,210
水痘		2回	1歳以上3歳未満	2,415
日本脳炎	1期初回	2回	3歳以上4歳未満	3,145
	1期追加	1回	4歳以上5歳未満	1,720
麻しん風しん混合	2期	1回	年長児	1,327
日本脳炎	2期	1回	9歳以上10歳未満	2,053
二種混合(ジフテリア・破傷風)		1回	11歳以上12歳未満	1,255
子宮頸がん		3回	中学1年生	33

#### ② 県外予防接種費補助(補助金 935,610円)

里帰り出産等に伴い、子どもが県外で受けた予防接種に対する費用の補助 107件

#### ③ 特別の理由による任意予防接種費用助成金交付

骨髄移植等により、すでに接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種が必要な方に対し費用を助成する制度を整備した。(相談件数 2件)

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・MR 2期の子診票をこれまで赤ちゃん訪問時に配布していたが、接種対象時期の年度初めに郵送することにした。これにより、例年より早い時期から接種する方が増えた。
- ・特別の理由による任意予防接種費用助成金交付要綱を整備し、骨髄移植その他の理由により再接種が必要な方に対し経済的負担の軽減を図れるようにホームページなどで周知した。

### ○課題

- ・定期接種は対象年齢が定められているが、種類が多く、接種漏れも見受けられるため、接種率を見ながら必要に応じて積極的な接種勧奨を行っていききたい。
- ・ロタウイルスワクチンの定期接種化と、ワクチンの接種間隔の改正がいずれも令和2年10月1日から実施されることに伴い、各制度に関する情報の周知を図っていく必要がある。

## 7. 母子保健費

### (1) 妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

#### ① 母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付した。

母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数(冊)	妊娠届出数(人) (うち外国人)	届出妊娠週数別(人)					
		～11週 以内	12週～ 19週	20週～ 27週	28週 以上	分娩後	不明
1,194	1,186 (88)	1,079	91	5	8	3	0

#### ② 家庭訪問

妊産婦及び4か月未満の乳児へ全戸訪問を実施した。幼児については、健診や教室において事後指導が必要な児や健診未受診の児に対して行った。

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	人数
1,158	101	77	959	93	0	2,388

※乳児訪問は、助産師会に委託した309件を含む

#### ③ 育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達、発育を促すとともに不安の解消に努めた。

随時相談(来所) 延件数 524人

随時相談(電話) 延件数 2,134人

すくすく7か月 33回 実人数 649人

地区赤ちゃん相談(まちの保健室の相談を含まない) 60回 延人数 793人

#### ④ 育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

離乳食教室 42回 実人数 640人

2歳児教室 40回 実人数 1,181人

⑤ フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、1歳6か月児・2歳児・2歳8か月児・3歳児に対してフッ化物塗布を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

フッ化物塗布 4,850人  
フッ化物洗口 19施設

⑥ その他の健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校などからの要望により、歯科に関する健康教育を実施した。(食育推進事業は除く)

幼稚園、保育園、こども園 (30園) 33回 1,573人  
小学校、中学校 (18校) 23回 1,286人  
その他 (幼稚園での保護者対象の歯科教室) 2回 31人

(2) 妊婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査、乳児健康診査 (4か月児・10か月児)、新生児聴覚スクリーニング検査及び妊婦歯と歯肉の健診は、医療機関に委託 (個別健診) して実施した。また、1歳6か月児及び3歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館 (i プラザ) 及び豊岡中央交流センターにて実施した。

里帰り出産等のため県外の医療機関で実施した妊婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部補助した。

1歳6か月児及び3歳児健康診査は、疾病の早期発見及び育児支援を目的として、医師、歯科医師による診察及び育児 (栄養、歯科を含む)・発達相談を実施した。

① 妊婦健康診査 (委託料 99,998,360円、補助金 2,018,158円)

受診状況

(単位:人)

	初回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
受診対象数	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183
健診受診人数	1,160	1,081	1,103	1,093	979	1,006	1,034	1,012	951	971	958	898	725	477
(再)里帰り人数	7	7	7	7	8	6	9	16	32	56	64	57	52	38

② 妊婦歯と歯肉の健診 (委託料 1,409,400円)

受診者数 522人

③ 産婦健康診査 (委託料 4,585,000円、補助金 54,700円)

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない産後2週間の産婦に対し、実施することで、産後の初期段階における母子に対する支援を強化した。

受診状況 (里帰り出産先での受診を含む)

受診人数	931
------	-----

④ 新生児聴覚スクリーニング検査 (委託料 3,749,900円、補助金 219,450円)

受診状況 (里帰り出産先での受診を含む)

検査方法	自動ABR	OAE
受診人数	680	371

⑤ 乳児健康診査 (委託料 14,362,455円)

4か月児健康診査			10か月児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,169	1,137	97.3	1,224	1,168	95.4

⑥ 1歳6か月児・3歳児健康診査（委託料 3,963,956円）

1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,252	1,235	98.6	1,407	1,339	95.2

(3) 未熟児養育医療費助成事業（衛生扶助費 2,062,443円）

出生時体重が2,000g以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。  
助成件数 25件

(4) 不妊治療費助成事業（補助金 26,792,476円）

- ① 特定不妊（体外受精及び顕微授精）治療 補助件数 257件  
（男性不妊）治療 補助件数 0件
- ② 一般不妊（人工授精）治療 補助件数 58件
- ③ 不育症治療 補助件数 3件

(5) 子育て世代包括支援センター事業

- ① 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、保健師が母子健康手帳交付時の相談や訪問、関係機関との連携を図った。

妊婦相談（母子健康手帳交付時） 1,186件  
ケアプラン作成 16件  
訪問 16件  
ケース会議 8件

② 産後ケア事業

出産直後の母親とその子どもに助産師が訪問し、心身のケア、育児サポート等を実施した。  
実利用人数 4人  
延利用回数 7回

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ 新生児聴覚スクリーニング検査費用の補助を行うことで、保護者の費用負担の軽減につながった。
- ・ 3歳児健診にスポットビジョン（眼の検査用機器）を導入したことにより、斜視、眼振、視線が合わないなどの所見がある児を医療機関への早期受診につなげることができた。
- ・ 母子健康手帳交付時、低出生体重児や早産のリスクになる歯周病の意識づけのために、「歯と歯肉の健診」の受診を勧めた。
- ・ 令和元年度から産後健康診査費用の補助を行うことにより、保護者の費用負担の軽減と、マタニティブルーや産後うつ等の早期発見や支援につながった。
- ・ 随時の電話相談の実施により、タイムリーな育児支援につながった。

### ○課題

- ・ 令和元年度から産後ケア事業を行い、産後間もない母の心身のケアや育児の専門的サポートができたが、産後ケアの利用が少ないため周知や方法などを再検討していきたい。



## 幼稚園保育園課

### 1. 保育園・幼稚園・こども園等の入園状況

#### (1) 保育園

令和2年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
磐田北保育園 (90人)	0	13	15	15	13	16	72
二之宮保育園 (120人)	3	12	17	22	21	23	98
竜洋西保育園 (180人)	0	12	16	21	16	21	86
竜洋北保育園 (110人)	0	11	16	19	18	18	82
豊田北保育園 (120人)	6	18	23	28	26	24	125
豊田西保育園 (90人)	0	11	18	20	16	11	76
豊田南第3保育園 (90人)	3	11	16	19	20	19	88
こうのとり保育園 (120人)	19	26	26	27	25	25	148
いずみ保育園 (90人)	12	18	18	18	17	20	103
いずみ第二保育園 (120人)	12	21	20	24	24	23	124
いずみ第三保育園 (150人)	13	24	30	30	30	30	157
西貝保育園 (96人)	9	15	18	17	15	17	91
風の森保育園 (150人)	12	23	23	28	29	29	144
中泉保育園 (90人)	12	18	20	19	21	20	110
ひまわり保育園 (90人)	15	22	20	20	20	20	117
豊田みなみ保育園 (180人)	18	29	30	30	34	31	172
広瀬保育園 (140人)	10	24	30	30	28	29	151
パディ保育園 (110人)	15	16	12	19	18	14	94
広域	2	0	3	3	2	5	15
合計	161	324	371	409	393	395	2,053

## (2) 地域型保育事業

令和2年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	年齢区分	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にじいろ保育所 (地域枠 10人)		事業所内	1	5	3	—	—	—	9
あいむ保育園 (地域枠 5人)		事業所内	1	5	2	—	—	—	8
ひよこ保育園 (19人)		小規模	0	8	10	—	—	—	18
りんご保育園 (19人)		小規模	2	9	11	—	—	—	22
ハッピー保育園 (19人)		小規模	0	10	12	—	—	—	22
はあとふる保育園 (19人)		小規模	5	8	9	—	—	—	22
ハッピー第二保育園 (19人)		小規模	3	4	14	—	—	—	21
磐田のびやか保育園 (12人)		小規模	3	3	6	—	—	—	12
四季の風保育園 (19人)		小規模	4	8	9	—	—	—	21
新貝ひよこ保育園 (19人)		小規模	4	5	9	—	—	—	18
ハッピー第三保育園 (15人)		小規模	5	6	5	—	—	—	16
広域		小規模	1	0	1	—	—	—	2
合計			29	71	91	—	—	—	191

## (3) 幼稚園

令和2年3月1日現在 (単位:人)

幼稚園名	3歳児		4歳児		5歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	3	63	2	68	2	76	7	207
磐田南幼稚園	2	38	2	41	2	39	6	118
向笠幼稚園	1	13	1	14	1	14	3	41
長野幼稚園	1	13	1	19	1	21	3	53
田原幼稚園	1	14	1	18	1	25	3	57
東部幼稚園	2	45	2	37	2	59	6	141
竜洋幼稚園	2	50	2	58	2	46	6	154
豊田北部幼稚園	2	34	1	36	2	35	5	105
豊田東幼稚園	1	19	1	34	1	27	3	80
豊岡南幼稚園	2	21	1	38	2	30	5	89
広域	—	3	—	2	—	7	—	12
合計	17	313	14	365	16	379	47	1,057

※満3歳児含む

## (4) 認定こども園

## ① 幼保連携型認定こども園

令和2年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児 <sup>※</sup>	4歳児	5歳児	計
福田こども園 (幼稚園150人・保育園150人)	1号	—	—	—	36	49	48	133
	2・3号	3	17	24	25	28	27	124
竜洋東こども園 (幼稚園15人・保育園100人)	1号	—	—	—	4	0	1	5
	2・3号	3	11	15	16	12	18	75
龍の子幼稚園 (幼稚園135人・保育園60人)	1号	—	—	—	48	36	37	121
	2・3号	3	9	11	13	15	14	65
聖隷こども園こうのとり豊田 (幼稚園15人・保育園140人)	1号	—	—	—	2	1	1	4
	2・3号	17	26	30	32	34	29	168
聖隷こども園こうのとり東 (幼稚園15人・保育園200人)	1号	—	—	—	2	1	1	4
	2・3号	26	28	36	37	38	28	193
子育てセンターみなみしま (幼稚園3人・保育園150人)	1号	—	—	—	0	1	1	2
	2・3号	15	18	24	29	28	26	140
子育てセンターとみがおか (幼稚園6人・保育園90人)	1号	—	—	—	2	0	1	3
	2・3号	12	16	18	17	20	19	102
広 域	1号	—	—	—	1	2	4	7
	2・3号	0	2	0	1	0	1	4
1号計		—	—	—	95	90	94	279
2・3号計		79	127	158	170	175	162	871
合 計		79	127	158	265	265	256	1,150

※満3歳児含む

## ② 幼稚園型認定こども園

令和2年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
大藤こども園 (幼稚園125人・保育園15人)	1号	19	25	16	60
	2号	4	9	5	18
岩田こども園 (幼稚園65人・保育園15人)	1号	10	10	13	33
	2号	2	4	2	8
豊田南こども園 (幼稚園130人・保育園30人)	1号	20	32	29	81
	2号	12	4	2	18
青城こども園 (幼稚園195人・保育園15人)	1号	42	43	37	122
	2号	5	7	5	17
豊岡こども園 (幼稚園110人・保育園30人)	1号	24	23	27	74
	2号	5	6	3	14
磐田なかよしこども園 (幼稚園255人・保育園30人)	1号	48	61	73	182
	2号	12	9	7	28
1号計		163	194	195	552
2号計		40	39	24	103
合 計		203	233	219	655

③ 保育所型認定こども園

令和2年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	年齢区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	区分							
広域	1号	—	—	—	1	0	0	1
	2・3号	0	0	0	0	1	0	1
合計		0	0	0	1	1	0	2

2. 公立保育園・幼稚園・こども園の職員数

平成31年4月1日現在 (単位:人)

園種別	区分	正規職員	嘱託職員	臨時職員	計
保育園		60	32	67	159
幼稚園		56	11	46	113
こども園		60	17	63	140
合計		176	60	176	412

※保育士・教諭・保育教諭のみ

3. 保育園・幼稚園・こども園等の年齢別保育料階層状況

(1) 保育認定

令和元年9月1日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯	0	3	1	1	2	2	9	0.3	0.1
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	4	6	14	21	19	19	83	2.5	3.4
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	1	9	8	9	6	4	37	1.1	0.9
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	2	5	8	25	19	26	85	2.6	3.7
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	5	22	35	15	14	25	116	3.6	3.9
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	0	6	5	4	8	10	33	1.0	1.0
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	14	27	56	21	24	24	166	5.1	4.9
第4-2	97,000円未満	6	46	53	49	38	30	222	6.8	6.0
第5	169,000円未満	73	196	236	207	188	164	1,064	32.5	29.0
第6	301,000円未満	86	204	167	226	241	216	1,140	34.8	34.8
第7	397,000円未満	11	23	10	53	56	61	214	6.5	8.4
第8	397,000円以上	6	11	10	19	25	35	106	3.2	3.9
合計		208	558	603	650	640	616	3,275	100.0	100.0

## (2) 教育認定

令和元年9月1日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	1	0	1	0.1	0.2
第2	市民税非課税世帯	0	14	24	23	61	3.4	3.0
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	1	2	2	5	0.3	0.1
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	0	8	10	18	36	2.0	2.1
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	0	7	3	8	18	1.0	0.5
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	0	27	22	29	78	4.4	5.0
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	0	2	2	2	6	0.3	0.5
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	1	27	19	28	75	4.2	4.9
第6	115,000円以下	1	105	109	97	312	17.5	17.1
第7	169,000円以下	4	171	180	194	549	30.9	30.3
第8	211,200円以下	1	85	94	100	280	15.8	15.6
第9	301,000円以下	1	68	66	101	236	13.3	14.5
第10	301,001円以上	1	36	34	50	121	6.8	6.2
合 計		9	551	566	652	1,778	100.0	100.0

## 4. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

## 魅力ある園づくり

教育・保育の質を一層向上させるため、各園で子どもの現状や課題を踏まえた目標を立て、子どもの主体性を大切に教育・保育活動を展開した。

## (1) 職員の資質向上

職員の資質向上を図るため、幼児教育専門官等による園訪問を実施するとともに、初任者研修においては若手職員の保育力向上のための助言を行った。

また、職位や目的に応じた研修会を行うことで個々のレベルアップを図ったほか、研修の質を高めるため、研修アドバイザーによる園訪問を実施した。

## (2) 保育園・幼稚園・こども園の連携推進

就学前の教育・保育を充実させるため、教育課程研究委員会や主任会等において、保育園・幼稚園・こども園の合同研修を実施し、磐田の教育・保育についての共通理解を深めた。

## (3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校の連携推進

小学校への円滑な接続のため、小学校教諭、公立の保育園・幼稚園・こども園の職員による合同研修会を実施し、小学校入学前後の園児・児童の成長や発達特性、互いの教育・保育内容についての共通理解を深めた。

(4) 特別支援教育体制の推進

公私立園に在籍する特別な支援を要する子どもたちの実態を把握するため、幼児理解支援研修会を開催し、細やかな支援・指導を進めるための体制づくりを推進した。

○特別支援員（特別な支援を要する園児への支援員）の配置

公立保育園・幼稚園・幼稚園型認定こども園 25 園 計 88 人

○巡回カウンセラー

各園で特別な支援を要する園児の対応や指導、保護者支援について助言を行った。

カウンセラー 4 人 年間各園 1 回～5 回実施 計 68 回

(実施園：公立保育園・幼稚園・こども園 計 25 園)

## 5. 保育事業

(1) 認可保育園・地域型保育事業

新たな民間保育園及び小規模保育所の開園支援、既存民間保育園の施設改修支援により定員の増加に取り組むとともに、保護者の希望に応じた入園調整に努めた。

① 運営状況

(単位：円)

区 分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児 1 人当たり 市負担額(年)
公立保育園	1, 131, 931, 115	140, 862, 935		991, 068, 180	1, 028, 079
上記以外	2, 935, 149, 129	276, 427, 200	1, 664, 813, 183	993, 908, 746	409, 016
計	4, 067, 080, 244	417, 290, 135	1, 664, 813, 183	1, 984, 976, 926	

② 令和元年度 保育卒の定員変更等

【こども園】

磐田なかよしこども園（幼稚園からこども園へ移行） 30 人増（新たな保育卒の設定）

豊田南こども園（保育園卒利用定員の変更） 15 人増（15 人から 30 人に変更）

【保育園】

バディ保育園（利用定員の変更） 10 人減（実受入可能人数に変更）

【小規模保育所】

新貝ひよこ保育園（平成 31 年 4 月 1 日新設） 19 人増

ハッピー第 3 保育園（令和元年 8 月 1 日新設） 15 人増

(2) 公立保育園施設整備事業

15, 397, 580 円

【主な支出】

① 竜洋東こども園スチームコンベクションオープン 1, 430, 000 円

竜洋東こども園にスチームコンベクションオープンを設置した。

② 竜洋東こども園安全施設修繕工事 1, 292, 500 円

竜洋東こども園のコンクリート舗装や安全柵の改修工事を実施した。

- (3) 民間認可保育園施設等整備事業 665,771,400 円
- ① 児童福祉施設整備費償還金補助金 (いずみ保育園外 14 園) 35,991,400 円  
 社会福祉法人等による社会福祉施設等の施設整備等に要する経費とし、当該施設整備等に係る借入金の元利償還額に対して補助金を交付した。
- ② 児童福祉施設整備費補助金 629,780,000 円  
 聖隷こども園こうのとり富丘 302,261,000 円  
 広瀬こども園 327,519,000 円
- (4) 民間認可保育園等運営費補助事業 2,520,682,729 円
- ① 施設型給付費 (市内 16 園 広域 28 園) 2,156,769,182 円  
 健全な運営を図るため、民間認可保育園等に対し運営に係る経費を給付した。
- ② 幼児教育・保育の無償化に係る預かり保育料分 199,650 円  
 私立認定こども園を利用した園児の保護者に対し、無償化に係る預かり保育料を給付した。
- ③ 民間保育所等補助金 (市内 22 施設、広域 4 施設) 362,606,980 円  
 「乳幼児保育」「延長保育」「病後児保育」「一時預かり」等の事業を実施する保育所等に対し、補助金を交付した。
- ④ 実費徴収に係る補足給付費分 1,106,917 円  
 食事の提供に要する費用や日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得者世帯を対象に費用の一部を補助した。
- (5) 認可外保育園運営費補助事業 26,988,508 円
- ① 認可外事業補助金 1,282,730 円  
 認可外保育園に対し児童の保育環境の改善、保育士の処遇の改善を図るため運営に係る経費について補助金を交付した。(2 園)
- ② 幼児教育・保育の無償化に係る認可外保育施設等保育料分 25,705,778 円  
 認可外保育施設等を利用した園児の保護者に対し、認可外保育施設等保育料を給付した。
- (6) 認証保育所事業 (1 園) 729,600 円  
 市独自の基準を満たした認証保育所に対し、保育の質の向上を図るため補助金を交付した。
- (7) 小規模保育等事業 414,466,400 円
- ① 児童福祉施設 (小規模) 整備費補助金 32,780,000 円  
 ゆうあい保育園に施設整備のための補助金を交付した。
- ② 地域型保育給付 (市内 11 園 広域 7 園) 381,686,400 円  
 健全な運営を図るため、事業所内保育所及び小規模保育所に対し運営に係る経費を給付した。

## 6. 幼稚園事業

教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、幼児の健やかな成長に資する良好な環境のもと幼児教育を実施した。

(1) 運営状況 (単位：円)

実支出額	保育料等収入	市負担金	園児 1 人当たり 市負担額(年)
976,728,670	120,263,989	856,464,681	500,271

- (2) 幼稚園施設整備事業 57,557,440 円

幼稚園等の施設・設備の業務委託及び閉園した園舎の解体工事を実施した。

【主な支出】	旧南御厨幼稚園跡地 整地修繕	3,693,600 円
	旧磐田中部幼稚園解体工事	29,076,300 円

- (3) 磐田なかよしこども園整備事業 72,856,030 円

磐田なかよしこども園の園舎建設を実施した。

【主な支出】	建築工事請負	61,240,000 円
	電気設備工事請負	2,559,880 円
	機械設備工事請負	4,963,200 円
	工事監理業務委託	3,150,000 円

- (4) 預かり保育全園実施事業（公立幼稚園・公立認定こども園） 4,401,830 円

- ① 利用者数 (単位：人)

	通常預かり	緊急預かり	計
月平均	55	401	456
年間計	661	4,813	5,474

- ② 幼児教育・保育の無償化に係る預かり保育料分 3,321,300 円

公立幼稚園及び公立認定こども園を利用した園児の保護者に対し、無償化に係る預かり保育料を給付した。

- (5) 私立幼稚園就園奨励費等補助事業 70,601,030 円

- ① 私立幼稚園就園奨励費補助金

公私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するため、入園料及び保育料を補助した。

	対象園数	対象園児数（人）	金額（円）
私立幼稚園	9	262	18,261,900
国庫補助金			6,076,000

- ② 私立幼稚園運営費補助金

市内の私立2幼稚園に入園している園児の保護者の負担を軽減するとともに幼稚園教育の充実を図るため、幼稚園を経営する学校法人に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。

運営費補助金（市内私立幼稚園2園、対象園児数343人） 6,174,000 円

18,000 円×園児数（学校基本調査の在園人数を基礎）

- ③ 幼児教育・保育の無償化に係る預かり保育料分 46,165,130 円

私立幼稚園を利用した園児の保護者に対し、無償化に係る保育料及び預かり保育料等を給付した。



## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・多様化する保育ニーズに対応するため、法人によるこども園の新設や小規模保育園の認可に伴う施設改修を支援し、受入体制の拡充を図った。
- ・保育環境の更なる充実を目指し、法人への運営移行を進めるなど幼稚園保育園再編計画を推進した。
- ・快適な保育環境を整備するため、公立幼稚園・保育園に暖房便座を設置した。
- ・市内の保育園、幼稚園、こども園、小学校が参加する「保幼小合同研修会」において、学府単位で情報交換を行い、就学前の教育・保育から小学校への円滑な接続を行った。

### ○課題

- ・待機児童数は、平成30年4月時点では6人であったが、保育枠の拡大やきめ細かな入園調整等により、平成31年4月は5人、令和2年4月は1人と減少している。引き続き、待機児童数の削減に努めていく。
- ・最先端のICT技術を導入することにより、入園申請の処理から決定に至るまでの事務の効率化を図っていく。
- ・支援を必要とする子どもの入園者数が増加傾向にある。これに対応するため、保護者や発達支援事業所、医療機関等との連携がより求められてくることから、コーディネーター育成のための研修を行っていく。
- ・民営化を進める園については、円滑に移行するため、保護者や地域への説明を丁寧に行っていく。
- ・増加する保育ニーズに対応するため、引き続き保育士確保に努めていく。

# ひと・ほんの庭 にこっと

## 1. ひと・ほんの庭 にこっと運営事業

子育て支援を推進するため、施設の利活用を図るとともに、講座等の開催により来館を促した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月27日から講座等は全て中止とした。

### (1) にこっとの開館、資料状況

開館日数	入館者数	利用者カード新規登録者数
290日	162,813人	1,440人

  

貸出利用者数(延べ)	貸出点数(延べ)	所蔵点数(雑誌を含む)
53,216人	258,097点	115,209点

### (2) 子育て支援に関する講座

外部講師を招き、さまざまな年齢を対象とした講座を実施した。

- ・心理士巡回相談子育て講座  
11回開催 参加人数 大人109人 子供103人 計212人 相談件数52件
- ・発達心理士による父親向け子育て講座  
6回開催 参加人数 大人62人 子供54人 計116人 相談件数4件
- ・助産師による産まれる体験講座  
8回開催 参加人数 大人84人 子供127人 計211人 相談件数1件
- ・食育講座  
10回開催 参加人数 大人169人 子供189人 計358人 相談件数8件

### (3) 子育て相談

子育てに関する幅広い相談に職員、講師が対応した。

- ・相談体制 保健師2名、幼児教育専門官1名、保育士1名、講座等外部講師  
相談件数 284件 ((2)の相談件数を含む)

### (4) 就労支援

主に子育て世代の就労について支援を行うため、静岡労働局との雇用対策協定に基づき、にこっとハローワークを行った。

87回開催(毎週水・金曜日 午後1時30分～4時30分) 相談件数 261件

### (5) 読書推進活動

職員がさまざまな年齢を対象としたおはなし会や資料展示を行うことで、資料の利活用を図った。

- ・おはなし会  
0, 1, 2歳向け 48回開催 参加人数 大人924人 子供996人 計1,920人  
3, 4, 5歳向け 38回開催 参加人数 大人442人 子供650人 計1,092人  
外国語 8回開催 参加人数 大人111人 子供142人 計 253人  
プレママ 11回開催 参加人数 大人99人 子供89人 計 188人  
わらべうた 4回開催 参加人数 大人78人 子供86人 計 164人  
その他 11回開催 参加人数 大人216人 子供332人 計 548人
- ・資料の企画展示など

### (6) 自主事業

施設の特徴を生かした事業を行い、施設の周知や来館を促した。

- ・講座等 13回開催 参加人数 大人419人 子供474人 計893人
- ・手話講座 11回開催 参加人数 大人144人 子供140人 計284人
- ・天体観測会 22回開催 参加人数 大人164人 子供154人 計318人
- ・ヤギふれあい講座 16回開催 参加人数 大人249人 子供306人 計555人
- ・1周年記念プラネタリウム 参加人数 大人86人 子供96人 計182人

#### (7)ブックスタート事業

生後3か月～5か月児とその保護者を対象に、絵本を読んだりわらべうたを歌ったりしながら、楽しいひと時と絵本が入ったセットを贈る事業を、市立図書館と連携し実施した。

・32回開催 対象者数1,162人 配布人数632人

#### <成果と今後の課題>

##### ○成果

- ・オープン1年を迎え、施設の特徴を生かした講座等を実施し、前年度を上回る利用者が来館した。
- ・各地から視察が22件あり、子育て支援の取組について県内外にPRする機会に恵まれた。

##### ○課題

- ・今後も継続的な利用を促し、より利用しやすい施設にするために必要な情報発信に努めるとともに、職員の子育て支援に関するスキルアップを図り、子育ての不安を一つでも多く解消していく。
- ・新しい生活様式を踏まえ、各事業の実施方法の見直しを行い、館内の環境整備、相談業務の充実を図るとともに、関係機関との情報共有や施設利用の促進に努める。

## 2. 中学生スタートアップ応援事業

子どもたちがたくましい若者に成長していくことを願い、中学校進学に際し、手書きの応援のメッセージ「大丈夫『自分らしく』を大切に」をフォトフレームに入れ手渡すとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、制服等の購入費用の一部を補助する商品券を併せて支給した。

#### (1) 対象者数及び申請者数

- ・対象者 中学校に入学予定の児童（小学6年生）の保護者
- ・対象者数 1,681人 申請者数 1,656人

#### (2) 商品券の支給

- ・支給額 児童一人につき30,000円分の商品券を支給

#### <成果と今後の課題>

##### ○成果

- ・教育委員会、自治会、制服体育衣料取扱店などの協力により事業を円滑に進めることができた。
- ・市民からの手書きメッセージや子どもたちからの返信が、前年度を上回る件数の応募があり、子どもたちを応援し、成長を見守ろうという機運醸成を図ることができた。

##### ○課題

- ・より多くの市民がこの事業に関心を持ち、子どもたちへの応援の気持ちを育むとともに、物を大切にする心や互いに支え合う心を培えるよう、事業内容の充実を図る。

# 産 業 部



## 産業政策課

### 1. 企業立地推進事業

#### (1) 工業適地への企業誘致活動

下野部工業団地等、市内への企業立地を積極的に推進するため、工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

##### ① 企業の立地相談

磐田市の工業用地等のパンフレットを市内外の企業並びに産業支援機関や、県の東京事務所及び大阪事務所、政府系支援機関、金融機関、建設会社等に配布し、情報発信及び収集に努めた。

内 容 新設・移転・増設等の支援  
立地件数 6社(約12.0ha)

##### ② 静岡県企業立地市町推進連絡会

東京、名古屋、大阪の金融機関、建設会社、不動産会社等への特別企業訪問や企業立地関連のセミナー並びに展示会に参加し、工業用地の紹介等の誘致活動を行った。

#### (2) 立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

##### ① 産業立地促進事業費補助金

立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

件数 7件 補助額 476,630,000円(県1/2)

企業名	業種	補助額(円)
(株)ダイセン	繊維工業	35,500,000
(株)A1インターナショナル	こん包業	13,630,000
秋本食品(株)	食料品製造業	46,150,000
杉崎運輸(株)	道路貨物運送業	177,500,000
コーケン工業(株)	その他の製造業	25,070,000
アズマ工業(株)	その他の製造業	58,280,000
天龍産業(株)	輸送用機械器具製造業	120,500,000
計		476,630,000

##### ② 産業立地奨励補助金

立地企業が負担する固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

件数 8件 補助額 54,472,700円

企業名	業種	補助額(円)
(株)ソミック石川	輸送用機械器具製造業	21,679,300
浜松光電(株)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,010,100
(株)遠州	輸送用機械器具製造業	16,927,400
光ロジシステム(株)	こん包業	2,002,100

企業名	業種	補助額 (円)
遠州熱研(有)	金属製品製造業	3, 229, 200
大弥精機(株)	生産用機械器具製造業	966, 700
(有)牧田製袋	プラスチック製品製造業	1, 330, 800
(株)ヤマ鋳螺	金属製品製造業	327, 100
計		54, 472, 700

(3) 次世代型農水産業立地推進事業

農業を核とした新たな地域基幹産業を創出するため、企業立地動向等の情報収集や企業誘致活動を行った結果、2社の立地が決定した。また、立地企業に対して補助金を交付した。

① 次世代型農水産業立地促進事業費補助金

立地企業の設備取得費に対して補助金を交付した。

件数 1件 補助額 169, 450, 000円

企業名	業種	補助額 (円)
楽天ソシオビジネス(株)	完全閉鎖型植物工場	169, 450, 000
計		169, 450, 000

(4) 産業適地調査事業

民間事業者による工業用地開発の見込みを把握するため、平成27年度に行った産業適地調査結果の経年変化の補正を実施した。(委託料 990, 000円)

(5) 未来投資推進事業

未来を担う新たな産業を発見及び育成するため、情報収集やマッチング支援を行ったほか、市内企業の地域経済牽引事業計画策定を支援した。

(6) 生産性向上特別措置法への対応

中小企業等の設備投資を支援するため、先端設備等導入計画75件の認定を行った。

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・企業誘致活動や立地相談の結果、製造業6社(約12.0ha)、次世代型農水産業2社(約5.9ha)の誘致につながった。

○課題

- ・新型コロナウイルスの影響で企業の設備投資意欲が減退するなか、企業訪問も制限され情報収集が難しくなっているが、スピード感をもった支援を行うことで、企業の誘致につなげていく。

## 2. 産業活性化推進事業

### (1) 魅力産業支援会議の開催

平成 28 年度に策定した産業振興計画の進捗状況を確認・評価するため、学識経験者や産業団体関係者、民間企業の代表者で構成する魅力産業支援会議に意見を求め、産業施策への反映を図った。

### (2) 企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業 420 社（延べ 1,037 社）を訪問し、課題や行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

### (3) 企業の課題解決に向けた「おせっかい」事業

課題解決に意欲的な事業者に対して、専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」により、マッチングの成立事例 42 件を創出した。

### (4) がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業 187 社 訪問職員 126 人

実施期間 第 1 回目 令和元年 6 月～令和元年 8 月

第 2 回目 令和元年 11 月～令和 2 年 2 月

### (5) I o T 導入セミナー「ものづくり I o T の進め方」

中小企業等の人手不足解消や生産性向上等の経営課題の解決を目的として、セミナーを開催した。

期 日 令和元年 11 月 8 日（金）

場 所 アミューズ豊田

来 場 者 141 人

### (6) がんばる企業応援団企業交流会

がんばる企業応援団企業の経営力向上及び経営課題解決支援のため、情報提供・情報交換の場として開催した。

期 日 令和 2 年 2 月 21 日（金）

場 所 ワークピア磐田

参 加 者 21 社 23 人

### (7) マーケティング支援事業

市内外において中小企業等の販路開拓支援を行った。

#### ① 食品バイヤーとの商談会 in 磐田

期 日 令和 2 年 2 月 7 日（金）

場 所 磐田グランドホテル

参 加 者 39 社 49 人

内 容 県内外での販路開拓を目指す市内中小企業等へ食品バイヤーとの商談機会を提供した。

#### ② 姉妹都市マウンテンビュー市との産業交流（委託料 2,012,462 円）

期 日 令和元年 9 月 4 日（水）～9 月 10 日（火）の 7 日間

場 所 アメリカ合衆国カルフォルニア州

内 容 マウンテンビュー商工会議所主催の物産展に出展し、米国市場の販路開拓に意欲的な事業者へマーケティング調査及びビジネスマッチングの機会を提供した。



(8) 産業展示会等出展支援事業

展示会等へ出展する経費の一部を補助し、中小企業等の販路開拓及び新商品の事業化を支援した。  
件数 31 件（うち国内 24 件、国外 7 件） 補助額 2,851,000 円

(9) 中小企業支援事業

中小企業に対し借入金利子の補給を行い、経営の安定を図った。また、中小企業の課題解決を支援するため、専門家の派遣を行った。

① 利子補給金

・小口資金利子補給金

原材料・商品仕入れなどに必要な運転資金及び店舗等の新築や改築・改装、機械設備に必要な設備資金を貸し付けた指定金融機関に対し、利子補給を行った。

件数 5 件（平成 29 年度より新規受付停止） 利子補給額 14,367 円

・経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。

過年度継続分 4 件 利子補給額 63,100 円

・開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 5 件 利子補給額 66,800 円

過年度継続分 3 件 利子補給額 49,300 円

② 専門家派遣事業（委託料 1,500,000 円）

中小企業の課題解決のため、専門家を招き適切な指導・助言を行う専門家派遣事業を実施した。

委託先 磐田市商工会 利用企業数 26 社 派遣回数 89 回

(10) 中小企業等承継支援事業

市内中小企業等の技術など経営資源の持続的発展と雇用維持のため、事業承継の支援を行った。

① キックオフセミナー

期 日 令和元年 5 月 24 日（金）

場 所 ワークピア磐田

参加者 73 人

② 支援状況

事業承継診断実施 53 社

事業承継実績 2 社

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・中小企業等の課題解決に向け専門家等と企業訪問を行ったほか、販路開拓支援のため国内外においてマッチング機会を提供した結果、42 件のマッチング成立事例を創出した。
- ・中小企業等の事業承継を支援するため企業訪問を行い、事業承継診断を 53 社に対して実施し、そのうち 2 社の事業承継事例を創出した。

○課題

- ・社会情勢の変化とともに企業ニーズは変化しており、多岐にわたる企業の課題に対応するため、専門家や関係機関と連携するなかで適切な支援を行っていく。

## 経済観光課

### 1. 勤労者対策

#### (1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金 3,500,000 円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会に対して補助した。

#### (2) 勤労者協調融資事業

##### ① 勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し、住宅建築資金の融資を支援した。

新規件数 17 件 継続件数 340 件

預託契約額 1,329,911,000 円

##### ② 勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を支援した。

新規件数 9 件 継続件数 48 件

預託契約額 26,076,000 円

#### (3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 8,000,000 円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターに対して補助した。

会員数 336 事業所 4,924 人（令和2年3月31日現在）

#### (4) 地域雇用支援事業

##### ① 磐田市UIJターン就職促進事業 業務委託

学生のUIJターン就職の促進を目的に、企業見学会の実施や企業のインターンシップ情報の発信、近隣市や中京圏大学と連携した業界研究会の開催等を通じて、市内企業とのマッチング支援を展開した。

・UIJターン就職促進事業業務委託料 11,555,830 円（地域づくり推進事業助成金2,000,000円）

事業期間内の就職決定者数 76 人

磐田市内企業への就職決定者 24 人 うち磐田市出身者 9 人

磐田市外企業への就職決定者 52 人 うち磐田市出身者 8 人

##### ・業界・企業研究会

令和元年8月26日～27日 「真夏の業界研究 就活キックオフツアー」 参加者 17 人

令和元年11月9日 産業振興フェア in いわた

「学生のための業界・企業研究フェア」 参加者 271 人

「企業と大学・専門学校との交流会」 参加企業12社14人

参加大学・専門学校9校12人

令和元年10月17日 「静岡県西部 業界研究・インターンシップフェア」 参加者 25 人

令和2年2月13日 「静岡県西部地域 魅力発見フェア in 名古屋」 参加者 50 人

令和2年2月18日 「中部大学『学内業界研究会』」 参加企業 2 社

② いわた・ふくろい就職フェア

袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、令和2（2020）年3月卒業予定の大学・短大・専門校生及び既卒3年以内の方を対象とした合同企業面接会を開催した。

企業説明会負担金 1,000,000円

開催日 平成31年4月4日

参加者 学生137人 企業109社

③ いわた・ふくろい業界研究フェア

袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、令和3（2021）年3月卒業予定の大学・短大・専門学校生（大学3年生等）を対象とした企業の冬季インターンシップを促進するための業界研究フェアを開催した。

開催日 令和元年12月14日

参加者 学生14人 企業19社

④ 静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金 500,000円

働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助した。

⑤ 就労・起業啓発事業

市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観、起業家精神を培う啓発事業を実施した。

参加者 5校 418人（講師 延べ12人）

⑥ 障害者就労支援事業（負担金 1,507,686円）

中東遠地域6市町で運営協議会を設置し、障害者の就労に向けた職業準備訓練を実施した。

施設名 中東遠ワークセンター ワークラック（袋井市）

⑦ ものづくり教室（負担金 150,000円）

中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」を実施した。

開催日 令和元年8月25日

参加者 68人

⑧ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会

袋井市及び両市の商工会議所・商工会、ハローワーク磐田と共催して、令和3年3月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大が深刻な状況であることから開催中止とした。

⑨ 高校と市内企業等との交流授業

企業の人材確保支援及び高校生の市内企業への関心を高め、大学卒業後の将来的なUターン就職及び定住の促進、または高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業PR及びグループ交流を実施した。

磐田南高校

開催日 令和元年12月10日

参加生徒 1年生40人 参加企業 6社8人

磐田西高校

開催日 令和2年2月12日

参加生徒 2年生37人 参加企業 6社12人

⑩ 高校生向け市内企業見学バスツアー

企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業の雰囲気や実際に働く様子を見学するバスツアーを初開催した。

開催日 令和元年12月23日

参加生徒 19人 受け入れ企業 3社

⑪ 若者就労支援サポーター養成研修

市と勤労者総合福祉センター、NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表、グループワーク等を実施

した。

開催日 令和2年1月11日

参加者 41人（うち新規サポーター登録者数10人）

⑫ 若者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡が主催で、「働きたいけれども働けない若者のためにできること（すべての若者に働く喜びを）」と題し、基調講演を行った後、体験談発表・グループワーク及び個別相談会等を実施した。

開催日 令和2年2月9日

参加者 43人（相談者11組）

⑬ 障がい者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センターが共催で、社会的責任の一環としての障がい者雇用についての検討中の事業所や、障がい者雇用の事例を知りたい方などを対象に、障がい者就労への理解を深めるための取組事例発表と情報交換会等を実施した。

開催日 令和元年10月15日（取組事例発表、情報交換会）

参加者 36人

⑭ 地域雇用創造事業（委託料 3,000,000円）

事業主向けにマーケティングセミナーや技能訓練機関見学研修などの雇用拡大メニューを、求職者向けに切削加工・研削加工等の人材育成メニューを実施した。

期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日

参加者 雇用拡大メニュー 430人（10講座）、人材育成メニュー 166人（9講座）

⑮ MONOづくりワークショップ

女性起業家育成講座の卒業生の活動を応援するため、事業PRを兼ねた市民向けワークショップを開催した。

開催日 令和元年7月28日

出展数 30ブース

来場者 延べ542人

⑯ 子ども職業体験事業費補助金 250,000円

働くこととは何かを考え、就労観を養うことを目的に、小学生4～6年生を対象としたお仕事体験事業を実施する民間団体に対して補助した。

(5) 創業支援事業

磐田市創業支援等事業計画の変更認定を受け、創業支援機関である商工団体や金融機関等が参加するネットワーク会議を開催し、情報共有を図った。ワンストップ相談窓口では、相談者の相談内容に応じて、市の支援メニューやセミナー・専門家などを紹介した。

磐田市創業支援等事業計画（第4回認定）

計画期間（5年延長） 平成27年10月15日～令和7年3月31日

市ワンストップ相談窓口の相談件数 12件

創業支援ネットワーク会議の開催 年2回

(6) 産業人材確保支援事業

市内中小企業等の人材不足解消のため、人材確保及び海外ビジネスマッチングの機会を創出した。

① 転職・再就職相談カフェ

開催日 令和元年10月26日

場 所 ワークピア磐田 はじまりのオフィス

内 容 正社員を募集している市内企業と市内外のおおむね40歳までの転職・再就職希望者とのカフェ形式の就職相談会を初開催した。

参加者 企業9社 求職者16人

結 果 就職決定者1人

② ベトナム産業人材との交流事業（委託料 1,149,280円）

期 間 令和元年11月20日～令和元年11月24日の5日間

場 所 ベトナム ホーチミン周辺

内 容 海外人材活用や海外展開に意欲的な市内中小企業等に対して、ベトナム産業人材との交流や現地企業経営者とのマッチングの機会を提供した。

結 果 ベトナム産業人材獲得 計6人（就労ビザ申請中含む）

(7) 職業訓練校施設管理（中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金 1,000,000円）

職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助した。

(8) 勤労者総合福祉センター施設運営管理

指定管理者 東海ビル管理(株) 委託料 46,829,630円

① 勤労者総合福祉センター利用状況

施設利用者数 89,912人(各相談数含めた合計利用者数 94,322人)

利用件数 4,425件

開館日数 360日

② 各種相談

職業相談 253人

内職相談 462人

外国人総合相談 388人

③ パートタイマー就職相談面接会

開催回数 年4回（令和元年6月1日、9月7日、11月16日、令和2年2月1日）

参加者数計 376人

出展企業数 66社（延べ）

④ 講座等の開講状況

定期講座 25講座 受講者数 9,160人（延べ）

就労支援セミナー・その他 10事業 受講者数 940人（〃）

起業・創業支援・パートマッチング 9事業 受講者数 891人（〃）

⑤ 創業支援の状況

・専門家による創業相談窓口

相談実施回数 158回

相談者 155人（延べ）

・コワーキングスペース利用状況

登録者数 285人（うち新規登録97人）

利用者数 3,149人（延べ）

・女性起業家育成講座

起業を目指す女性を支援し、自分サイズで夢の実現につながるワーク中心の分かりやすい講座を実施した。

開催日 令和元年6月8日～7月20日 毎週土曜日 全7回

受講者数 9人

⑥ 主要な工事

相談事業等の連携を図るため、市民活動団体（磐田国際交流協会、市民活動センター、男女共同参画センター）の施設内への事務所設置及び施設利用者の利便性向上を目的とし施設改修工事を行った。

・勤労者総合福祉センター改修工事 30,563,500円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・多様な働き方を望む求職者に対して就労支援セミナーや説明会、面接会等を積極的に開催した。また、新卒者向けの事業については、早期化する就職活動に合うよう、業界・企業研究会等の開催に加え、市内企業のインターンシップ情報を早期に情報発信することにより、企業と学生とのマッチングを推進することで市内企業の人材獲得を支援した。
- ・高校生に対しては、企業見学バスツアーの初開催などにより職業観を養うとともに市内企業を知るきっかけ作りができた。
- ・市内企業が必要とする産業人材を確保するため、転職・再就職フェアの初開催やベトナム産業人材との交流事業の実施により、市内企業に対してより多くの人材確保支援の機会を提供した。

### ○課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響からハローワーク磐田管内の有効求人倍率が低下しているため、国や県の動向に注視しつつ、ニーズに応じた雇用施策を検討し取り組んでいきたい。

## 2. 商工業振興

### (1) 商業振興事業

#### ① 商店会連盟事業費補助金

商店街の活性化を図るための販促企画やイベントなどの事業活動に対し支援を行った。

磐田市商店会連盟 1,300,000 円

#### ② 商店街美化事業費補助金

商店街の美化及び一般公衆の利便向上のため、アーケード施設を撤去する事業に対し支援を行った。

銀三会商店会 746,000 円

#### ③ 商業出店奨励補助金

遊休不動産の利活用及び中心市街地の賑わい創出を図るため、賃貸借により市有財産で出店営業する事業者に対して補助した。

旧都市整備課事務所跡地（土地・建物） 3,722,036 円（1年分）

### (2) 軽トラ市開催支援事業

ジュビロードで定期的で開催される「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」に対して支援を行った。また、昨年度に引き続きしっぺいお誕生会に合わせた「ららぽで軽トラ市」の開催や、「軽トラ市 in 東京モーターショー」への参加などさらなる活動拡大のための支援を行った。

みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市

第34回 令和元年 5月12日 出店数：106台 来場者数：9,000人

第35回 令和元年 9月 8日 出店数：107台 来場者数：9,000人

第36回 令和元年12月 8日 出店数：107台 来場者数：9,000人

第37回 令和2年 3月 8日 新型コロナウイルスの影響により中止

### (3) やる気ある個店支援事業

市民に個人商店・店主を知ってもらうため、商店主が「講座を企画」し、「講師となって」、お店の専門知識やプロだから知るコツを受講者に無料で教える磐田まちなめぐりゼミナールを2回開催した。

（事業の告知・PR用印刷製本費 511,492 円）

第6回以後、まちゼミをPRするためのチラシ印刷に係る費用負担分として、参加店舗に1講座あたり5,000円（消費税込み）の負担金をお願いし、商業者と行政の協働事業とするとともに財源の確保を図っている。

磐田まちめぐりゼミナール参加店舗負担金 420,000 円

回数	開催期間	講座数	参加店舗数	受講者数
第13回	令和元年8月16日～9月30日	47	41	366
第14回	令和2年2月14日～3月23日	37	34	280

(4) 商工業振興団体支援事業

① 商工業イベント事業費補助金

地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助した。

- ・産業振興フェア in いわた 8,000,000 円

「広域交流による新産業・新事業の創出」「工業技術を次世代農業へ活用」「優良企業情報を学生へ提供」をテーマに開催されたフェアに対して補助した。

開催日 令和元年11月8日、9日

参加者 出展企業180社

来場者 5,000人

- ・いわた夏祭 in ジュピロード 1,007,000 円

商工業の振興を図り、中心市街地の活性化や賑わいの創出のためのイベント事業（イベント中止のため準備経費）に対して補助した。令和元年7月27日の開催を予定していたが、台風の影響のためイベント中止となった。

- ・見付宿場市 450,000 円

旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助した。

② 商工業振興事業費補助金

◆磐田商工会議所

- ・商工業振興事業 6,000,000 円

商工業の振興を図るための各種事業に対して補助した。

- ・磐田中小企業相談所事業 8,000,000 円

中小企業の経営安定・改善を図る事業に対して補助した。

◆磐田市商工会

- ・商工業振興事業 32,000,000 円

中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助した。

- ・繊維新製品販売開拓事業 500,000 円

繊維産業の活性化を図る事業に対して補助した。

(5) 繊維工業団体支援事業

① 静岡県繊維協会

- ・静岡県繊維協会事業費補助金 500,000 円

繊維産業の活性化を図るため、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助した。

② 繊維工業振興事業費補助金

- ・繊維産業販路拡大推進事業 800,000 円

天龍社織物工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助した。

- ・地場産業普及促進事業 1,200,000 円

天龍社織物工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設の管理運営や各種資料の展示、体験教室等を実施した。

入館者数（体験教室含む） 3,173人（年間）

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ 中心市街地にある市有財産に出店した飲食店（パン販売・カフェ）は軽トラ市への参加や定期的なパン教室の開催など地域に定着し、中心市街地の賑わいを創出した。
- ・ 磐田まちづくりゼミナール実行委員会を立ち上げ、参加会員の意見を聞きながら今後の方向性を決定した。また、来年度から事務局を磐田商工会議所へ移管することとなり、より自由度の高い活動を目指すようになった。

### ○課題

- ・ 個店支援事業を進める上で、各事業で積極的に参画するやる気のある商店主の発掘や、個店同士の連携がさらに進むよう、効果が期待できる事業を継続していきたい。
- ・ 中心市街地の活性化は簡単にできることではなく、業者や地域の方と一緒に盛上げていくことが重要だと考えている。引き続き軽トラ市や JR 磐田駅前北口多目的広場の活用など賑わいづくりにつながる活動を支援していきたい。

## 3. 消費者対策

### (1) 消費者啓発事業

#### ① いわた消費者協会事業補助金 620,000 円

いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助した。

#### ② 計量・表示立入検査

##### ・ 量目立入検査

店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。

実施数 4店舗 173 個

##### ・ 家庭用品品質表示法立入検査

家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。

実施数 5店舗 1203 個

##### ・ 消費生活用製品安全法立入検査

消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。

実施数 特定製品 4店舗 2製品 546 個

特定保守製品 2店舗 2製品

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ 小学生向けの地球温暖化防止事業（アース・キッズチャレンジ）や消費者ひろばなどを通して、環境や消費に関する知識の普及啓発活動を実施した。
- ・ 全ての検査店舗で適正な計量、表示が行なわれ、市民の消費生活における信頼が確保された。

### ○課題

- ・ 事業の継続的な取り組みに向けて、市民に向けた事業 PR や新規会員の加入促進等、団体の存続に向けた支援をしていきたい。



## 4. 観光事業

### (1) 観光振興事業

#### ① 観光パンフレットの作成（印刷製本費 771,268 円）

観光パンフレット「トラベルトランク（ポケット版）」の内容を改訂し、5,000 部の再版を実施した。また、前年度発行の「Kitemi」に、ランチやスイーツなどのグルメ情報や、歴史あるお祭りの情報を加え、20,000 部を新たに発行したことで、本市の魅力発信に努めた。

#### ② 見付写生大会（事業費 775,664 円）

毎年つつじ公園で開催していた「つつじ公園親子写生大会」の内容を見直し、見付地区の神社・寺院の協力のもと、見付地区全体で楽しむことができる「見付写生大会」を実施した。後日、入賞者の表彰式、入賞作品を含めた全作品の展示を実施した。

開催日：平成 31 年 4 月 21 日

参加者：742 人 出品数：529 点

表彰式：令和元年 5 月 8 日（最優秀賞、優秀賞、スポンサー賞を合わせた計 36 人）

作品展示：市 HP で公開・見付本通り商店街にて展示（受賞作品）

見付地区神社・寺院にて展示（受賞作品以外の全作品）

### (2) 広域観光・ネットワーク事業

県内外から本市への誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種 PR 事業を行った。

静岡県遠州観光協議会負担金	205,000 円
富士山静岡空港利用促進協議会会費	820,000 円
静岡県観光協会運営会費	911,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	267,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会 33 市町部会事業負担金	541,000 円

### (3) 磐田市イメージキャラクター推進事業（事業費 2,396,583 円）

しっぺいが市民に愛される・愛され続けるキャラクターとなるように、また、しっぺいを使って市内外に磐田市の魅力を発信するため、各種事業を行った。

#### ① PR 用広報物・ノベルティグッズの作成

チラシ、ポスター、てぬぐい、新規グリーティングカード、クリアファイル等を作成・配布し、しっぺいと磐田市の PR に活用した。

#### ② 市内での出演・訪問

市民への認知度向上を目指し、市内でのイベントに積極的に出演するとともに、幼稚園・保育園・こども園訪問を行った。また、市内の中学校へ朝のあいさつ運動を行った。

#### ③ 市外・県外イベントへの出演

しっぺいと磐田市の双方の PR を行うため、ご当地キャラクター・地域振興をテーマとした全国的なイベント等へ出演した。ラグビーワールドカップ開催時期には、愛野駅（袋井市）で開催されたエコパスタジアムラグビーおもてなしエリアへ全日程参加し、国内外を問わず多くのラグビーファンと交流し、磐田市の PR ができた。

#### ④ しっぺいが主役となる市内イベントの開催

ららぽーと磐田の全面的な協力のもと「しっぺいお誕生会」（令和 2 年 1 月 19 日）を開催し、市内外から多くのファンを集め、ふれあい交流を図った。本年はメインステージをららぽーと磐田館内に変更し、より楽しみやすいイベントとなった。当日は磐田市にちなんだ問題のクイズラリーを開催するほか、スポーツ体験イベントを実施したことで、市の魅力を知ってもらいきっかけとなった。

磐田市情報館との連携事業

夏休み・冬休みには、磐田市情報館でしっぺいが一日館長を務め、来館者とふれあいながら、ら

らぼーと磐田内をグリーンティングした。夏休みの一日館長最終日には、浜松市及び中東遠のゆるキャラを誘致し、合同で観光PRを実施した。

⑤ しっぺいデザイン使用申請許諾（デザイン使用料 244,000円）

グッズだけではなく、チラシや看板などの申請も多く、民間事業者の活動に寄与するとともに、しっぺいの認知度向上につなげることができた。（335件のデザイン使用を許諾）

⑥ しっぺい音頭ボランティアの継続

しっぺい音頭ボランティアを継続して募集し、新規会員5人を含めて39人で活動した。交流センターやサロンでの音頭講習会の開催やしっぺい音頭をいわた夏祭り花火大会など地域イベントで披露するなどしっぺい音頭普及活動に取り組んだ。

(4) 磐田市観光協会支援事業（補助金 37,855,000円）

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助を行った。歴史検定やしっぺいお誕生会、観光大使コンテスト、JR磐田駅北口多目的広場のイルミネーション等を開催した。

(5) 観光施設維持管理事業

① いこい茶屋（委託料 275,269円）

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

② 観光案内看板の修繕（修繕料 242,880円）

点検により、印刷面の劣化など不具合があった案内看板を修繕した。

③ 見付観光駐車場トイレ維持管理

トイレ清掃管理業務委託（委託料 476,330円）

(6) 渚の交流館施設管理事業

指定管理者 遠鉄アシスト(株)（委託料 20,484,124円）

渚の交流館利用状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

開館日数 307日

来場者数 171,281人

津波避難タワー見学者数 11,091人

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・「しっぺいお誕生会」は、メインステージを館内へ変更し、更に館内イベントの充実や同時開催の軽トラ市との連携強化により、より多くの幅広い世代の方に磐田を知ってもらうことができるイベントになった。
- ・「見付写生大会」は、写生会場を見付地区全体へと広げることにより、地域の商業者と一体で行う事業となった。
- ・渚の交流館は、平成28年5月のオープン以来69万人以上を集客した。海の食とレジャーの発信基地として観光客から知られるようになり、海辺のにぎわい創出を図ることができた。

### ○課題

- ・新型コロナウイルスの影響で観光需要の低下が見込まれる中、市内の観光資源について現状を把握し、観光協会との連携により、効果的な発信をしていきたい。
- ・旅行者の動向や志向の変化等の情報収集に努め、地域の素材を活かして交流客数を増やす工夫をしていきたい。

## 農林水産課

### 1. 農業の概況

(1) 農家戸数 (単位：戸)

農家戸数	販売農家			自給的農家
	専業	第1種兼業	第2種兼業	
2,731	419	345	710	1,257

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

(2) 耕地面積 (単位：ha)

耕地面積	田	畑
4,400	2,320	2,080

(資料：令和元年度耕地面積調査結果より)

※ 整数第一位を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 農業経営体数 (単位：経営体)

農業経営体数	家族経営体	組織経営体
1,508 (29)	1,484 (5)	24 (24)

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

※ カッコ書きは、法人経営体の数

(4) 規模別経営体数 (単位：経営体)

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha未満	128	1.5～2.0ha	88
0.3～0.5ha	312	2.0～3.0ha	69
0.5～1.0ha	500	3.0ha以上	187
1.0～1.5ha	224	計	1,508

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

### 2. 農業委員会

(1) 委員等の構成

委員等の名称	定数	実数
農業委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	50人	48人

(2) 会議の開催

- |              |     |
|--------------|-----|
| ① 総会         | 12回 |
| ② 農業者との意見交換会 | 2回  |
| ③ 事前審査会      | 12回 |
| ④ 農地あっせん委員会  | 5回  |

## (3) 農地法の規定に基づく処理の状況

処 理 事 項	件 数	地 目	面積 (㎡)
農地法第3条 使用貸借権並びに賃借権設定	6	田	0
		畑	22,791
		計	22,791
農地法第3条 所有権移転	45	田	32,845
		畑	108,288
		計	141,133
農地法第4条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	11	田	1,318
		畑	2,188
		計	3,506
農地法第5条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	166	田	71,599
		畑	103,129
		計	174,728
農地法第18条 賃借権の合意解約	224	田	175,217
		畑	184,930
		計	360,147
農地法第4条・第5条の転用確認	98	—	—
農地法第4条・第5条の許可後の計画変更	14	—	—
計	564	—	702,305

## (4) 農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった5件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動（売買）のあっせんを行った。

成立件数5件（田5筆4,823㎡、樹園地9筆11,118㎡ 計15,941㎡）

## (5) 国有農地等管理事務

国有農地等の維持、保存のための管理を実施した。

件数	面積 (㎡)
19	9,692

## (6) 農業者年金基金受託事業

農業委員等の情報提供に基づき、農業後継者を中心に、農業者年金への加入推進を行い、3人の新規加入者を得た。

なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

- ① 被保険者数 44人  
通常加入者 34人  
政策支援加入者 10人

- ② 受給者数 450人

項 目		人 数
旧制度	老齢年金のみ受給	178人
	経営移譲年金のみ受給	112人
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	115人
新制度	老齢年金のみ受給	41人
	老齢年金と特例付加年金の併給	4人

③ 取扱件数 110 件

項目	件数	備考
給付関係諸変更届	105 件	
資格関係諸届	5 件	内、新規加入 3 件
裁定請求	0 件	

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地域	借り手	設定面積 (a)		貸し手
利用権設定等促進事業	市内全域 (市街化区域除く)	191 人	田	7,266	870 人
			畑	4,573	
			樹園地	2,948	
			計	14,787	
農地中間管理事業	磐田東部地区 西平松地区 等	25 人	田	572	82 人
			畑	163	
			樹園地	508	
			計	1,243	

(8) 農地利用状況調査

農地法第 30 条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の区分	地目別耕作放棄地面積 (a)			計 (a)
	田	畑	樹園地	
1	1,869	2,468	401	4,738
2	1,124	2,911	1,168	5,203
合計 (1 + 2)	2,993	5,379	1,569	9,941
3	100	289	130	519

※ 耕作放棄地等の区分

1 農業機械等で復元可能    2 基盤整備、重機等により復元可能    3 非農地とするもの

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

<成果と今後の課題>

○成果

・経営規模の縮小等により所有者に返還され、荒廃化の恐れがある農地約 30ha を、周辺担い手農業者や農業法人とマッチングすることができた。

○課題

・担い手農業者の生産基盤となる農地を確保すると共に、耕作放棄地の解消や発生を抑制するため、農業委員や農地利用最適化推進委員、地域住民と協力して農地集積に取り組んでいく。

### 3. 農業振興

(1) 経営所得安定対策推進事業

① 水田活用の実施状況  
令和元年度実績

水田面積 (㎡)	水稲作付面積 (㎡)	転作実施面積 (㎡)	転作率 (%)
24,040,318	17,772,516	6,267,802	26.0

② 補助金

事業名	対象事業等	交付先及び補助金(円)
経営所得安定対策推進事業	新規需要米及び転作作物等の作付けに対して交付	磐田市農業再生協議会 2,454,000

(2) 特産農作物振興対策事業

補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及びPR事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及びPR事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興対策事業	1,500,000
施設園芸農家(4戸)	石油代替エネルギー施設整備事業	568,200
合 計		3,618,200

(3) 農業まつり支援事業

第13回いわた農業まつり

日 時 令和元年12月7日(土)

会 場 遠州中央農協本店

補助額 1,800,000円

(4) 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)

経営改善に要する経費を日本政策金融公庫等から借り入れている認定農業者に対し、利子を助成した。  
2件 補助額 337,876円

(5) 農業振興地域整備促進事業

農業振興地域における農地の適正な保全を図りつつ、土地利用の変更として農用地区域からの除外24件、用途変更10件、農用地区域への編入1件を行った。

① 農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況

(単位:ha)

農業振興地域の土地利用概況										
農 地 等					混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	混 牧 林 地 以 外 の 山 林 原 野	そ の 他	計	
農 地			採 草 放 牧 地	小 計						
田	畑	樹園地			小 計					
2,547	1,299	1,026	4,873	0	4,873	0	74	2,661	5,394	13,002

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

② 農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況 (単位：ha)

農 用 地 利 用 計 画								
農 用 地						混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	計
農 地				採 草 放 牧 地	小 計			
田	畑	樹園地	小 計					
2,229	825	823	3,877	0	3,877	0	70	3,947

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

③ 農用地利用計画変更の内訳 (単位：㎡)

区 分	件数	用 途 区 分 面 積						
		田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計	
随時変更	除外	24	6,398	9,944	8,588	0	0	24,930
	用途変更	1	0	△18,616	0	18,616	0	0
	編入	1	0	4,115	0	0	1,220	5,335
軽微変更	用途変更	9	△5,185	△8,343	△4,047	17,575	0	0

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

④ 除外内訳

変更理由・目的	件数	面積 (㎡)	変更理由・目的	件数	面積 (㎡)
分家住宅	12	3,743	公会堂	1	711
駐車場	4	1,789	福祉施設	1	990
資材置場	2	1,294	店舗・沿道サービス	1	4,941
工場・駐車場	3	11,462	計	24	24,930

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(6) 農業団体支援事業

団 体 名	対象事業等	負担金・補助金 (円)
静岡県西部農業共済組合	農業共済事業	4,872,000
磐田市竜洋東地区農用地利用振興会	農地集積活動事業	50,000
磐田市駒場蟹新田地区農業振興会	農地集積活動事業	50,000
合 計		4,972,000

(7) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定数 (件)			令和2年3月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者・認定新規就農者数 (人)	
農業経営改善計画	24	12	36	認定農業者	200
青年等就農計画	-	4	4	認定新規就農者	11

(8) 被災農業者向け経営体育成支援事業

平成30年度の台風第24号により被害を受けた農業者に対し、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金により、農産物の生産に必要な施設の再建・修繕等を支援した。

<補助対象>

事業内容	対象者数	補助金(円)
施設の再建・修繕等	110名	143,924,000(市費41,454,000)

(9) 担い手育成支援事業

① 担い手確保・経営強化支援事業

地域の担い手が経営発展に取り組む際に必要となる農業用機械の導入に対して支援を行った。

経営体数	事業費(円)	補助金(円)	事業内容
1	8,270,000	3,828,000	・田植機 ・レーザーレベラー

負担割合 国費 1/2以内

② 産地パワーアップ事業

水稲・野菜・茶等の産地が、地域の営農戦略として磐田市農業再生協議会が定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業用機械の導入などによる生産体制の強化に向けた取り組みを支援した。

取組主体	事業費(円)	補助金(円)	事業内容
1	13,300,000	6,044,000	・乗用防除機 ・乗用茶刈機

負担割合 国費 1/2以内

(10) 磐田市認定農業者等ステップアップ事業

意欲ある担い手が自身の経営発展のために行う新規販路開拓などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額(円)
21	793,938

(11) 地産地消推進事業

① 地域農産物の提供

学校給食において、地元生産者が育てた農産物を提供し地域農作物のPRを図るとともに、地域農業の振興を図った。

実施校 中学校1校 小学校10校

② いわた茶缶の販売

平成12年に発売した「いわた茶缶」を、平成30年にリニューアルし、いわた茶振興協議会や遠州中央農協と連携して販売した。

販売店舗 97ヶ所

(12) 未来の農業者育成事業

農業に対する理解を深めるため、農業者等が自ら行う子どもを対象とした栽培、収穫体験などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額(円)
11	555,137



(13) 多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水等の資源の保安全管理活動を行う農業者や地域住民等により構成された活動組織に対して支援（農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金）を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるような支援（資源向上支払〔長寿命化〕）を行った。

<農地維持支払・資源向上支払（共同活動）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
9	510.3	208.2	718.5	31,434,142 (市費 7,858,536)

<資源向上支払（長寿命化）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
7	282.6	122.5	405.1	14,665,480 (市費 3,666,370)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(14) 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

組織数(会員)	面積 (a)			交付金(円)
	田	畑	合計	
1 (3)	2,285	634	2,919	2,334,057 (市費 583,516)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(15) 荒廃農地対策事業

市単独の荒廃農地対策事業費補助金により、荒廃農地の再生事業を下記のとおり実施した。

地区	地目	再生面積(a)	作目	補助金(円)
寺谷地区	畑	37	白ネギ・ゴボウ	市費 185,000
計		37		市費 185,000

負担割合 市費 再生作業（自主解消） 10aあたり5万円

(16) 地域農業マスタープラン推進事業

① 人・農地プラン作成事業

新たに東池田地区の「人・農地プラン」を作成した。

② 茶園集積推進事業

県から茶園集積推進事業費補助金を受け茶園の耕作放棄地の発生防止と茶園集積のための取り組みを下記のとおり実施した。

地区	茶園面積(a)	取組	補助金(円)
富丘地区	68	深耕等	340,000 (市費 170,000)
見付地区 向笠竹之内地区 岩井地区	304	土壌改良等	1,520,000 (市費 760,000)
計	372		1,860,000 (市費 930,000)

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

③ 農業次世代人材投資事業

就農5年以内で申請時に50歳未満の独立就農者に対して、就農後の定着を目的に年間最大150万円の農業次世代人材投資資金を交付した。

対象人数	給付金額(円)
11	15,750,000

(17) 鳥獣被害防止対策事業

① 有害鳥獣の駆除状況

イ. 猟友会への委託駆除状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的に、猟友会の協力を得て、有害鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除総数	委託金額(円)
福田支部	6/15～6/23	福田地区	5	カラス ドバト スズメ ヒヨドリ	8羽 0羽 0羽 0羽	45,000 (捕獲員確保)
	9/21～10/6		6	カラス ドバト スズメ ヒヨドリ	32羽 2羽 0羽 0羽	77,000 (捕獲業務)
豊岡支部	4/1～6/30	豊岡北・東・南地区	23	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	25頭 0頭 0頭 0羽	207,000 (捕獲員確保) 606,000 (捕獲業務) 1,932,000 (捕獲獣処理費)
	7/1～9/30		24	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	53頭 5頭 0頭 0羽	
	10/1～12/31		25	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	47頭 4頭 0頭 0羽	
	1/1～3/31		24	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	24頭 3頭 2頭 0羽	
磐田地区	4/1～6/30	大藤・向笠・岩田・笠梅・新貝・稗原・東脇地区	22	イノシシ カラス	4頭 141羽	207,000 (捕獲員確保)
	4/15～7/31		3	イノシシ	0頭	697,000 (捕獲業務)
	7/1～9/30		22	イノシシ カラス	0頭 106羽	168,000 (捕獲獣処理費)

	7/12～9/30		8	カラス ムクドリ スズメ	16羽 0羽 0羽	
	7/15～1/10	磐田市全域	3	サル	0頭	
	8/1～11/30	大藤・向笠・ 岩田・笠梅・ 新貝・稗原・ 東脇地区	3	イノシシ	8頭	
	10/1～12/31		22	イノシシ カラス	0頭 134羽	
	1/1～3/31		21	イノシシ カラス	2頭 54羽	
竜洋支部	有害駆除実施なし					27,000 (捕獲員確保)
豊田支部	有害駆除実施なし					45,000 (捕獲員確保)

ロ. 野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣による農作物被害防止のため、事業費が3万円以上の電気柵等の防止措置を講じる方を対象に補助制度を実施し、被害の軽減・防止に努めた。

件数	補助金額(円)
15	724,000

※豊岡地区のイノシシ被害（柿、水稻、野菜など）が主なものである。

② 磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

捕獲器材購入、農業者等を対象に研修会を実施した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・農業次世代人材投資資金の交付及び関係機関との連携によるサポート体制の整備により、新規就農者の確保が図られた。
- ・荒廃農地対策事業の活用、人・農地プランによる農地集積により、農地の有効利用を推進することができた。
- ・猟友会への委託による有害鳥獣の捕獲活動を実施するとともに、磐田市鳥獣被害防止対策協議会と実施する農業者向け研修会により、適切な捕獲と正しい被害防止方法の周知を進めることができた。
- ・認定農業者等ステップアップ事業の活用や地産外商等の活動を通して、農産物の認知度向上を進めることができた。

○課題

- ・農産物や産地の認知度を高め、市内農業者の経営発展に寄与するため、マーケットインの視点で販路開拓の取り組みを支援していく。
- ・特産品栽培農家の減少、高齢化に対応していくため、人材（担い手）育成や特産品（海老芋）承継事業の仕組みを活用し、産地維持・拡大を図っていく。

#### 4. 畜産振興

畜産関係団体への補助金交付及び県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施した。

##### (1) 家畜伝染病対策

種 別	検 査 名	件 数
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	8
蜜蜂	ふそ病検査	11

##### (2) 環境対策

種 別	内 容	件 数
全畜種	飼養衛生管理及び畜産環境巡回調査	11
豚	畜舎排水検査	2

##### (3) 畜産関係補助金の状況

団 体 名 等	対 象 事 業 等	補 助 金 (円)
磐田市養豚協会	養豚協会活動事業	280,000
磐田市酪農・肉牛協会	酪農・肉牛協会活動事業	110,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業 (19件)	217,300
合 計		607,300

#### <成果と今後の課題>

##### ○成果

- 各団体による環境対策事業の支援及び西部家畜保健所との巡回検査等により、家畜衛生の確立が図られた。また、死亡獣畜の処理を適正に行うことができた。

##### ○課題

- 家畜伝染病の予防に関する畜産農家の意識向上のため、県と連携した巡回検査等を引き続き行っていく。

#### 5. 基盤整備事業

##### (1) 土地改良事業

農業の生産性の向上、及び農業構造の改善と営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

##### ① 県単独土地改良事業 (事業主体：磐田市)

県単独農業農村整備事業

( ) 内は補助率

事業名	工事箇所	工 種	概 要	事 業 費				備 考 (受益)
				県(1/3)	市	地元	計	
かんがい排水工事	蛭池	用水路工	L=257.4m	千円 2,400	千円 4,917.2	千円 0	千円 7,317.2	5.0ha
計	1地区			2,400	4,917.2	0	7,317.2	

② 施設維持管理用原材料

工 種	支 給 箇 所	概 要	事 業 費 (円)
排水路	海老塚地区外 32 地区	角落し、柵板 外	6,884,222
用水路	新貝地区外 24 地区	フランジフリューム、分水栓外	5,095,720
農 道	前野地区外 20 地区	再生砕石、柵板 外	4,089,451
その他	西貝塚地区外 6 地区	除草シート 堰板 外	1,927,560
計	86 地区		17,996,953

③ 市単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

事 業 名	工事箇所	工 種	概 要	事 業 費 (円)	備考
排水路整備工事	西島	擁壁工	L=72.0m	4,401,100	
〃	豊岡	土止工	L=101.7m	3,814,800	
〃	西之島	水路工	L=188.0m	4,241,600	
〃	南島	〃	L=140.8m	2,533,300	
〃	一色	土止工	L=183.5m	2,789,600	
〃	豊岡	水路工	L=28.1m	2,812,700	
農道舗装工事	匂坂中	舗装工	A=987 m <sup>2</sup>	3,591,000	
〃	大久保	〃	A=460 m <sup>2</sup>	1,713,960	
〃	豊浜	〃	A=336 m <sup>2</sup>	1,751,200	
〃	豊浜	〃	A=563 m <sup>2</sup>	2,898,500	
〃	向笠新屋	〃	A=477 m <sup>2</sup>	2,296,800	
〃	豊浜中野	〃	A=694 m <sup>2</sup>	3,534,300	
〃	掛下	〃	A=606 m <sup>2</sup>	3,271,400	
計	13 地区			39,650,260	

④ 土地改良施設維持管理適正化事業（事業主体：磐田市）

事 業 名	工事箇所	工種・概要	事 業 費 (円)
適正化工事	西瀬 排水機場	排水ポンプ、原動機分解点検整備 制御盤整備補修、建屋整備補修	22,407,000
計	1 地区		22,407,000

⑤ 排水機場施設管理事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
施設改修工事	大原	改修工	吐出口護岸改修 30m 受水槽改修 1基	13,307,800
施設改修工事	小島	改修工	減圧水槽改修 1基 スライドゲート改修 1基	5,016,000
施設改修工事	上大之郷	改修工	スライドゲート改修 1基	858,000
施設改修工事	駒場	改修工	除塵機改修 1基	1,826,000
計	4地区			21,007,800

⑥ 農業水利施設震災対策事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
施設耐震工事	下野部	補強工	堤体耐震補強 1式	38,031,400
計	1地区			38,031,400

## (2) その他

## 各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団 体 名	金 額 (円)	説 明
磐田原土地改良区	21,004,018	土地改良事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 畑かん施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	212,622,198	土地改良事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 維持管理負担金
磐田用水東部土地改良区	14,463,731	土地改良事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 維持管理負担金
一宮土地改良区	50,000	県営農地開発事業事務費負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	758,300	一般賦課金、特別賦課金
ふじのくに美しく品格のある邑づくり連合負担金	80,000	ふじのくに美しく品格のある邑づくり連合負担金
天竜川下流用水協議会	1,424,000	農業用水事業推進のための協議会分担金
非補助土地改良事業	14,187,762	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	46,413,694	団体営土地改良事業償還金
袋井市	345,000	蟹田排水機場の管理運営委託負担金
浅羽地域湛水防除施設組合	522,000	組合が管理する排水機場等の管理費及び経常費の負担金
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (静岡県)	12,275,000	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
農業農村整備調査費負担金 (静岡県)	1,500,000	竜洋東地区の土地改良事業事前調査負担金
袋井市	678,400	基幹水利施設管理事業等負担金(浅羽揚水機場)
土地改良施設維持管理適正化事業	6,683,520	排水機場を整備補修するための事業負担金
負 担 金 計	333,007,623	
ふるさと水と土保全事業	170,000	土地改良施設を利活用した保全活動に要する経費の助成
補 助 金 計	170,000	
合 計	333,177,623	

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・営農者の安定した経営に寄与するため、用排水路や農道の整備を施し、維持管理労力を軽減するとともに耕作放棄地の抑制を行った。
- ・農業用水利施設等の機能維持・耐震化を図り、農地・農業施設への被害の未然防止を行った。

## ○課題

- ・営農者の生産性向上に寄与するため、引き続き基盤整備を実施する。
- ・老朽化する土地改良施設の維持管理及び長寿命化対策を効率的に推進する。

## 6. 国土調査事業

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにすると共に地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は、土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業5地区0.7km<sup>2</sup>、市単独事業4地区0.12km<sup>2</sup>について調査を実施した。

### (1) 補助対象事業

#### ① 地籍調査事業費

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳 ( )内は補助率		
	国 (1/2)	県 (1/4)	市
23,066,000	11,533,000	5,766,500	5,766,500

#### ② 事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
磐田地区	見付の一部地区	一筆地調査 地籍細部測量 一筆地測量準備 0.05 km <sup>2</sup>	甲2N	1/500	239筆	委託料 21,909,555円 一筆地調査 地籍細部測量 細部図根測量 一筆地測量 地積測定 地籍簿・地籍図 作成
竜洋地区	掛塚の一部地区 その6	一筆地調査 0.05 km <sup>2</sup>	甲2N	1/500	370筆	
豊田地区	立野の一部地区	一筆地測量 地積測定 0.13 km <sup>2</sup>	甲3N	1/500	301筆	
豊岡地区	虫生の一部地区 その2	地籍簿及び 地籍図作成 0.16 km <sup>2</sup>	甲3N	1/1000	254筆	
	虫生の一部地区 その3	一筆地調査 細部図根測量 0.31 km <sup>2</sup>	甲3N	1/1000	122筆	



(2) 市単独事業

① 地籍調査事業費 4,678,545 円

② 事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	池田の一部地区 その3	地籍簿及び 地籍図作成 0.04 km <sup>2</sup>	甲2N	1/500	336 筆	委託料 4,678,545 円 一筆地調査 一筆地測量 地積測定 地籍簿・地籍図 作成
	池田の一部地区 その4	一筆地調査 0.04 km <sup>2</sup>	甲2N	1/500	212 筆	
	立野の一部地区	一筆地測量 地積測定 0.02 km <sup>2</sup>	甲3N	1/500	37 筆	
福田地区	福田の一部地区	一筆地調査 0.02 km <sup>2</sup>	甲2N	1/500	48 筆	

<成果と今後の課題>

○成果

・市内9地区において着実な事業の推進を図り、2地区0.2km<sup>2</sup>590筆の成果を法務局に送付することができた。

○課題

・市街化区域は土地の権利意識が高くより慎重な調査が求められ、森林区域は相続登記未了により境界立会人の確定に時間を要するといった課題がある。いずれの区域も正確な土地情報作成のため、着実な事業の推進を図っていく。

・休止地区は、境界紛争等の問題が解決できず、登記まで至らなかった地区である。地権者の合意形成を図りながら、より慎重に調査を進めていく。

7. 林業

(1) 林業の概況

① 森林面積

(面積単位:ha)

全域 面積	森林 面積	森林率 (%)	森林面積内訳				人工林 面積	人工林 率(%)
			県有林	市有林	財産区有林	私有林		
16,345	2,609.82	15.97	143.17	26.16	532.81	1,907.68	1,435.20	54.99

(資料:令和元年度版静岡県森林・林業統計要覧より)

② 林業経営体

林業経営体数 19 経営体

(資料:2015年世界農林業センサスより)

③ 特用林産物

乾しいたけ (t)	生しいたけ (t)	炭 (t)	木酢液 (ℓ)	竹酢液 (ℓ)	たけのこ (t)	わらび (t)
0.6	16.6	0	0	0	0	0

(資料:令和元年特用林産物生産統計調査より)

(2) 松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

① 防除事業

イ. 薬剤空中散布

駒場海岸～福田海岸の海岸松林（県有林、市有林）

散布面積 62.33ha

事業費 3,877,200 円（県委託金 2,094,064 円）

ロ. 被害木伐倒駆除

福田地区海岸林

伐倒・現場外破砕 8.9 m<sup>3</sup>

事業費 562,100 円

豊岡総合センターふれあいの森

伐倒・現場外破砕 19.49 m<sup>3</sup>

事業費 1,170,400 円

ハ. 予防剤注入

豊岡総合センターふれあいの森

予防剤注入 100 本

事業費 385,000 円

② 補助事業

薬剤空中散布・伐倒駆除への助成

東海開発観光㈱

施行面積 30ha 補助額 1,150,000 円

(3) 保安林保全管理費

① 鮫島海岸生活環境保全林の管理（委託料 891,600 円）

鮫島海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理のため、保全林清掃管理、砂地林保護業務、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理の業務を実施した。

② 福田海岸生活環境保全林、豊浜生活環境保全林の管理（手数料・委託料 1,034,993 円）

福田海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理並びに豊浜生活環境保全林の管理のため、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理、保全林下草刈の業務を実施した。

(4) 林業建設事業

林業経営の合理化及び山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

① 市単独治山事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
治山整備事業	下野部	流路工	L=39.0m	2,519,000
計	1地区			2,519,000

② 県単独林道整備事業(事業主体：磐田市)

( ) 内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (受益)
				県(1/3)	市	地元	計	
林道	万瀬	舗装工	A=1,283 m <sup>2</sup>	千円 3,000	千円 6,403.9	千円 0	千円 9,403.9	98ha
計	1箇所			3,000	6,403.9	0	9,403.9	

③ 市単独林道整備事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費（円）
林道整備事業	虫生	舗装工	A=326 m <sup>2</sup>	1,944,000
計	1地区			1,944,000

<成果と今後の課題>

○成果
・沿線の林業経営の効率化を目的とした林道整備及び山地災害防止のための治山事業を着実に推進することができた。
○課題
・山地災害に備えるため、森林環境の整備や防災・減災対策を実施していく。

8. 水産業

(1) 漁港港勢の概況（平成30年港勢調査より）

① 登録・利用漁船

登録漁船		利用漁船					
		総数		地元船		外来船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
132	844	130	889	120	819	10	70

② 水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸揚金額
1,101 t	1,101 t	1,108 百万円	1,006 円/kg

③ 魚種別陸揚量

魚種	陸揚量
しらす	1,088 t
かつお	9 t
たちうお	1 t
その他	3 t
総数	1,101 t

④ 組合員数等

正組合員	96人
准組合員	211人
合計	307人

漁業経営体数	28
--------	----

(2) 福田漁港整備

漁港整備事業（実施主体：静岡県）

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

水産生産基盤事業

- ・全体事業費 9,000,000 円
- ・市負担金 1,350,000 円（全体事業費×15%）
- ・主な事業 陸揚げ岸壁の耐震設計

(3) 水産関係補助金の状況

団体名	対象事業等	補助金（円）
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業（河川美化活動）	270,000

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田市竜洋漁業振興会の活動を支援することにより、河川環境の保全を行うことができた。

○課題

- ・漁業環境の整備充実を図るため、今後も県が行う水産生産基盤事業と連携した支援を行っていく。

## 9. 施設の状況

- (1) 福田農村環境改善センター  
施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室1室		和室2室		農産加工兼実習室		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	583	32,778	418	16,343	164	1,292	223	13,964	182	13,111	1,570	77,488

- (2) 豊岡サブセンター  
施設利用状況

利用件数 299件 利用人数 4,309人

- (3) 豊岡地場産品ふれあい施設

### ① 施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	74	1,320	152	514	19	132	245	1,966

### ② 施設管理運營業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した㈱とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運營業務を委託した。

業務概要 地場産品ふれあい施設の管理運營業務

業務期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

- (4) 市民農園事業

施設の利用状況

磐田市市民農園夢農園 RYUYO (60区画、6,170円/年) 利用者61人、376,370円/年

磐田市市民農園とよおかふれあい農園 (34区画、5,140円/年) 利用者29人、149,060円/年

- (5) 農村婦人の家・農村生活改善事業

### ① 農村婦人の家利用状況

種 別	学習室	調理実習室	体育室	屋 外	合 計
回 数	134回	352回	152回	15回	653回
延べ人数	1,873人	1,336人	235人	859人	4,303人

② 先進的農業地域活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、下記の事業を実施した。

事業費 委託料 2,550,600 円

- ・推進協議会開催 10 回
- ・イベント開催 七夕まつりと夕市 (8月18日)
- ・イベント参加 静岡産業大学「蒼樹祭」(11月16日)、いわた農業まつり (12月7日)
- ・学習活動事業 味噌作り教室3回 (6月8日、10月25～27日、11月22日～24日)、  
焼肉のタレ作り教室2回 (6月28、30日)、ゆかた着付け教室 (7月26、27日)  
金山寺味噌作り教室4回 (7月18、25日、8月3、10日)  
しめ縄作り教室1回 (12月22日)、ごきぶり団子作り教室1回 (2月22日)
- ・高齢者いきいきサロン開催 (年11回)
- ・百歳体操 (毎週水曜日)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各施設、地域住民の活動の拠点として、幅広く活用された。
- ・村づくり推進協議会への委託事業で、一般市民向け講座を増やし施設の活用に努めた。

○課題

- ・社会環境の変化や、施設の老朽化も進みつつある中で、今後のあり方について地域と共に検討していきたい。

# 建設部



# 道路河川課

## 1. 管理関係

(1) 公共用地境界立会件数 (単位：件)

管内別	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	275	46	58	84	33	496
確定件数	256	45	57	80	35	473

(2) 占用許可状況

① 道路占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	58	29	69	60	165	11	4	6	402
福田	6	4	0	7	31	9	0	0	57
竜洋	9	2	5	9	39	9	0	0	73
豊田	13	5	10	16	68	13	0	5	130
豊岡	11	3	0	2	19	3	0	1	39
計	97	43	84	94	322	45	4	12	701

② 河川占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	19	12	2	22	1	0	2	4	62
福田	2	2	0	3	0	0	1	0	8
竜洋	7	3	1	0	0	0	1	1	13
豊田	18	0	1	5	0	0	0	1	25
豊岡	3	1	0	0	0	0	0	0	4
計	49	18	4	30	1	0	4	6	112

(3) 占用料等

① 道路占用料 (単位：円)

占用者	物件	金額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	13,831,985
ガス事業関係 (中部ガス浜松外)	管路	17,685,112
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	31,854,850
看板等	電柱広告等、バス停標識	963,480
一般	管路等、架線、通路、その他	4,665,328
一時占用	工事用足場等	1,144,058
計		70,144,813



② 河川占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、ケーブル、鉄塔	5,261,500
ガス事業関係 (中部ガス浜松外)	管路	96,500
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、管路等	2,038,600
一 般	進入路、管路、架空電線、その他	4,959,300
計		12,355,900

③ 行政財産目的外使用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
一 般	駐車場等	469,071

④ 命名権収入 (市道ネーミングライツ) (単位：円)

導入路線名	ネーミング (愛称)	金 額
富里大久保線	ららぽーと通り	300,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 8 件

(5) 道路橋りょう管理事業

① 委託料

(単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	事業費	業 務 内 容
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	1,133,000	ポンプ点検業務
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	上野部	759,000	ポンプ点検業務
豊田町駅東排水ポンプ設備及び5号調整池 非常用発電機点検業務委託	立 野	852,500	ポンプ点検業務
道路台帳補正業務委託	—	22,220,000	台帳補正業務
道路管理システム保守業務委託	—	2,180,000	システムメンテナンス
W e b G I S 保守業務委託	—	1,308,000	システムメンテナンス
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	18,216,000	除草工 A=131,200 m <sup>2</sup>
磐田市地理情報システムデータ移行業務委託	—	842,400	システムデータ移行業務
東平松勾坂中幹線発電機整備測量設計業務委託	前 野	2,538,000	用地測量設計
その他 5 件		954,480	
計	14 件	51,003,380	

② 工事請負費

(単位：円)

事 業 名	業務箇所	事業費	業 務 内 容
東平松勾坂中幹線非常用発電機設置工事	前 野	9,648,100	非常用発電機 1 基
計		9,648,100	

(6) まち美化パートナー推進事業

市民と協働のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。  
令和元年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合意団体数	人数
224 団体	26,519 人

(7) 磐田駅南北自由通路等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田駅・豊田町駅南北自由通路日常清掃業務委託	磐田駅 豊田町駅	4,384,128	床、トイレ等の日常清掃
磐田駅・豊田町駅南北自由通路等特別清掃等業務委託	磐田駅 豊田町駅	1,362,800	窓清掃、床の機械清掃等の定期清掃
磐田駅南北自由通路エレベーター・エスカレーター業務委託	磐田駅	4,859,220	保守点検
磐田駅北口広場清掃業務委託	磐田駅	599,127	磐田駅北口広場の清掃
その他 2件		447,336	
計		11,652,611	

(8) 交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生危険がある箇所に重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

① 主な交通安全施設の修繕

(単位：円)

区分	箇所	事業費	事業概要
道路反射鏡修繕	池田外	8,141,260	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕 96 箇所
区画線修繕	中平松外	16,272,980	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕 97 箇所
路面標示修繕	下神増外	566,860	カラー舗装等路面標示の磨耗に対する修繕
標識等修繕	敷地外	3,500,460	警戒標識・注意喚起標識・ラバーポール等に対する修繕
計		28,481,560	

② 主な交通安全施設の整備

(単位：円)

区分	箇所	事業費	事業概要
区画線設置	東名外	42,756,120	市内全域の小学校通学路・中学校周辺道路・幹線道路を中心に集中的な安全対策（区画線集中補修工事）を実施 区画線工 L=55,382m
道路反射鏡設置	一言外	1,254,000	道路反射鏡の新設工事 5箇所
交通安全施設設置	中泉外	6,000,000	交差点を主とした安全対策 35箇所 (修繕料等により他 15箇所対応) R2 繰越額 9,176,700円 (契約額 15,176,700円のうち 9,176,700円)
計		50,010,120	

(9) 危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となる恐れのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要した経費に対して、経費の2分の1以内の額（20万円が限度）の補助金を交付した。

補助金交付 29件 補助額 4,135,000円

<成果と今後の課題>

○成果
・道路区画線の集中補修を継続実施し、道路交通環境の改善を図った。（平成29年度スタート）
・幹線道路のアンダーパスにおける大規模停電対策として、前野アンダーパスの非常用発電設備を整備し、停電時のポンプ稼働を可能とすることで災害時における円滑な道路交通の確保ができた。
○課題
・少子高齢化が進む中、協働による道路等の維持管理を継続するため、まち美化パートナー団体への支援とともに、より多くの団体に参画してもらえよう、制度周知と情報発信に努めていく。

2. 直営事業

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施行した箇所は次のとおりである。

(1) 直営舗装・舗裝修繕

区分	舗装	舗裝修繕	計
箇所数	5	493	498
面積(m <sup>2</sup> )	142.5	6,339.9	6,482.4

(2) 側溝蓋設置

設置地区	箇所数	数量
向笠西原・本町・西平松・二之宮宮本・駒場・西新町・富士見町・二之宮中通・西貝塚・東平松・美登里町・明ヶ島団地・岩井原・旭ヶ丘・桜ヶ丘・立野・下本郷・3番組・東大久保・12番組・城之崎・6-2番組・住吉町・笠梅・宮之一色・坂上町・東新町・富丘下原・加茂東・中央町・元天神町・匂坂新・上岡田・富丘広野・中田・堀之内・岩井・二之宮3丁目	38	278枚

## (3) 原材料支給・消耗品支給

材 料 名	支 給 地 区	箇所数	数 量
側 溝 蓋	匂坂新、匂坂中下、匂坂中上、匂坂上、匂坂上原 寺谷塚下、寺谷塚上、寺谷新田、上神増	9	200 枚
グレーチング	長須賀	1	8 枚
下層路盤材	三ヶ野	1	17.12 t

## (4) 草刈作業

区 分	箇 所 (河川名・路線名外)	面 積 (㎡)
二級河川 堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、 小藪川、今ノ浦川、倉西川、磐田田中川、磐田久保川	1,377,790
道路草刈	掛塚駒場幹線、篠原7号線、明ヶ島西島幹線、高木蛭池幹線、 東平松匂坂中幹線、飛平松21号線外 (68路線)	69,363
市管理地	倉西川調整池、安久路調整池、小立野水防倉庫、大池外周 道路事業用地、中川排水路、大池川、赤池川排水路、向陽川 (62箇所)	113,423

## (5) 上水道管維持管理

道路河川課直営水道部門により施行した件数は次のとおりである。

(単位：件)

施 行 内 容	箇 所 数
漏水修理(給水・配水管修理)	82
鉛管取替え工事(旧磐田地区)	6
止水栓・バルブ、筐関連修繕	39
消防関連修繕(消火栓修理、消火栓筐修理等)	29
道路工事関連修繕(切り回し、筐嵩調整等)	41
他G、他課依頼工事(試掘、閉栓等)	24
その他工事(震補強金具取付、排泥管設置等)	116
計	337

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・道路パトロール等により、舗装陥没等の異常箇所を把握し迅速に補修等を行うことで道路管理瑕疵を未然に防ぐことができた。
- ・自治会等からの除草作業や道路の修繕依頼については、緊急性や必要性を考慮した上で迅速に対応した。

## ○課題

- ・一層の効率的・効果的な業務展開に努め、自治会等からの依頼に対応していく。

### 3. 生活道路事業（地元要望事業等）

#### (1) 道路側溝舗装修繕事業

##### ① 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
川袋 36号線	川袋	2,896,300	舗装工 A=71 m <sup>2</sup>
蛭池福田中島幹線	蛭池	2,724,840	舗装工 A=489 m <sup>2</sup>
外 38 件		40,179,740	
小計	40 件	45,800,880	
東平松勾坂中幹線	立野外	54,764,600	舗装工 A=4,220 m <sup>2</sup> (維持修繕工事) 交付金
岩井鎌田幹線	岩井	13,672,800	舗装工 A=940 m <sup>2</sup> (維持修繕工事) 交付金
外 1 件		1,128,600	交付金
小計	3 件	69,566,000	
計	43 件	115,366,880	

#### (2) 道路側溝舗装新設改良事業

##### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
上野部 14 号線測量設計業務委託	4,345,000
その他 1 件	484,000
計	4,829,000

##### ② 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
見付 81号線	見付	7,831,080	側溝工 L=130m
藤上原 76号線	藤上原	6,540,480	側溝工 L=117m
岡 7 号線	岡	6,335,700	側溝工 L=46m
大立野福田幹線	南島	5,318,500	舗装工 A=453 m <sup>2</sup>
東新町 2 号線	東新町	5,177,520	舗装工 A=455 m <sup>2</sup>
下岡田鮫島線	万正寺	4,541,400	舗装工 A=380 m <sup>2</sup>
東平松 31号線	東平松	4,485,240	舗装工 A=927 m <sup>2</sup>
中平松 10号線	中平松	4,066,200	側溝工 L=52m
南田福田幹線	塩新田	4,024,500	舗装工 A=598 m <sup>2</sup>
向笠西 33号線	向笠西	3,966,840	舗装工 A=851 m <sup>2</sup>
外 116 件		142,672,880	
計	126 件	194,960,340	

(3) 福祉のまちづくり歩道改良事業

① 工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
国府台中泉線	国府台	3,000,000	計画延長 L=3,110m 完成済 L=937m 進捗率 20.9% (事業費ベース) 溝蓋改良工 L=85m

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地元要望事業は、自治会等と協議の上、舗装修繕や側溝新設等を実施し道路の利便性や安全性などの向上に努めた。
- ・福祉のまちづくり歩道改良事業は、歩道の段差解消など歩行者が安心して通行できるよう歩道改良を実施した。

○課題

- ・自治会からの要望は、整備の緊急性や必要性を精査した上でコスト削減に努め、実施率の向上を図っていく。

#### 4. 幹線道路事業

##### (1) 国交付金事業

国から交付金を受けて実施した路線は次のとおりである。

##### ① 主要幹線整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	高木	30,030,000 [特定財源] 国庫交付金 16,517,000 起債 12,800,000	計画延長 L=1,760m (H15～R6) 完成済 L=1,140m 進捗率 76.2% (事業費ベース) 用地費 5,380,000 A=700.71 m <sup>2</sup> 3件 補償費 24,650,000 建物、工作物、移転雑費等 1件
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	豊島前野	66,888,000 [特定財源] 国庫交付金 36,788,000 起債 28,500,000	計画延長 L=5,930m (H17～R8) 完成済 L=3,926m 進捗率 58.7% (事業費ベース) 豊島工区 道路改良工事費 6,278,000 L=473m 舗装工、排水工等 3件 用地費 8,920,000 A=232.77 m <sup>2</sup> 6件 補償費 25,220,000 建物、工作物、移転雑費等 3件 前野工区 道路改良工事費 26,470,000 L=149m 路側工、舗装工 1件
気子島赤池幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率50%】	赤池	8,798,000 [特定財源] 国庫交付金 4,399,000 起債 4,100,000	計画延長 L=720m (H15～R元) 完成済 L=710m 進捗率 97.7% (事業費ベース) 道路改良工事費 8,798,000 L=19m 舗装工、函渠工 1件
匂坂新天龍幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	中泉外	36,500,000 [特定財源] 国庫交付金 20,075,000 起債 14,100,000	計画延長 L=480m (H17～R5) 完成済 L=290m 進捗率 85.3% (事業費ベース) 道路改良工事費 36,500,000 L=46m 排水工、舗装工 1件
大藤1号線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率55%】	大久保	6,000,000 [特定財源] 国庫交付金 3,300,000 起債 2,500,000	計画延長 L=650m (H19～R5) 完成済 L=487m 進捗率 61.4% (事業費ベース) 道路改良工事費 6,000,000 L=60m 盛土工、舗装工 1件

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率50%】	清庵新田 外	80,310,000 [特定財源] 国庫交付金 40,155,000 起債 32,700,000	計画延長 L=910m (H20~R6) 完成済 L=56m 進捗率 61.6% (事業費ベース) 道路改良工事費 1,890,000 L=35m 側溝工、防火水槽撤去工 2件 委託費 8,540,000 函渠詳細設計等 1件 用地費 23,400,000 A=1,910.60 m <sup>2</sup> 8件 補償費 46,480,000 建物、工作物、移転雑費等 5件
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率50%】 (繰越明許分)	浜部	11,100,000 [特定財源] 国庫交付金 5,550,000 起債 4,400,000	用地費 1,301,000 A=179.99 m <sup>2</sup> 1件 補償費 9,799,000 建物、工作物、移転雑費等 1件
磐田山梨線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率50%】	中泉	70,030,000 [特定財源] 国庫交付金 35,015,000 起債 33,200,000	計画延長 L=530m (H16~R6) 完成済 L=160m 進捗率 37.5% (事業費ベース) 委託費 19,370,000 詳細設計等 1件 用地費 10,670,000 A=270.91 m <sup>2</sup> 3件 補償費 39,990,000 建物、工作物、移転雑費等 2件
大立野福田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率50・55%】	鎌田外	10,000,000 [特定財源] 国庫交付金 5,250,000 起債 4,500,000	計画延長 L=1,800m (H26~R6) 完成済 L=1,140m 進捗率 75.6% (事業費ベース) 道路改良工事費 10,000,000 L=270m 橋梁上部工 2件
大立野福田幹線 【社会資本整備総合 交付金(改築)・補 助率50・55%】 (繰越明許分)	鎌田外	308,170,000 [特定財源] 国庫交付金 154,540,000 起債 119,500,000	道路改良工事費 294,770,000 L=1,444m 側溝工、地盤改良工等 6件 用地費 3,600,000 A=290.94 m <sup>2</sup> 1件 補償費 9,800,000 建物、工作物、移転雑費等 3件
森本下万能幹線 【社会資本整備総合 交付金(交安)・補 助率50%】	立野	3,700,000 [特定財源] 国庫交付金 1,850,000 起債 1,700,000	計画延長 L=660m (H13~R3) 完成済 L=510m 進捗率 85.0% (事業費ベース) 道路改良工事費 3,700,000 L=38m 舗装工、側溝工 1件



② 主要幹線道路以外の道路整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率50・55%】岩井148号線外	岩井外	75,391,000 [特定財源] 国庫交付金 40,185,000 起債 33,400,000	計画延長 L=3,666m 完成済 L=1,577m 進捗率 43.0% 道路改良工事費 41,931,000 L=439m 側溝工、舗装工等 4件 委託費 7,860,000 歩道詳細設計等 2件 用地費 25,600,000 A=888.16㎡ 1件
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率50%】	西之島	5,000,000 [特定財源] 国庫交付金 2,500,000 起債 2,300,000	計画延長 L=429m 完成済 L=357m 進捗率 83.2% (事業費ベース) 道路改良工事費 5,000,000 L=46m 側溝工、舗装工 1件

(2) 合併特例債事業

合併特例債(起債充当率95%)を活用して実施した路線は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線	高木外	3,261,984 [特定財源] 起債 2,400,000	委託費 1,441,000 物件調査、詳細設計等 3件 用地費 20,033 3件 補償費 9,241 1件 事務費 1,791,710
高木蛭池幹線	豊島前野	7,444,595 [特定財源] 起債 5,400,000	道路改良工事費 3,894,460 付帯工事 7件 委託費 1,782,000 物件調査、詳細設計等 4件 用地費 21,947 6件 補償費 12,845 3件 事務費 1,733,343
気子島赤池幹線	赤池	6,123,607 [特定財源] 起債 5,800,000	道路改良工事費 1,168,400 付帯工事 1件 委託費 3,866,800 物件調査、詳細設計等 9件 用地費 602,007 2件 事務費 486,400

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
匂坂新天竜幹線	中泉外	2,053,280 [特定財源] 起債 1,800,000	道路改良工事費 1,200,300 付帯工事 2件 委託費 755,080 物件調査 2件 事務費 97,900
大藤1号線	大久保	156,000 [特定財源] 起債 100,000	道路改良工事費 156,000 付帯工事 1件
一色宇兵衛新田幹線	浜部外	3,254,883 [特定財源] 起債 2,900,000	委託費 2,372,400 物件調査等 6件 用地費 47,742 8件 補償費 29,121 5件 事務費 805,620
一色宇兵衛新田幹線 (繰越明許分)	浜部外	2,408,759 [特定財源] 起債 2,200,000	用地費 7,759 1件 補償費 2,401,000 1件
磐田山梨線	中泉	2,970,256 [特定財源] 起債 2,800,000	委託費 1,466,200 用地調査、詳細設計 1件 用地費 836,783 3件 補償費 665,773 2件 事務費 1,500
大立野福田幹線	鎌田外	50,004,576 [特定財源] 起債 46,700,000	道路改良工事費 49,249,220 付帯工事 5件 事務費 755,356
大立野福田幹線 (繰越明許分)	鎌田外	22,050,793 [特定財源] 起債 20,000,000	道路改良工事費 21,428,560 付帯工事 6件 補償費 622,033 3件 事務費 200

(3) 市単独事業

市単独費による幹線道路関連整備事業等は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
森本下万能幹線	立野	3,700	道路改良工事費 3,700 付帯工事 1件
通学路整備事業	岩井外	3,686,213	道路改良工事費 94,500 付帯工事 4件 委託費 5,000 測量設計 1件 用地費 61,980 1件 補償費 798,173 2件 事務費 2,726,560
幹線道路関連整備事業	西之島外	45,990,008	道路改良工事費 42,613,940 舗装工、側溝工等 10件 委託費 691,200 詳細設計 2件 用地費 1,775,947 1件 補償費 693,970 1件 事務費 214,951

<成果と今後の課題>

○成果

- ・御厨駅へのアクセス道路である大立野福田幹線は、駅の開業に合わせ、県道磐田掛川線まで計画通り道路整備を進めることができた。

○課題

- ・交付金が減額傾向にある中、整備期間に制約がある路線もあることから選択と集中により全体の事業を効果的に進めていく。

## 5. 橋梁事業

### (1) 橋りょう維持改良事業

#### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
今之浦大橋外橋梁点検業務委託	36,218,600
西橋補修設計業務委託	9,406,100
東名高速道路と交差する西原中橋外2橋橋梁定期点検委託	9,046,576
元天神第2跨道橋外補修設計業務委託	8,690,000
福王寺東橋補修設計業務委託	6,985,000
その他(4件)	9,076,200
大原堀之内幹線(千手堂橋)調査・耐震設計他業務委託	20,981,400
西之島岩井線(浮宮橋)調査・検討・耐震設計他業務委託 R2繰越額 14,040,400円(契約額 23,933,800円のうち14,040,400円)	9,893,400
計	110,297,276

#### ② 工事請負費

(単位：円)

工事名	事業費
駒中瀬橋長寿命化修繕工事	7,712,100
その他(1件)	5,771,700
計	13,483,800

#### ③ 負担金

(単位：円)

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
二級河川太田川和口橋架替工事	和口	275,900,000	223,400,000	橋梁上部工 (袋井市負担金、交付金を含む)

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・橋梁補修事業は、令和元年度から二巡目の点検に着手しており、東名高速道路の跨道橋3橋及び一般橋梁296橋の定期点検を実施した。
- ・歩道橋架替事業である県施工の和口橋架替工事は、計画通り進捗した。(進捗率81.7%)

#### ○課題

- ・跨道橋などの重要な橋梁は、点検結果をもとに優先順位を定め、計画的な予防・保全型修繕に努めることで、効果的な長寿命化対策に取り組んでいく。
- ・緊急輸送路に架かる橋長15m以上の橋梁17橋のうち耐震基準を満たさない橋梁について、補強工事を計画的に実施し、発災時における輸送路の確保を図っていく。

## 6. 河川関係事業

### (1) 河川海岸清掃美化事業

#### ① 工事請負費

(単位：円)

海岸名	施行箇所	事業費	事業概要
福田海岸	福田	1,265,000	海岸清掃工 L=500m

### (2) ポンプ場等施設管理事業

#### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
向岡ポンプ場外5施設 保守点検業務委託	福田外	528,000	向岡ポンプ場外5箇所 ポンプ設備保守点検業務
二之宮外ポンプ施設等 点検業務委託	二之宮外	660,000	二之宮外7箇所 ポンプ設備等保守点検業務
その他 29件		3,120,528	
計	31件	4,308,528	

### (3) 河川管理事業

#### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	5,588,000	除草工 A=89,628 m <sup>2</sup>
その他 1件		92,000	
計	2件	5,680,000	

#### ② 工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
向陽川	緑ヶ丘	1,012,000	雑木伐採工 N=7本
その他 7件		8,475,500	
計	8件	9,487,500	

### (4) 土砂災害対策事業

#### ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市見付地区外土砂災害ハザード マップ作成業務委託	見付外	484,000	土砂災害ハザードマップの 作成
気賀東地内測量業務委託	気賀東	418,000	土砂災害地区の現地測量
計	2件	902,000	

## ② 負担金

(単位：円)

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
平松藪下B急傾斜崩壊対策事業	平松	60,000,000	3,000,000	擁壁工事
向笠竹之内新豊院山B急傾斜崩壊対策事業	向笠竹之内	37,050,000	3,705,000	擁壁工事
大久保安井谷急傾斜崩壊対策事業	大久保	15,000,000	1,500,000	用地測量
計	3件	112,050,000	8,205,000	

## (5) 普通河川等改修事業

## ① 工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
中泉地内排水路	中泉	6,056,640	排水構造物工 L=144m
二之宮地内排水路	二之宮	2,728,080	排水路改修工 L=85m
第5号排水路	白羽	2,234,520	護岸改修工 A=280 m <sup>2</sup>
赤池川	森本	2,517,480	法面整形工 A=210 m <sup>2</sup>
その他 20件		23,599,280	
計	24件	37,136,000	

## (6) 河川水位監視システム整備事業

## ① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市河川水位監視システム更新業務委託	市内	30,800,000	システム更新業務 水位センサー設置 N=15基
磐田市河川水位集中監視システム保守点検業務委託	市内	957,000	システム点検業務
その他 1件		422,400	
計	3件	32,179,400	

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・河川管理事業は、堤防の雑木伐採や河床の浚渫等を実施し、適正な維持管理に努めた。
- ・停電に強い河川水位監視システムへの更新や監視拠点を増設したことで、防災情報をより安定して提供できるようになった。

## ○課題

- ・河川の流下能力を低下させないため、適切な管理を行なうとともに老朽化が進行している河川構造物の改修に努めていく。

## 7. 街路事業

### (1) 県施行事業

市内の県道において、県が事業主体として施行した事業のうち、市が負担金を支出したものは次のとおりである。

(単位：円)

路線名	施行箇所	事業費 (事務費除)	市負担金	事業概要
県単独街路整備事業・負担金 15%				
小立野豊田線	池田	106,500,000	15,975,000	用地、補償、道路改良工事

### (2) 街路樹管理委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
見付岡田線外 5 路線街路樹管理業務委託	6,600,000
富士見台中泉幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	6,545,000
中泉新貝幹線外 3 路線街路樹管理業務委託	6,435,000
下野部社山幹線外 3 路線街路樹管理業務委託	6,270,000
豊岡堀之内幹線外 10 路線街路樹管理業務委託	6,215,000
見付本通線外 6 路線街路樹管理業務委託	5,500,000
東平松勾坂中幹線外 1 路線街路樹管理業務委託	5,478,000
立野 41 号線外 12 路線街路樹管理業務委託	5,027,000
大立野福田幹線外 9 路線街路樹管理業務委託	4,070,000
豊田 60 号線外 39 路線街路樹管理業務委託	3,278,000
計	55,418,000

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・街路樹の維持管理は、計画通り実施することで良好な道路環境の保全に努めた。

#### ○課題

- ・今後、完成する道路については、管理費や隣地等の影響を考慮し、樹木の選定や樹高を抑える等留意していく。

## 8. 施設の状況（令和2年3月31日現在）

### (1) 道 路

区 分		延 長 (m)
独 立 専 用 自 歩 道 (実延長)		3,411
実 延 長		2,047,119
改良・未改修の内訳	改 良 済 延 長	1,364,687
	未 改 良 延 長	682,432
路 面 別 内 訳	舗 装 道 延 長	1,847,238
	砂 利 道 延 長	199,881

### (2) 橋 梁

区 分		橋 梁 数	延 長 (m)
総 数		1,640	12,987
内 訳	永 久 橋	1,627	12,853
	木橋・混合橋	13	134

### (3) 河 川

#### 準用河川

河 川 名	延 長 (m)	河 川 名	延 長 (m)
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石代川	770	古 川	1,692
向陽川	2,820	加茂川	1,950
下万能川	443	雨垂川	235
田川沢	1,500	合 計 9 河 川	12,320



## 都市計画課

### 1. 都市計画事業

- (1) 磐田市鎌田第一地区都市計画変更図書作成業務委託（委託料 1,265,000 円）  
鎌田第一土地区画整理事業地内の用途地域及び地区計画の変更に必要な図書を作成した。
- (2) 見付地区景観形成モデル事業費補助金（補助金 3,000,000 円）  
歴史的建築物（お蔵）の修理を 1 件実施した。

### 2. 許認可事務

- (1) 都市計画法許認可等件数
- ① 適合証明 468 件
  - ② 建築許可 277 件
  - ③ 開発許可 14 件
  - ④ 地区計画 73 件
  - ⑤ 53 条許可 4 件
  - ⑥ 用途証明 10 件

- (2) 土地利用事業承認件数
- 件数 40 件
- 施行面積 237,742.20 m<sup>2</sup>

(単位：件)

住居系	店舗等	医療・社会福祉施設等	工場・倉庫	公共公益施設	砂利採取事業	太陽光発電事業	駐車場・敷材置場等	計
5	5	3	7	2	4	6	8	40

- (3) 国土利用計画法届出件数  
件数 85 件
- (4) 公有地の拡大の推進に関する法律届出件数
- ① 4 条届出 6 件
  - ② 5 条申出 2 件
- (5) 景観法届出件数  
件数 40 件
- (6) 屋外広告物許可件数  
件数 744 件（新規 81 件 継続 639 件 変更 24 件）
- (7) 立地適正化計画届出件数  
件数 24 件

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・御厨駅周辺の高度利用化を誘導するため、鎌田第一地区計画の高度制限を近隣商業地域の一部の地区で廃止した。また、大立野福田幹線沿いの賑わいの創出を図るため、用途地域を緩和した。
- ・都市計画マスタープランに産業拠点として位置づけられている磐田インターチェンジ周辺で、大規模流通業務施設1件、地域振興のための工場1件、計2件の開発（建築）を県開発審査会に付議し承認を得られたことにより、今後の産業の活性化や雇用の創出に繋げることができた。

### ○課題

- ・都市計画マスタープラン等の計画を推進するため、関係部署との連携により企業ニーズを把握し、立地に向け柔軟に対応していく。
- ・景観形成に大きな影響を及ぼす違反屋外広告物を引続き計画的に是正指導していく。

# 建築住宅課

## 1. 建築

### (1) 建築基準法関係の申請

#### ① 建築基準法第6条第1項第4号物件（磐田市処理件数）

##### 建築確認申請

	新築建物		増築建物		合計
	住宅	その他	住宅	その他	
件数	2	0	1	1	4
建築面積(m <sup>2</sup> )	127.76	0	128.35	29.62	285.73
延べ面積(m <sup>2</sup> )	233.12	0	166.43	29.62	429.17

工作物確認申請	0件
計画通知申請（建築物・工作物）	4件
建築確認変更申請（計画通知含）	0件
工作物確認変更申請	0件
建築確認中間検査申請	3件
完了検査（建築物・工作物）申請（計画通知含）	7件
接道義務の特例に係る認定申請	15件
仮設建築物の許可申請	0件
不適格建築物（変更）登録申請	0件
道路位置指定の申請（廃止・変更含）	1件

#### ② 建築基準法第6条第1項第1～4号物件（袋井土木事務所進達件数）

建築確認申請	3件
昇降機確認申請	0件
工作物確認申請	2件
計画通知申請（建築物・工作物・昇降機）	2件
建築確認変更申請（計画通知含）	3件
工作物(昇降機含)確認変更申請	0件
建築確認中間検査申請	15件
完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含）	11件
建築許可申請(認定含)	18件
不適格建築物（変更）登録申請	0件

### (2) 指導要綱による届出

① 磐田市中高層建築物標識設置届	4件
② 磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届	4件

### (3) その他申請

・確認申請台帳記載事項証明申請	111件
-----------------	------

- (4) 建築物等耐震改修促進事業
- ① わが家の専門家診断事業 96 件
  - ② 木造住宅補強計画策定事業 28 件
  - ③ 木造住宅耐震補強工事助成事業 18 件
  - ④ 木造住宅除却工事助成事業 39 件
  - ⑤ 木造住宅耐震シェルター等整備事業 1 件
  - ⑥ 建築物耐震診断事業 0 件
  - ⑦ 緊急輸送路沿道建築物耐震改修促進事業 0 件
  - ⑧ ブロック塀等耐震改修促進事業（改善・撤去事業） 42 件 （改善 4 件・撤去 38 件）
  - ⑨ がけ地近接等危険住宅移転事業（除却、建設、造成） 0 件
- (5) 建設リサイクル法による届出
- ① 建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号物件の審査処理 323 件
  - ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 363 件
- (6) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請
- ① 建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号物件の審査処理 276 件
  - ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 74 件
- (7) 都市の低炭素化の促進に関する法律による申請
- ① 建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号物件の審査処理 2 件
  - ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 0 件
- (8) 中古建物リフォーム事業
- ・中古建物リフォーム事業費の助成 29 件
- | 区 分    | 世帯数 | 人 数 |
|--------|-----|-----|
| 市内から転居 | 24  | 80  |
| 市外から転居 | 5   | 18  |
| 計      | 29  | 98  |
- (9) 空き家除却事業
- ・空き家除却事業費の助成 26 件

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ブロック塀等耐震改修促進事業は、大阪北部地震を踏まえ、新たに通学路沿いの危険なブロック塀等を改善事業の補助対象とすべく、制度拡充を行った。（令和 2 年度から実施）
- ・空き家除却事業は、補助制度の事業検証のなかで、今後も空き家等の増加が想定されると判断したため、補助対象を拡大すると共に、実施期間の延長（令和 2 年度～令和 4 年度）を決定した。
- ・中古建物リフォーム事業は、制度拡充をするとともに、一層の周知に努めた結果、昨年度を 12 件上回る 29 件の申請があった。

### ○課題

- ・建築物等耐震改修促進事業は、申請件数が減少しているため、一人でも多くの方に地震対策を実施してもらえよう、これまでに加え、補強計画策定者へのダイレクトメールや戸別訪問等により、啓発活動を強化していく。

## 2. 住宅管理

### (1) 管理住宅一覧（令和元年度末現在）

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
天竜住宅	天竜	耐火2階	3K	8	昭和29年8月	5,900～8,800
		〃	3K	8	昭和30年3月	5,900～8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋	2DK	10	昭和40年3月	3,100～4,700
		〃	2K	10	〃	2,600～3,900
		〃	2DK	10	昭和41年3月	3,300～4,900
		〃	2K	10	〃	2,800～4,200
		〃	2DK	9	昭和42年3月	3,500～5,200
〃	2K	8	〃	3,000～4,400		
大原住宅	大原	木造平屋	2K	16	昭和41年3月	3,000～4,500
小島団地	小島	簡耐平屋	2DK	10	昭和43年3月	3,700～5,500
		〃	2K	10	〃	3,100～4,700
		〃	2DK	8	昭和44年3月	3,900～5,800
		〃	2DK	12	〃	3,300～5,000
		簡耐2階	2DK	8	昭和45年3月	7,600～11,300
〃	2DK	4	〃	7,000～10,400		
東新屋団地	東新屋	簡耐2階	2DK	13	昭和46年3月	7,700～11,500
		〃	2DK	5	〃	7,100～10,600
		〃	2DK	18	昭和47年3月	7,800～11,700
		〃	2DK	14	昭和48年3月	8,000～11,900
		〃	2DK	6	〃	7,400～11,000
長森団地	長森	簡耐2階	2LDK	15	昭和47年1月	7,700～11,500
		〃	2LDK	5	〃	7,100～10,700
		〃	2LDK	15	昭和47年11月	7,900～11,700
大藤団地	大久保	簡耐2階	2DK	20	昭和49年2月	8,800～13,100
		〃	2DK	15	昭和50年3月	8,900～13,300
二番町団地	見付	耐火3階	3DK	24	平成2年8月	20,500～30,500
		〃	3DK	6	〃	22,300～33,300
はまぼう団地	福田中島	耐火4階	3LDK	6	平成5年3月	21,200～31,500
		〃	3LDK	8	〃	20,500～30,600
		〃	3LDK	8	〃	19,800～29,600
		〃	2DK	2	〃	16,900～25,100
		〃	3LDK	10	平成6年3月	21,400～31,900
		〃	3LDK	4	〃	20,800～31,100
		耐火3階	3LDK	6	〃	21,400～31,900
〃	3LDK	6	〃	20,800～31,100		
北野団地	見付	耐火3階	3DK	12	平成6年3月	22,300～33,200
		耐火4階	3LDK	16	平成7年11月	25,000～37,300
		耐火3階	3LDK	6	〃	25,000～37,300
		〃	3DK	8	〃	22,900～34,100
		〃	2DK	3	〃	18,600～27,600
		〃	2DK	1	〃	23,600～35,100

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額 (円)
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火3階	1LDK	12	平成15年3月	20,800~31,000
		〃	2LDK	18	〃	24,600~36,600
		〃	3LDK	12	〃	27,700~41,300
東大久保団地	西貝塚	耐火3階	1LDK	6	平成20年6月	19,800~29,500
		〃	2DK	6	〃	22,800~33,900
		〃	3DK	6	〃	27,500~40,900
再開発住宅 (市営住宅分)	中泉	耐火3階	1LDK	2	平成6年3月	15,300~22,800
		〃	1LDK(S)	1	〃	17,300~25,700
		〃	2LDK	4	〃	20,800~31,000
		〃	3LDK	2	〃	25,300~37,700
		耐火4階	3LDK	15	平成7年8月	25,500~38,000
再開発住宅	中泉	耐火3階	1LDK(S)	1	平成6年3月	29,000
		〃	2LDK	4	〃	39,000
		〃	3LDK	2	〃	48,000
		耐火4階	3LDK	9	平成7年8月	48,000
合計				493		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	16
簡易耐火平屋	97
簡易耐火2階	138
耐火2階	16
耐火3階	148
耐火4階	78
合計	493

(2) 入退去事務取扱状況

入居戸数	退去戸数
14	30

(3) 入居状況 (令和元年度末現在)

入居戸数	入居率(%)
323	92.0

※入居率は、管理戸数493戸のうち政策的な空き家142戸を除いた351戸に対する率

(4) 家屋等の修繕状況

① 工事請負費によるもの

工事名	工事箇所	事業費 (円)	工事概要
市営大之郷団地屋根防水改修工事	下大之郷地内	15,290,000	屋根防水改修工事 4棟、集会場

② 修繕料によるもの

11,697,140 円

主な修繕

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| ・二番町団地外5団地住宅用火災報知器交換修繕 | 4,759,560 円 |
| ・竜洋豊岡団地ガス給湯器取替修繕       | 452,210 円   |

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市営住宅の居住環境を向上させるため、大之郷団地の屋根防水改修工事を実施した。平成28年度から進めてきた大之郷団地の改修工事が、本年度をもって完了した。
- ・ストック再編計画に基づき、計画どおり小島団地3世帯、東新屋団地7世帯の住替移転を実施した。

○課題

- ・老朽化した市営住宅を計画的に廃止するため、引き続き、入居者の意向に沿った移転先の確保と円滑な交渉に努める。
- ・今後は、平成の年代に建設した団地の長寿命化を図る必要があるため、有効な財源確保と計画的な大規模修繕の実施に努めていく。

## 都市整備課

### 1. 新東名磐田スマート I C 設置推進事業

(1) 新東名磐田スマート I C 設置推進事業

令和元年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新東名磐田スマート IC 設置事業	敷地	335,379,899 <b>【特定財源】</b> 国庫補助金 (5.0・5.5/10) 163,450,000 内 H30 繰越 (122,650,000) 起債 138,000,000 内 H30 繰越 (95,000,000)	[委託料] 新東名高速道路 (仮称) 新磐田スマートインターチェンジに係る工事に関する契約 (令和元年度) 312,109,399 (内 H30 繰越明許分 226,000,000) (仮称) 新磐田スマート IC 案内標識修正設計業務委託等 (5 件) 7,284,200 [工事] 下野部 30 号線外 1 路線道路標識設置工事等 (3 件) 15,986,300

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・スマート IC 設置に係る交差点計画や区画線協議を重ねた結果、道路規制の最終調整が完了した。
- ・工事では先行して調整池 2ヶ所を整備したことで下流域への治水面の安全が図れた。

○課題

- ・軟弱地盤対策の追加により事業延伸は避けられない状況のなか、関係機関と必要な協議、調整並びに特定財源の確保に努め、早期の供用開始に取り組んでいく。



## 2. 土地区画整理事業

### (1) 土地区画整理事業（組合施行分）

組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

(単位：円)

地区	名 称		事業費	市支出額	市費負担率
新 貝	負担金	交付金	180,100,000	45,025,000	事業費の25%
	補助金（組合）		213,000,000	213,000,000	
	小 計		393,100,000	258,025,000	
鎌 田 第 一	負担金	交付金	94,500,000	23,625,000	事業費の25%
	補助金（組合）		250,000,000	250,000,000	
	小 計		344,500,000	273,625,000	
合 計			737,600,000	531,650,000	

### (2) 土地区画整理支援事業（市施行分）

令和元年度に実施した土地区画整理支援事業（市施行分）は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新貝土地区画整理支援事業	新貝	121,117,996	〔委託〕 御厨駅北口駐輪場設計業務委託 1,540,000
		<b>【特定財源】</b> 国庫補助金（4/10） 46,600,000 起債 54,600,000	〔工事〕 磐田新駅北口広場施設整備工事等（5件） 119,577,996
鎌田第一土地区画整理支援事業	鎌田	303,770,536	〔委託〕 御厨駅西口広場設計業務委託 440,000
		<b>【特定財源】</b> 国庫補助金（4/10） 69,950,000 起債 74,900,000	〔工事〕 磐田新駅南口広場施設整備工事等（8件） 303,330,536 (内 H30 繰越明許分 46,962,720)

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・新貝土地区画整理支援事業は、御厨駅の開業に向けて計画的に駅前広場、道路築造や街区造成を進めた結果、進捗率は事業費ベースで7ポイント増の約94%となり、区域内の道路、街区造成が全て完了した。
- ・鎌田第一土地区画整理支援事業は、駅前広場やアクセス道路築造、街区造成、調整池の整備を進めた結果、進捗率は事業費ベースで12ポイント増の約47%となった。保留地は予定した6区画全ての販売が完了した。

### ○課題

- ・新貝土地区画整理事業は、令和4年度の解散に向け換地計画、事業計画変更の支援をしていく。
- ・鎌田第一土地区画整理事業は、保留地販売による事業費を確保するため、計画的な整備に向け支援していく。

## 3. JR新駅設置事業

令和元年度に実施したJR新駅設置事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
JR 新駅設置事業	鎌田	2,772,671,167	[委託料] 東海道本線袋井・磐田間新駅自由通路の新設及び周辺の造成に関する工事の施行に関する協定に基づく委託等(9件)
		【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 277,200,000	2,156,497,092
		国庫補助金(4/10) 16,000,000	[工事請負費] 磐田新駅南北連絡線防犯カメラ等設置工事等(11件)
		県費補助金 254,000,000	69,216,468
		基金繰入金 229,756,730	[負担金] 新駅周辺造成工事協定委託負担金
			526,702,494
			[積立金] 基金積立金 20,255,113

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・駅舎、自由通路の工事が計画どおり完了し、3月14日に御厨駅が開業したことで東部地区の公共交通の利便性を向上させることができた。

### ○課題

- ・工事着手している南北自由通路エスカレーターの早期完成を目指し整備を進める。

## 4. 風力発電所施設費

### (1) 施設管理事業

平成 30 年 1 月から故障で停止していたが、令和元年 5 月より再稼働となり、保守点検等を実施し、安全な運転が継続できるよう維持管理に努めた。

令和元年度の総発電量は 2,647,883kwh で、このうち 2,172,092kwh を電力会社に売電し 44,262,411 円の収入となった。また、竜洋海洋公園内の指定管理者が使用した電力 292,547kwh 分の 2,554,949 円が収入された。

(経費内訳)

① データ通信用回線使用料	542,218 円
② 風力発電安全管理審査手数料	209,183 円
③ 風力発電所運営保守業務委託料	31,570,000 円
計	32,321,401 円

## 5. 緑化推進事業

### (1) 磐田市緑化推進委員会事業（補助金 1,542,000 円）

花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進・啓発事業を実施した。

### (2) 磐田市花の会活動事業費補助金

地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。

補助額 3,700,000 円

花の会磐田支部及び竜洋支部が、県の花緑コンクール地域花壇の部において優良賞を受賞した。

### (3) 公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務

緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。

#### ① 緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等

- イ. 種子・球根（秋まき用）種子 2,265ml 球根 22,800 球 119 団体
- ロ. 種子・球根（春まき用）種子 8,560ml 球根 19,500 球 102 団体
- ハ. 緑化木 305 本 19 団体
- ニ. サクラ苗木 60 本 8 団体

#### ② 緑化グループ支援事業の申請受付等

緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。 件数 3 件 補助額 190,000 円

### (4) まち美化パートナー推進事業

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民のボランティアに公園の花壇管理や除草等の作業をお願いする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。

まち美化パートナー 新規合意数 5 団体(累計 59 団体)・実施箇所数 51 箇所

## 6. 公園施設管理事業

### (1) 公園施設管理業務

市内の公園を安全・快適に利用できるように維持するため、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については引続き指定管理者に管理・運営業務を委託した。

修繕費 (単位：円)

修 繕 名	修 繕 費
公園施設管理修繕料	9,315,949

委託料 (単位：円)

委 託 名	委 託 料
公園指定管理業務委託	79,928,000
公園樹木管理業務委託	53,086,000
公園清掃・除草業務委託	17,166,199
公園浄化槽維持管理業務委託	1,318,240
公園設備機器保守点検業務委託	1,684,980
工事関連業務委託	990,000
データ作成業務委託	1,388,400
計	155,561,819

工事請負費 (単位：円)

工 事 名	工 事 請 負 費
獅子ヶ鼻公園落石箇所法面修繕工事	990,000
泉公園滑り台遊具設置工事	990,000
豊田ラブリバー公園ローラー滑り台修繕工事	1,144,000
しおさい竜洋別館会議室空調機修繕工事	825,000
しおさい竜洋男子浴室オペレーター修繕工事	396,000
竜洋昆虫自然観察公園井水量水器修繕工事	550,000
計	4,895,000

(2) 市内公園の状況

令和元年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種 類		種 別	公 園 数	面 積 (ha)
都 市 公 園	基 幹 公 園	街 区 公 園	51	13.97
		近 隣 公 園	14	16.47
		地 区 公 園	4	16.43
		都 市 基 幹 公 園	3	37.83
		運 動 公 園	3	13.28
	特 殊 公 園	風 致 公 園	3	11.50
		歴 史 公 園	1	2.16
		墓 園	1	1.78
	都 市 緑 地		10	0.67
	広 場 公 園		2	0.12
緑 道		2	4.62	
計			94	118.83
都市公園以外の公園			183	41.18
合 計			277	160.01
市民1人あたりの都市公園面積				7.00 m <sup>2</sup>

## 7. 公園施設長寿命化事業

破損し使用禁止となっていた兎山公園ローラー滑り台を国庫補助にて更新した。

事業名	箇所	事業費	事業概要
公園施設 長寿命化事業	鎌田	35,902,100	【委託料】 ローラー滑り台実施設計 1,350,000
		【国庫対象事業費】 34,000,000	【工事】 支障木伐採、剪定 1,243,000
		国庫補助金 17,000,000 (補助率 1/2)	【工事】 既存遊具撤去、新規遊具設置 33,309,100

## 8. 今之浦市有地等公園整備事業

※国の補正予算に伴う事業の執行期間不足のため全額次年度繰越

今之浦公園と今之浦市有地を新たな交流、にぎわいづくりの拠点として整備するため、国庫補助（地方創生拠点整備交付金）を受けて屋根付広場、複合遊具を設置する。

事業名	箇所	事業費	事業概要
今之浦市有地等 公園整備事業	今之浦	386,925,000 【特定財源】 国庫補助金 (1/2) 193,462,000 起債 193,400,000	【工事】 施設建設工事 386,925,000

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・風力発電の修理が完了し、5月より稼働再開となったことで例年並みに近い売電収入を得ることができた。
- ・市内277公園の施設管理について、愛護会を始めとした各種団体の協力のもと、適切な維持管理に努めた。

#### ○課題

- ・風力発電施設は設置から17年を経過したが、引き続き安定的な稼働が図られるよう点検時期や内容の見直しを進めていく。
- ・今之浦市有地等公園整備事業において、早期の工事完了を目指し工事工程の調整会議等により適切な進捗管理を行う。

環 境 水 道 部



# 環境課

## 1. 環境衛生

### (1) 畜犬等指導対策

- ① 狂犬病予防法に基づき犬の登録と予防注射済票の交付事務を行った。
  - ・新規登録頭数 753 頭
  - ・死亡届出頭数 669 頭
  - ・総登録頭数 9,289 頭
  - ・狂犬病予防注射済票頭数 7,334 頭
- ② 迷い犬等の保護については、市民からの通報により年間を通して実施した。
  - ・保護頭数 19 頭
- ③ 静岡県動物保護協会及び磐田支部を通じて動物の保護・適正飼育の普及に努めた。
  - ・福祉施設等における動物ふれあい訪問活動 6 回
  - ・動物愛護教室 1 回
  - ・負傷動物等の保護、収容 6 頭
- ④ 路上等で死亡した犬猫等を収容した。
  - ・犬猫等死体収容頭数 1,078 頭
- ⑤ 飼い主のいない猫対策として補助金を交付した。
  - ・飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金 544,600 円 (68 頭)

### (2) 不法投棄対策

- ① 「住みよい環境づくりー清潔なまちづくり」を目指して、不法投棄防止看板の貸し出しや常習箇所へ監視カメラを設置した。
  - ・看板の貸し出し 170 枚
  - ・監視カメラの設置 4 箇所
- ② 磐田市自治会連合会と協力して、レジ袋ごみや空き缶等の散乱ごみを回収した。
  - ・環境美化統一行動 (6月2日) 7,024 kg 24,039 人
  - ・秋の環境美化行動 (11月3日ほか) 7,032 kg 18,990 人
- ③ 迷惑防止条例に基づき環境美化指導員 32 名を委嘱し、地域における不法投棄の状況調査等の活動を行っていただいた。
  - ・全体会議 1 回
  - ・地区内パトロールや環境美化推進活動 通年
- ④ 雑草繁茂等に関する土地の管理(草刈り等)を徹底するように土地所有者を指導した。
  - ・指導件数 179 件  
(磐田地区 83 件、福田地区 45 件、竜洋地区 19 件、豊田地区 28 件、豊岡地区 4 件)
- ⑤ 職員及びシルバー人材センターへの委託等により監視パトロールと不法投棄ごみ回収を実施した。
  - ・回収件数 (市民の通報等で現地確認を行い回収したもの) 465 件
  - ・指導件数 (投棄物の中身から投棄者を特定したもの) 5 件
- ⑥ 不法投棄に対する監視の目を増やす施策として、まち美化パートナー制度を推進した。
  - ・40 団体 1,228 人

### (3) 衛生行政を推進するため補助金を交付した。

- ① 磐田市食品衛生協会運営費補助金 964,900 円
- ② 磐田市私設簡易水道組合連合会事業費補助金 9,462,879 円



## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・災害時のペット対策を進めるため、動物ボランティアと協力して指定避難所である磐田市総合体育館で、しつけの重要性や日頃からの備え等について啓発を行った。

### ○課題

- ・ごみの不法投棄が後を絶たないものの、その回収量は減少傾向にあることから今後も継続して地域や警察等と連携した対策を実施していく。

## 2. 市営霊園

### (1) 市営霊園の概要

霊園名	所在地	敷地面積	利 用 区画数	使用料		令和元年度 使用許可数
緑ヶ丘霊園	西貝塚 3557 番地 2 外	19,724 m <sup>2</sup>	1,022	1号区	250,000 円	0
				2号区	170,000 円	7
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 m <sup>2</sup>	1,334	全 区	190,000 円	16
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 m <sup>2</sup>	338	全 区	250,000 円	3
竜愛霊園	飛平松 29 番地 1 外	2,290 m <sup>2</sup>	210	全 区	200,000 円	0
池田霊園	池田 57 番地 4 外	315 m <sup>2</sup>	70	全 区	170,000 円	0
富里霊園	富里 437 番地 1 外	1,274 m <sup>2</sup>	167	全 区	170,000 円	0
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 m <sup>2</sup>	40	全 区	170,000 円	0
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 m <sup>2</sup>	478	普通区画	300,000 円	17
				芝生区画	270,000 円	22
8 霊園合計		63,713 m <sup>2</sup>	3,659			65

### (2) 合葬墓の概要

所 在 地	収蔵可能数	使用料 (一体当たり)	令和元年度使用許可数
駒場4916番地10外 (駒場霊園内)	3,000 体	150,000 円	78 件 (94 体)

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・多様化する墓地ニーズに対応するため、駒場霊園内に整備した合葬墓と芝生区画の供用を開始した。

### ○課題

- ・合葬墓は、使用条件など事前の問い合わせが多いことから丁寧な対応を心掛けるとともに、適切な管理運営を行っていく。

### 3. 自然保護対策

#### (1) 桶ヶ谷沼ビジターセンター

桶ヶ谷沼自然環境保全地域における保全活動、教育研修活動及び情報発信を行った。

##### ① 利用状況

開館日数 308 日、入館者数 19,179 人

##### ② 自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

専門家による野鳥・魚類・トンボ等の観察会や体験教室を開催した。

講座開催 20 回、参加者数 890 人

##### ③ 広報活動

ビジターセンターだより 月 1 回発行

桶ヶ谷沼ビジターセンターホームページ

展示会の開催

#### (2) 桶ヶ谷沼の自然環境保全事業

##### ① 自然環境保全管理員

保全地域内の状況把握と違反行為に対する指導を行うため管理員が巡視を行った。

##### ② 保全管理業務（委託料 4,000,000 円）

桶ヶ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へトンボや野鳥等の生態調査、水生植物や森林の管理及び外来種の駆除等を委託した。

##### ③ 保全用地の借地（借地料 4,867,008 円 37 筆・30,265.99 m<sup>2</sup>）

保全地域に隣接する草地や森林等を借地することでトンボ類の生息域確保とその他動植物の保護を図った。

##### ④ 環境管理業務

保全地域内の水辺・木道沿いの不用木の伐採や除草を実施することで、トンボ等の動植物の生息に適した自然環境の保全に努めた。

ベッコウトンボ個体数調査結果 102 頭

#### (3) 御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

公園内の自然保護と適正な利用を図るため、県と 6 市 1 町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報交換を行った。

#### (4) ひょうたん池自然を考えよう会への支援

会の活動支援として、用地借り上げと整備資材の支給を行った。

水質調査 2 回、湧水量調査 6 回（平均毎分 1.70 m<sup>3</sup>）

#### (5) 野生鳥獣保護事業

野生鳥獣に関する相談に対応するとともに有害鳥獣の駆除を行った。

##### ① 野生鳥獣に関する相談 8 件（鳥類 4 件、獣類 4 件）

##### ② メジロの飼養許可 更新 9 件

##### ③ 有害鳥獣の駆除状況

・猟友会による有害鳥獣の駆除を 15 回実施した。

参加者数 148 人、駆除数 カラス 114 羽、ムクドリ 14 羽

・鷹によるムクドリの追払いを 7 回（JR 豊田町駅周辺）実施した。

##### ④ 野生鳥獣被害防止対策事業費補助金 9 件 319,000 円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ 猟友会等の協力を得て有害鳥獣の捕獲や駆除を実施した。

### ○課題

- ・ 市街地における野生鳥獣の出没に備え、関係機関との連絡体制を強化し、迅速な情報提供を実施していく。
- ・ 桶ヶ谷沼やひょうたん池等の自然環境を保全するため、市民団体等の協働を継続していく。

## 4. 環境保全対策

### (1) 水質・大気環境調査

調査期間 令和元年5月21日～令和2年3月5日

項 目		調査 地点数	環境基準※1 超過地点数	対 応	
水質	河川水質	25	6	経過観察	
	河川水ダイオキシン	3	2	経過観察	
	河川底質中ダイオキシン	3	0		
	地下水	環境モニタリング	4	1	経過観察
		定点モニタリング	29	13	経過観察
大気	窒素酸化物濃度	7	0		
	二酸化硫黄濃度	6	0		
	ダイオキシン類	3	0		

※1 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

### (2) 事業場排水調査

調査期間 令和元年9月4日～令和元年10月9日

調査 地点数	排水基準※2 超過地点数	対 応
40	2	行政指導により是正

※2 水質汚濁防止法に定められた基準

### (3) 酸性雨調査

調査期間 令和元年6月1日～令和元年9月30日

場 所 磐田市役所

調査結果 平均値 pH 5.69 (気象庁：酸性雨の目安 pH 5.6 以下)

### (4) 水質等事故原因調査

水質等事故 3件 (事業者による事故3件)

## (5) 自動車騒音調査

調査期間 令和2年1月21日～令和2年1月22日

(昼間：6時～22時、夜間：22時～翌6時)

No.	路線名	地点	環境基準値 (dB)		等価騒音レベル (dB)		環境基準適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	新東名高速道路	上神増地内	70 以下	65 以下	56	54	○	○
2	東名高速道路	向笠西地内			54	51	○	○
3	東名高速道路	東原地内			59	58	○	○
4	国道1号(磐田BP)	小立野地内			55	49	○	○
5	国道150号	福田中島地内			70	67	○	×
6	国道150号	福田地内			70	67	○	×
7	掛川天竜線	新開地内			66	58	○	○
8	磐田細江線	中泉地内			66	59	○	○
9	市道中泉新貝幹線	城之崎地内	60 以下	55 以下	65	57	×	×

## (6) 公害苦情の相談等

苦情発生源と相談件数の内訳

(件)

種類	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	17	0	0	0	2	1	20
鉱業・砂利採取業	0	0	0	0	0	1	1
建設業	4	1	1	0	0	2	7
製造業	2	1	3	0	6	0	13
運輸業	1	0	1	0	0	0	2
卸売業・小売業	0	0	1	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	0	1	0	1	0	4
サービス業	0	0	0	0	2	0	2
家庭生活	36	0	4	0	4	2	46
公務	0	0	0	0	0	0	0
不明・その他	4	3	2	0	1	1	11
合計	66	5	13	0	16	7	107

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

- ・公害等の原因者に対して適切な助言・指導を行い、被害拡散前に事態を終息することができた。

## ○課題

- ・野焼きに対する苦情が多く寄せられているため、広報いわたやホームページ等を活用した啓発活動を行う。また、原因者に対しては、今後も迅速な現場対応を行い理解を求めていく。

## 5. 地球温暖化対策

### (1) 環境学習・環境教育・環境啓発

- ① 小学校や交流センターにおける環境学習  
プールのヤゴ救出や地球温暖化についての学習会を実施した。  
5回開催、受講者 230人
- ② 野鳥観察会  
はまぼう公園野鳥観察会 2回開催、参加者 15人  
大池野鳥観察会 1回開催、参加者 10人
- ③ アース・キッズ事業（委託料 2,549,377円）  
14小学校で開催、参加者 902人

### (2) 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

種別	支給件数	補助額	支給金額
住宅用太陽光発電システム	250件	20,000円/件	5,000,000円
家庭用蓄電池	215件		4,300,000円
住宅用太陽熱利用システム	17件	10,000円/件	170,000円
家庭用コージェネレーション付給湯器 (エコウィル・エネファーム)	14件		140,000円
合計	496件		9,610,000円

### (3) エコアクション21推進事業

- ① 市の取り組み  
全職員が事務事業に伴って発生する二酸化炭素の排出量や水の使用量の削減といった省エネルギー、省資源に配慮した活動に取り組んだ。
- ② 民間企業への認証・登録制度の普及促進  
事業者のエコアクション21の取り組みを支援するため、補助金を交付した。  
・補助金交付1件 補助額 50,000円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・エコアクション21の認証登録を更新することができた。
- ・地球温暖化対策として有効な手段の一つである太陽光等発電事業を推進するため、適正な導入を誘導する「磐田市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」を制定した。

### ○課題

- ・再生可能エネルギーに関する条例の円滑な運用を図るため発電事業者等へ啓発を行っていく。

## 6. 磐田市聖苑

施設の利用環境の維持に努めるとともに、火葬炉等設備の整備を実施した。

### (1) 磐田市聖苑の状況

#### ① 利用状況

(件)

年度別 区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
死 体	1,623	1,633	1,641
死 胎	23	12	28
えな・その他	733	724	695
計	2,379	2,369	2,364

#### ② 施設の維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な修繕及び工事を実施した。

・ 待合施設	斎場棟屋根改修工事	22,213,400 円
	待合棟北館女子トイレ取替え修繕	499,400 円
	待合棟中央空調設備修繕	277,560 円
・ 火葬施設	定期修繕工事	14,762,000 円
	非常電源用変圧器取替え修繕	442,800 円
	火葬炉主燃バーナー修繕	418,000 円

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・火葬設備は、延命化を意識した計画的な改修を行ってきたことで一年間を通じて事故の無い運営を行うことができた。

#### ○課題

- ・今後も引き続き計画的に修繕工事等を行うことで施設を円滑に運営していく。

## ごみ対策課

### 1. ごみ収集

#### (1) ごみの排出量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区 分		単 位	平成 30 年度	令和元年度		
A 人口(外国人を含む。各年度末現在)		人	169,725	169,673		
B 年間ごみ総排出量 [ C + D ]		t	45,323	45,139		
C ごみ 収集 量	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	24,257	24,132	
	資源 にする ごみ	空き缶	資源化業者	t	193	196
		空きびん	中間処理施設 (広域リサイクルセンター)	t	715	706
		ペットボトル		t	178	169
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1,572	1,502
		金物		t	611	598
		有害ごみ		t	63	60
不燃ごみ(埋立ごみ)		一般廃棄物最終処分場 中遠広域粗大ごみ処理施設	t	390	320	
D 自 己 搬 入	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	15,956	16,215	
	資源にするごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	749	826	
	不燃ごみ	一般廃棄物最終処分場 中遠広域粗大ごみ処理施設	t	639	415	
1人当たり年間ごみ排出量 [ B / A ]		t	0.267	0.266		
1人1日当たりごみ排出量		g	731	726		
資 源 化 量	① 資源化物量		t	4,081	4,057	
	② 古紙等資源集団回収及び拠点回収量		t	4,471	3,932	
	③ 焼却灰等資源化量		t	465	156	
資源化率 (①+②+③) ÷ (B + ②) × 100		%	18.1	16.6		

\*一般廃棄物最終処分場は、平成31年3月末に受け入れ終了

(2) 粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 (うち減免件数)	収集個数	うち家電4品目 運搬個数	処理手数料
1,690件 (313件)	11,800個	171個	4,054,730円

(3) ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕に要する費用の半額(上限150,000円)の補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新築・改築	修繕	合計	
5件	36件	41件	2,940,000円

(4) 生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助した。

購入費用の半額(上限3,000円、1世帯につき2基まで)

交付件数	設置数	補助金額
35件	45基	98,200円

(5) 古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて奨励金(1kg当たり4円)を交付した。

交付団体数	交付件数	数量	奨励金額
174団体	625件	2,362,777kg	9,449,710円

(6) 磐田市廃棄物減量化等推進審議会

ごみの減量化及びごみ処理実施計画の策定に係る諮問機関

委員数 13名

開催回数 3回

審議内容  
・磐田市一般廃棄物処理実施計画について  
・ごみの排出量削減に向けた取組みについて  
・ごみ分別ガイドブックの改訂について

(7) 日曜日サイクルステーション

資源ごみの排出環境を充実するため、市内5ヶ所で月1回日曜日サイクルステーションを開設した。

開設日数 48日 利用者数 8,197人

(8) 施設見学会、ごみの分別説明会

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的にクリーンセンターの施設見学会や市内小中学生等を対象としたごみの分別説明会等を実施した。

開催回数 49回 参加人数 3,123人



## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・家庭ごみ収集エリアの再編を行い、効率的で安定した家庭ごみ収集体制を整備することができた。

### ○課題

- ・ごみ排出量の削減に向けて、可燃ごみに含まれる水分量の削減と紙類の再資源化を推進していく。

## 2. し尿収集

### (1) し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	2台	35kℓ	-	-	2台	35kℓ
許可業者	8台	4,066kℓ	12台	24,888kℓ	20台	28,954kℓ
計	10台	4,101kℓ	12台	24,888kℓ	22台	28,989kℓ

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・直営及び許可業者によるし尿の収集を円滑に行ったことで、生活環境の清潔維持を図ることができた。

### ○課題

- ・老朽化が進んでいるし尿収集車両の更新を計画的に進めていく。

## 3. 磐田市衛生プラント（し尿処理施設）

### (1) 磐田市衛生プラントの状況

#### ① 搬入実績

(単位: kℓ)

年度別 区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
生し尿	3,523	3,313	4,101
浄化槽汚泥	25,311	25,172	24,888
計	28,834	28,485	28,989
前年度対比	△2.3%	△1.2%	1.8%

#### ② 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

定期修繕工事、舗装修繕工事外 3 件

52,272,000 円

## <成果と今後の課題>

- 成果
  - ・処理設備の維持管理を適正に実施したことで、効率的な運転管理を行うことができた。
- 課題
  - ・老朽化が進む設備、建屋を効率的に改修していく。

## 4. 磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設）

### (1) 磐田市クリーンセンターの状況

#### ① 搬入実績

(単位：t)

年度別 区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収 集	24,137	24,257	24,132
一 般 搬 入	14,797	15,956	16,215
そ の 他	798	769	831
計	39,732	40,982	41,178
前年度対比	0.4%	3.1%	0.5%

\*その他は、中遠広域事務組合からの残渣等と衛生プラントからの脱水汚泥の搬入実績

#### ② 施設維持管理状況及び周辺環境整備の状況

施設の円滑な運営を行うため、周辺環境整備工事等を実施した。

(仮称)磐田市リサイクルセンター建設工事 (H30～R1) を完了した。

厚生会館屋根防水改修工事	15,226,200円
周辺環境整備工事 (6件)	103,934,300円
(仮称)磐田市リサイクルセンター建設工事	146,688,000円
工事関連業務委託 (4件)	6,898,600円
クリーンセンター長期包括運営管理委託事業者選定支援業務委託	10,340,000円

## <成果と今後の課題>

- 成果
  - ・長期包括運営管理委託の実施により、設備機能の適正維持と周辺環境に配慮した安全で効率的な施設運営を行うことができた。
- 課題
  - ・施設建設時の地元協議に基づき、周辺環境整備事業を計画的に進めていく。

## 5. 一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設）

### (1) 磐田市一般廃棄物最終処分場

#### 施設維持管理状況

平成 30 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了し、閉鎖に向けた施設の適正な維持管理を実施した。

施設維持工事（1 件） 13,200,000 円

### (2) 磐田市竜洋最終処分場

#### 施設維持管理状況

平成 25 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了し、維持管理を行ってきたが、平成 31 年 1 月 28 日付けで、国の廃止基準に適合しているとして静岡県から確認通知を受領し、最終処分場を廃止した。なお、廃止に伴い、浸出水の排水先を公共水域へ変更する工事を実施した。

排水先変更に係る工事（4 件） 5,772,800 円

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ 磐田市竜洋最終処分場の跡地利用検討委員会を組織し、協議を開始することができた。

### ○課題

- ・ 磐田市一般廃棄物最終処分場の廃止に向けて、適正な維持管理を行っていく。

## 上下水道総務課

### 1. 合併処理浄化槽設置整備事業

#### (1) 合併処理浄化槽補助事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

当年度

人槽別	件数 (件)	金額 (千円)
5	57	18,924
6～7	28	9,296
8～10	10	3,320
計	95	31,540

財 源 内 訳 (千円)	
国庫補助金	10,513
県補助金	3,806
市 費	17,221
計	31,540

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・公共下水道等が整備されない区域における合併処理浄化槽の設置に対し、95 件の補助金を交付することで生活環境の改善につなげた。

#### ○課題

- ・合併処理浄化槽の設置を促進させるため、更に制度の周知に努める。



# 消 防 本 部



## 消防本部

### 1. 常備消防

#### (1) 消防活動状況

##### ① 火災(平成31年1月～令和元年12月)

火災種別	建 物	林 野	車 両	その他	合 計
出火件数	30	2	5	15	52

(建物火災焼損程度 内訳)

焼損程度	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	合 計
焼損棟数	3	0	7	20	30

##### ② 救 急(平成31年1月～令和元年12月)

区 分	出場件数	取扱件数	不搬送	PA連携出動件数	搬送人員
救急件数	6,374	5,772	602	1,157	5,820

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	30	0	5	599	84	61	875	13	51	4,049	607	6,374

##### ③ 救 助(平成31年1月～令和元年12月)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	28	25	5	0	1	9	0	0	15	83
救助人員	2	20	2	0	1	8	0	0	11	44

##### ④ 通 信(平成31年1月～令和元年12月) 災害発生の通報状況(磐田市)

覚知方法	119番通報			合 計	参考 中東遠全域
	加入電話	I P電話	携帯電話		
火災発生通報	3	13	48	64	207
救急発生通報	1,541	2,224	2,403	6,168	16,462
救助発生通報	3	1	23	27	91
その他の災害	14	7	34	55	121
合 計	1,561	2,245	2,508	6,314	16,881

※ 上記は、「不明、いたづら・間違い等」を除く件数

##### ⑤ 危険物申請手数料(平成31年4月～令和2年3月)

危険物申請手数料	10,903,050円	977件 (平均11,160円)
煙火消費許可申請手数料	86,900円	11件 (1件7,900円)
各種証明再交付手数料	2,400円	8件 (1件300円)
合 計	10,992,350円	996件



(2) 常備消防庁舎施設管理事業

女性仮眠室の整備及び各施設の適切な維持管理に必要な修繕を実施した。

福田分遣所（女性仮眠室改修工事）	7,500,900円
（給湯器修繕等）	599,774円
消防庁舎（浴槽交換修繕等）	2,215,942円
東部分遣所（出入口ドアキー修繕等）	97,740円
竜洋分遣所（事務所照明器具取替修繕等）	304,919円
豊岡分遣所（車庫天井修繕等）	300,890円

(3) 中東遠消防指令センター運営事業

中東遠地域6市町（5消防本部）の共同で消防通信指令業務を実施した。

覚知から指令送出までに要する平均時間は1分30秒で、覚知から救急車の現場到着までに要する平均時間は、平成30年の全国平均8分42秒に対し、令和元年の磐田市は、7分10秒と救命活動等に迅速に対応した。（中東遠地域5消防本部の覚知から救急車の現場到着までに要する平均時間は、7分46秒。）

(4) 常備消防車両更新事業

消防署の救助工作車1台を更新し、緊急消防援助隊に新規登録した。

救助工作車	147,180,000円
-------	--------------

(5) 火災予防意識啓発事業

市民や事業者の火災予防意識啓発の推進及び予防活動を実施した。

住宅防火防災推進シンポジウム及び防火フェアの開催（アミューズ豊田）来場者数約900人  
幼年消防クラブの編成 13園（クラブ員数325人）

## <成果と今後の課題>

○成果

- ・消防庁舎等の施設改修については、今後、女性活躍推進法に基づく採用の増加が見込まれることも踏まえ、専用施設の整備を進めた。また、施設の修繕については、優先順位をつけて計画的に実施することで、職場環境の維持管理に努めた。
- ・消防署救急車2台体制を開始したことで、現場到着時間の短縮による救命処置や住民サービスの向上が図られた。
- ・救助工作車更新に伴い、高度救助資機材を新たに導入し、大規模災害時における救助体制の充実強化を図った。
- ・住宅防火防災推進シンポジウムと防火フェアの同時開催や幼年消防クラブの編成及び広報誌、web等の広報媒体を活用した消防広報を実施するなど、市民へ広く火災予防の意識啓発を図った。

○課題

- ・建設から37年が経過した消防庁舎は、老朽化が進み修繕を重ねているのが現状である。今後、消防内部に「消防庁舎建設推進会議」を設置し、署所の適正配置方針の策定等、建設に向け具体的な検討を進めていく。
- ・平成30年度から消防署救急車2台体制を開始し、一定の成果は出ているが、救急隊員教育管理表を策定し、更なる救急隊員の育成強化に努めていく。

## 2. 非常備消防

(1) 消防団組織（団員条例定数 1,367人）

① 1本部 7方面隊 28分団

② 団員数 1,051人（本部 61人、女性隊14人、分団 976人） 団員平均年齢：31.2歳

(2) 消防団活動状況

① 災害等出動状況

火災出動 27 件（建物火災等）、警戒・誤報出動等 2 件（水防 2 件、誤報 0 件）：合計 29 件

② 訓練等活動状況

辞令交付式、新任幹部講習会、新入団員教養訓練、応急手当普及員講習、普通救命講習、初出式水防演習、磐周支部技術講習会、静岡県総合防災訓練、消防団震災マニュアルに基づく防災訓練各方面隊披露会、各種会議等

(3) 施設・設備等整備事業

消防団活動の充実強化を図るため、可搬式小型動力ポンプ 2 台を整備した。

可搬式小型動力ポンプ 2 台（見付 2 分団、磐田原 2 分団） 3,685,000 円

(4) 活動推進事業

静岡産業大学消防サークル、磐田市消防団応援事業

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防団応援の店事業を展開し、31 店舗の協力を得、団員の処遇改善を図った。
- ・第 24 回全国女性消防操法大会（横浜市）に、静岡県代表として消防団女性隊が出場した。

○課題

- ・対象年齢人口の減少及び参加意識の変化など、団員確保が困難になってきていることから、引き続き、団員確保に向けた効果的な対策の検討を進め、実施していく。

### 3. 消防施設

(1) 消防水利施設整備事業

鎌田・西貝塚・高木・大久保地内に耐震性貯水槽計 4 基を設置した。

- ① 鎌田地内耐震性貯水槽設置工事（40 m<sup>3</sup> 1 基） 7,333,200 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6)
- ② 西貝塚地内耐震性貯水槽設置工事(40 m<sup>3</sup> 1 基) 6,792,500 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6)
- ③ 高木地内耐震性貯水槽設置工事（40 m<sup>3</sup> 1 基） 9,440,280 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6)
- ④ 大久保地内耐震性貯水槽設置工事(40 m<sup>3</sup> 1 基) 7,630,700 円(国:基準額 1/2、県:基準額 1/6)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防水利空白地域削減のため、鎌田など 4 箇所に耐震性貯水槽を設置した。

○課題

- ・令和元年度末の防火水槽耐震化率は 49.1%であることから、今後も引き続き事業を推進していく。



教 育 部



# 教育総務課

## 1. 教育委員会事務局

### (1) 職員数

(令和元年5月1日現在/単位:人)

区分 所属別	事務			給食調理			用務員			その他			県職員		計
	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	教員	事栄 務養	
教育部長	1														1
教育総務課	12	1													13
学府一体校推進室	2		1												3
児童青少年政策室	6	3													9
学校給食課	6										1	1			8
大原学校給食センター	1		1								1				3
豊田学校給食センター	1										1				2
豊岡学校給食センター	1										1				2
学校教育課	14		1								2	29			46
中央図書館	10	8	6												24
福田図書館	2	4													6
竜洋図書館	2	4	1												7
豊岡図書館	2	2													4
文化財課	16	8	7									15			46
小計(事務局)	76	30	17								6	45			174
磐田北小学校		1						1				2	47(6)	3	54(6)
磐田中部小学校		1		3	2	1		1			3	2	40(2)	1	54(2)
磐田西小学校		1		2	3			1			1	1	31(2)	1	41(2)
磐田南小学校		1		2	3	1		1				2	34(2)	2	46(2)
東部小学校		1						1			1	1	43(1)	2	49(1)
大藤小学校		1		1	1	1		1				1	19(1)	2	27(1)
向笠小学校		1		2					1			1	12	1	18
長野小学校		1		2	1	2		1				1	21(2)	1	30(2)
岩田小学校			1	1	2				1			1	14(2)	1	21(2)
田原小学校			1	1	3			1				1	20(1)	1	28(1)
富士見小学校		1							1			1	35(2)	1	39(2)
福田小学校		1						1				2	37(5)	2	43(5)
豊浜小学校		1							1			1	13(1)	1	17(1)
竜洋東小学校		1					1					1	14	1	18
竜洋西小学校		1		2	2			1				2	26(1)	2	36(1)
竜洋北小学校		1		2	3				1			1	21(3)	1	30(3)
豊田南小学校		1						1			3	1	29(1)	1	36(1)
豊田北部小学校		1						1			1	2	29(1)	2	36(1)
青城小学校		1						1			1	1	29(4)	1	34(4)
豊田東小学校		1							1			1	23(2)	2(1)	28(3)
豊岡南小学校		1							1		1	2	22(1)	1	28(1)
豊岡北小学校		1						1				1	19(1)	1	23(1)
小計(小学校)		20	2	18	20	5	1	14	7		11	29	578(41)	31(1)	736(42)

区分 所属別	事務			給食調理			用務員			その他			県職員		計
	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	教員	事栄 務養	
磐田第一中学校		1							1		2	2	34	1	41
城山中学校		1						1			3	2	50	2	59
向陽中学校		1						1			1	1	18(1)	1	23(1)
神明中学校		1						1			1		31	1	35
南部中学校		1							1		1	1	32(1)	1	37(1)
福田中学校		1						1			1	2	31	1	37
竜洋中学校		1							1		1	2	37(1)	1	43(1)
豊田中学校		1							1		1	3	26	1	33
豊田南中学校		1						1				1	31	1	35
豊岡中学校		1						1				1	23(1)	1	27(1)
小計(中学校)		10						6	4		11	15	313(4)	11	370(4)
合計	76	60	19	18	20	5	1	20	11		28	89	891(45)	42(1)	1,280(46)

※ ( ) 内人数は、産・育児休業者、海外日本人学校・大学院派遣者等の人数。

※ 正規には再任用を含む。

※ 嘱託・臨時職員は、週 30 時間以上任用している職員を対象とする。

※ 産休・育休代替者を含む。

※ 「その他」区分には、市費負担教員、栄養士、教育支援業務、ことばの教室言語指導業務、学校司書リーダー、各種相談業務、発掘調査業務、歴史文書館業務等がある。

※ 県職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭・養護教諭・講師等を含む。(再任用短時間勤務者は含まない)

## (2) 教育委員会会議の開催状況

### ① 開催状況及び議案〔定例会：12回/臨時会：3回〕

開催期	議案
4 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱等について</li> <li>・学校体育施設利用管理指導員の任命について</li> <li>・磐田市スポーツ推進審議会委員の任命について</li> <li>・磐田市立幼稚園等防火管理者の辞令発令について</li> <li>・教務主任等の辞令発令について</li> <li>・学校運営協議会委員の任命について</li> <li>・いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱等について</li> <li>・いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について</li> </ul>
5 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律並びに社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について</li> <li>・平成 30 年度磐田市教育委員会の自己点検及び評価について</li> <li>・独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金に関する規則の制定について</li> <li>・磐田市立学校給食運営委員会委員の委嘱等について</li> <li>・磐田市立図書館協議会委員の委嘱等について</li> <li>・磐田市文化財保護審議会委員の委嘱について</li> <li>・磐田市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について</li> <li>・磐田市旧見付学校協議会委員の委嘱等について</li> </ul>
6 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度ながふじ学府一体校建設工事（建築）請負契約の締結について</li> <li>・令和元年度ながふじ学府一体校建設工事（電気設備）請負契約の締結について</li> <li>・令和元年度ながふじ学府一体校建設工事（給排水衛生設備）請負契約の締結について</li> <li>・令和元年度ながふじ学府一体校建設工事（厨房設備）請負契約の締結について</li> </ul>

開催期	議 案
6 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度磐田の教育について</li> <li>・磐田市社会教育委員の委嘱等について</li> <li>・磐田市立小・中学校通学区域審議会委員の委嘱等について</li> </ul>
7 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校教科用図書及び「特別の教科 道徳」を除く中学校教科用図書の採択について</li> </ul>
7 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議案なし</li> </ul>
8 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について</li> <li>・令和元年度磐田市一般会計歳入歳出補正予算の要求について</li> <li>・子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について</li> <li>・磐田市立幼稚園保育料等徴収条例施行規則の一部改正について</li> <li>・磐田市学校給食条例の一部改正について</li> <li>・令和元年度ながふじ学府一体校建設工事（空気調和設備）請負契約の締結について</li> <li>・磐田市語学指導等を行う外国青年の給料等に関する条例の廃止について</li> <li>・磐田市語学指導等を行う外国青年就業規則の一部改正について</li> <li>・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正について</li> <li>・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例施行規則の一部改正について</li> <li>・磐田市立小・中学校処務規程の一部改正について</li> </ul>
9 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市歴史文書館運営審議会委員の委嘱等について</li> </ul>
10 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について</li> <li>・磐田市立幼稚園管理規則の一部改正について</li> <li>・磐田市立幼稚園通園バス規則の一部改正について</li> <li>・磐田市立小・中学校管理規則の一部改正について</li> </ul>
11 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度磐田市立幼稚園及び認定こども園の給食費について</li> <li>・令和 2 年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について</li> </ul>
12 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会委員の任命について</li> </ul>
1 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度磐田市教育行政に係る一般方針の策定について</li> <li>・令和 2 年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について</li> <li>・令和元年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について</li> <li>・磐田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について</li> <li>・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例等の一部について</li> <li>・学校運営協議会委員の任命について</li> </ul>
2 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・磐田市立学校教育職員の勤務時間の上限に関する方針について</li> </ul>
2 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度県費負担教職員人事異動の内申について</li> </ul>
3 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年 4 月 1 日付け人事異動(教育委員会関係)について</li> <li>・磐田市教育委員会の事務の補助執行に関する規則の一部改正について</li> <li>・磐田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について</li> <li>・磐田市教育委員会事務局等の職員の職名規則の一部改正について</li> <li>・独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金に関する規則の一部改正について</li> <li>・学校医等の委嘱について</li> <li>・磐田市学校給食条例施行規則の一部改正について</li> <li>・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例施行規則の一部改正について</li> </ul>



## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・教育委員会会議の開催準備、ホームページや紙面による活動内容の発信など、事務局として教育委員の活動を支援した。
- ・学校事務員の業務の効率化を図るため、文書やデータ処理などの標準化を進めた。

### ○課題

- ・保護者や教職員に教育行政を身近に感じてもらうため、教育委員会ホームページの充実を図るとともに、利用しやすさも考慮したホームページにしていく。

## 2. 新たな学校づくり

### (1) 学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援のため、学府バス7台を運行し、そのうち2台は、豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるよう、通学バスとしても活用した。

- ・運行業務委託料：30,420,480円
- ・利用形態別活用状況
  - 通学33人乗り（1号車）：196回
  - 通学33人乗り（2号車）：193回
  - 交流学习：203回
  - 校外学習：645回
  - 部活動送迎：412回
  - その他：59回（市平和祈念式典等）

### (2) ながふじ学府一体校建設工事

平成30年度に策定した「ながふじ学府一体校整備実施設計」に基づき「ながふじ学府一体校建設工事」に着手した。着工にあたっては、地元自治会を対象にながふじ学府一体校建設工事説明会を3回開催し工事概要や安全対策等について周知を図った。

- ・建設工事契約総額：5,854,292,400円

### (3) 向陽学府の新時代の新たな学校づくり

向陽中学校区の3つの地域づくり協議会から、向陽学府における新時代の新たな学校づくり推進の要望書が提出されたことを受け、地元自治会を対象とした学習会を3回開催し、学府一体校について理解を深めていただくとともに、ワークショップ形式で向陽地区に「どんな学校を創っていきたいか」について意見交換した。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・「ながふじ学府一体校整備実施設計」を基に、「ながふじ学府一体校建設工事」に着手した。
- ・向陽学府における学習会等を通して、基本構想等の策定に向けた検討会開催の土壌づくりが進んだ。

### ○課題

- ・ながふじ学府一体校建設工事について、安全かつ計画に合わせた施工をしていく。
- ・向陽学府の新時代の新たな学校づくりに向けて、検討会を開催し、基本構想・基本計画の策定を進めていく。

### 3. 教育施設・設備の整備状況

#### (1) 営繕工事の状況

##### ① 空調設置事業

(単位：千円)

学校名	設置場所	事業費	事業概要
磐田北小学校 富士見小学校 城山中学校	普通教室	213,505 〔特定財源〕 国庫補助金 37,430 起債 116,200	工事費 (H30 繰越明許費) よつば学府空調設備設置工事 電気設備 95,780 機械設備 117,725 磐田北小学校 31 教室 富士見小学校 21 教室 城山中学校 29 教室
磐田中部小学校 磐田西小学校 磐田第一中学校	普通教室	195,270 〔特定財源〕 国庫補助金 32,227 起債 103,500	工事費 (H30 繰越明許費) なかいずみ学府空調設備設置工事 電気設備 97,370 機械設備 97,900 磐田中部小学校 28 教室 磐田西小学校 21 教室 磐田第一中学校 19 教室
大藤小学校 向笠小学校 岩田小学校 向陽中学校	普通教室	108,941 〔特定財源〕 国庫補助金 17,009	工事費 (H30 繰越明許費) 向陽学府空調設備設置工事 電気設備 53,533 機械設備 55,408 大藤小学校 12 教室 向笠小学校 8 教室 岩田小学校 7 教室 向陽中学校 9 教室
東部小学校 田原小学校 神明中学校	普通教室	170,052 〔特定財源〕 国庫補助金 28,413 起債 91,700	工事費 (H30 繰越明許費) みやのもり学府空調設備設置工事 電気設備 81,008 機械設備 89,044 東部小学校 29 教室 田原小学校 15 教室 神明中学校 16 教室
磐田南小学校 長野小学校 南部中学校	普通教室	158,763 〔特定財源〕 国庫補助金 26,593 起債 84,400	工事費 (H30 繰越明許費) みなみが野学府空調設備設置工事 電気設備 77,595 機械設備 81,168 磐田南小学校 22 教室 長野小学校 14 教室 南部中学校 18 教室

学校名	設置場所	事業費	事業概要
福田小学校 豊浜小学校 福田中学校	普通教室	140,297 〔特定財源〕 国庫補助金 23,423 起債 74,000	工事費 (H30 繰越明許費) はまぼう学府空調設備設置工事 電気設備 64,030 機械設備 76,267 福田小学校 23 教室 豊浜小学校 8 教室 福田中学校 16 教室
竜洋東小学校 竜洋西小学校 竜洋北小学校 竜洋中学校	普通教室	164,936 〔特定財源〕 国庫補助金 23,086 起債 84,200	工事費 (H30 繰越明許費) 竜洋学府空調設備設置工事 電気設備 78,033 機械設備 86,903 竜洋東小学校 8 教室 竜洋西小学校 18 教室 竜洋北小学校 13 教室 竜洋中学校 18 教室
豊田南小学校 青城小学校 豊田東小学校 豊田南中学校	普通教室	195,679 〔特定財源〕 国庫補助金 35,023 起債 107,500	工事費 (H30 繰越明許費) 井通・青城学府空調設備設置工事 電気設備 90,906 機械設備 104,773 豊田南小学校 19 教室 青城小学校 21 教室 豊田東小学校 14 教室 豊田南中学校 18 教室
豊岡南小学校 豊岡北小学校 豊岡中学校	普通教室	124,148 〔特定財源〕 国庫補助金 17,026 起債 63,100	工事費 (H30 繰越明許費) とよお学府空調設備設置工事 電気設備 57,388 機械設備 66,760 豊岡南小学校 14 教室 豊岡北小学校 14 教室 豊岡中学校 11 教室

② 施設整備事業

(単位:千円)

学校名	施設名	事業費	事業概要
磐田北小学校 富士見小学校	体育館	12,258 〔特定財源〕 起債 11,637	工事費 12,258 照明器具 LED 化工事 磐田北小学校 32 灯 富士見小学校 17 灯
磐田中部小学校 磐田西小学校	体育館	11,858 〔特定財源〕 起債 11,258	工事費 11,858 照明器具 LED 化工事 磐田中部小学校 20 灯 磐田西小学校 24 灯

学校名	施設名	事業費	事業概要
磐田南小学校 長野小学校 南部中学校	体育館	17,485 〔特定財源〕 起債 15,868	工事費 17,485 照明器具 LED 化工事 磐田南小学校 24 灯 長野小学校 24 灯 南部中学校 18 灯
大藤小学校 向笠小学校 岩田小学校	体育館	12,528 〔特定財源〕 起債 11,891	工事費 12,528 照明器具 LED 化工事 大藤小学校 17 灯 向笠小学校 20 灯 岩田小学校 18 灯
東部小学校 田原小学校	体育館	9,151 〔特定財源〕 起債 8,689	工事費 9,151 照明器具 LED 化工事 東部小学校 20 灯 田原小学校 18 灯
磐田第一中学校 神明中学校	体育館	21,285 〔特定財源〕 起債 17,714	工事費 21,285 照明器具 LED 化工事 磐田第一中学校 32 灯 神明中学校 22 灯
城山中学校 向陽中学校	体育館	18,656 〔特定財源〕 起債 15,526	工事費 18,656 照明器具 LED 化工事 城山中学校 24 灯 向陽中学校 36 灯
豊岡中学校	体育館	15,759 〔特定財源〕 起債 13,117	工事費 15,759 照明器具 LED 化工事 豊岡中学校 50 灯
磐田北小学校	校内	8,747	工事費 8,747 駐車場整備工事 アスファルト舗装 A=487 m <sup>2</sup> 防護柵新設 L=38m
福田小学校	プール	7,326	工事費 7,326 プール南側擁壁改修工事 既存観覧場及び間知ブロック撤去 目隠しフェンス新設 L=48m
南部中学校	給排水 設備	42,323	工事費 42,323 上下水道接続工事 校舎系統 給水 L=261m " 排水 L=229m プール系統 排水 L=150m 屋外トイレ新設

## (2) 施設管理委託の状況

## ① 管理運営費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
貯水槽清掃	764,640	349,920	1,114,560
防犯警備	6,058,656	3,205,908	9,264,564
浄化槽管理	4,386,119	3,765,026	8,151,145
ごみ収集	3,878,765	1,894,193	5,772,958
専用水道点検	—	140,400	140,400
吹奏楽器保守	—	136,250	136,250
合計	15,088,180	9,491,697	24,579,877

## ② 工事関連委託料

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
設計監理委託	39,015,660	16,782,340	55,798,000

## (3) 学校環境整備事業

学校施設の維持管理と環境美化を目的に、学校から要望のあった箇所の修繕や校内樹木剪定などを行った。

(単位：円)

施設種別	小学校		中学校		合計
	件数	金額	件数	金額	
校舎外観	7件	1,958,160	3件	1,129,128	3,087,288
校舎内施設	21件	5,585,206	4件	1,050,680	6,635,886
外構施設	6件	1,818,946	6件	950,900	2,769,846
環境向上	1件	159,840	4件	1,100,200	1,260,040
樹木等伐採	7件	3,408,900	3件	1,643,180	5,052,080
合計	42件	12,931,052	20件	5,874,088	18,805,140

## (4) 校庭芝生化事業

安心・安全な運動環境を維持するため、芝生化した19校の芝生管理を行った。

## (5) トイレ環境改善事業

児童生徒の快適性向上のため、洋式トイレの普通便座を暖房便座等に改善した。

(単位：円)

施設名	事業費	便器数	施設名	事業費	便器数
磐田北小学校	1,438,560	18	磐田中部小学校	1,358,208	18
磐田西小学校	892,836	14	磐田南小学校	726,840	11
東部小学校	1,375,326	23	大藤小学校	473,040	8
向笠小学校	511,380	8	長野小学校	751,680	13
岩田小学校	604,407	10	田原小学校	1,402,434	26
富士見小学校	956,880	12	福田小学校	1,172,880	17
豊浜小学校	739,800	12	竜洋東小学校	432,000	6
竜洋西小学校	874,800	12	竜洋北小学校	442,800	6

施設名	事業費	便器数	施設名	事業費	便器数
豊田南小学校	1,199,880	36	青城小学校	1,222,560	18
豊田東小学校	955,368	11	豊岡南小学校	1,599,912	21
豊岡北小学校	870,480	13	磐田第一中学校	1,052,460	9
城山中学校	2,115,072	19	向陽中学校	1,409,400	16
神明中学校	1,409,583	16	南部中学校	642,600	8
福田中学校	1,870,560	15	竜洋中学校	1,674,000	15
豊田南中学校	898,344	8	豊岡中学校	2,246,892	19
計				33,320,982	438

(6) 学校の施設管理事業・教育振興事業の状況（学校配当分） （単位：円）

項目	事業年度	小学校	中学校	合計
施設管理事業 （維持修繕費等）	平成29年度	107,894,041	63,038,974	170,933,015
	平成30年度	107,671,933	64,834,245	172,506,178
	令和元年度	99,729,666	56,769,184	156,498,850
教育振興事業 （教材用消耗品・備品等）	平成29年度	51,566,601	51,485,626	103,052,227
	平成30年度	47,971,000	48,598,936	96,569,936
	令和元年度	45,477,670	51,095,077	96,572,747
合計	平成29年度	159,460,642	114,524,600	273,985,242
	平成30年度	155,642,933	113,433,181	269,076,114
	令和元年度	145,207,336	107,864,261	253,071,597

(7) 教育振興費・教材等整備事業の状況（国庫補助率＝対象事業費の1/2）

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材を整備した。

（単位：円）

年度・金額		小学校		中学校	
		理科	算数	理科	数学
29年度	整備費	2,183,413	299,837	1,880,388	101,460
	合計	2,483,250		1,981,848	
	国庫補助金額	1,241,000		990,000	
30年度	整備費	2,151,387	287,658	1,981,584	0
	合計	2,439,045		1,981,584	
	国庫補助金額	1,215,000		973,000	
R1年度	整備費	2,176,524	289,602	1,987,308	0
	合計	2,466,126		1,987,308	
	国庫補助金額	1,232,000		993,000	

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・空調設置事業では、豊田北部小学校及び豊田中学校を除く小学校 21 校（計 360 室）と中学校 9 校（計 154 室）の普通教室に空調設備設置工事を実施した。
- ・学校施設整備事業では、小学校 11 校、中学校 6 校の体育館照明器具LED化工事のほか、小学校 1 校の擁壁改修工事、小学校 1 校の駐車場整備工事及び中学校 1 校の上下水道接続工事を実施した。
- ・トイレ環境改善事業では、豊田北部小学校及び豊田中学校を除く小学校 21 校（計 313 基）と中学校 9 校（計 125 基）の洋式トイレの普通便座を暖房便座等に改善した。

### ○課題

- ・学校施設の多くは建設後 30 年以上が経過し、雨漏りや漏水、設備故障による学校活動への影響が懸念されるため、学校施設の更新計画に基づき施設の適正な維持管理に努めていく。

## 4. 教育振興事業

### (1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (要保護分) (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費等	682	9,444,394	355	8,691,425	1,037	18,135,819	18,000
校外活動費 (宿泊あり)	92	93,110	1	5,523	93	98,633	0
新入学児童生徒 学用品費等	163	5,608,800	231	8,946,000	394	14,554,800	0
修学旅行費	130	3,643,316	99	5,203,938	229	8,847,254	141,000
通学費	0	0	1	104,060	1	104,060	0
学校給食費	689	28,297,115	348	16,220,624	1,037	44,517,739	0
医療費	0	0	1	2,580	1	2,580	1,000
体育実技用具費	0	0	1	5,040	1	5,040	0
生徒会費	0	0	337	333,550	337	333,550	1,000
P T A 会費	523	751,020	328	618,543	851	1,369,563	1,000
計(延)	2,279	47,837,755	1,702	40,131,283	3,981	87,969,038	162,000

(2) 特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支給した。

種別	区分	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (円)
		人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費		227	1,216,736	91	683,765	318	1,900,501	5,827,000
校外活動費 (宿泊あり)		30	51,523	0	0	30	51,523	
校外活動費 (宿泊なし)		134	49,330	41	33,875	175	83,205	
新入学児童生徒 学用品費等		30	588,890	23	615,159	53	1,204,049	
修学旅行費		36	384,480	36	896,208	72	1,280,688	
通学費		2	29,110	0	0	2	29,110	
学校給食費		229	4,937,169	87	2,150,637	316	7,087,806	
交流学習費		27	2,500	10	15,360	37	17,860	
職場実習交通費		0	0	0	0	0	0	
体育実技用具費		0	0	0	0	0	0	
計(延)		715	7,259,738	288	4,395,004	1,003	11,654,742	5,827,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・就学援助について、必要とする人が確実に申請できるよう、家庭の実態把握に努めるとともに、広報いわたや市ホームページへの掲載に加え、「就学援助制度のお知らせ」を新小学1年生が対象の就学時健診の通知に同封したり、学校を通じて全保護者に配布したりして、制度の周知に努めた。
- ・令和元年度末現在の就学援助率（要保護及び準要保護の計）は、小学校7.4%、中学校7.8%だった。

○課題

- ・就学援助について、家計の急変によっても対象となる場合があることなど、制度の仕組みを学校と連携して保護者へしっかりと周知し、必要な人を確実に援助できるようにしていく。



## 5. 青少年育成事業

### (1) 放課後子供教室

放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動を通して心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福田、竜洋、豊田、磐田の4地区14学校13教室で開催した。

・参加人数

福田地区	福田小・豊浜小（74人）		
竜洋地区	竜洋東小（6人）	竜洋西小（16人）	竜洋北小（13人）
豊田地区	青城小（60人）	豊田東小（18人）	豊田南小（28人）
磐田地区	磐田南小（18人）	長野小（7人）	富士見小（28人）
	磐田中部小（24人）	東部小（38人）	大藤小（12人）

### (2) 放課後児童クラブ運営事業

#### ① 放課後児童クラブ

放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図ることを目的に、市内22小学校区において49クラブを運営した。

・常勤職員数 115人（H31.4.1）

・利用人数（月別の実数）

（単位：人）

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延人数
30年度	1,662	1,447	1,423	1,854	1,906	1,369	1,334	1,315	1,479	1,276	1,266	1,576	17,907
元年度	1,565	1,488	1,473	1,888	2,019	1,405	1,397	1,379	1,417	1,352	1,333	1,470	18,186

#### ② 民間放課後児童クラブ等補助金

- ・民間放課後児童クラブ事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う事業者等に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：2件 補助金：8,428,000円

- ・民間放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う事業者等に対して、児童1人につき月額3,000円を補助した。

補助件数：2件 補助金：2,202,000円

- ・一時保育の場を活用して小学校児童を受け入れる民間保育所及び認定こども園に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：2件 補助金：1,000,000円

### (3) 青少年健全育成事業

#### ① 子供・若者政策懇話会の開催

平成29年度から令和元年度に実施した取組みを検証する場として、懇話会を開催した。

#### ② 各種啓発の取組み

- ・青少年健全育成スローガン「人と自分に一日一善」のぼり旗の掲出
- ・携帯・スマートフォン等の使用に関する市P連アピールの周知、啓発
- ・祭典への参加に関する市P連アピールの周知、啓発
- ・少年非行の現状や地域の青少年声掛け運動、携帯・スマートフォン等の利用に係る非行・犯罪防止対策に関する啓発チラシの発行（7月：青少年の非行・被害防止強調月間）
- ・家庭で過ごす時間や子供・若者が積極的に参加できる地域活動の大切さなど、家庭・地域でできる育成支援に関する啓発チラシの発行（11月：子供・若者育成支援強調月間）

③ 青少年関係団体の支援

- ・ボーイスカウト磐田地区 補助金：369,000 円  
青少年リーダーの養成を目的に活動を行うボーイスカウト磐田地区に対して補助した。
- ・特定非営利活動法人しきじ土曜倶楽部 補助金：1,554,000 円  
地域学習・自然体験活動を行う特定非営利活動法人しきじ土曜倶楽部に対して補助した。

④ 青少年宿泊体験事業 キラリ☆サマーキャンプ 2019

青年会議所が主催する2泊3日の青少年宿泊体験事業を支援した。市内の小学5年生43人が参加。宿泊体験や各プログラムをとおして、自分たちで考え解決していく力を養った。

開催日 令和元年8月2日(金)～4日(日)

開催場所 竜洋海洋公園オートキャンプ場

補助金 500,000 円

⑤ 中学生地域リーダー養成講座

中学生を対象とし、リーダー養成、地域活動への参加を目的とした講座を開催した。参加者は静岡県青少年指導者初級認定を目指した。

期間 令和元年5月25日(土)～令和2年2月16日(日)(全107活動)

内容 海岸清掃活動、福祉イベント・成人式などの運営補助

参加者 438人(うち初級認定者397人)

(4) 家庭教育推進事業

① 家庭教育出前講演会の開催

家庭教育の重要性について、一人でも多くの親の認識を深めることや、子育てについての悩みや不安を解消するための学習機会の提供を目的として、出前講演会を開催した。

- ・公立幼稚園 実施回数：6回、参加者：延べ366人
- ・私立幼稚園 実施回数：1回、参加者：延べ50人
- ・公立保育園 実施回数：6回、参加者：延べ283人
- ・私立保育園 実施回数：6回、参加者：延べ397人
- ・公立こども園 実施回数：6回、参加者：延べ677人
- ・私立こども園 実施回数：4回、参加者：延べ285人
- ・小学校 実施回数：12回、参加者：延べ1,054人
- ・中学校 実施回数：7回、参加者：延べ1,701人
- ・学府開催 実施回数：1回、参加者：延べ64人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・放課後児童クラブの利用者増加への対応として、令和元年度に以下の取組みを実施した。
  - ① 平成31年4月に磐田中部小第2児童クラブの定員の増加を図った(30人→50人)。
  - ② 夏休み期間に14クラブを臨時に開設した。そのうち1クラブを静岡産業大学構内に開設し、地域資源を活用した拠点型クラブとして運営した。
  - ③ 令和2年度当初から磐田中部小で1クラブ増設するため、磐田中部小分教室の改修を行った。
- ・放課後児童クラブにおいて、支援を要する児童の対応について全体研修や事例検討会を実施し、職員の資質向上に努めた。

○課題

- ・放課後児童クラブの待機児童対策として、児童数が増加傾向にある小学校の余裕教室等を調査するなどして今後の整備計画を策定するとともに、「放課後の児童の居場所づくり」について研究していく。

# 学校給食課

## 1. 学校給食

(1) 喫食数 ※総合計喫食数 2, 830, 804食

○ 共同調理場 ※センター合計喫食数 1, 410, 688食

【大原学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
磐田第一中学校	506	83,101	福田中学校	492	82,030
城山中学校	888	149,310	福田小学校	678	114,282
向陽中学校	228	36,484	豊浜小学校	155	26,178
神明中学校	442	74,231			
南部中学校	509	82,718	計	3,898	648,334
【豊田学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊田中学校	430	71,298	豊田南こども園	100	16,066
豊田南中学校	520	86,232	豊田北部幼稚園	117	16,808
豊田南小学校	525	86,493	青城こども園	147	22,717
豊田北部小学校	544	92,282	豊田東幼稚園	88	12,150
青城小学校	528	87,694			
豊田東小学校	420	70,570	計	3,419	562,310
【豊岡学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊岡中学校	352	58,354	豊岡こども園	90	14,402
豊岡南小学校	394	65,244			
豊岡北小学校	287	47,637			
豊岡南幼稚園	101	14,407	計	1,224	200,044

○ 単独調理場 ※単独調理場合計喫食数 1, 420, 116食

学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
竜洋中学校	557	92,540	磐田北幼稚園	224	32,777
磐田北小学校	878	147,148	磐田南幼稚園	126	18,816
磐田中部小学校	679	116,809	東部幼稚園	156	22,199
磐田西小学校	545	92,486	向笠幼稚園	47	6,803
磐田南小学校	666	110,175	長野幼稚園	60	8,726
東部小学校	890	154,539	田原幼稚園	63	9,312
大藤小学校	275	46,186	竜洋幼稚園	170	24,155
向笠小学校	170	29,727	大藤こども園	72	12,742
長野小学校	343	57,195	岩田こども園	44	6,861
岩田小学校	147	24,460	福田こども園	174	27,143
田原小学校	333	55,504	磐田なかよしこども園	204	31,850
富士見小学校	658	112,413	竜洋東こども園	28	5,330
竜洋東小学校	203	34,424			
竜洋西小学校	545	92,732			
竜洋北小学校	278	47,064	計	8,535	1,420,116

(2) 磐田市立学校給食運営委員会

給食の単価と実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために3回開催した。

(3) 給食施設管理事業

- ① 調理・洗浄等業務委託料: 3センター・5校計 306,877,019 円  
配送等業務委託料: 3センター計 22,180,950 円
- ② 豊岡学校給食センター調理室空調設備取替修繕: 7,020,000 円

(4) 学校給食事務

- ① 給食用被服購入: 生徒用・職員用白衣等 1,299,441 円
- ② 保菌検査: 609,092 円、ノロウイルス検査: 1,859,340 円、放射性物質検査: 555,600 円

(5) 給食材料

① 食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面では、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒1人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分	エネルギー (kcal)	たんぱく質 エネルギー比 (%)	脂肪 エネルギー比 (%)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
							A ( $\mu$ gRAE)	B <sub>1</sub> (mg)	B <sub>2</sub> (mg)	C (mg)		
小学校	基準値 630 (4~9月) 650 (10~3月)	13~20	20~30	350	50	3.0	200	0.40	0.40	20	5 以上	2 未満
	平均値 606 (4~9月) 624 (10~3月)	16.2	27.7	348	95	3.0	264	0.61	0.55	29	4.7	2.2
中学校	基準値 830	13~20	20~30	450	120	4.0	300	0.50	0.60	30	6.5 以上	2.5 未満
	平均値 807	16.2	26.2	390	123	3.9	308	0.84	0.64	39	6.4	2.9

1週間の主食割合は、米飯3回・パン1.5回・めん0.5回とし、衛生管理と栄養のバランスを考慮するとともに食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的にも実施するとともに、食材では地元の農産物を積極的に取り入れ、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

② 学校給食の地産地消

平成21年度から関係機関と連携し、市内産農産物の購入を推進している。特に単独調理場では、学区内で収穫された新鮮な野菜や果物を生産者から直接購入する取り組みを進めるなど、地産地消を推進し、安全で新鮮な農産物の納入に努めた。また、食材を納入している学区内の生産者に学校を訪問してもらい、児童生徒と触れ合うなかで地元の農産物に対する理解を深める取り組みを行った。

市内産野菜の使用割合は、令和元年度末で19.4%となった。

③ 物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター及び単独調理場で16回開催した。

④ 食物アレルギーへの対応

特定の原因食物でアレルギー症状を起こす児童生徒のため、大原学校給食センターでは特定原材料7品目および特定原材料に準ずるもの21品目の除去または代替食を提供し、単独調理場及び、豊田学校給食センター・豊岡学校給食センターでは、鶏卵、うずら卵の除去食を提供している。

給食の提供にあたっては、対象となる児童生徒の保護者に詳細献立表を提供し、対応食を希望する場合は、個別に面談を行うことで誤食による事故の発生防止に努めた。

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・多種類の食材を使用することで、児童・生徒の味覚の幅を広げたり、地場産物を使った献立を取り入れるなど、学校給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進を図ることができた。
- ・「アレルギー対応手引き」に基づき、食物アレルギーを有する児童生徒全員へ詳細献立表を配付し、安全な対応を図った。

#### ○課題

- ・施設、設備の老朽化に対して、計画的に修繕・更新等を行っているが、突発的に発生する故障にも迅速かつ的確に対応し、給食の提供に支障が出ないようにしていく。

## 学校教育課

### 1. 学校の学級数等の状況

学校の令和元年5月1日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は1学級の増、児童数は74人の減となった。中学校では学級数は2学級の増、生徒数は7人の増となった。

#### (1) 小学校

(令和元年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田北	4	136	4	111	4	126	4	122	5	146	4	139	5	33	30	813
磐田中部	4	116	3	83	3	91	3	101	3	97	3	100	5	31	24	619
磐田西	3	74	3	77	3	91	3	86	3	77	3	83	3	15	21	503
磐田南	4	110	3	85	3	99	3	104	3	98	3	103	3	13	22	612
東部	5	147	4	129	4	129	4	133	4	129	4	128	5	38	30	833
大藤	2	37	2	40	2	37	1	32	2	39	2	40	2	13	13	238
向笠	1	31	1	21	1	23	1	18	1	22	1	27	2	6	8	148
長野	2	39	2	45	2	43	2	51	2	52	2	70	2	8	14	308
岩田	1	11	1	18	1	25	1	21	1	19	1	22	2	6	8	122
田原	2	43	2	48	2	46	2	66	2	46	2	42	2	9	14	300
富士見	3	101	3	88	3	94	4	112	3	94	3	104	3	17	22	610
福田	3	83	4	107	3	86	4	116	3	88	4	128	3	18	24	626
豊浜	1	16	1	17	1	25	1	16	1	27	1	25	2	7	8	133
竜洋東	1	33	1	29	1	21	1	28	1	25	2	36	2	8	9	180
竜洋西	3	71	2	60	3	87	3	94	3	75	3	101	2	15	19	503
竜洋北	2	45	2	44	2	38	2	37	1	34	2	40	2	5	13	243
豊田南	2	62	3	85	3	83	3	74	2	70	3	87	4	23	20	484
豊田北部	3	72	3	74	3	93	3	87	3	81	3	83	2	13	20	503
青城	3	83	3	84	3	89	3	76	3	76	2	69	2	13	19	490
豊田東	2	62	2	62	2	69	2	69	2	55	2	63	2	8	14	388
豊岡南	2	53	2	55	2	61	2	57	2	57	2	68	2	11	14	362
豊岡北	2	40	2	43	2	41	2	47	2	47	1	28	2	13	13	259
合計	55	1,465	53	1,405	53	1,497	54	1,547	52	1,454	53	1,586	59	323	379	9,277

## (2) 中学校

(令和元年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級		合計	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
磐田第一	5	159	4	137	5	145	4	20	18	461
城山	8	265	8	259	8	277	4	22	28	823
向陽	2	67	2	56	2	70	2	6	8	199
神明	4	122	5	141	4	127	3	13	16	403
南部	5	154	4	142	5	157	3	15	17	468
福田	4	131	4	140	5	169	3	14	16	454
竜洋	5	160	5	160	6	176	3	15	19	511
豊田	4	129	4	134	4	122	2	7	14	392
豊田南	5	153	5	152	5	166	2	10	17	481
豊岡	3	103	3	102	4	106	2	10	12	321
合計	45	1,443	44	1,423	48	1,515	28	132	165	4,513

## 2. 個に対応する教育

生徒指導充実&lt;ふるさと先生制度&gt;

県は平成30年度より35人以下の少人数学級編成の下限を撤廃したため、35人学級実現のための市費負担教員の配置が不要となった。一方、不登校や問題行動等の生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、学校現場が対応に追われているため、生徒指導主事等の負担を軽減し、より個の実態に応じたきめ細かな指導を具現化するために、中学校2校に市費負担教員(ふるさと先生)を配置した。

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

・生徒指導充実のために市費負担教員(ふるさと先生)を配置したことで、保健室登校・不登校生徒に対応できる職員が増え、対象生徒の学習の場や学習の機会を充実させることができた。その結果、学校登校日数が増える、学校滞在時間が長くなるなどの改善が見られた。

## ○課題

・市で行っている研修制度(ふるさと礎プラン)の充実により、市費負担教員「ふるさと先生」一人ひとりの育成を適切に行う。  
・募集や採用試験の検討を進め、高い資質をもったふるさと先生を任用配置する。

## 3. 特色ある学校づくり

小・中学校の読書活動及び学校図書館の環境整備を推進した。

## &lt;成果と今後の課題&gt;

## ○成果

・学府100選などの必読書を設定したり、独自の取組を進めたりする学府も見られるようになってきた。

## ○課題

・学校図書館担当者研修会の中で、各校の図書館担当と各学府の学校司書リーダー、学校図書支援員との話し合いの場を設けるなどして、さらに、小中のつながりを意識し、学府が一体となった読書活動の推進を図っていきたい。

## 4. 小中一貫教育

平成 28 年度よりすべての学府で小中一貫教育が本格実施となった。また、小中一貫教育実践報告会を開催し、各学府が抱える教育課題への対応について研修を行った。

< 10 学府 >

- なかいずみ学府 : 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校
- とよおか学府 : 豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校
- 向陽学府 : 大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校
- みなみが野学府 : 磐田南小学校、長野小学校、南部中学校
- 井通・青城学府 : 豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校
- はまぼう学府 : 福田小学校、豊浜小学校、福田中学校
- ながふじ学府 : 豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校
- よつば学府 : 磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校
- みやのもり学府 : 東部小学校、田原小学校、神明中学校
- 竜洋学府 : 竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

小中一貫教育で市費負担教員「ふるさと先生」10 人を任用し、各学府 1 人ずつ配置をした。小学校への配置が 2 人、中学校への配置が 8 人であった。

平成 29、30 年度に取り組んだ「学府一体校カリキュラム研究委員会」報告を基に、「カリキュラム研究委員会」を開催し 0 歳から 8 歳までの育ちを支えるカリキュラムの研究を行った。

### < 成果と今後の課題 >

#### ○ 成果

- ・ 磐田市小中一貫教育実践報告会において、各学府の取組について意見交換を行った。また、小中一貫教育コーディネーター研修会を通して、小中一貫教育に関する各自治体の動向や成果・課題について情報収集したり、情報交換を行ったりすることで、小中一貫教育コーディネーターとしての力量を高めた。
- ・ 一部の学府では、小中学校が同一の学府教育目標を設定したり、職員組織を統一したりするなど、より進んだ小中一貫教育を目指すようになってきている。

#### ○ 課題

- ・ 「カリキュラム研究委員会」を引き続き開催することで、「たくましい磐田人」として育つためのカリキュラムを提案し、学府自らが、その社会的条件、児童生徒の実態、地域の願いを考慮し、学府としてのカリキュラムを創り出していけるようにするための研究を一層進めていきたい。





- ④ 高性能アクセスポイントへの取替え
- ⑤ 教材配信システムによるデジタルコンテンツの利用
- ⑥ 磐田市情報セキュリティポリシー（学校情報セキュリティ）の運用

## ＜成果と今後の課題＞

### ○成果

- ・ICT機器活用授業づくり研修会を開催し、大型モニターやタブレットPCを使用した授業を参観するなど、ICT機器の効果的な活用について協議し、研修を深めた。

### ○課題

- ・GIGAスクール構想における効果的な教育実践の研究を進めていく。
- ・プログラミング教育をさらに推進するために、実践事例をさらに収集するとともに、小中学校9年間のカリキュラムを作成する。

## 7. 国際化に対応した教育

### (1) 外国語指導助手派遣事業(18人)

- ① 幼稚園・小学校・中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、指導者とのチームティーチングを通して、ALTが話す生きた英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。
- ② イングリッシュ1day キャンプや、地元企業と協力した修学旅行英会話活動を行い、授業以外の場でも英語と触れ合う機会を多く設けることができた。
- ③ 全ALTで1校ずつ各中学校を訪問して3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価するS.P.E.A.Kプロジェクト※を本格実施した。  
※ S.P.E.A.KはStudent. Practical. English. Assessment. check. の略

### (2) 外国人児童生徒適応推進事業

外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。

#### ① 外国人児童生徒支援員(5人)

外国人児童生徒が複数在籍する小・中学校を訪問し、学級担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。

#### ② 外国人児童生徒相談員(6人)

外国人児童生徒が在籍する小・中学校を訪問し、外国人児童生徒の適応指導、学校への助言・援助等を行った。また、窓口での編入時の対応や翻訳、外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の説明等に当たった。

学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路にかかわる諸手続き及び学校生活理解のための支援を行った。

#### ③ 外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター(1人)

外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒等のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。

※入級者数・・・42人

#### ④ プレスクールの実施

就学前の外国のルーツをもつ子ども及び保護者を対象としたプレスクールを行った。子どもに対しては、日本の小学校体験ができるような模擬授業を行った。保護者に対しては、日本の学校制度の説明を行い、外国人児童生徒相談員が、保護者からの相談に答える時間も設けた。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・S. P. E. A. KプロジェクトにおいてALTが生徒個々の英会話の力を評価するとともに、英検3級合格レベルとの相関も示し、生徒が学習の成果や課題を振り返るきっかけとなった。
- ・イングリッシュ1day キャンプ参加者の100%が「楽しかった」と回答した。また、「もっと英会話を楽しみたい」という声も多く聞かれた。
- ・外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)から在籍学校への、学習面や生活面におけるギャップをなくすため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
- ・外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の在籍数が定員を大幅に上回ったときには、支援員やJSLサポーターを増員して個に応じた指導・支援を行うことができた。

### ○課題

- ・外国人児童生徒の編入者数が増加傾向にある。さらに、十分な日本語の能力が身に付いておらず個別の支援を要する外国人児童生徒数も増加しているため、研修会や連絡会をより充実させるなど、所属校、外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)、支援員、JSLサポーターが連携して対応したい。
- ・多数の外国人児童生徒の編入にともない、フィリピン語や中国語等において、面談や連絡等が円滑に行えないなどの状況があったため、県から派遣される通訳を活用することで解消に努める。
- ・小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒は、学習用語や学習内容が難しいため、支援に要する期間が長くなりがちである。より個に応じた指導計画を立てて対応していく。

## 8. 教育課題等への対応

### (1) 教育支援員等配置事業

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、学級担任を補助する教育支援員や教育介助員を配置することにより、正常な教育活動の推進を図った。

教育支援員配置状況 小学校22校 中学校10校 計85人配置

教育介助員配置状況 小学校2校 計2人配置

教育支援員・介助員研修会3回

### (2) 特別支援教育体制推進事業

#### ① 巡回相談

こども未来課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員(臨床心理士)が、小・中学校を巡回し、当該学校の教職員にLD等の児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間4回程度/1校

#### ② 専門家チーム会議

有識者、専門医、巡回相談員等の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、児童生徒への望ましい教育的対応等、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。

7名(子どもの発達科学研究所主任 医師 臨床心理士 特別支援学校職員 発達支援センター長)の専門家/年2回実施

#### ③ 特別支援教育研修会

LD、ADHD、自閉症スペクトラム等の発達障害のある幼児児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。

特別支援教育コーディネーター研修会2回、特別支援教育研修会(通常学級担任対象)1回、特別支援学級担任研修会2回

- ④ 就学支援委員会  
障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに、障害の審査判定、適正な就学支援を行った。

委員 35 名・年 4 回

(3) LD等通級指導教室運営事業

- ① 小中学校LD等通級指導教室の連携  
中学生に対する通級指導の場を確保したことにより、小中学校LD等通級指導教室の連携が十分図られ、個に応じた適切な支援ができた。
- ② 小学校LD等通級指導教室の拡充  
市費負担臨時職員を1名任用し、豊田北部小学校に配置したことにより市全体の受け入れ人数が増え、小学生の待機児童を減らすことができた。

(4) いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業

- ① 磐田市教育支援センター  
不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、児童生徒及び保護者の支援を行った。  
通級支援児童生徒 45 名 訪問支援児童生徒 10 名
- ② 心の教室相談員  
第三者的な存在となりうる相談員を生徒の身近に配置し、生徒が心にゆとりを持てるような環境づくりに努めた。  
相談件数 20,239 件
- ③ スクールソーシャルワーカー  
いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図ったりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。
- ④ いじめSOSメール  
磐田市ホームページに「いじめSOSメール」を設置し、いじめ相談の受付をした。  
相談件数 2 件
- ⑤ ネットパトロール  
児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に防ぎ、安全かつ安心して利用できる環境づくりに努めた。  
判明した個人情報などの発信数 522 件
- ⑥ 不登校対策調査研究  
「子どもみんなプロジェクト」調査を活用し、不登校問題・いじめ問題の実態や背景等を探った。
- ⑦ 個別ケース検討会議  
関係機関の機能を生かした支援体制づくりを図った。  
210 回開催  
参加機関：学校 市教委 児童相談所 こども未来課 福祉課 少年サポートセンター 等
- ⑧ 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	85 人	222 人	307 人

※ 令和元年度、不登校により年間 30 日以上欠席した児童生徒数

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・LD等通級指導教室を中学校に開設して2年目となり、小中の連携がさらに図られた。それにより、小学校から中学校への継続した指導を行うことができた。
- ・磐田市の特別支援教育充実に向け、「特別支援教育チーフ委員会」を4回行った。学府内で情報交換や相談をして集約された意見をチーフ委員会の場で協議したり、チーフ委員会で話し合った内容を各学校に伝達したりするなど、特別支援教育の連携体制を整えることができた。また、各校の特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を目的に、充実した研修会を開催することができた。
- ・教育支援センター登録児童生徒55名中、一部学校復帰をした生徒は31名で復帰率は56%である。
- ・ネットパトロールから児童生徒の不適切な利用実態が明らかになり、児童生徒への指導に生かすことができた。
- ・スクールソーシャルワーカーの配置により、ケース会議の開催回数が増加し、情報の共有が図られるなど、校内の支援体制の構築や関係機関との連携が進み、組織的な対応をすることができた。
- ・家庭環境が一因となって生じる児童生徒の問題について、こども・若者相談センターと連携しながら対応することができた。

### ○課題

- ・特別に支援を要する児童生徒が毎年増えており、教育支援員や教育介助員による支援があっても、正常な教育活動を行うことが難しいケースが増えているため、学校の状況に応じて、磐田市発達支援センターの臨床心理士による巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を利用したり、スクールソーシャルワーカーを活用したりして対応していく。
- ・多様化、複雑化する児童生徒の表れに適応した支援ができるよう、教職員の特別支援教育に関する知識を深め、子どもを理解する力や指導力の向上を図る。
- ・特別支援教育コーディネーターを中心に各校の支援体制をより整備するとともに、学府内の連携をさらに強化し、児童生徒の情報や効果的な支援を確実に引き継いでいきたい。
- ・不登校児童生徒の出現率が、国や県と比べて依然として高い。児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しており、学校や教育支援センターでも様々な対応が求められる。新たに不登校となる児童生徒を生み出さないように、児童生徒の心に寄り添った、より丁寧な支援が必要である。市内全教員に配付した不登校対策リーフレットを活用し、子どもや家庭とのかかわり、つながりを大切にした取組を進めていきたい。

## 中央図書館

磐田市立図書館4館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

### 1. 施設管理事業

#### (1) 図書館協議会

教育関係者・学識経験者など10人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり活動した。

##### ① 協議会

第1回は、前年度事業報告、本年度主要事業概要等について、第2回は、本年度事業報告、静岡県図書館大会の参加報告等について協議した。

##### ② 研修等

11月18日に静岡市で開催された「静岡県図書館大会」へ委員3人が参加した。

#### (2) 各館の開館状況

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
開館日数	291	285	285	285	290	—
入館者数	232,444	89,874	84,805	32,341	162,813	602,277
年間登録者数	1,434	237	273	126	1,440	3,510
登録者数累計	48,262	11,168	13,489	4,281	17,888	95,088
利用者数	171,650	43,706	39,637	11,846	53,216	320,055

#### (3) 情報提供

図書館ホームページや図書館だより等による情報提供を行った。

#### (4) ボランティア活動

おたのしみ会や読み聞かせ、花壇の美化活動など、各ボランティア団体・個人が図書館運営に協力した。

#### (5) 視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、次のとおり講習会を開講するとともに、市内の公共施設や社会教育団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

##### ① 講習会

講習会名	説明	対象	開催日	人数
16ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師:教育産業(株) 大橋 潤 氏	市内在住・在勤 ・在学の高校生 以上	6月15日(土)	6

##### ② 利用団体数 年間 39団体 (内、教材利用 9団体)

#### (6) 各館実施事業

##### ① 中央図書館

映画会、法律セミナー、文学講座等17の事業を開催し、4,020人の参加があった。

##### ② 福田図書館

本のリサイクル市等6の事業を開催し、414人の参加があった。

##### ③ 竜洋図書館

七夕まつり、おたのしみ会等6の事業を開催し、1,361人の参加があった。

④ 豊岡図書館

移動図書館、本のリサイクル市等3の事業を開催し、770人の参加があった。

(7) 展示室の利用状況

中央図書館 40事業 入場者 29,706人

<成果と今後の課題>

○成果

・図書館活用講座や音読教室などの新たな企画を実施するとともに、学校や交流センターなど他部署と連携した取り組みの充実を図り、利用促進に向けた情報発信に努めた。

○課題

・利用者の増加に向け、情報発信の工夫など、多くの方に足を運んでいただくための仕掛けを積極的に進める。  
 ・施設の老朽化が進んでおり、図書館サービスの維持に向けて計画的に修繕を進めていく。

2. 子ども読書活動推進事業

第3次磐田市子ども読書活動推進計画（平成28年度から5年間の計画）に基づき、家庭、地域、学校等が連携し、子どもの読書活動を推進した。

(1) 読書推進事業に係る参加者数

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
自主事業	回数	129	80	53	62	324	
	参加人数	大人	794	210	121	108	1,233
		子供	633	272	139	136	1,180
	計	1,427	482	260	244	2,413	
連携事業	回数	40	24	37	16	117	
	参加人数	大人	354	173	136	152	815
		子供	901	484	601	259	2,245
	計	1,255	657	737	411	3,060	
総計	回数	169	104	90	78	441	
	参加人数	大人	1,148	383	257	260	2,048
		子供	1,534	756	740	395	3,425
	計	2,682	1,139	997	655	5,473	

① おはなし会

すぐれた絵本の読み聞かせやストーリーテリングを通して、おはなしの楽しさを伝え、家庭における読み聞かせのきっかけを作ることを目的におはなし会を開催した。

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
回数		130	89	75	71	365
参加人数	大人	453	236	171	219	1,079
	子供	747	472	548	253	2,020
	計	1,200	708	719	472	3,099

(2) 茶の間ひととき読書運動

市内の全小学3年生の親子を対象に、子どもに本を読むことの楽しさを伝え、親子のコミュニケーションを深めることを目的に、次のとおり小学校と連携して運動を実施した。

① 参加数

全22小学校 学級数 53クラス 児童数 1,554人 (令和元年5月1日現在)

② 茶の間ひととき読書連絡推進協議会

・委員構成

会長1人・副会長2人・顧問1人・理事66人

(小学3年生担任教員・同PTA・校長会代表・市学校教育課長・図書館職員)

・理事会

教員代表・PTA代表・合同理事会 年間2回、中央図書館で開催

③ 本の貸出し・新聞の発行

「図書館からの本の貸出し」4,425冊 「ちやのま新聞」の発行1,750部

④ 茶の間ひととき読書講演会

テーマ	講師	対象	開催日	人数
ブックコミュニケーションで楽しい親子のひとときを	元静岡大学教育学部 非常勤講師 滝井なみき 氏	市内小学校3年生 の保護者・学校関係者・一般	6月7日(金)	55

(3) 読み聞かせボランティア養成講座

図書館や学校でボランティア活動を希望される方を対象に、4回にわたり養成講座を開催した。

開催日 6月20日(木)・27日(木)・7月4日(木)・11日(木)

全回受講者 26人(延べ129人)

<成果と今後の課題>

○成果

・学校や幼稚園等と連携し、おはなし会やガイダンス、職場体験などを実施するとともに、こどもとしょかんだよりを年4回発行し、図書館の利用促進に努めた。

○課題

・ひと・ほんの庭 にこつとを始め、関係機関との連携を一層強化し、親子のふれあいづくりや読書の大切さを伝えるためのイベントや情報発信を積極的に進めていく。

3. 図書館資料整備事業

(1) 資料の所蔵状況

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこつと)	計
前年度末	375,003	116,181	134,332	66,648	111,975	804,139
受 購入	8,792	3,223	3,222	1,475	5,342	22,054
	1,608	574	284	254	101	2,821
除籍・変更	△4,842	△2,685	△3,904	△2,849	△2,209	△16,489
増減	5,558	1,112	△398	△1,120	3,234	8,386
当年度末	380,561	117,293	133,934	65,528	115,209	812,525



## (2) 資料別貸出状況 (個人)

(単位: 点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計	
図書	一般書	295,605	98,305	87,272	16,993	69,691	567,866
	児童書	210,530	68,335	61,883	23,620	174,752	539,120
	郷土資料	3,189	451	568	177	310	4,695
	参考書	264	14	4	0	54	336
雑誌 (*)	33,686	8,379	9,827	2,904	9,201	63,997	
AV資料	19,712	10,322	14,626	1,816	4,089	50,565	
計	562,986	185,806	174,180	45,510	258,097	1,226,579	

\*「雑誌」は、バックナンバーを貸出

## (3) 団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ、次のとおり図書館資料を貸出した。

(単位: 点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
登録団体数	200	92	203	19	211	725
延べ利用団体数	391	250	248	14	161	1,064
貸出点数	10,535	5,119	6,830	124	4,175	26,783

## (4) 予約・リクエスト・レファレンス

## ① 所蔵予約・リクエスト

(単位: 件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計	
所蔵予約	66,002	18,274	12,606	4,733	21,620	123,235	
リクエスト	購入	329	162	170	19	—	680
	借用(※)	509	194	271	57	—	1,031
	対応不可(*)	8	6	4	4	—	22
計	66,848	18,636	13,051	4,813	21,620	124,968	

※「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

\*「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの

## ② レファレンス

(単位: 件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	計
来館	1,163	292	325	207	—	1,987
電話	15	2	4	0	—	21
文書・手紙	0	0	0	0	—	0
E-mail	13	0	1	0	—	14
計	1,191	294	330	207	—	2,022

(5) 電子書籍サービス

- ① 図書館所蔵の地域資料のうち、「赤松文庫」の貴重本などを独自で電子化し、閲覧サービスを実施した。
- ② 出版社がデータを保有する商用コンテンツの貸出しサービスを実施した。

資料名		資料数	閲覧数等
地域資料		1,156	4,313
商用 コンテンツ	無償提供された資料	6,873	175
	購入した資料	404	1,134
合計		8,433	5,622

(6) 雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌1年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。

年間 43誌 24社 換算費用額 348,365円

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・4館合わせて1つの図書館であるという共通認識のもと、できる限り同じ資料を複数館で所蔵しないよう調整するなど、厳選した資料収集に努めた。
- ・行政他部署と連携した書架づくりに取り組みとともに、利用促進に向けた情報発信を積極的に実施した。

○課題

- ・各館の特徴を活かした魅力ある書架づくりなどに取り組み、図書館の利用促進、読書機会の創出に努める。
- ・貴重な地域資料や行政資料の電子化を着実に進めるとともに、電子書籍サービスの利用者を増やすため、ニーズの把握と一層の情報発信に努める。

## 4. 図書館視覚障害者サービス事業

視覚障害者へ読書の機会を提供するため、協力員が作成した資料と全国の点字図書館等から借用した資料を郵送などにより貸出すとともに、協力員による対面朗読を実施した。

(1) 所蔵資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵タイトル	1,059	1	304	5	248	1	1,618
利用者数	3	2	72	94	0	1	172
貸出点数	3	2	72	94	0	1	172

(2) 借用資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
利用者数	57	0	461	127	4	1	650
貸出点数	58	0	973	127	5	1	1,164

(3) 対面朗読 年間 35 回実施

(4) ユニバーサルデザイン絵本作成講座

障害の有無に関わらず、誰もが楽しめる絵本の作成講座を、静岡文化芸術大学の協力を得て実施した。

開催日 8月17日(土)

受講者 10人

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・資料郵送や対面朗読を実施し、視覚障害者の読書機会の提供に努めた。
- ・外部講師による勉強会を実施し、点訳・音訳協力員のスキルアップに努めた。

○課題

- ・視覚障害者への図書館サービスの周知に一層努める。

# 文化財課

## 1. 文化財の保存整備と普及啓発

特別史跡遠江国分寺跡の追加指定及び公有地化、整備実施設計のほか、文化財の調査や保存修理、企画展等の啓発活動、磐田市文化財保存活用地域計画の策定準備等を行った。

### (1) 文化財の保存・整備

#### ① 文化財保護審議会の開催 2回(7月30日、3月17日)

ア) 磐田市文化財保存活用地域計画の策定について

イ) 指定文化財候補について(府八幡宮古彫刻群、堂山3・4号墳)

ウ) 事業経過報告(遠江国分寺跡整備事業、文化財修理事業、民俗文化財記録保存事業、天然記念物樹勢回復事業等)

エ) 報告事項(文化財調査等)

#### ② 文化財保護審議会天然記念物部会の開催 1回(1月28日)

ア) 天然記念物の「熊野の長藤」・「善導寺大クス」の調査・樹勢回復について事業・現状報告

#### ③ 遠江国分寺跡整備事業

事業の一部を国庫・県費補助事業として行った。

・補助対象経費 10,591,736円

(うち国庫補助金 4,944,000円:補助率 1/2以内

県費補助金 1,348,000円:補助率 国庫補助金の1/3以内)

・補助事業の内容 整備実施設計、樹木整理、史跡整備のための指定地内の発掘調査等

ア) 遠江国分寺跡整備委員会の開催 2回(11月19日、2月11日)

・整備実施設計について

・史跡の追加指定及び公有地化について

イ) 遠江国分寺跡整備専門委員会の開催 2回(11月19日、2月11日)

・発掘調査について

・整備実施設計について

ウ) 文化庁協議 1回(4月24日)

整備事業についての報告を行い、指導・助言を受けた。

エ) 整備実施設計

僧房・講堂基壇及び園路等についての設計

オ) 発掘調査

第188次調査

・内容 追加指定予定地の公有地化に伴う遺跡への影響調査のため、4.6㎡の発掘調査を行った。

・期間 11月6日～12月6日

・成果 土層の堆積状況について確認した。

第189次調査

・内容 公有地化に伴う遺構確認及び再整備に係る土層確認のため、10㎡の発掘調査を行った。

・期間 11月6日～12月6日

・成果 遺構は確認されなかった。

カ) 特別史跡の追加指定(3月10日官報告示)

・場所 見付字境松 3041番1 184.33㎡

3043番 383.47㎡

中泉字境松 114番3 29㎡

キ) 特別史跡指定地の公有地化

・補助対象経費 100,811,342円

(うち国庫補助金 80,648,000円:補助率 4/5以内)

県費補助金 6,720,000円:補助率 国庫補助残の1/3以内)

見付字境松 3046番1の1の1	232㎡
同 3046番16	303㎡
同 3046番17	155㎡
計	690㎡

ク) 国土調査

史跡内の国有地(畦畔)の無償譲渡の手続きが完了した。

ケ) 遠江国分寺読本『遠江国分寺』の発行

・全24ページ・2,200部発行 令和2年度の市内中学1年生全員に配付

コ) その他 樹木整理、藤棚の撤去などの現地工事を行った。

礎石等の石材鑑定や薬師国分寺本尊である薬師如来の樹種・年代の鑑定を行った。

④ 市内遺跡出土遺物保存処理

市内の古墳や遺跡から出土した金属製品について、恒久的な保存処理を行った。

古坂北古墳群・寺谷坂上古墳群刀子・鉄鏃・鞘口金具等20点

⑤ 市内遺跡測量事業

市内の遺跡・古墳のうち重要なものについて、詳細な測量図などを作成することとし、県指定史跡・米塚古墳群のうち、指定地南側を対象として測量データの取得を行った。米塚古墳群については前年度とあわせて測量事業が完了した。

⑥ 重要文化財 「明ヶ島古墳群出土土製品」保存修理

・内容 土製品のうち121点について接合部補強、欠損部の修復などの恒久的な保存修理を行った。また保存箱10箱の製作を行った。

・補助対象経費 8,404,525円

(うち国庫補助金 4,200,000円:補助率 1/2

県費補助金 1,400,000円:補助率 国庫補助残の1/3以内)

⑦ 指定文化財保存事業

ア) 善導寺大クス樹勢回復事業

・内容 県指定天然記念物の善導寺大クスの樹勢回復を目的に、土壌改良工事を行った。

・総事業費 1,276,000円

・補助対象経費 1,276,000円

(うち県費補助金 638,000円:補助率 1/2以内)

イ) 民俗文化財記録保存事業(芸術文化振興基金助成事業)

市指定無形民俗文化財である池田やかた祭り及び賀茂神社特殊神饌について記録保存を行った。DVD及び民俗文化財ガイドを作成した。

ウ) 『見付のお蔵 磐田市見付地区「蔵」悉皆調査報告書』の刊行

見付宿を考える会と共同編集し、見付地区に所在する蔵の悉皆調査を行い、その成果を専門家による分析を含めた学術調査報告書として刊行した。

エ) 指定文化財補助金交付の状況(磐田市指定文化財補助金交付要綱に基づく)

市指定有形文化財「掛塚本町屋台」外7件 2,428,000円

⑧ 磐田市文化財保存活用地域計画の策定

計画の素案を作成し、国・県との協議や文化財保護審議会での意見聴取を行った。

(2) 文化財の普及啓発

① 企画展等

ア) 『〜いわたには伝えたいものがある〜磐田百年物語』

・期間 7月27日(土)〜8月25日(日)

・会場 中央図書館展示室

・入場者 2,749人

◆記念講演会

・開催日 8月18日(日)

- ・会 場 中央図書館 視聴覚ホール
  - ・講演会 館野和己氏「古代遠江と都城とのつながり」
  - ・入場者 120 人
- イ) 本庁舎 1 階展示ブース
- ・「～いわたには伝えたいものがある～御厨駅周辺の古墳」
- ② 講師派遣・訪問歴史教室等
- ア) 講師派遣 15 回 聴講者延べ 694 人
- イ) 訪問歴史教室・総合学習等 市内小中学校 31 回 延べ 2,039 人
- ウ) 施設・資料見学への対応
- ・小中学校 14 回 597 人
  - ・一般見学(申込者のみ) 6 回 103 人
- エ) 職場体験(中学校) 2 校 8 人
- オ) インターンシップ 1 人
- ③ ふるさと歴史たんけん隊
- ・期 間 8 月～12 月(全 5 回)
  - ・参加者 市内小学校 5・6 年生 17 人
  - ・活動内容 土器製作、勾玉製作、歴史探検等
- ④ 文化財説明案内板修繕・撤去 11 箇所
- 文化財の道しるべ(2 箇所 神明中北側・東貝塚バス停前)、大庭八郎助の墓  
一色イヌマキ、旧国鉄貨車車輪、堂山古墳群、堂山 3 号墳 他
- ⑤ 文化財パンフレットの発行(改訂増刷)
- ・「ふるさと散歩」 東部編・見付編・北部編・中泉編 各 2,000 部
  - ・「社山城跡」 1,000 部
  - ・「文化財案内マップ」 1,000 部
- ⑥ 文化財情報の外部への発信・PR
- ・文化財だより(月刊 第 169 号～180 号)の発行・配付
  - ・「いわたホットライン」による文化財情報の発信

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・善導寺大クスについて、樹勢回復に向けた計画に沿い、平成 29 年度から引き続き土壌改良工事を実施した。これにより根の生長は着実に促進されており、年を追って新たな根群の形成による樹勢の回復が期待される。
- ・遠江国分寺跡整備事業について、整備専門委員会において基壇構造や燈籠に関して一定の結論を得た。また整備委員会では基壇や園路、植栽等の素材について同意を得た。  
また、伽藍地東側の追加指定を行い、宗教法人所有地の取得を行った。国有地について無償譲渡の手続きが完了した。現地においては樹木整理を行った。

### ○課題

- ・遠江国分寺跡について、整備計画を円滑に推進するための学術的な諸条件を整理、解決するとともに、樹木整理や収蔵庫の解体を行うこと。また、追加指定及び公有地化を進めていきたい。

## 2. 歴史文書館

公文書の受入れ・選別及び地域史資料の収集・整理を行うとともに、所蔵資料を活用したパネル展や企画展、歴史学習会のほか、巡回展、歴史講座を開催した。

### (1) 公文書の選別及び地域史資料の収集整理

#### ① 歴史文書館運営審議会 2回 (8月1日、2月4日)

- ・報告 公文書受入れ選別、企画展、レファレンス利用、地域史資料受入れ
- ・協議 企画展の内容と次年度事業計画

#### ② 公文書の受入れ及び選別、地域史資料の収集

- ア) 公文書の受入れ 702件
- イ) 公文書の選別 2,678件
- ウ) 地域史資料の受贈 7件 3,828点

### (2) 地域史資料等の活用

#### ① 平常展の開催

##### ア) 「歴史文書館の紹介と過去の企画展 (前期)」

- ・期間 5月20日 (月)～10月18日 (金) 入場者 139人
- ・会場 歴史文書館展示室

##### イ) 「歴史文書館の紹介と過去の企画展 (後期)」

- ・期間 令和2年2月3日 (月)～3月31日 (火) 入場者 107人
- ・会場 歴史文書館展示室

なお、後期企画展にあわせ、寄贈品展を開催

#### ② 企画展と歴史学習会

##### ア) 第22回 「寺谷用水～天竜川下流域の景観を作り出した農業用水～」

- ・期間 4月20日 (土)～4月28日 (日)
- ・会場 中央図書館展示室
- ・入場者 326人

##### イ) 第23回 「鉄道と磐田 - 駅・東西路と南北路の交差 - 」

- ・期間 令和元年11月5日 (火)～12月20日 (金)
- ・会場 歴史文書館展示室
- ・入場者 323人

##### ウ) 第23回 「鉄道と磐田 - 駅・東西路と南北路の交差 - 」

- ・期間 令和2年1月11日 (土)～1月19日 (日)
- ・会場 中央図書館展示室
- ・入場者 583人

#### ◆歴史学習会

- ・演題 「鉄道と磐田」
- ・開催日 令和2年1月18日 (土)
- ・会場 中央図書館2階視聴覚ホール
- ・講師 佐藤清隆 (当館職員)
- ・聴講者 70人

#### ③ 巡回展の開催と歴史講座

##### ア) 歴史講座 「回顧：二俣線の建設と敷地駅」

- ・開催日 令和元年9月25日 (水)
- ・会場 豊岡東交流センター
- ・講師 佐藤清隆 (当館職員)
- ・受講者 70人

##### イ) 歴史講座 「戦国武将・匂坂氏の攻防」

- ・開催日 令和元年10月17日 (木)、10月31日 (木)、11月11日 (月)

- ・会 場 岩田交流センター
  - ・講 師 木村弘之（当館館長）
  - ・受講者 いずれも 34 人（11 日はバス見学）
- ウ) 巡回展 「福田町繁栄の歴史」
- ・期 間 令和元年 10 月 12 日（土）～11 月 12 日（火）
  - ・会 場 福田中央交流センター
  - ・歴史講座 「寺谷用水と磐田用水」
  - ・講 師 中山正典（当館職員）
  - ・開催日 11 月 7 日（木）、11 月 21 日（木）（バス見学）
  - ・受講者 いずれも 32 人
- エ) 巡回展 「遠州報国隊と日本の近代」
- ・開催日 令和 2 年 3 月 12 日（木）～3 月 31 日（火）
  - ・会 場 豊岡東交流センター
- ④ 古文書解読ボランティア活動支援
- ・開催日 4 月～3 月の第 2・4 水曜日（全 23 回）
  - ・会 場 竜洋支所 2 階会議室
  - ・参加者 20 人（延べ 363 人）
- ⑤ 磐田市平和祈念式への協力
- ◆パネル展示「戦争の時代と磐田の人々」
  - ・開催日 8 月 15 日（木）
  - ・会 場 磐田市民文化会館
  - ・内 容 戦時中の市内の被災状況等をパネルで紹介
- ⑥ レファレンス
- ・件 数 185 件

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・歴史文書館に移管する公文書を予め指定することで、文書の移管を円滑に実施することができた。
- ・交流センター等と連携した巡回展や講座を開催し、市民が地域の歴史と歴史文書館の活動に触れる機会を提供することができた。

### ○課題

- ・約 20 万件の保管文書の適切な管理と、目録検索のシステム化に向けたデータ整理作業を進めていく。

## 3. 埋蔵文化財調査

発掘調査事業では、長江崎遺跡等の本発掘調査のほか、前年度までに発掘調査を行った遺跡について整理作業を行い、事業をすすめた。また、確認調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

### (1) 国庫・県費補助による事業

- ・補助対象経費 6,494,038 円
  - （うち国庫補助金 3,146,000 円：補助率 1/2
  - 県費補助金 1,250,000 円：補助率 国庫補助残の 1/2 以内）

#### ① 本発掘調査

##### ア) 八王子古墳群発掘調査（第 10 次）

- ・場 所 鎌田地内



- ・内 容 浄化槽設置工事に伴い、5 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。
- ・期 間 3月4日
- ・成 果 古墳に関連する溝を検出した。

② 緊急確認調査

開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、19件の確認調査を実施した。

遺 跡 名	調査地	調査起因	調査期間	調査面積	成 果
御殿・二之宮遺跡 (第141次)	二之宮地内	住宅建設	4月11日	4 m <sup>2</sup>	不明遺構 古墳時代土器
上原1遺跡 (第1次)	藤上原地内	土地売買	4月16日～18日	30 m <sup>2</sup>	礫群 遺物なし
国分寺・国府台遺跡 (第184次)	国府台地内	住宅建設	4月22日～23日	20 m <sup>2</sup>	溝・柱穴 瓦
京見塚遺跡・京見塚 古墳群 (第6次)	国府台地内	石碑設置	5月15日	2 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第142次)	二之宮地内	倉庫建設	5月23日	4 m <sup>2</sup>	遺構なし 弥生時代～中世 の土器
国分寺・国府台遺跡 (第185次)	国府台地内	店舗兼用住宅建設	5月24日	6 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
二子塚古墳群 (第25次)	三ヶ野台地内	住宅建設	6月4日	15 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
石原貝塚遺跡 (第8次)	中泉地内	土地売買	6月18日	4 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
八王子古墳群 (第9次)	鎌田地内	土地売買	7月3日～5日	13 m <sup>2</sup>	古墳周溝 遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第143次)	中泉地内	土地売買・住宅建設	7月3日	10 m <sup>2</sup>	遺構なし 平安時代土器
中原A古墳群 (第6次)	向笠竹之内地内	茶畑改植	9月4日	4 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
鎌田・鍛影遺跡 (第23次)	鎌田地内	倉庫建設	10月16日	6 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第144次)	中泉地内	住宅建設	11月29日	5 m <sup>2</sup>	遺構なし 奈良時代～中世 土器
御殿・二之宮遺跡 (第145次)	二之宮地内	賃貸住宅建設	12月4日～13日	30 m <sup>2</sup>	遺構・遺物なし
野際遺跡 (第11次)	東貝塚地内	幼稚園舎建設	2月3日～19日	33 m <sup>2</sup>	溝・小穴 土器・陶磁器
長江崎遺跡 (第42次)	鎌田地内	住宅・倉庫建設	2月20日	5 m <sup>2</sup>	溝・小穴 陶磁器
松林山古墳群 (第12次)	新貝地内	住宅増築	2月27日～28日	3 m <sup>2</sup>	古墳周溝 土器
八王子古墳群 (第10次)	鎌田地内	浄化槽設置	3月4日	5 m <sup>2</sup>	古墳周溝 遺物なし
八王子古墳群 (第11次)	鎌田地内	住宅建設	3月9日	11.7 m <sup>2</sup>	古墳関連遺構 土器

③ 発掘調査整理

- ・内 容 平成 30 年度に行った本発掘調査 2 件、確認調査 13 件について、位置・調査情報等をまとめた。また検出遺構や出土遺物について整理作業を行い、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『平成 30 年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業 静岡県磐田市 市内遺跡発掘調査報告書』

(2) 市単独による事業

① 発掘調査

ア) 長江崎遺跡発掘調査 (道路拡幅工事関係) 場所はすべて鎌田地内

第 36 次 ・内 容 道路拡幅工事に伴い、40 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。

・期 間 6 月 12 日～14 日

・成 果 遺構・遺物なし

第 37 次 ・内 容 住宅建設工事に伴い、20 m<sup>2</sup>の確認調査を行った。

・期 間 8 月 29 日

・成 果 掘立柱建物等を構成する柱穴を検出し、土器が出土した。

第 38 次 ・内 容 道路拡幅工事に伴い、220 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。

・期 間 10 月 31 日～11 月 29 日

・成 果 掘立柱建物等を構成する小穴 105 基を検出し、中世の陶磁器が出土した。

第 39 次 ・内 容 区画整理事業に伴う道路拡幅工事に伴い、20 m<sup>2</sup>の確認調査を行った。

・期 間 11 月 12 日

・成 果 掘立柱建物等を構成する小穴 8 基、溝 1 条を検出し、中世の陶磁器が出土した。

第 40 次 ・内 容 区画整理事業に伴う道路拡幅工事に伴い、15 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。

・期 間 11 月 25 日～30 日

・成 果 掘立柱建物等を構成する小穴 17 基、溝 1 条を検出し、中世の陶磁器が出土した。

第 41 次 ・内 容 区画整理事業に伴う道路拡幅工事に伴い、54 m<sup>2</sup>の発掘調査を行った。

・期 間 12 月 16 日～25 日

・成 果 掘立柱建物等を構成する小穴 36 基、溝 5 条、土坑 1 基を検出し、中世の陶磁器が出土した。

② 発掘調査整理

ア) 遠州豊田 P A 南地区発掘調査

- ・内 容 企業誘致に伴い、平成 27・28 年度に発掘調査を行った広野遺跡・東原Ⅱ遺跡・高見丘Ⅳ遺跡について、整理作業(出土した礫の接合作業、分析用図面の作成、石器実測等)を行った。

イ) 一般遺物保存活用事業

- ・内 容 鉄塔建設事業に伴い、昭和 34・40 年度に行った甕塚古墳の発掘調査の整理作業(金属器の分類及び接合作業)を行った。

ウ) 市内遺跡発掘調査事業

- ・内 容 市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴い、平成 22～24 年度に行った御殿・二之宮遺跡発掘調査(第 111・114・121 次)の整理作業(検出遺構の図面整理及び出土した土器の実測・浄書作業)を行った。

(3) 受託による事業

① 発掘調査整理

ア) 見性寺遺跡発掘調査

- ・内 容 店舗建設に伴い、平成 30 年度に発掘調査を行った見性寺遺跡の整理作業(図面類の整理、遺物の洗浄・注記・接合作業)を行った。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・長江崎遺跡について、御厨駅営業開始にあわせた市道拡幅工事のスケジュールに支障がないよう、計画的に発掘調査を行った。
- ・既に現地の発掘調査が終了し、整理作業を行っている事業について、発掘調査報告書刊行に向け計画的に業務をすすめた。

### ○課題

- ・開発に伴う発掘調査及び発掘調査後の整理作業・発掘調査報告書の作成を円滑に進めるため、人材確保と育成、外部の専門業者への委託業務の拡大を検討していきたい。

## 4. 施設・史跡の管理運営

所管する5施設と史跡・古墳の適正な維持管理に努めた。

### (1) 埋蔵文化財センター

#### ① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( )は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	240	773 (453)	353	27	393	607	72	94

#### ② 施設、設備の修繕

部品交換（空調機膨張タック・照明器具、器具庫シャッター、自動ドアガイドレール）、1・2階  
トップライト防水修繕 外

### (2) 旧見付学校

#### ① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( )は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	301	14,338 (4,024)	10,702	448	3,188	6,036	4,898	3,404

#### ② 磐田市旧見付学校協議会の開催 年1回（8月2日）

#### ③ 主催行事

##### ア) 入館50万人達成記念式典

- ・6月15日 該当の入館者（浜松市の家族4人）を迎え記念式典を開催し、花束及び記念品を贈呈

##### イ) 模擬授業（「昔の授業体験」）

- ・6月16日(日)、6月30日(日) 「国語、工作」 参加者：小学生 延べ42人

##### ウ) キッズのためのクイズラリー（入館50万人達成記念及び旧赤松家記念館開館15周年記念）

- ・6月20日(木)～9月29日(日) 参加者：128人

##### エ) かすりの着物で写真撮影&街並散策

- ・9月29日(日) 参加者：21組76人（大人37人、小学生以下39人）

##### オ) 企画展「旧見付学校歳時記」

- ・4月17日(水)～3月31日(火) 入場者 13,680人

#### ④ 施設、設備の修繕等

投光器照明LED化、トイレ外壁塗装、便座修繕 外

#### ⑤ 保存活用計画策定に向けた現況調査（委託料4,906,000円）

- ・構造図等の図面の作成
- ・地盤調査

- ・目視による破損調査（構造体等）

(3) 旧赤松家記念館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( ) は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	301	22,356 (1,170)	19,835	373	2,148	13,618	7,336	1,402

② 主催行事

ア) キッズのためのクイズラリー（旧赤松家記念館開館 15 周年記念及び入館 50 万人達成記念）

・6月20日(木)～9月29日(日) 参加者：128人

イ) かすりの着物で写真撮影

・11月16日(土) 参加者：21組57人（大人30人、小学生以下28人）

ウ) 和室（展示）

・ボンボニエール2点(昭和天皇即位時・2代目安田伝次郎襲名披露時)、範一愛用の藁箆・ケル入れ

エ) 旧赤松家内蔵ギャラリー 入場者6,324人

区分	展示数		部 門			
	個人	団体	写真	絵画	書道	その他
計	8	19	11	5	3	7

③ 施設、設備の修繕等

門・塀補修、中庭漏水修繕、和室障子張替 外

(4) 竜洋郷土資料館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ( ) は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	297	174 (51)	123	4	47	151	19	4

② 施設、設備の修繕等

玄関木部塗装補修

(5) 豊岡農村民俗資料館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	298	310 (62)	207	12	91	210	91	9

② 施設、設備の修繕等

なし

(6) 史跡の保護、維持・管理

ア) 除草等の管理業務（13箇所 年2～5回 延べ197,635㎡）

イ) 米塚古墳群危険木伐採（29本）

ウ) 長者屋敷遺跡危険木伐採（31本）

エ) 稻荷山古墳支障枝剪定

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・旧見付学校及び旧赤松家記念館について、子どもを対象とした各種のイベントを開催し、地域の歴史文化にふれる機会を提供するとともに、施設の周知につなげることができた。
- ・史跡や古墳等の管理について、危険木等の調査を早期に実施し、伐採や剪定をすることで、台風等による倒木被害発生の防止に努めた。

### ○課題

- ・老朽化が進む施設の現状把握と改修計画の検討を進めていきたい。

特 別 会 計  
公 営 企 業 会 計



## 磐田市駐車場事業特別会計（財政課）

リバーラ磐田市営駐車場の管理運営を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度		予算に対する 増 減	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 使用料	21,006	26,122	5,116	23,822
2 繰入金	60,435	54,200	△6,235	56,500
3 繰越金	100	435	335	969
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	81,542	80,757	△785	81,291

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		不用額	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	18,838	17,524	1,314	18,154
2 公債費	62,704	62,702	2	62,702
歳出合計	81,542	80,226	1,316	80,856

※ 主な事業費

駐車場管理業務委託料（指定管理） 9,620,000 円

共益費 7,707,600 円

### 2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成 30 年度末 現在高	令和元年度中 起債額	令和元年度中償還額			令和元年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
462,252	0	53,759	8,943	62,702	408,493

### 3. 駐車場利用台数

利用台数	売上額	摘 要
44,107 台	26,115,100 円	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日・1 年間

【売上額の内訳】

(単位：円)

区 分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	13,317,100	2,388,000	10,410,000	26,115,100

【利用台数の内訳】

(単位：台)

区 分	一般利用	定期券	計
利用台数	24,385	19,722	44,107

※回数券利用は一般利用に含む。



## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・ジュビロードで開催される軽トラ市での啓発をはじめ、地道な啓発活動を続けることで、認知度が向上し、利用収入の増加につながった。

### ○課題

- ・供用開始より 10 年以上が経過し、経年劣化による修繕料の増加が課題と捉えている。今後は、指定管理者と連携し、早期発見・早期対応に努めることで、維持管理費の削減を図っていく。

## 国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

国民健康保険制度の安定的運営と市民の健康の維持増進のために、保険給付の適正な運営と医療費適正化の推進、特定健診・保健指導の推進、健診結果やレセプトデータの分析結果に基づく必要な保健事業の実施等を行った。

また、保険財政安定化のために、財政運営の責任主体である県と、国保事業費納付金の算定や保険税の減免基準の標準化、保険税水準統一の進め方等についての協議を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度		予算に対する 増 減	平成30年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 国民健康保険税	3,308,503	3,374,942	66,439	3,501,331
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3 国庫支出金	1	0	△ 1	32
4 県支出金	11,906,595	11,831,839	△ 74,756	11,777,905
5 財産収入	147	67	△ 80	145
6 繰入金	1,469,628	1,469,628	0	1,359,979
7 繰越金	342,329	342,329	0	879,678
8 諸収入	51,484	130,873	79,389	86,934
歳入合計	17,078,688	17,149,678	70,990	17,606,004

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		不 用 額	平成30年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 総務費	50,822	46,453	4,369	59,631
2 保険給付費	11,703,113	11,534,524	168,589	11,484,242
3 事業費納付金	4,780,714	4,754,702	26,012	4,757,552
4 共同事業拠出金	12	2	10	2
5 保健事業費	192,557	177,397	15,160	176,686
6 基金積立金	147	67	80	145
7 公債費	170	0	170	0
8 諸支出金	348,056	341,593	6,463	785,417
9 予備費	3,097	0	3,097	0
歳出合計	17,078,688	16,854,738	223,950	17,263,675

## 2. 国民健康保険事業基金の状況

本年度末基金残高	4,731,845円
----------	------------

## 3. 被保険者の状況

### (1) 世帯数・被保険者数

(単位：世帯，人)

区 分		年 度 末
世 帯 数		22,210
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	35,689
	退 職 被 保 険 者 等	6
	総 数	35,695
	(うち介護保険第2号被保険者)	10,272

### (2) 異動状況

(単位：人)

取得関係	社保離脱	転 入	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	そ の 他	計	増 減
	5,963	1,972	31	107	2	281	8,356	
喪失関係	社保加入	転 出	生保開始	死 亡	後期高齢加入	そ の 他	計	△ 1,220
	5,734	1,384	79	233	1,729	417	9,576	

※注 「その他」には世帯分離・世帯合併が含まれる。

## 4. 保険給付の状況 (国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

### (1) 1人当たり受診件数及び1件当たり費用額

(単位：件，円)

1人当たり 受診件数/年	1 件 当 た り 費 用 額		
	入 院	入 院 外	歯 科
11.91	632,693	14,769	11,583

※「入院」には入院時食事療養費、「入院外」には訪問看護療養費を含む。

## (2) 保険給付別の件数・金額

(単位：件、円)

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費 等	高 額 療 養 費 等	出 産 育 児 一 時 金	葬 祭 費	合 計
年度計	件数	653,486	10,489	23,230	91	219	687,515
	金額	9,907,946,401	67,215,674	1,428,770,196	38,220,000	10,950,000	11,453,102,271
月平均	件数	54,457	874	1,936	8	18	57,293
	金額	825,662,200	5,601,306	119,064,183	3,185,000	912,500	954,425,189

※注 第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる。

「療養費等」には入院時食事療養費差額支給を含む。

「高額療養費等」には高額介護合算療養費を含む。

## 5. 保健事業

総合健康診断（1日人間ドック）助成事業

指定機関	助成金額 (円)	受診者数 (人)	助成金総額 (円)	受診者内訳 (人)	
				20～39歳	40～74歳
磐田市立総合病院 健診センター	15,000	776	11,640,000	11	765
聖隷健康診断センター	15,000	563	8,445,000	5	558
聖隷予防検診センター	15,000	277	4,155,000	3	274
遠州病院 健康管理センター	15,000	86	1,290,000	2	84
新都市病院 予防健診センター	15,000	511	7,665,000	23	488
合 計		2,213	33,195,000	44	2,169

※ 特定健康診査保健指導負担金（国・県）の対象は40～74歳

## 6. 特定健康診査・特定保健指導実施事業

### (1) 特定健康診査

#### ① 受診対象者数

対象者数	27, 913 人
------	-----------

※平成 31 年 4 月 1 日現在 40 歳から 74 歳までの国民健康保険加入者

#### ② 受診内訳

区分	指定機関	受診者総数 (人)	健診等委託料 (円)
	市内開業医	4, 001	38, 994, 480
	静岡県予防医学協会	3, 787	33, 567, 853
	聖隷予防検診センター	2, 853	29, 895, 751
	遠州病院 (農協ドック)	56	471, 312
	集団健診・個別健診	10, 697	102, 929, 396
	1 日人間ドック (40~74 歳)	2, 169	
	その他の健康診査実施者	94	
	実施者合計	12, 960	

※受診者総数の内、4 月 2 日以降国保に加入された方 113 人、年度末年齢 75 歳の方 320 人を除外すると総受診者数 12, 527 人となる。

#### ③ 受診率

受診率	44. 9%	(12, 527 人 / 27, 913 人)
-----	--------	-------------------------

### (2) 特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断 (1 日人間ドック) の結果、保健指導が必要な対象者

#### ① 対象者数

動機付け支援	904 人
積極的支援	222 人

※令和元年度特定健診受診者のうち対象となった数

#### ② 保健指導実施者数

区 分	初回指導 実施者	内 訳		
		指導終了	指導中	脱 退
動機付け支援	691 人	509 人	181 人	1 人
積極的支援	124 人	30 人	76 人	18 人

※①対象者中、令和 2 年 5 月末までに保健指導を開始した数

※指導の途中の者は、令和 2 年度に継続支援していく。

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・国民健康保険税の収納率は、現年分が 95.88%で前年対比 0.16%の減となったが、高い水準を維持している。
- ・高額療養費の申請対象世帯約 900 件を郵送申請可能としたことにより、約半数が郵送対応に切り替わり、市民サービスの向上へと繋がった。
- ・医療費削減対策としてジェネリック医薬品差額通知を発送し普及促進を図った結果、普及率 79.6%、前年度対比 2.1%増となった。また、年齢別の分析を行い利用率の低い 0 歳から 9 歳の年代の属する国保世帯に対し、ジェネリック医薬品の勧奨通知を前年に引き続き行った。
- ・国保のレセプトや特定健診結果等を活用し、医療費分析を行った。分析結果から、生活習慣病の治療中断者や、健診の異常値放置者、脳梗塞の発症予防、再発予防対象者に受診勧奨を行った。また、ロコモティブシンドロームの原因疾患となるレセプトが存在する被保険者に対してもチラシを送付し、予防の啓発を行った。
- ・特定保健指導の質の向上のため、特定保健指導実施者を対象に「成人保健に関する勉強会」を年 11 回開催し、スキルアップを行った。

### ○課題

- ・静岡県国民健康保険運営方針により、令和 2 年度までに保険税水準の統一等県と市町の協議を進めることとなっている。今後の国保財政への影響の検証を継続するとともに、保険税率のあり方を検討していく。
- ・高額療養費の申請については、更なる市民サービスの向上のため、自動償還払いを検討していく。
- ・ジェネリック医薬品の更なる普及促進のために、勧奨対象者の選定方法を工夫していく。年齢別分析を行うとともに、NPO法人磐田薬剤師会の協力のもと対象疾患や医薬品も検討していく。
- ・特定健診の受診率が低い子育て世代や働き盛り世代の受診の呼びかけを工夫していく。

## 後期高齢者医療事業特別会計（国保年金課）

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度		予算に対する 増 減	平成30年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,508,630	1,504,971	△ 3,659	1,425,612
2 繰 入 金	353,930	353,824	△ 106	363,612
3 繰 越 金	13,265	13,265	0	6,275
4 諸 収 入	19,792	18,190	△ 1,602	9,969
5 国庫支出金	0	0	0	1,787
歳入合計	1,895,617	1,890,250	△ 5,367	1,807,255

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		不 用 額	平成30年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	8,232	7,520	712	8,621
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,866,570	1,859,228	7,342	1,774,716
3 諸 支 出 金	20,713	18,805	1,908	10,653
4 予 備 費	102	0	102	0
歳出合計	1,895,617	1,885,553	10,064	1,793,990

## 2. 所得区分別被保険者数

(年度末)

所得区分	被保険者数 (人)	うち被扶養者 (人)	自己負担 割合	対象となる被保険者
現役並みⅢ	252	3	3割	住民税の課税所得金額が690万円以上の被保険者とその世帯員
現役並みⅡ	210	0		住民税の課税所得金額が380万円以上の被保険者とその世帯員
現役並みⅠ	894	5		住民税の課税所得金額が145万円以上の被保険者とその世帯員
一般	16,024	138	1割	現役並みⅢ・Ⅱ・Ⅰ、低所得者Ⅱ・Ⅰ以外の被保険者
低所得者Ⅱ	3,960	20		世帯全員が住民税非課税の被保険者(低所得者Ⅰ以外)
低所得者Ⅰ	2,270	4		世帯全員が住民税非課税で、世帯全員の所得(年金収入は控除額80万円で計算)が0円となる被保険者
合計	23,610	170		

## 3. 口座振替者数

種 目	普通徴収者数	口座振替者数	割 合
後期高齢者医療保険料	3,288人	2,215人	67.37%

## <成果と今後の課題>

### ○成果

- ・現年度分の普通徴収の収納率は99.08%となり、前年度対比0.08%の増となった。

### ○課題

- ・年々、被保険者が増加し、制度も複雑化する中、引き続き、丁寧でわかりやすい説明を実践し、制度周知と高い収納率の維持に努めていく。



## 介護保険事業特別会計（高齢者支援課・福祉課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は6,629件で、認定者は令和2年3月31日現在7,333人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は116億6,392万円となり、前年比3.8%増となった。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度		予算に対する 増 減	平成30年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 保 険 料	3,037,939	3,087,980	50,041	3,078,172
2 使用料及び手数料	1	0	△1	0
3 国庫支出金	2,578,950	2,598,225	19,275	2,572,105
4 支払基金交付金	3,278,776	3,228,103	△50,673	3,089,149
5 県支出金	1,806,641	1,784,663	△21,978	1,703,417
6 財産収入	89	256	167	276
7 繰入金	1,817,381	1,816,807	△574	1,653,982
8 繰越金	290,838	290,838	0	220,732
9 市債	1	0	△1	0
10 諸収入	8,072	6,649	△1,423	8,642
歳入合計	12,818,688	12,813,521	△5,167	12,326,475

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		不用額	平成30年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総務費	121,325	101,728	19,597	100,324
2 保険給付費	11,834,832	11,663,921	170,911	11,238,679
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4 地域支援事業費	507,295	478,990	28,305	453,999
5 基金積立金	257	256	1	31,329
6 公債費	1	0	1	0
7 諸支出金	196,024	194,883	1,141	107,481
8 予備費	158,953	0	158,953	0
歳出合計	12,818,688	12,439,778	378,910	11,931,812

## 2. 第1号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況

	世帯数	被保険者数
令和2年3月31日現在	31,713世帯	47,634人

※世帯数 前年度対比 391世帯増加、1.2%増

※被保険者数 前年度対比 603人増加、1.3%増

## 3. 受給者の状況

(1) 居宅サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	3,227	5,193	8,420	16,353	12,291	6,760	4,221	2,142	41,767
第2号	84	293	377	285	306	217	160	75	1,043
計	3,311	5,486	8,797	16,638	12,597	6,977	4,381	2,217	42,810

(2) 地域密着型サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	24	37	61	1,793	2,323	1,582	930	567	7,195
第2号	0	0	0	65	0	14	2	13	94
計	24	37	61	1,858	2,323	1,596	932	580	7,289

(3) 施設サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	種 別				計
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
第1号	9,632	6,024	438	395	16,489
第2号	52	126	0	4	182
計	9,684	6,150	438	399	16,671

※各施設の重複利用者を除く実利用人数 16,612人

## 4. 介護サービス・介護予防サービス別の給付状況

(1) 総計

	件数(件)	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費	152,095	10,798,363,009	70,997
介護予防サービス費	19,996	241,666,810	12,086
合 計	172,091	11,040,029,819	64,152

※介護サービス費及び介護予防サービス費は、決算上の介護と介護予防の区分が一部異なるため、決算の金額とは合わないが、合計額は一致する。

## (2) 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	7,788	355,913,407	45,700
訪問入浴介護	637	34,651,875	54,399
訪問看護	5,620	213,344,010	37,962
訪問リハビリテーション	936	30,519,448	32,606
通所介護	25,163	2,161,790,371	85,911
通所リハビリテーション	7,016	507,455,668	72,328
福祉用具貸与	25,259	293,272,079	11,611
短期入所生活介護	6,385	506,064,538	79,258
短期入所療養介護(老健)	730	64,256,881	88,023
居宅療養管理指導	6,049	39,844,507	6,587
特定施設入所者生活介護	1,278	235,219,698	184,053
居宅介護支援	39,868	581,205,332	14,578
福祉用具購入	510	11,984,310	23,499
住宅改修	426	39,686,860	93,162
居宅介護サービスの計	127,665	5,075,208,984	39,754

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	197	21,302,148	108,133
地域密着型通所介護	3,098	264,494,175	85,376
認知症対応型通所介護	141	22,439,855	159,148
小規模多機能型居宅介護	809	159,886,497	197,635
認知症対応型共同生活介護	3,446	857,387,146	248,806
看護小規模多機能型居宅介護	6	664,264	110,711
地域密着型サービスの計	7,697	1,326,174,085	172,298

施設サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	9,720	2,484,872,587	255,645
介護老人保健施設	6,168	1,628,898,966	264,089
介護療養型医療施設	440	145,815,408	331,399
介護医療院	405	137,392,979	339,242
施設サービスの計	16,733	4,396,979,940	262,773

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	152,095	10,798,363,009	70,997

## (3) 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	0	0	0
訪問入浴介護	12	977,469	81,456
訪問看護	1,098	32,835,162	29,905
訪問リハビリテーション	278	7,200,013	25,899
通所介護	-4	-212,385	-53,096
通所リハビリテーション	2,246	71,246,295	31,721
福祉用具貸与	6,753	39,910,367	5,910
短期入所生活介護	209	7,736,050	37,015
短期入所療養介護(老健)	19	1,429,587	75,241
居宅療養管理指導	284	2,045,274	7,202
特定施設入所者生活介護	125	9,423,099	75,385
介護予防支援	8,596	38,860,785	4,521
福祉用具購入	130	2,802,049	21,554
住宅改修	187	17,390,734	92,999
居宅介護予防サービスの計	19,933	231,644,496	11,621

※介護予防訪問介護・介護予防通所介護は、平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したが、過年度の過誤調整が生じるため掲載。

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	24	1,088,282	45,345
認知症対応型共同生活介護	39	8,934,032	229,078
地域密着型サービスの計	63	10,022,314	159,084

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	19,996	241,666,810	12,086

## 5. その他保険給付の状況

## (1) 高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合計	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
628	6,417,494	18,513	211,004,626	19,141	217,422,120

## (2) 高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数 (件)	金額 (円)
1,139	28,649,795

## (3) 特定入所者介護サービス等費の支給状況

食 費		居住費（滞在費）		合 計	
件数（件）	金 額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
10,205	225,501,084	9,056	142,207,046	19,261	367,708,130

## 6. 基金の状況

介護給付費準備基金

(単位：円)

令和元年度当初保有額	令和元年度中の増減額	令和元年度末保有額
1,191,702,729	14,081,428	1,205,784,157

〔令和元年度中の増減の内訳〕

(単位：円)

増		減	
項 目	金 額	項 目	金 額
前年度決算余剰金	103,825,000	介護保険事業 特別会計繰入金	90,000,000
預 金 利 息	256,428		
計	104,081,428	計	90,000,000
増 減 額（差 引 額）		14,081,428	

## 7. 介護認定審査会の状況

- (1) 開催回数 178回  
 (2) 申請件数 6,822件  
 (3) 判定件数 6,629件  
 (4) 判定結果

(単位：件)

区 分	二 次 判 定									
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
一 次 判 定	非 該 当	108	79		6				193	
	要支援1	1	680	20	43				744	
	要支援2			651	35				686	
	要介護1			6	1,509	96			1,611	
	要介護2					1,063	37		1,100	
	要介護3						875	23	1	899
	要介護4							821	11	832
	要介護5								564	564
	合 計	109	759	677	1,593	1,159	912	844	576	6,629

## 8. 介護予防・日常生活支援総合事業

- (1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び総合事業対象者に対し、以下のサービスを行った。

① 訪問型サービス事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問して、食事・入浴・排せつなどの身体介護や調理・洗濯・掃除などの生活援助を行った。

「家事援助サービス」（緩和基準サービス）は本市の研修を終了した家事援助ヘルパーが生活援助を行った。

訪問型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
訪問型サービス（現行相当）	2,243	41,986,906	18,719
家事援助サービス（緩和基準サービス）	126	1,633,634	12,965

② 通所型サービス事業

デイサービスセンターで、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための訓練などの支援を行った。

「いきいきデイサービス」（緩和基準サービス）は、比較的心身の状態が安定している方を対象として、心身機能の維持向上のための体操や、レクリエーションなどの介護予防支援を行った。

通所型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
通所型サービス（現行相当）	5,993	152,943,863	25,520
いきいきデイサービス（緩和基準サービス）など	1,445	19,295,027	13,353

③ 短期集中予防サービス事業

短期（3か月間）集中的に、訪問と通所サービスを組み合わせ、日常生活の基本的な活動に必要な筋力向上を目指し、運動や生活環境の工夫について、専門的な指導・支援を行った。

実施回数 6回 人数 18人

④ 介護予防支援事業（ケアマネジメント）

高齢者が在宅生活をできる限り継続できるよう、自立支援や重度化防止に資する介護予防のためのケアマネジメントを多職種協働で検討するケアプラン会議を開催し、介護支援専門員のケアプラン作成及びケアマネジメントの資質向上につなげる支援を行なった。

実施回数 15回 件数 58件

## 9. 介護予防事業

(1) 一般介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、交流センター等で介護予防講座等を開催するとともに、いきいき百歳体操実施団体の活動を支援した。

介護予防等講座	開催回数	160回	参加延人数	2,477人
いきいき百歳体操実施団体数		103団体		約1,800人
いきいき百歳体操交流会		2回		

(2) 地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体 183団体

## 10. 包括的支援事業・任意事業

### (1) 包括的支援事業

センター名	職員 委託 人数	相談 受付 件数	上段：包括ネットワーク会議の回数及び内容 下段：地域ケア会議の回数
城山・向陽地域 包括支援センター	5	3,678	1回/事例検討会 8回/個別地域ケア会議
中部地域包括 支援センター	5	3,242	7回/事例検討会 ケアマネジメント支援 8回/個別地域ケア会議
南部地域包括 支援センター	3	2,911	6回/事例検討会 障がい者支援 6回/個別地域ケア会議 1回/小地域ケア会議
福田地域包括 支援センター	3	2,393	5回/事例検討会 ケアマネジメント支援 5回/個別地域ケア会議 1回/小地域ケア会議
竜洋地域包括 支援センター	3	2,967	5回/事例検討会 多職種連携 5回/個別地域ケア会議
豊田地域包括 支援センター	5	4,761	8回/事例検討会 多職種連携 8回/個別地域ケア会議
豊岡地域包括 支援センター	3	1,248	8回/事例検討会 ケアマネジメント支援 4回/個別地域ケア会議 1回/小地域ケア会議
合計	27	21,200	

### (2) 生活支援体制整備事業

#### ① 生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター（第1層） 1人

生活支援コーディネーター（第2層） 11人

#### ② 社会参加促進講座

シニア世代が住みなれた地域で生きがいをもって暮らし続け、地域活動などへの参加を促進することを目的とした講座を豊岡東交流センターと竜洋交流センターで開催した。

開催回数 2クール 参加実人数 31人

### (3) 認知症総合支援事業

#### ① 認知症フォーラムの地域開催

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。

開催回数 12回 参加者 1,236人

#### ② 認知症高齢者等の事前登録

本人、家族等の同意を得た認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。

登録者 156人（令和2年3月31日現在）

#### ③ 認知症初期集中支援チームの設置

認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者やその家族の支援のための、認知症の早期発見、早期対応を行った。

対応件数 2件

④ 認知症施策推進協議会

認知症施策推進のための協議会を設置し、認知症初期集中支援チームに関することなどの検討を行った。

開催回数 2回 委員 12人

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

① 地域の医療・介護の資源の把握

いわた医療・介護ガイドブックホームページを運用し、医療機関・介護サービス事業所・障害者施設等の情報を掲載した。

② 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表などが構成員となる協議会において、在宅医療・介護の連携について協議し、課題や対応策の検討を行った。

開催回数 2回 委員 14人

「課題抽出及び解決策検討のための検討部会」の開催

開催回数 3回 委員 11人

「多職種グループワーク」の開催

開催回数 1回 参加者 85人

③ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数 15件

④ 地域への普及啓発

地域包括支援センターによる在宅医療、看取りに関する講座を開催

開催回数 14回 参加者754人

⑤ 医療・介護関係者の情報共有の支援

多職種連携のための研修会を開催

開催回数 3回 参加者 457人（医療・介護関係者、行政職員等）

(5) 家族介護・自立支援事業

① 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

開催回数 28回 参加人数 1,381人 累計 17,404人

② 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度所得税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 1,237人 助成上限75,000円

③ 介護相談員派遣事業

介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員が介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。

介護相談員 8人 事業所への延べ派遣日数 453日

④ 食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。

利用者数 209人 延配食数 14,365食



⑤ 一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業

在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、医療・健康相談に、緊急通報システムの機能の一部により24時間フリーダイヤルで対応した。

相談機能付システム設置台数 299台 (令和2年3月31日現在)

## 11. 介護給付費等適正化事業

介護給付費が増大する中、介護報酬の算定、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検するため、介護給付費適正化支援システムを導入し、給付費の適正化を図った。

令和元年度再審査・過誤請求 775件

### <成果と今後の課題>

○成果

- ・現年分、滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、現年分収納率は91%を維持し、滞納繰越分は滞納者を30人減少することができた。
- ・高齢者施策推進にあたり、関係機関との情報交換や現状把握により、介護予防事業強化の必要性を認識することができた。
- ・高齢者、障がい者等の重層的課題を抱えるケースが増える中、効果的な情報共有や支援をするための体制整備が推進された。

○課題

- ・ケアプランと給付費の適正化のため、ケアプラン点検の実施により、ケアマネジメントの資質向上を図っていく。
- ・介護予防の推進のための具体的な取り組みや体制整備について検討していく。

## 広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）約 1.6ha の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

（単位：千円）

区 分	令和元年度		予算に対する 増 減	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	17	15	△2	15
2 寄附金	150	150	0	150
3 繰入金	27	27	0	10
4 繰越金	13	14	1	38
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	208	206	△2	213

#### (2) 歳出

（単位：千円）

区 分	令和元年度		不用額	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	198	186	12	185
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	208	186	22	185

#### (3) 事業

管理会の開催 2回（事業計画、条例・予算、現地作業等について）

佐久間森林組合による間伐・枝払いの実施 1回 0.3ha

財産区民による区有林管理作業（害獣防除ネットの撤去） 1回

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。
- ・森林組合への委託による間伐・下刈りの実施、財産区民による区有林管理作業により、区有林を適正に管理することができた。

#### ○課題

- ・区有林が遠方であり維持管理が困難な状況にあるため、引き続き地元の森林組合に管理を委託していく。

## 岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 5.7ha 及び管理棟（木造・平屋、延床面積 56.72 m<sup>2</sup>）の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

（単位：千円）

区 分	令和元年度		予算に対する 増 減	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	1	△2	2
2 繰入金	61	61	0	58
3 繰越金	7	9	2	14
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	72	71	△1	74

#### (2) 歳出

（単位：千円）

区 分	令和元年度		不用額	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	69	68	1	56
2 予備費	3	0	3	0
歳出合計	72	68	4	56

#### (3) 事業

管理会の開催 2回（事業計画、条例・予算等について）

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。

#### ○課題

- ・区民の高齢化や減少、また、区有林は天然林が多い状態であるため、今後のあり方について区民と意見交換していく。

## 虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度		予算に対する 増 減	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	450	447	1
2 寄附金	50	50	0	50
3 繰入金	38	38	0	22
4 繰越金	12	32	20	38
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	104	570	466	111

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		不用額	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	92	44	48	45
2 予備費	12	0	12	0
歳出合計	104	44	60	45

#### (3) 事業

管理会の開催 2回（事業計画、条例・予算等について）

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

・ 管理会・意見交換会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。

#### ○課題

・ 区民の高齢化や減少が進む中、所有する区有林が多い状況であり、今後のあり方について区民との意見交換や他の事例を調査していく。

## 万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.6ha の維持管理を行った。

### 1. 決算の状況

#### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和元年度		予算に対する 増 減	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	69	67	△2	85
2 繰入金	372	372	0	417
3 繰越金	60	129	69	125
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	502	568	66	627

#### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和元年度		不用額	平成 30 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	492	312	180	368
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	502	312	190	368

#### (3) 事業

管理会の開催 2回（事業計画、条例・予算等について）

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

- ・管理会・意見交換会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。

#### ○課題

- ・区民の高齢化や減少が進む中、所有する区有林が多い状況であり、区民や大学等との意見交換や他の事例を調査することなどにより今後のあり方（将来象）を模索してしていく。

## 水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課)

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

令和元年度の給水状況は、給水戸数63,271戸で前年度に比べ896戸の増となり、有収水量は17,794,793m<sup>3</sup>で、184,570m<sup>3</sup>の減、有収率は82.7%であった。

経営状況については、収入の主体である給水収益が前年度に比べ0.6%増の25億2,744万2千円となったが、その他営業収益が1,250万5千円と減少したことから、総収益は0.4%増の27億8,433万円となった。

一方、費用は原水及び浄水費、配水及び給水費等に減少はあったが、総係費、減価償却費、資産減耗費が増加したことから費用全体では24億4,777万4千円となり、総収益・総費用差引き3億3,655万6千円の純利益となった。

建設改良においては、地震対策のため岩田送水ポンプ場ポンプ井改修工事をはじめ主要管路での老朽管の更新と併せて耐震化工事を実施した。

#### ○課題

・平成30年度からの料金改定で確保した財源を活用して、計画に基づき施設や管路の更新を着実に進めていく。

### 1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	年度		平成30年度		比較	
	令和元年度	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
営業収益	2,543,485	91.4	2,531,706	91.3	11,779	100.5
給水収益	2,527,442	90.8	2,511,349	90.5	16,093	100.6
受託給水工事収益	3,538	0.1	4,350	0.2	△ 812	81.3
その他営業収益	12,505	0.5	16,007	0.6	△ 3,502	78.1
営業外収益	240,523	8.6	241,350	8.7	△ 827	99.7
受取利息及び配当金	78	0.0	78	0.0	0	100.0
補助金	119	0.0	127	0.0	△ 8	93.7
長期前受金戻入	222,263	8.0	220,435	8.0	1,828	100.8
雑収益	18,063	0.6	20,710	0.7	△ 2,647	87.2
特別利益	322	0.0	839	0.0	△ 517	38.4
固定資産売却益	0	0.0	432	0.0	△ 432	皆減
過年度損益修正益	322	0.0	407	0.0	△ 85	79.1
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,784,330	100.0	2,773,895	100.0	10,435	100.4

## (2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
営業費用		2,313,571	94.5	2,286,433	94.0	27,138	101.2
原水及び浄水費		922,019	37.7	941,513	38.7	△ 19,494	97.9
配水及び給水費		198,198	8.1	223,265	9.2	△ 25,067	88.8
受託給水工事費		3,926	0.2	4,685	0.2	△ 759	83.8
総係費		156,639	6.4	154,754	6.4	1,885	101.2
減価償却費		974,716	39.7	935,440	38.5	39,276	104.2
資産減耗費		57,793	2.4	26,357	1.1	31,436	219.3
その他営業費用		280	0.0	419	0.0	△ 139	66.8
営業外費用		132,341	5.4	143,830	5.9	△ 11,489	92.0
支払利息及び企業債取扱諸費		131,802	5.4	143,085	5.9	△ 11,283	92.1
雑支出		539	0.0	745	0.0	△ 206	72.3
特別損失		1,862	0.1	2,245	0.1	△ 383	82.9
固定資産売却損		14	0.0	88	0.0	△ 74	15.9
過年度損益修正損		1,848	0.1	2,157	0.1	△ 309	85.7
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,447,774	100.0	2,432,508	100.0	15,266	100.6

## (3) 資本的収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
企業債		400,000	59.7	400,000	58.7	0	100.0
負担金		111,158	16.6	117,749	17.3	△ 6,591	94.4
固定資産売却代金		39	0.0	211	0.0	△ 172	18.5
出資金		100,000	14.9	100,000	14.7	0	100.0
国庫(県)補助金		58,704	8.8	63,200	9.3	△ 4,496	92.9
合計		669,901	100.0	681,160	100.0	△ 11,259	98.3

## (4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,252,717	71.5	1,234,830	72.5	17,887	101.4
水道施設費		1,222,878	69.8	1,204,369	70.6	18,509	101.5
資産購入費		29,839	1.7	30,461	1.8	△ 622	98.0
企業債償還金		493,254	28.2	467,226	27.4	26,028	105.6
国庫(県)補助金返還金		4,675	0.3	2,737	0.1	1,938	170.8
合計		1,750,646	100.0	1,704,793	100.0	45,853	102.7

## (5) 令和元年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成30年度末現在高	令和元年度中起債額	令和元年度中償還額			令和元年度末現在高
		元金	利子	計	
7,363,670	400,000	493,254	131,802	625,056	7,270,416

## 2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	67.7	67.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.3	94.8
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	204.2	209.8
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.8	114.0
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	109.9	110.7
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	195,653	194,747
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{全 職 員 数}}$	969,168	961,766

## 3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和元年度	平成30年度
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$	99.7	99.7
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	82.7	83.3
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	92.5	90.3
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	60.1	60.4
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	64.9	66.9
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	17.4	17.5
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	9.7	9.8
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	142.0	139.7
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	124.7	122.6
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,387	12,391
職員一人当り給水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,368,830	1,383,028



## 下水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課・道路河川課)

### <成果と今後の課題>

#### ○成果

地方公営企業法適用後、初年度となる令和元年度の業務状況は、34.5haの整備を行い、令和元年度末における排水区域面積は3,367haとなり、有収水量は14,329,016<sup>m</sup>で、70,887<sup>m</sup>の増であった。

経営状況について、収益は下水道使用料が16億9,808万1千円、他会計補助金が27億5,173万7千円となり、総収入は68億6,313万7千円となった。

一方、費用は減価償却費38億2,590万7千円、処理場費9億6,573万円となり、総費用は60億6,551万9千円となったため、総収益・総費用差引き7億9,761万8千円の純利益となった。

#### 【公共下水道事業】

- ・管路施設の耐震化と下水道管渠34.5ha(磐南処理区29.8ha、豊岡処理区4.7ha)の整備を実施した。  
また、磐南浄化センター管理棟の耐震診断を行った。
- ・接続戸数は54,635戸で、接続率は93.5%、普及率(人口)は84.4%となった。

#### 【農業集落排水事業】

- ・鮫島・浜部農業集落排水処理施設を公共下水道に編入し、事業の効率化を図った。
- ・接続戸数は911戸で、接続率は95.7%となった。(普及率100%)

#### 【雨水事業】

- ・今之浦第2ポンプ場等の耐震診断や大島排水ポンプ場建設事業に取り組んだ。また、池田2号雨水幹線の整備を実施した。

#### ○課題

- ・公共下水道事業は、必要な財源を確保するなかで、下水道未整備地区の管渠整備を着実に進める。
- ・農業集落排水事業は、公共用水域の水質改善のため、引き続き施設の適正な維持管理に努める。
- ・雨水ポンプ場施設の老朽化に伴う改修や更新を計画的に進める。

※ 決算状況、財務分析表及び経営分析表につきましては、下水道事業会計が地方公営企業法適用初年度であることから、前年度比較ができない項目については非表示となっています。

### 1. 決算の状況

#### (1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	年度		平成30年度		比較	
	令和元年度	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B)%
営業収益	1,920,322	27.9	—	—	—	—
下水道使用料	1,698,081	24.7	—	—	—	—
雨水処理負担金	221,877	3.2	—	—	—	—
その他営業収益	364	0.0	—	—	—	—
営業外収益	4,939,335	72.0	—	—	—	—
他会計負担金	1,020	0.0	—	—	—	—
他会計補助金	2,751,737	40.1	—	—	—	—
国庫(県)補助金	18,841	0.3	—	—	—	—
長期前受金戻入	2,167,287	31.6	—	—	—	—
雑収益	450	0.0	—	—	—	—
特別利益	3,480	0.1	—	—	—	—
過年度損益修正益	3,480	0.1	—	—	—	—
合計	6,863,137	100.0	—	—	—	—

## (2) 収益的支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		5,341,094	88.0	—	—	—	—
污水管渠費		152,172	2.5	—	—	—	—
処理場費		965,730	15.9	—	—	—	—
普及指導費		465	0.0	—	—	—	—
業務費		81,579	1.3	—	—	—	—
污水総係費		138,684	2.3	—	—	—	—
雨水管渠費		13,489	0.2	—	—	—	—
雨水ポンプ場費		163,068	2.7	—	—	—	—
減価償却費		3,825,907	63.1	—	—	—	—
営業外費用		707,707	11.7	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費		618,207	10.2	—	—	—	—
雑支出		89,500	1.5	—	—	—	—
特別損失		16,718	0.3	—	—	—	—
過年度損益修正損		1,341	0.0	—	—	—	—
その他特別損失		15,377	0.3	—	—	—	—
合計		6,065,519	100.0	—	—	—	—

## (3) 資本的収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		939,200	51.5	—	—	—	—
負担金及び分担金		73,112	4.0	—	—	—	—
出資金		398,758	21.9	—	—	—	—
国庫(県)補助金		411,072	22.6	—	—	—	—
合計		1,822,142	100.0	—	—	—	—

## (4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,423,537	35.3	—	—	—	—
污水管路建設改良費		1,216,254	30.2	—	—	—	—
受益者負担金及び分担金徴収事務費		3,563	0.1	—	—	—	—
污水建設改良事務費		52,271	1.3	—	—	—	—
雨水管路建設改良費		151,289	3.7	—	—	—	—
雨水ポンプ場建設改良費		160	0.0	—	—	—	—
有形固定資産購入費		0	0.0	—	—	—	—
企業債償還金		2,607,487	64.7	—	—	—	—
国庫(県)補助金返還金		0	0.0	—	—	—	—
合計		4,031,024	100.0	—	—	—	—

## (5) 令和元年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成30年度末現在高	令和元年度中起債額	令和元年度中償還額			令和元年度末現在高
		元金	利子	計	
32,770,717	939,200	2,607,487	618,204	3,225,691	31,102,430

## 2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.0	—
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.1	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.9	—
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.2	—
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	36.0	—
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	128,021	—
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	4,383,666	—

## 3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和元年度	平成30年度
普及率 (人口) (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	85.9	85.2
普及率 (戸) (%)	$\frac{\text{処理区域内戸(世帯)数}}{\text{行政区域内戸(世帯)数}} \times 100$	86.2	85.6
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	93.7	93.8
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	59.3	59.1
晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	70.9	74.9
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.5	—
使用料単価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	118.5	—
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	252.2	—
職員一人当り有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	955,268	—

# 病院事業会計（磐田市立総合病院）

## ＜成果と今後の課題＞

### ○成果

- ・ 9月9日に「令和元年度救急医療功労者厚生労働大臣表彰」を受賞した。これは、長年にわたり地域の救急医療の確保、救急医療対策の推進に貢献した個人や医療機関等の功績をたたえるもので、当院の救急医療に対する取り組みが評価された。
- ・ 福利厚生施設建設工事に着手した。福利厚生施設は、人材の確保と育成を図るための施設で、完成は令和2年7月の予定。
- ・ 静岡文化芸術大学と協同し、ホスピタルアートに取り組んだ。ホスピタルアートは、絵画や音楽など、アートの力で病院を心地よい空間とし、患者の精神的ケアを図るもので、タペストリー型の布を使って廊下の絵画の飾りつけを行い、院内を明るいきれな雰囲気にする事ができた。
- ・ 患者数は、延入院患者数が161,134人（1日平均440.3人）で平成30年度比758人の増、病床利用率は、88.1%で平成30年度比0.2ポイントの増となった。外来は、293,204人（1日平均1,221.7人）で平成30年度比では5,056人の増となった。
- ・ 総収益は、167億1,470万3千円で平成30年度比4.9%、7億7,913万8千円の増、総費用は、172億6,873万2千円で、平成30年度比4.9%、8億122万7千円の増、収益費用の差し引きは、5億5,402万9千円の純損失となった。これは入院収益、外来収益は増加したものの、給与費や材料費等の増加が大きかったことなどが主な要因である。引き続き、設備や人材を有効活用し、医療収益の向上とコスト削減に努め経営の改善に取り組む。
- ・ 施設改良として、ロビー天井落下防止対策工事や電気室空調設備更新工事等を行った。
- ・ 医療機器の購入では、老朽化したデジタルX線TVシステムや前立腺がん密封小線源治療支援システム等の更新を行い、医療の充実に努めた。

### ○課題

- ・ 多額な減価償却費等により経営は赤字となっているが、黒字化をめざし今後も努力していく。
- ・ 地域完結型の医療提供体制を目指し、急性期病院として診療所等との信頼関係を更に高め、連携を強化する。
- ・ 地域がん診療連携拠点病院等の各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するため体制の整備と機能を強化し、医療の質の向上を図る。
- ・ 病院が建設されてから20年以上が経過し、建物の劣化が進んでいる。計画的な修繕に取り組む。

## 1. 決算の状況

### (1) 収益的収入（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医 業 収 益		15,987,403	95.7	15,276,414	95.8	710,989	104.7
入 院 収 益		10,179,363	60.9	9,833,701	61.7	345,662	103.5
外 来 収 益		4,925,944	29.5	4,549,386	28.5	376,558	108.3
他 会 計 負 担 金		254,799	1.5	262,178	1.6	△ 7,379	97.2
そ の 他 医 業 収 益		627,297	3.8	631,149	4.0	△ 3,852	99.4
医 業 外 収 益		560,047	3.3	632,695	4.0	△ 72,648	88.5
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 金		56,485	0.3	53,518	0.3	2,967	105.5
他 会 計 負 担 金		360,714	2.2	413,613	2.6	△ 52,899	87.2
保 育 園 収 益		4,646	0.0	5,836	0.0	△ 1,190	79.6
長 期 前 受 金 戻 入		40,563	0.2	54,694	0.4	△ 14,131	74.2
そ の 他 医 業 外 収 益		97,639	0.6	105,034	0.7	△ 7,395	93.0
特 別 利 益		167,253	1.0	26,456	0.2	140,797	632.2
固 定 資 産 売 却 益		15,174	0.1	0	0.0	15,174	—
過 年 度 損 益 修 正 益		152,079	0.9	26,456	0.2	125,623	574.8
合 計		16,714,703	100.0	15,935,565	100.0	779,138	104.9

## (2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
医業費用		16,301,307	94.4	15,584,681	94.6	716,626	104.6
給与費		9,018,215	52.2	8,760,806	53.2	257,409	102.9
材料費		3,653,163	21.2	3,320,169	20.2	332,994	110.0
経費		2,637,928	15.3	2,530,698	15.4	107,230	104.2
減価償却費		919,364	5.3	860,701	5.2	58,663	106.8
資産減耗費		12,834	0.1	55,991	0.3	△ 43,157	22.9
研究研修費		59,803	0.3	56,316	0.3	3,487	106.2
医業外費用		855,134	4.9	777,532	4.8	77,602	110.0
支払利息及び 企業債取扱諸費		231,611	1.3	257,357	1.6	△ 25,746	90.0
養成費		1,080	0.0	1,080	0.0	0	100.0
保育園運営費		21,359	0.1	23,878	0.1	△ 2,519	89.5
雑損失		548,696	3.2	453,448	2.8	95,248	121.0
長期前払 消費税勘定償却		52,388	0.3	41,769	0.3	10,619	125.4
特別損失		112,291	0.7	105,292	0.6	6,999	106.6
過年度損益修正損		112,291	0.7	105,292	0.6	6,999	106.6
合計		17,268,732	100.0	16,467,505	100.0	801,227	104.9

## (3) 資本の収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
企業債		400,000	31.9	1,000,000	52.8	△ 600,000	40.0
出資金		853,097	67.9	889,196	47.0	△ 36,099	95.9
固定資産売却代金		136	0.0	0	0.0	136	—
県補助金		2,857	0.2	3,625	0.2	△ 768	78.8
合計		1,256,090	100.0	1,892,821	100.0	△ 636,731	66.4

## (4) 資本の支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
建設改良費		499,315	27.0	1,251,386	48.4	△ 752,071	39.9
施設改良費		88,580	4.8	32,239	1.2	56,341	274.8
資産購入費		410,735	22.2	1,219,147	47.2	△ 808,412	33.7
企業債償還金		1,350,719	73.0	1,333,168	51.6	17,551	101.3
合計		1,850,034	100.0	2,584,554	100.0	△ 734,520	71.6

## (5) 令和元年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成30年度末現在高	令和元年度中起債額	令和元年度中償還額			令和元年度末現在高
		元 金	利 子	計	
11,668,020	400,000	1,350,719	231,609	1,582,328	10,717,301

## (6) 各科別入院及び外来患者数

種別	入 院 ( 366 日)			外 来 ( 240 日)			合 計		
	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
内 科	109	0.3	0.1	7,112	29.6	2.4	7,221	29.9	1.6
呼吸器内科	24,642	67.3	15.3	20,849	86.9	7.1	45,491	154.2	10.0
消化器内科	20,176	55.1	12.5	23,945	99.8	8.2	44,121	154.9	9.7
循環器内科	10,130	27.7	6.3	11,362	47.3	3.9	21,492	75.0	4.7
精神科	0	—	—	2,566	10.7	0.9	2,566	10.7	0.6
脳神経内科	6,858	18.7	4.3	4,963	20.7	1.7	11,821	39.4	2.6
血液内科	11,876	32.4	7.4	4,919	20.5	1.7	16,795	52.9	3.7
腎臓内科	4,944	13.5	3.1	23,524	98.0	8.0	28,468	111.5	6.3
糖尿病・ 内分泌内科	2,658	7.3	1.6	9,650	40.2	3.3	12,308	47.5	2.7
肝臓内科	36	0.1	0.0	494	2.1	0.2	530	2.2	0.1
緩和医療科	0	—	—	587	2.4	0.2	587	2.4	0.1
小児科	5,002	13.7	3.1	20,397	85.0	7.0	25,399	98.7	5.6
小児外科	18	0.1	0.0	101	0.4	0.0	119	0.5	0.0
外 科	19	0.1	0.0	2,789	11.6	1.0	2,808	11.7	0.6
呼吸器外科	1,325	3.6	0.8	1,301	5.4	0.4	2,626	9.0	0.6
消化器外科	15,415	42.1	9.6	12,810	53.4	4.4	28,225	95.5	6.2
血管外科	848	2.3	0.5	2,728	11.4	0.9	3,576	13.7	0.8
整形外科	22,808	62.3	14.1	25,611	106.7	8.7	48,419	169.0	10.7
形成外科	3,039	8.3	1.9	7,737	32.2	2.6	10,776	40.5	2.4
脳神経外科	5,305	14.5	3.3	4,687	19.5	1.6	9,992	34.0	2.2
乳腺外科	2,087	5.7	1.3	7,466	31.1	2.6	9,553	36.8	2.1
産婦人科	9,450	25.8	5.9	21,449	89.4	7.3	30,899	115.2	6.8
眼 科	356	1.0	0.2	7,643	31.8	2.6	7,999	32.8	1.8
耳鼻咽喉科	2,293	6.3	1.4	9,201	38.3	3.1	11,494	44.6	2.5
泌尿器科	6,768	18.5	4.2	9,332	38.9	3.2	16,100	57.4	3.5
皮膚科	2,095	5.7	1.3	12,996	54.2	4.4	15,091	59.9	3.3
放射線診断科	0	—	—	1,693	7.1	0.6	1,693	7.1	0.4
放射線治療科	96	0.3	0.1	5,963	24.8	2.0	6,059	25.1	1.3
麻酔科	0	—	—	1,169	4.9	0.4	1,169	4.9	0.3
リウマチ科	385	1.1	0.2	4,589	19.1	1.6	4,974	20.2	1.1
歯科口腔外科	2,396	6.5	1.5	23,571	98.2	8.0	25,967	104.7	5.7
合 計	161,134	440.3	100.0	293,204	1,221.6	100.0	454,338	1,661.9	100.0

## 2. 財務分析表

(単位:千円、%)

項目	年度	算式	令和元年度		平成30年度	
			算式×100	数値	算式×100	数値
総収益対総費用		総収益	16,714,703	96.8	15,935,565	96.8
		総費用	17,268,732		16,467,505	
医業収益対医業費用		医業収益	15,987,403	98.1	15,276,414	98.0
		医業費用	16,301,307		15,584,681	
自己資本構成比率		資本金+剰余金+繰延収益	3,346,031	19.8	3,084,669	17.8
		負債資本合計	16,893,529		17,363,300	
流動比率		流動資産	3,342,906	108.4	3,336,211	114.7
		流動負債	3,083,662		2,908,329	
企業債利息対医業収益		企業債利息	231,609	1.4	256,920	1.7
		医業収益	15,987,403		15,276,414	
給与費対医業収益		給与費	9,018,215	56.4	8,760,806	57.3
		医業収益	15,987,403		15,276,414	
減価償却費対医業収益		減価償却費	919,364	5.8	860,701	5.6
		医業収益	15,987,403		15,276,414	
医業費用構成比率	給与費	給与費	9,018,215	55.3	8,760,806	56.2
		医業費用	16,301,307		15,584,681	
	材料費	材料費	3,653,163	22.4	3,320,169	21.3
		医業費用	16,301,307		15,584,681	
	うち薬品費	薬品費	2,211,194	13.6	2,003,702	12.9
		医業費用	16,301,307		15,584,681	
	光熱水費	光熱水費	180,160	1.0	179,618	1.1
		医業費用	16,301,307		15,584,681	
	修繕費	修繕費	122,901	0.8	122,711	0.8
		医業費用	16,301,307		15,584,681	
	賃借料	賃借料	272,285	1.7	244,936	1.6
		医業費用	16,301,307		15,584,681	
委託料	委託料	1,751,434	10.7	1,702,795	10.9	
	医業費用	16,301,307		15,584,681		
燃料費	燃料費	42,590	0.3	45,049	0.3	
	医業費用	16,301,307		15,584,681		
消耗品費	消耗品費	73,817	0.5	76,591	0.5	
	医業費用	16,301,307		15,584,681		
減価償却費	減価償却費	919,364	5.6	860,701	5.5	
	医業費用	16,301,307		15,584,681		
研究研修費	研究研修費	59,803	0.4	56,316	0.4	
	医業費用	16,301,307		15,584,681		
その他	その他	207,575	1.3	214,989	1.4	
	医業費用	16,301,307		15,584,681		

### 3. 経営分析表

項目	令和元年度		平成30年度		増減	
	算式	数値	算式	数値		
病床利用率 (全体) (%)	$\frac{161,134 \text{ 人}}{183,000 \text{ 床}} \times 100$	88.1	$\frac{160,376 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	87.9	0.2	
一日平均患者数 (入院) (人)	$\frac{161,134 \text{ 人}}{366 \text{ 日}}$	440.3	$\frac{160,376 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	439.4	0.9	
一日平均患者数 (外来) (人)	$\frac{293,204 \text{ 人}}{240 \text{ 日}}$	1,221.7	$\frac{288,148 \text{ 人}}{244 \text{ 日}}$	1,180.9	40.8	
職員一人一日当たり患者数 (人)	$\frac{454,338 \text{ 人}}{(852 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	1.5	$\frac{448,524 \text{ 人}}{(836 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.5	0.0	
医師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{161,134 \text{ 人}}{(120 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	3.7	$\frac{160,376 \text{ 人}}{(114 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	3.9	△ 0.2	
医師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{293,204 \text{ 人}}{(120 \text{ 人} \times 240 \text{ 日})}$	10.2	$\frac{288,148 \text{ 人}}{(114 \text{ 人} \times 244 \text{ 日})}$	10.4	△ 0.2	
看護師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{161,134 \text{ 人}}{(396 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	1.1	$\frac{160,376 \text{ 人}}{(384 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.1	0.0	
看護師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{293,204 \text{ 人}}{(83 \text{ 人} \times 240 \text{ 日})}$	14.7	$\frac{288,148 \text{ 人}}{(86 \text{ 人} \times 244 \text{ 日})}$	13.7	1.0	
患者一人一日当たり収入 (入院) (円)	$\frac{10,179,363 \text{ 千円}}{161,134 \text{ 人}}$	63,173	$\frac{9,833,701 \text{ 千円}}{160,376 \text{ 人}}$	61,317	1,856	
患者一人一日当たり収入 (外来) (円)	$\frac{4,925,944 \text{ 千円}}{293,204 \text{ 人}}$	16,800	$\frac{4,549,386 \text{ 千円}}{288,148 \text{ 人}}$	15,788	1,012	
患者 一人 一日 当たり	総収益 (A) (円)	$\frac{16,714,703 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	36,789	$\frac{15,935,565 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	35,529	1,260
	総費用 (B) (円)	$\frac{17,268,732 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	38,009	$\frac{16,467,505 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	36,715	1,294
	うち給与費 (円)	$\frac{9,018,215 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	19,849	$\frac{8,760,806 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	19,533	316
	うち薬品費 (円)	$\frac{2,211,194 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	4,867	$\frac{2,003,702 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	4,467	400
	うち診療材料費 (円)	$\frac{1,424,521 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	3,135	$\frac{1,298,758 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	2,896	239
	うちその他の費用 (円)	$\frac{4,614,802 \text{ 千円}}{454,338 \text{ 人}}$	10,157	$\frac{4,404,239 \text{ 千円}}{448,524 \text{ 人}}$	9,819	338
利益 (A) - (B) (円)	36,789 円 - 38,009 円	△ 1,220	35,529 円 - 36,715 円	△ 1,186	△ 34	

※入院患者数・・・退院患者を含む延入院患者数



